

平成 2 4 年度老人保健事業推進費等補助金

(老人保健健康増進等事業)

介護老人福祉施設等の運営及び財政状況に関する

調査研究事業 報告書

株式会社 明治安田生活福祉研究所

平成 2 5 年 3 月

目 次

I	調査研究の目的	1
II	調査研究方法・事業実施体制	2
III	調査研究結果	4
1.	内部留保の意義、定義、算式	4
(1)	内部留保に関する諸説	4
(2)	内部留保の意義	5
(3)	非営利法人に見られる内部留保に関するこれまでの議論	5
(4)	社会福祉法人経営の特性	6
(5)	内部留保の定義と算式	6
2.	調査結果とその分析	17
(1)	概況	17
(2)	分析結果	71
3.	内部留保の多寡の判定	108
(1)	判定尺度としての必要内部留保	108
(2)	判定方法	117
(3)	判定の具体例	118
(4)	判定結果とその検討	121
(5)	考察	125
IV	提言	127
1.	社福減免の完全実施	127
2.	財務諸表の公表	127
参考資料		
1.	最終利益が黒字の施設のみの財務諸表	129
2.	総資産回転率について	133
3.	老健開設主体別集計	134
(1)	老健・医療法人	135
(2)	老健・社協を除く社会福祉法人	159
4.	単純集計	182
(1)	特養	182
(2)	老健	199
(3)	療養型	216
5.	アンケート調査票	232
(1)	特養	232
(2)	老健	246
(3)	療養型	260

I 調査研究の目的

2000 年の介護保険制度の導入により、それまでの行政がサービスの配分を行う措置制度から、利用者が契約に基づきサービスを利用する仕組へ転換されたことに伴い、特別養護老人ホーム（以下「特養」という）の経営については、目的外使用や剰余発生が原則として認められない措置費から、介護報酬によって賄われる構造へと変化し、経営の自由度が高まってきている。更に、施設給付について居住費・食費を対象外とする見直しや、三位一体改革により施設整備の国庫補助金が一般財源化されるなど、特養の経営については、その取り巻く環境が大きく変化してきている。特養は高い公益性を持つことから非課税事業とされており、また、特養を経営する主体である社会福祉法人は、営利法人とは異なり法人外に資金を流失することができないなど、その資金の使途に一定の制限があるものの、経営環境の変化に対応するため、従来の「1 法人 1 施設」を基礎とした経営から多角的な経営への転換や、効率的で健全な法人経営を可能とするガバナンスの確立などの経営能力の向上が求められている。

明確なビジョンを持って経営に取り組み、地域社会への貢献も積極的に実施している特養がある一方で、旧態依然とした特養もいまだ存在しており、昨今では特養における内部留保が問題視されている。このような中、一部の有識者からは「特養は過大な内部留保を貯め込んでいる」などの意見があり、また、行政刷新会議からも「適切な内部留保額を示すべき」との指摘があったことを踏まえ、厚生労働省では特養における内部留保の調査を実施、2011 年 12 月 5 日の介護給付費分科会において『特養の内部留保を、「次期繰越活動収支差額」と「その他の積立金」の合計とするならば 1 施設当たり平均約 3.1 億円である』と報告したが、財務省などから、更に詳細な調査を行うよう要請があったところである。

そこで本調査研究では、特養をはじめとする介護保険施設における内部留保とは何か、定義を明確にするとともに、特養等における内部留保の実態の把握・分析を行うこととする。これらを通し、介護保険施設経営のあり方に関する議論の一助とすることが、本調査研究の目的である。

Ⅱ 調査研究方法・事業実施体制

本調査研究では、内部留保の定義、算式、内部留保の多寡の判定方法についての理論研究、内部留保に関するアンケート調査による実証研究を行った。

本事業の実施にあたっては、以下の構成による委員会を設置し、意見交換や検討を行い、それを踏まえて研究を推進した。

委員会 (敬称略・五十音順)

委員長	: 田中 滋	(慶應義塾大学大学院 教授)
委員	: 荒井 耕	(一橋大学大学院 教授)
	: 五十嵐邦彦	(公認会計士)
	: 井上由起子	(日本社会事業大学 専門職大学院 准教授)
	: 梶川 融	(太陽 ASG 有限責任監査法人 総括代表社員 (CEO) 公認会計士)
	: 千葉 正展	(独立行政法人福祉医療機構 経営支援室 経営企画課 課長)
	: 藤井賢一郎	(日本社会事業大学 専門職大学院 准教授)
オブザーバー	: 厚生労働省 老健局 高齢者支援課・老人保健課	

事務局

プロジェクトリーダー	: 松原 由美	(明治安田生活福祉研究所主席研究員)
サブリーダー	: 菱沼 哲博	(明治安田生活福祉研究所研究員)
	: 大西 規加	(明治安田生活福祉研究所研究員)
	: 澤 耕一	(明治安田生活福祉研究所研究員)
	: 山本健太郎	(明治安田生活福祉研究所研究員)

1. 事業実施経過

- ・第1回委員会：2012年8月8日（水）
- ・第2回委員会：2012年8月29日（水）
- ・第3回委員会：2012年12月12日（水）
- ・第4回委員会：2013年2月21日（木）
- ・第5回委員会：2013年3月11日（月）

2. 研究方法

調査研究は、文献調査、ヒアリング調査、アンケート調査および上記委員会での検討を通じて行った。

ヒアリング調査については2012年7月から12月にかけて、学識経験者、公認会計士、金融機関、介護事業コンサルタント、介護保険施設の施設長に対し、アンケート票

作成や内部留保多寡の判定基準作成にあたり、適宜実施した（大規模修繕の費用や頻度、施設建設費の資金調達状況等）。

（１）アンケート調査の方法・内容

アンケート調査については下記の要領で郵送により実施した。

- ・ 調査時期 ： 2012 年 9 月～2012 年 12 月末日
- ・ 調査対象 ：
 - 特養 公立および事業開始 3 年以内を除く 全国の特養 6,104 施設
 - 老健 公立および事業開始 3 年以内を除く 全国の老健のうち 3 割の 1,160 施設
 - 療養型¹ 公立および事業開始 3 年以内を除く 療養型病床 6 割以上の全国の病院
1,056 施設
- ・ 調査項目 ：
 - ①施設概要（開設者、立地、要介護度別入所者数等）
 - ②建物について（建築年、法定耐用年数、建設費、資金調達内訳等）
 - ③利用料について（居住費、食費、社会福祉法人等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業²の実施状況等）
 - ④財務諸表（事業活動収支または損益計算書、貸借対照表）
 - ⑤職員について（数、給与、勤続年数、年齢等）
 - ⑥ディスクロージャーについて（財務諸表の公表状況）

（２）アンケート調査の回収状況

回収率	： 36.5%（3,037 施設）
特養	41.3%（2,518 施設）
老健	31.6%（367 施設）
療養型	14.4%（152 施設）

¹ 介護保険事業だけの財務諸表が作成されていないため、介護保険事業からの内部留保を把握することが難しい。よって本調査研究では、療養型病床を 6 割以上保有する病院の内部留保額を参考までに把握するにとどめた。

² 以下、社福減免という。当該項目は特養に対してのみ実施。

Ⅲ 調査研究結果

1. 内部留保の意義、定義、算式

(1) 内部留保に関する諸説

文献調査の結果、内部留保に関する説は多様だが、それは内部留保の範囲をどこまで含めるかといった算出範囲（例えば利益剰余金のみ、引当金や減価償却費を加える、あるいは再投資分や外部資金まで含める）についてであり、内部留保の意義あるいは経営上の機能役割、または事業体における位置づけや必要性、保有目的など、そもそも内部留保とは何なのかといった本質ともいふべき以下の3点については、概ね異論は見当たらなかった。

- ①内部留保は過去の利益の蓄積額である（範囲については上述の通り狭義・広義諸説あるが、利益の蓄積＝利益剰余金は共通項として一致）
- ②事業者にとって一定の内部留保は必要である（必要性について一致）
- ③内部留保は事業の安定継続に備えた準備資産である（内部留保の保有目的、機能役割は将来への備えと捉えることで一致）

ただし、③については、各論者とも準備資産と明示的に述べたものは見あたらないが、下記に示す論述から、準備資産と認識しているものと考ええる。

- ・内部留保とは事業年度の成果のうち、将来の投資やリスクに対して蓄えられたもの（公認会計士 河野隆「過大な内部留保の会計的解消策」『月刊公益法人』Vol.30、No.8、1999年）
- ・企業の発展にとって一定の内部留保は必要（駒澤大学教授 小栗崇資・名城大学教授 谷江武士編「内部留保の経営分析―過剰蓄積の実態と活用」学習の友社、2010年）
- ・内部留保は公益事業の適切かつ継続的な実施に必要（「公益法人の設立許可及び指導監督基準」1997年）
- ・NPO 法人が安定した組織運営を行うためには、一定の内部留保が必要（久保友美「京都府 NPO 法人の内部留保に関する考察」『非営利法人研究学会誌』2009年11月）
- ・内部留保は企業体の継続性・安定性の典型的なシンボル（東京リーガルマインド代表取締役 反町勝夫「株式会社の内部留保規定と学校法人の内部留保規定との差異は正当か」『法律文化』2005年May）
- ・内部留保は施設の建替え、修繕、運転資金等に必要（公益社団法人全国老人福祉施設協議会 榊田和平「特別養護老人ホームの内部留保に関する全国老施協の見解」2013年1月22日）

- ・内部留保は年度収支差額を翌年度に繰り越しているもので、それは施設の建替え、修繕のため（特別養護老人ホーム緑風園総合施設長 菊地雅洋「特養の内部留保批判に答える」『シニア・コミュニティ』2012年3・4月号）

（２）内部留保の意義

いかなる事業体でも当該事業の維持継続を図ろうとする姿勢は当然の努めであろう。そのためには将来確実に予想される事態は言うに及ばず、不測の事態にも備えた準備資産ともいえる一定の資金を蓄えておくことが欠かせない。ストックをまったく持たずフロー収入だけに依存するあり方は非現実的である。事業体が内部留保を保持しようとする理由はこのためと思われる。既述の文献調査結果に示すとおり、内部留保の意義は、将来の事業資金確保や事業リスクに備えた準備資産と捉えるのが妥当と考えられる³。

（３）非営利法人に見られる内部留保に関するこれまでの議論

過去、公益法人においては、内部留保を貯め込み過ぎではないかとの批判が生じている。

そこで、公益法人における内部留保に関する議論を概観する⁴。1996年7月3日、当時の連立与党の行革PT「公益法人の運営等に関する提言」の中で、公益法人に対する優遇税制との関係からも過大な内部留保は好ましくないとの指摘を受けたことが、公益法人における内部留保議論の始まりである。同年12月19日に運用指針が公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会の申し合わせとして決定されたが、内部留保は過大なものにならないようにするという抽象的な文言が掲げられていたにとどまった⁵。その後、1997年12月に「公益法人の設立許可及び指導監督基準」「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」⁶が発表され、内部留保の計算式、あるべき水準が示された。

「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」では、非営利活動を行っている公益法人の内部留保の水準を具体的に「原則として、一事業年度における事業費、管理費及び当該法人が実施する事業に不可欠な固定資産取得費（資金運用等のための支出は

³営利法人と非営利法人では、内部留保が準備資産になるという意味では基本的に同じである。

⁴「公益法人制度改革に関する有識者会議 第20回」2004年9月29日、財団法人公益法人協会「公益法人制度改革の主要論点に関する考え方―法制・税制―（2003年度討議のまとめ）」、長光雄「公益法人の内部留保算定における諸問題の検討」『非営利法人』No.720 2005年2月、小宮徹「引当金・引当預金と内部留保」『月刊公益法人』Vol.32 No.10 2001年、河野隆「過大な内部留保の会計的解消策」『月刊公益法人』Vol.30 No.8 1999年、等

⁵若林茂信「「内部留保」とは「正味財産」の問題である」『月刊公益法人』Vol.29 No.11 1998年

⁶1996年12月19日 公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申合せ 2006年8月15日一部改正

含めない) の合計額の 30%程度以下であることが望ましい」とし、非営利として内部留保には一定の歯止めが必要であることを示した。

だが、上記の 30%程度というレベルは、公益法人のサンプル調査の中間値を取っただけにすぎない。実際には法人の状況は様々であるため、あくまで「原則として」であり、一律に内部留保のレベルが定められているわけではない。

2008 年 12 月 1 日より施行された新公益法人制度では、内部留保に代わり遊休財産という捉え方で、1 年分の公益目的事業費相当額を上限とするという基準が設けられた。

いずれにしても、内部留保は公益事業の適切かつ継続的な実施に必要なものとされ、公益法人においても内部留保の意義は事業の安定継続に備えた準備資産であると捉えられていることが判る。また、非営利の公益法人には、一律ではないが内部留保に一定の歯止めがあるという概念が存在している。

なお公益法人では、利益という概念がないので正味財産で内部留保を捉えており、内部留保に外部資金が含まれる。内部留保に外部資金が含まれることに問題はないが、後述のように本調査研究では特養の内部留保が貯め込み過ぎか否かが問われているため、本調査研究の内部留保は内部資金のみで捉える。このため、公益法人の内部留保の算式は本研究ではそのまま利用できないといえる。

(4) 社会福祉法人経営の特性

社会福祉法人が経営する特養は、社会福祉法に規定された第一種社会福祉事業で要介護の高齢者を入所させ介護サービスを提供する施設であることから、安定経営が何よりも求められる。このためには、大きく利益がある必要は無いが、毎年度の収支が安定して黒字を維持することが重要である。また、社会福祉法人は非営利法人であることから、配当が認められていないため、過去の利益の蓄積額である発生源(後述)内部留保は、赤字とならない限り増加する一方となる。経営が赤字となることは、前述のとおり好ましくないことから、結果的に特養においては開設後の経過年数が長いほど発生源(後述)内部留保は蓄積されていくものと考えられる。

(5) 内部留保の定義と算式

内部留保は、(1) で述べたとおり一般的に「過去の利益の蓄積額」である。

既述のように将来の事業資金確保や事業リスクに備えた準備資産である。

このように捉えた場合、準備資産になりうるものは自己資本である。たとえば借入金のような他人資本を蓄えとは言えない。

さて、自己資本の源泉にも外部資金と内部資金がある。外部資金は株式会社であれば株主からの払込金であり、社会福祉法人であれば理事長や篤志家等からの寄付金が増える。一方内部資金とは利益や引当金、減価償却費である。

そもそも本調査研究の目的は内部留保が過大か否かを考察することにある。言い換え

れば貯めこみ過ぎか否かの問に答えることである。とすれば理事長等が、社会福祉法人の将来に備えて払い込んだ寄付金に対し、「貯め込み過ぎ・過大だ」と指摘することは適切ではない。このように理解すると外部資金は本稿の分析対象外で、毎期の事業活動の結果生じる内部資金が対象となると分かる。

したがって本調査研究でいう内部留保には、概念的に一言でいえば内部資金の蓄積額があてはまる。既述のように内部資金とは、事業体が事業活動の過程において事業体内で生み出す資金を指す。具体的には毎事業年度に損益計算書（P/L）に計上される利益、引当金（利益の費用化分）および既投下資本の回収分たる減価償却費から成る。外部源泉から調達される外部資金（株主払込金、寄付金、補助金、借入金等）と対比される概念である。

つまり内部留保には、金融機関等からの借入金は言うに及ばず、理事長等からの寄付金、公的機関からの補助金等の外部資金はカウントされず、あくまでも事業体自身の事業活動の結果として生み出される資金の蓄積額で構成されるものである。

1) 発生源内部留保

内部留保は言うまでもなくストックなので貸借対照表（B/S）上に現れるが、本調査研究においては、二通りの概念を設定した。

ひとつは発生源ベースの内部留保（以下「発生源内部留保」という）とも言うべきもので、これは文字通り内部留保の源泉で捉え、「貸借対照表の貸方に計上される内部資金」と定義する。利益の蓄積額である利益剰余金から成り、貸借対照表の貸方勘定から正確に算出できる。前述にあるとおり、一般的にはこれを内部留保という場合が多い。

介護保険施設における内部留保に関する定義と額の算式は、下記のとおりとする（以下、この定義により求められた内部留保を発生源内部留保と言う）。

定義：「貸借対照表の貸方に計上される内部資金」

算式：利益剰余金

☆特養における利益剰余金

＝次期繰越活動収支差額＋その他の積立金（移行時特別積立金＋その他の積立金）＋4号基本金＝発生源内部留保

☆老健における利益剰余金

＝利益剰余金（老健準則）＝発生源内部留保

☆療養型における利益剰余金

＝利益剰余金（病院会計準則）＝発生源内部留保

（参考）

毎期計上される利益は、その都度利益処分によって、各種の積立金や準備金の名を冠した勘定に区分掲載される分（「その他の積立金」）と、未処分のまま次期に繰り越される分（「次期繰越活動収支差額」）に大別される。このため利益剰余金として一括表示されないが、当然にこれらはすべて利益剰余金に相当する。

こうした利益処分のひとつに「4号基本金」があり、これが「その他の積立金」や「次期繰越活動収支差額」とは離れて基本金勘定に計上されている。基本金勘定とは原則、理事長等からの寄付金で構成されているので外部資金だが、そのうち4号基本金だけは明らかに利益をルーツとした内部資金なので、内部留保と認識されなくてはならない。

同じ利益の処分金でも「その他の積立金」は、後日理事会決定さえ得られれば、当該積み立て目的の変更や金額削減が可能であるのに対して、基本金に組み入れられた積立金である「4号基本金」は、理事会決定を以ってしても変更できない上に、借方において固定資産（基本財産を含む）として計上されている場合も少なくない。このため、4号基本金を含め、全ての基本金は事業が廃止され、かつ基本財産等が廃棄された場合のみ、取崩しが認められており（社会福祉法人会計基準第34条）、金額削減や目的変更が容易にはできないため、内部留保から外すべきとする意見もあるが、2012年度から全社会福祉法人に適用される新会計基準では、4号基本金は、他の基本金と性格が異なる（他の基本金は法人の基盤となる資産を形成するために寄付金を源泉とするのに対し、4号基本金は利益を源泉とする）ことから、廃止とすることとし、既にあるもので積立金に組替えたもの以外については、次期繰越活動収支差額に戻入されることとなったため、本調査研究では発生源内部留保に加えている。

もうひとつ別に特別な積立金として、「移行時特別積立金」がある。これも措置時代の利益の蓄積なので、当然に内部留保に算定される。

2) 実在内部留保

上記の発生源内部留保は、確かに過去から現在までにいくらの資金を生み出したかは示すものの、今現在それがいくら実在しているかは別問題である。なぜなら、経営によって生み出された利益や引当金、減価償却費の内部資金は、その一部ないし全部を、経営活動の過程で直ちにあるいは一定の時間において再投資（運転資金、設備資金として）するか、あるいは借入金の返済等で事業体外に流出することによって減少しているのが一般的だからである。

このため、今現在実際に存在している内部留保を別途捉えることが求められる。それがもう一つの捉え方である実在ベースの内部留保（実在内部留保）である。

その上で、前述の実在内部留保を具体的にする観点から、「内部資金の蓄積額のうち、今現在、事業体内に未使用資産の状態で見保されている額」と定義する。これは「借方で捉えた内部留保」である。

未使用資産とは、借方に計上されている資産を、本来業務の活動の用に既に供されている資産（これを使用資産と称する）か否かの視点で分類した時、既に本来業務の用に供されている資産以外の資産をいう。使用資産というのは施設に代表される設備関係資産や未収収益等の運轉関係資産で、本来業務の収益獲得（サービス提供）に現に貢献している資産である。これに対して未使用資産はこうした使用資産に将来転化されることを予定されている資産である。そうした意味で準備資産の性格を持つ。

実在内部留保はその調達された資金がどのような形態で事業に投下使用されているかの面で捉えることとなるので、発生源内部留保から事業体外流出分を控除した金額として借方勘定の資産勘定に計上される。そして借方勘定に計上されているものは使用資産に移行し事業活動に再投資された分と、まだ再投資されていない分に分けられ、このうち未再投資分つまり未使用状態の資産（未使用資産）が実在内部留保ということになる。

したがって実在内部留保と認識された後で、施設建替え等の設備投資を行えば、未使用資産が使用資産に振り替わる（移行する）ので、発生源内部留保は変動しないが、実在内部留保はその分減少する。

このように実在内部留保は発生源内部留保から事業体外流出と再投資分を控除した額として把握されるが、実のところ外部分析者が流出額や再投資額を掴むのは容易ではない。このため結局のところは未使用資産にカウントされるべき勘定科目を特定し、その合計額を以て実在内部留保を推算しなければならない。

未使用資産に含めるべき勘定科目は何か。それはいうまでもなく文字通り未使用のままにある資産の性質を有するもの全てということだが、使用資産に投下される前の姿なので、現金形態で保有されている勘定科目となる⁷。

しかし現実には現金形態のまま保有されているのは当座の流動性確保を目的とした資金以外ほとんどないといってよい。多くは預金、貸付金、有価証券等に転換されている。いうまでもなく、金庫にあたかもタンス預金のごとく現金を退蔵させることは非効率であり、当然に資金の有効活用（運用による収益獲得や同一法人内他事業（この場合、社会福祉法人であれば社会福祉事業又は公益事業に限定される）への事業資金の一時融資や繰入）を図るべく預金、有価証券や貸付金等で活用されているわけである。つまりこうした資産は上記目的（資金の有効活用）のために本来業務の使用資産に移行されるまでの間、これら勘定科目に分散されているにすぎず、実質は現金資産であると言える。

よって未使用資産に含める勘定科目は現金預金、貸付金、有価証券とする。またこれ

⁷この他、一般に準備資産としては遊休資産の形態で土地・建物が保有されていることが考えられるが、特養ではそういう資産はほとんどないものとみられる。

らは短期運用分であろうし、長期保有用も多く含まれていよう。したがってこうした勘定名を付されている資産は流動資産だけでなく固定資産にも計上されているため、流動・固定を問わず全て算入しなければならない。言い換えれば流動資産、固定資産の括りでは正しく把握できないので、使用、未使用資産に区分する方法で捉えることとした。

いずれにしても、このように実在内部留保は様々な形態をとりその計上場所もいろいろだが、その本質は未使用でそれゆえ実質現金であることに着目して、これらを一括して「現預金及び現預金相当額」（以下「現預金勘定」という）と呼ぶこととする。

さて、ここで一つ問題が生じる。それはこの様に資産面からアプローチすると、確かに未使用資産として現預金勘定は把握できるが、現預金勘定の中には内部資金だけでなく借入金、寄附金、補助金等の外部資金が混入している点である。

内部留保は利益の蓄積であることから、外部資金は含まれないわけだから、これらは差し引かなければならない。混入源は固定負債、純資産、流動負債の3ルート全てからとなるが、まず固定負債からみていこう。

【固定負債】

特養の固定負債のほとんどは長期借入金と退職給与引当金である。長期借入金を行うのは施設の建替えあるいは大規模修繕くらいの時で、前者は35～40年に一度、後者は10～15年に一度といった頻度と言える。そして借入時期はいずれの場合も建設業者等への支払い期日直前で、その直後には支払いを完了させるはずである。なぜなら金額もかさみ金利がかかるので、たとえば支払期日の数か月以上も前から借り入れて用意しておくといった無駄なことは考えにくい。

つまり長期借入金が現預金勘定に滞留している期間は極めて短いといえ、さらにそうした滞留機会も非常にまれと考えるのが自然である。万一内部留保測定時が建設資金借入時期にあたったとしても、現預金勘定と長期借入金が異常に膨らむこととなるので、外部分析者でも容易に気付き修正可能となろう⁸。

【純資産】

次に純資産からの外部資金流入である。純資産に記載される外部資金は補助金（国庫補助金等特別積立金）か理事長等からの寄付金（基本金）にほぼ限定されるが、これもほとんど施設建替え・修繕がらみとみてよからうから、長期借入金の場合と同様に捉えて差し支えないと考える。

以上のことから固定負債、純資産からの外部資金混入残はまずないと推察して問題なく、これらを控除する必要性はないと言える。

ただし、固定負債を控除しないとこの中に含まれる退職給与引当金が現預金勘定に滞留することとなる。退職給与引当金はその明確な使用目的に照らして施設建替え資金等

⁸ なお、長期運営資金借入金は、そもそも外部資金であり内部留保には含めない。他会計区分長期借入金も、多くは建替えのための借入金と考えられ、既述の理由で現預金勘定に長期滞留するとは思われないため、実在内部留保には含めない。

の準備資産に組み入れるには無理があるため、これは控除することとする。

【流動負債】

残るは流動負債である。流動負債も中身は未払金および短期借入金、賞与引当金くらいでそのほかは僅少である。特養事業は原則として収入のうち（食費・居住費の利用者負担を除き）90%が介護保険からの未収金にまず計上されるが、その支払いは国債並みの信用力をもって2か月後に（返戻分を除き）100%現金化され、期間も2か月間であり、これらを考慮すれば事実上現金収入事業といえる。開業当初の2か月間を経過し巡航経営状態となれば、もともと増加運転資金が発生する事業でもないので、現金収入事業の色合いは極めて強いものとなる。これは流動比率が非常に高い点からもうかがえる。このためか日常の運転資金の支払いも現金決済が多いとみられ、流動負債は未払金や短期借入金を含めてもことのほか少ない。ちなみに総資産に占める流動負債の割合をみると、上場企業の全産業平均30.2%に対し、特養はわずか4.0%程度、流動比率（流動資産÷流動負債）では上場企業の全産業平均129.6%に対し、特養は536.5%にものぼる⁹。したがって流動負債についても考慮しなくとも差し支えないと思われるが、ただ短期借入金は長期借入金と異なって随時発生し、これが滞留している可能性は高いと思われるほか、賞与引当金は内部留保には含めない（短期間のうちに目的使用で消滅する）ことから、確実に内部留保であろうと考えられる狭義の範囲とすることとし、流動負債は現預金勘定から差し引くことにした。

介護保険施設の内部留保は原則将来の支出に備えるものであり、ごく近い将来、特に同一年度内に支出するものに備えるものではないといえる。運転資金（運営コスト）は原則単年度で収支を合わせるものである。ただ、他の一般産業では売上回収と運営コスト支出との間にタイムラグが生じているのが現実であるほか、事業拡大のための増加運転資金を要し、また事業によっては、売上回収に長期運転資金を必要とする（割賦販売等）ことが一般的である。そのためこれら運転資金に対し内部留保で備えることが通常である。

これに対して、介護保険施設事業ではこうした増加運転資金や長期運転資金はほとんど発生せず、事業開始当初の2か月を除けば、利用者負担分とサービス提供後2か月後に回収される未収金で運転資金は原則賄われるため、単年度毎に収支があう。このため、介護保険施設事業では運転資金を内部留保で備える必要性は乏しい。

なお、未収金は費用請求の実務上2か月分のタイムラグとして必ず生じるものであることから、現預金勘定に計上せず、むしろキャッシュフローの安定化の資金とすべきである。¹⁰また、その他の流動資産については、未使用資産であれば先に述べた現預金、

⁹上場企業の全産業平均は日経経営指標 2011 年より試算。特養の平均は第 87 回社会保障審議会一介護給付費分科会 平成 22 年度末 特別養護老人ホームの貸借対照表（1 施設当たり平均値）より試算

¹⁰ 未収金は現金化されてもすぐに運転資金として使用されるため、将来（建替え等）の準備資金としては利用できないとする見方があるものの、巡航経営状態に入ってしまうと、

有価証券、貸付金に計上されていると考えられるので、既に使用している資産と想定される。これらから、未収金やその他の流動資産は内部留保には含めない。

以上より、実在内部留保は「現預金及び現預金相当額－（流動負債＋退職給与引当金）」とし、現預金勘定は現金、預金、貸付金、有価証券勘定の合計として捉えることが適当と考えられる。

既述のように、内部留保の多寡を実在しているか否か不明なもので議論しても意味がないほか、準備資産として捉えるのであれば、内部留保の判定対象はこの実在内部留保とするのが適切であろう。なおこの関係を図 1 で示すと以下の通りとなる。

図 1 実在内部留保の概念図（貸借対照表）

未使用資産	流動負債＋退職給与引当金 相当分	流動負債 退職給与引当金
	実在内部留保	固定負債
使用資産	運転関係資産	純資産
	設備関係資産	

*実在内部留保＝未使用資産－（流動負債＋退職給与引当金）

*未使用資産＝現預金および現預金相当額＝現金＋預金＋貸付金＋有価証券

実在内部留保の定義、算式を整理すると下記に示すとおりであり、発生源内部留保と併せて実際の B/S で示すと図 2 から図 4 のとおりである。

毎月のフローの外に 2 か月遅れの事業収入が事業廃止してもその 2 か月後まで約束されているものであることから、現預金勘定と同等とする見方もあり得る。このため、介護保険移行時の運転資金の取扱いや賞与支給の実態も考慮し、キャッシュフロー安定化の資金と整理したもの。

なお、一般的に未収金は未払金と対の関係にあるが、特養の場合は必ずしも対の関係にあるとは言い難い（売上の 9 割が未収金に計上されるため、未収金額に対して未払金額が極めて少ない関係にある）。未払金は業者が立替えている外部資金であり、外部資金は内部留保には含めないため、未払金は内部留保に含めない。

○実在内部留保

定義：「内部資金の蓄積額のうち、今現在、事業体内に未使用資産の状態で留保されている額」

算式：「現預金・現預金相当額」－（流動負債＋退職給与引当金）

☆特養における現預金・現預金相当額

＝現金預金＋有価証券＋他会計区分貸付金＋会計区分外貸付金＋投資有価証券＋他会計区分長期貸付金＋移行時特別積立預金＋移行時減価償却特別積立預金＋その他の積立預金

☆老健における現預金・現預金相当額

＝現金・預金＋有価証券＋短期貸付金＋長期貸付金＋その他の投資

☆療養型における現預金・現預金相当額

＝現金及び預金＋有価証券（流動資産）＋短期貸付金＋役員従業員短期貸付金＋他会計短期貸付金＋有価証券（固定資産）＋長期貸付金＋役員従業員長期貸付金＋他会計長期貸付金

図 2 特養の实在内部留保

勘定科目	
資産の部	負債の部
流動資産	流動負債
現金預金(a)	短期運営資金借入金(b)
有価証券(a)	未払金(b)
未収金	施設整備等未払金(b)
未収補助金	預り金(b)
貯蔵品	前受金(b)
立替金	他会計区分借入金(b)
	会計区分外借入金(b)
前払金	借受金(b)
他会計区分貸付金(a)	賞与引当金(b)
会計区分外貸付金(a)	〇〇引当金(b)
仮払金	その他の流動負債(b)
その他の流動資産	
固定資産	固定負債
基本財産	設備資金借入金
土地	長期運営資金借入金
建物	他会計区分長期借入金
基本財産特定預金	長期預り金
	退職給与引当金(b)
	〇〇引当金
	その他の固定負債
その他の固定資産	負債の部合計
土地	純資産の部
建物	基本金
構築物	国庫補助金等特別積立金
機械及び装置	その他の積立金
車輛運搬具	移行時特別積立金
器具及び備品	〇〇積立金
建設仮勘定	
権利	
投資有価証券(a)	次期繰越活動収支差額
他会計区分長期貸付金(a)	次期繰越活動収支差額
移行時特別積立預金(a)	(うち当期活動収支差額)
移行時減価償却特別積立預金(a)	
〇〇積立預金(a)	
その他の固定資産	純資産の部合計
資産の部合計	負債及び純資産の部合計

※实在内部留保＝(a)－(b)

(a)＝現金預金＋有価証券＋他会計区分貸付金＋会計区分外貸付金＋投資有価証券＋
他会計区分長期貸付金＋移行時特別積立預金＋移行時減価償却特別積立預金＋〇〇積立預金

(b)＝流動負債＋退職給与引当金

※資産の部(借方)のうち(a):「未使用資産」、(a)以外:「使用資産」

図 3 老健の实在内部留保

勘定科目	
資産の部	負債の部
流動資産	流動負債
現金・預金(a)	買掛金(b)
施設運営事業未収金	支払手形(b)
徴収不能引当金	未払金(b)
未収金	短期借入金(b)
受取手形	預り金(b)
貸倒引当金	職員預り金(b)
有価証券(a)	未払費用(b)
医薬品	前受収益(b)
給食用材料	修繕引当金(b)
貯蔵品	賞与引当金(b)
短期貸付金(a)	その他の引当金(b)
前払金	その他の流動負債(b)
未収収益	
前払費用	固定負債
その他の流動資産	長期借入金
固定資産	長期末払金
有形固定資産	退職給与引当金(b)
土地	その他の固定負債
建物	
減価償却累計額	負債の部合計
建物付属設備	
減価償却累計額	資本の部
構築物	資本金
減価償却累計額	資本剰余金
医療用器械備品	国庫等補助金
減価償却累計額	指定寄付金
その他の器械備品	その他の資本剰余金
減価償却累計額	利益剰余金
車両船舶	任意積立金
減価償却累計額	当期末処分利益
その他の有形固定資産	
減価償却累計額	
建設仮勘定	
無形固定資産	
借地権	
電話加入権	
その他の無形固定資産	
その他の資産	
長期貸付金(a)	
その他の投資(a)	
繰延資産	
創立費	
その他の繰延資産	
その他の固定資産	
	資本の部合計
資産の部合計	負債及び資本の部合計

※实在内部留保＝(a)－(b)

(a)＝現金・預金＋有価証券＋短期貸付金＋長期貸付金＋その他の投資

(b)＝流動負債＋退職給与引当金

※資産の部(借方)のうち(a):「未使用資産」、(a)以外:「使用資産」

図 4 療養型の実在内部留保

勘定科目	
資産の部	負債の部
流動資産	流動負債
現金及び預金(a)	買掛金(b)
医業未収金	支払手形(b)
未収金	未払金(b)
有価証券(a)	短期借入金(b)
医薬品	役員従業員短期借入金(b)
診療材料	他会計短期借入金(b)
給食用材料	未払費用(b)
貯蔵品	前受金(b)
前渡金	預り金(b)
前払費用	従業員預り金(b)
未収収益	前受収益(b)
短期貸付金(a)	賞与引当金(b)
役員従業員短期貸付金(a)	その他の流動負債(b)
他会計短期貸付金(a)	固定負債
その他の流動資産	長期借入金
貸倒引当金	役員従業員長期借入金
固定資産	他会計長期借入金
有形固定資産	長期未払金
建物	退職給付引当金(b)
構築物	長期前受補助金
医療用器械備品	その他の固定負債
その他の器械備品	負債合計
車両及び船舶	純資産の部
放射性同位元素	純資産額
その他の有形固定資産	(うち、当期純利益又は当期純損失)
土地	
建設仮勘定	
減価償却累計額	
無形固定資産	
借地権	
ソフトウェア	
その他の無形固定資産	
その他の資産	
有価証券(a)	
長期貸付金(a)	
役員従業員長期貸付金(a)	
他会計長期貸付金(a)	
長期前払費用	
その他の固定資産	
貸倒引当金	
資産合計	純資産合計
	負債及び純資産合計

※実在内部留保＝(a)－(b)

(a)＝現金及び預金＋有価証券(流動資産)＋短期貸付金＋役員従業員短期貸付金＋他会計短期貸付金＋有価証券(固定資産)＋長期貸付金＋役員従業員長期貸付金＋他会計長期貸付金

(b)＝流動負債＋退職給付引当金

※資産の部(借方)のうち(a):「未使用資産」、(a)以外:「使用資産」

2. 調査結果とその分析

以下にアンケート調査結果とその分析を記す。

なお、データは以下のように取り扱った。

①併設事業の財務データの取扱い

財務諸表にショートステイ、デイサービス、訪問介護など併設事業分が含まれている場合は、そのまま有効回答として扱った。老健、グループホーム、小規模多機能などの一定規模の施設を伴う事業分が含まれている場合は、これら事業は併設事業とは言えず特養等の内部留保の把握を困難にするため、無効とした。

②内部留保算出にあたっての財務諸表における無回答の取扱い

中項目（例：基本金）に記載があるが、その内訳である小項目（例：4号基本金）に記載がない場合、非有効回答とすると、分析対象数が半分近く減少すること、小項目の金額は小さく、分析に大きな影響は与えないと考えられることから、小項目に記載がないが中項目に記載がある場合は、小項目をゼロとおいて有効回答とした。

（1）概況

以下では、特養、老健、療養型の順で、①施設の立地場所や定員などの基礎情報、②財務状況、③給与等の実態、④保有有価証券の状況、⑤財務諸表の公表状況、⑥社福減免の実施状況、⑦クロス集計を示す¹¹。

特にクロス集計にあたっては職員処遇との関連を中心に分析すると共に、サービスの水準については評価が困難であることから、良質なサービスの提供の前提と考えられる法人のガバナンスとの関連についてもクロス集計を行った。

なお、クロス集計で相関関係がみられたものには表の横に相関係数を記している。相関係数の値が大きい程、相関が強いことを意味する。

¹¹なお、特養と老健間で内部留保を比較するのであれば、特養について以下の特徴がある。

- ・ 非課税である特養は税負担がないだけ内部留保は多くなる。
- ・ 国庫補助金等特別積立金の効果で収益が実際よりも大きく見える。
- ・ 老健の会計ルールでは国庫補助金等特別積立金を取り崩さないため、特養と老健を単純比較すると、所与の条件が同じであれば特養の方が利益が高くみえる。

1) 特養

①特養 基礎情報

表 1 特養 地域区分

	回答数 (施設)	割合 (%)
特別区	88	3.5
特甲地	263	10.5
甲地	75	3.0
乙地	344	13.7
その他	1,745	69.4
合計	2,515	100.0

表 2 特養 定員数

介護老人福祉施設

	回答数 (施設)	平均値 (人)
多床室	2,515	52.1
従来型個室	2,515	8.2
ユニット型準個室	2,515	0.3
ユニット型個室	2,515	21.5
合計	2,515	82.1

うち短期入所生活介護の定員数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
多床室	2,515	7.5
従来型個室	2,515	2.2
ユニット型準個室	2,515	0.02
ユニット型個室	2,515	2.9
合計	2,515	12.7

表 3-1 特養 平均要介護度

	回答数 (施設)	平均値
平均要介護度	2,504	3.92

表 3-2 特養 要介護度分布

	回答数 (施設)	割合 (%)
要介護1	2,504	3.1
要介護2	2,504	8.5
要介護3	2,504	20.3
要介護4	2,504	31.9
要介護5	2,504	36.0
その他	2,504	0.0
合計	2,504	100.0

表 4-1 特養 建築年

	回答数 (施設)	平均値 (年)
建築年	2,417	1994
改築年	722	2001

表 4-2 特養 建築年分布

		回答数 (施設)	割合 (%)
建 築 年 「 階 級 」	1970年代以前	234	9.3
	1980年代	476	18.9
	1990年代	849	33.8
	2000年代	858	34.1
	無回答	98	3.9
	合計	2,515	100.0

表 4-3 特養 建築後から改築を実施するまでの期間

		回答数 (施設)	割合 (%)
建築後から改築を実施するまでの期間(年)	5年未満	84	15.1
	5年以上10年未満	151	27.2
	10年以上15年未満	122	21.9
	15年以上20年未満	74	13.3
	20年以上25年未満	45	8.1
	25年以上	80	14.4
	合計	556	100.0

表 5 特養 職員数

職 種	回答数 (施設)	正 規	非正規
		換算人員 (人)	換算人員 (人)
1 介護老人福祉施設の管理者	2,434	0.99	0.02
2 地域密着型管理者	2,434	0.02	0.00
3 その他介護保険事業の管理者	2,434	0.10	0.00
4 看護師	2,434	1.90	0.43
5 准看護師	2,434	1.76	0.49
6 介護職員	2,434	24.94	8.54
7 うち介護福祉士	2,434	16.28	2.07
8 理学療法士	2,434	0.08	0.03
9 作業療法士	2,434	0.07	0.01
10 言語聴覚士	2,434	0.01	0.00
11 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	2,434	0.13	0.02
12 生活相談員	2,434	1.77	0.04
13 うち社会福祉士	2,434	0.57	0.01
14 福祉用具専門相談員	2,434	0.00	0.00
15 栄養士	2,434	1.18	0.05
16 うち管理栄養士	2,434	0.89	0.03
17 調理員	2,434	1.43	1.06
18 事務職員	2,434	2.37	0.41
19 その他	2,434	0.85	1.63
20 介護支援専門員(再掲)	2,434	1.57	0.08
合 計	2,434	32.07	10.00

②特養 財務状況

表 6 特養 損益計算書

(N = 1,662)
(ショートを含む平均定員数 82人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 事業活動収入		
1. 介護福祉施設介護料収入	241,239,964	229,261,329
2. 居宅介護料収入	27,334,350	0
3. 居宅介護支援介護料収入	2,048,826	0
4. 利用者等利用料収入	51,042,080	46,622,348
5. 補助金収入	3,990,610	671,181
6. 介護職員処遇改善交付金受入額	4,091,121	4,272,583
7. その他の収入（寄付金収入を除く）	6,127,607	2,186,979
8. 国庫補助金等特別積立金取崩額	15,234,317	12,598,957
事業活動収入計	351,108,875	330,341,888
II 事業活動支出		
1. 人件費	206,390,739	193,382,805
2. 経費	88,918,075	82,132,071
3. 減価償却費	30,316,852	27,336,967
4. 徴収不能額	30,491	0
5. その他	5,006,079	1,996,534
事業活動支出計	330,662,236	310,335,830
III 事業活動外収入		
1. 借入金利息補助金収入	833,323	0
2. 寄付金収入	690,198	140,000
3. その他	6,775,805	1,001,040
事業活動外収入計	8,299,325	2,314,547
IV 事業活動外支出		
1. 借入金利息	2,772,661	1,319,355
2. その他	6,916,605	31,718
事業活動外支出計	9,689,266	2,495,893
V 特別収入		
1. 施設整備等補助金収入	7,345,291	0
2. 設備資金借入金元金償還補助金収入	2,348,246	0
3. 他会計区分繰入金収入	7,868,622	0
4. 会計区分外繰入金収入	1,662,944	0
5. その他	2,523,263	0
特別収入計	21,748,365	2,178,961
VI 特別支出		
1. 他会計区分繰入金支出	9,351,926	0
2. 会計区分外繰入金支出	3,852,007	0
3. その他	11,101,998	50,263
特別支出計	24,305,931	3,150,124
VII 最終利益	16,499,132	14,151,752

表 7 特養 貸借対照表

(N = 1,662)
(ショートを含む平均定員数 82人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産		
1. 現金預金	130,971,356	87,822,977
2. 有価証券	3,929,402	0
3. 未収金	60,916,462	54,851,538
4. 他会計区分貸付金	5,670,406	0
5. 会計区分外貸付金	226,264	0
6. その他の流動資産	6,650,442	636,072
流動資産計	208,364,332	159,502,857
II 固定資産		
1. 基本財産	638,321,580	569,026,469
うち建物	511,114,485	469,489,323
2. その他の固定資産	131,589,272	79,181,968
うち投資有価証券	6,634,902	0
うち他会計区分長期貸付金	3,782,782	0
うち移行時特別積立預金	6,155,803	0
うち移行時減価償却特別積立預金	1,879,229	0
うちその他の積立預金	45,899,621	399,035
固定資産計	769,910,852	679,745,385
資産の部合計	978,275,184	872,209,907
III 流動負債		
1. 短期運営資金借入金	1,584,360	0
2. 未払金	21,541,090	14,111,508
3. 施設整備等未払金	597,260	0
4. 他会計区分借入金	4,220,533	0
5. 会計区分外借入金	532,449	0
6. 引当金	2,752,152	0
7. その他の流動負債	6,752,538	2,028,236
流動負債計	37,980,382	20,577,859
IV 固定負債		
1. 設備資金借入金	152,724,092	65,975,168
2. 長期運営資金借入金	6,023,003	0
3. 他会計区分長期借入金	2,179,460	0
4. 退職給与引当金	11,534,639	7,802,690
5. 修繕引当金	410,267	0
6. 人件費引当金	105,702	0
7. その他の引当金	695,337	0
8. その他の固定負債	2,134,655	0
固定負債計	175,807,155	84,604,421
負債の部合計	213,787,537	113,555,150
V 純資産		
1. 基本金	147,637,407	97,940,709
うち4号基本金	3,052,896	0
2. 国庫補助金等特別積立金	306,172,732	244,978,662
3. その他の積立金	59,888,508	6,450,675
4. 次期繰越活動収支差額	250,789,000	194,046,806
純資産の部合計	764,487,647	668,746,766
負債及び純資産の部合計	978,275,184	872,209,907

発生源内部留保

対象数：1,662

平均値：313,730 千円

中央値：251,674 千円

実在内部留保

対象数：1,662

平均値：155,635 千円

中央値：102,640 千円

1床当たり発生源内部留保

対象数：1,662

平均値：3,810 千円

中央値：3,293 千円

1床当たり実在内部留保

対象数：1,662

平均値：1,911 千円

中央値：1,362 千円

*1床当たり内部留保額＝内部留保額÷特養およびショートステイの合計ベッド数

③特養 給与等の実態

表 8-1 特養 職種別正規職員 1 人当たり人件費/月

職 種	正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
介護老人福祉施設の管理者	2,264	584,324	-	-
看護職員	2,364	318,494	47.4	6.3
うち看護師	2,077	334,546	-	-
うち准看護師	1,913	301,409	-	-
介護職員	2,364	262,447	35.3	6.1
うち介護福祉士	2,280	273,549	34.8	6.7
理学療法士	194	334,501	-	-
作業療法士	163	322,101	-	-
言語聴覚士	17	306,795	-	-
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	270	301,137	-	-
生活相談員	2,329	328,529	-	-
うち社会福祉士	997	325,401	-	-
福祉用具専門相談員	3	314,531	-	-
栄養士	2,206	286,056	-	-
うち管理栄養士	1,857	291,648	-	-
調理員	909	239,642	-	-
事務職員	2,228	306,867	-	-
その他	1,001	311,784	-	-
介護支援専門員（再掲）	2,024	349,105	-	-

表 8-2 特養 職種別非正規職員 1 人当たり人件費/月

職 種	非正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
介護老人福祉施設の管理者	47	570,432	-	-
看護職員	1,446	251,259	49.5	3.9
うち看護師	963	275,024	-	-
うち准看護師	988	232,310	-	-
介護職員	2,121	189,459	42.9	3.9
うち介護福祉士	1,622	192,097	40.4	4.8
理学療法士	267	577,164	-	-
作業療法士	96	394,432	-	-
言語聴覚士	15	288,166	-	-
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	74	364,631	-	-
生活相談員	99	230,054	-	-
うち社会福祉士	21	205,302	-	-
福祉用具専門相談員	0	-	-	-
栄養士	128	203,859	-	-
うち管理栄養士	80	208,886	-	-
調理員	807	160,627	-	-
事務職員	830	186,248	-	-
その他	1,515	179,654	-	-
介護支援専門員（再掲）	161	236,308	-	-

④特養 保有有価証券の状況

表 9-1 特養 総資産に占める有価証券の割合

		回答数 (施設)	割合 (%)
総 資 産 に 占 め る 有 価 証 券 の 割 合 「 階 級 」	10%未満	1,598	96.1
	10%以上20%未満	36	2.2
	20%以上30%未満	19	1.1
	30%以上	5	0.3
	無回答	4	0.2
	合計	1,662	100.0

表 9-2 特養 保有有価証券の株式・債券比率

	回答数 (施設)	割合 (%)
株式・投資信託等	92	27.7
債券	131	72.3
合計	209	100.0

*保有有価証券の内訳を回答してきた施設のみが対象
株式・投資信託等と債券を両方保有している施設を含む

表 9-3 特養 保有有価証券の額

	回答数 (施設)	平均値 (千円)
国債・地方債等	1,563	3,990
社債	1,561	1,841
株式・投資信託等	1,562	1,875
合計	1,565	7,827

⑤特養 財務諸表の公表状況

表 10-1 特養 財務諸表の公表状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
公表している	2,103	83.6
公表していない	347	13.8
無回答	65	2.6
合計	2,515	100.0

表 10-2 特養 財務諸表の公表方法（複数回答）

	回答数 (施設)	割合 (%)
ホームページ上に掲載	654	31.1
事務所における閲覧	1,477	70.2
会報に掲載	818	38.9
新聞等への広告	8	0.4
その他	180	8.6
無回答	6	0.3
合計	2,103	100.0

⑥特養 社福減免の実施状況

表 11 特養 社福減免の実施状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
実施している	1,943	77.3
実施していない	538	21.4
無回答	34	1.4
合計	2,515	100.0

⑦特養 クロス集計

表 12 特養 発生源及び実在内部留保額別 分布表

（発生源内部留保）

		回答数 (施設)	割合 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	89	5.4
	0～1,500千円未満	262	15.8
	1,500～3,000千円未満	400	24.1
	3,000～4,500千円未満	358	21.5
	4,500～6,000千円未満	245	14.7
	6,000～7,500千円未満	128	7.7
	7,500千円以上	180	10.8
	合計	1,662	100.0

（実在内部留保）

		回答数 (施設)	割合 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	228	13.7
	0～1,500千円未満	661	39.8
	1,500～3,000千円未満	380	22.9
	3,000～4,500千円未満	199	12.0
	4,500～6,000千円未満	89	5.4
	6,000～7,500千円未満	53	3.2
	7,500千円以上	52	3.1
	合計	1,662	100.0

表 13 の定員規模別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、建築後経過年数（R=0.25）、当期収支差額（R=0.28）、次期繰越活動収支差額（R=0.33）、発生源内部留保（R=0.34）、実在内部留保（R=0.20）であった。

表 13 特養 定員規模別クロス表

	定員規模別											
	合計		29床以下		30床以上50床以下		51床以上80床以下		81床以上100床以下		101床以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
建築後経過年数（年）	1,599	17.0	62	5.7	548	16.2	641	16.9	224	18.7	124	23.6
平均要介護度	1,659	3.9	63	3.9	548	4.0	662	3.9	244	3.9	142	3.8
人件費＋委託費比率（％）	1,608	64.4	60	65.5	534	65.2	642	64.2	235	63.7	137	63.1
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,578	266,396	59	249,550	524	258,356	628	266,772	231	286,350	136	269,052
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,425	187,704	54	172,898	465	186,509	568	191,833	212	185,071	126	184,272
【正規】介護職員の平均勤続年数（年）	1,662	6.1	63	4.6	549	6.2	664	6.1	244	5.8	142	6.2
【非正規】介護職員の平均勤続年数（年）	1,662	3.6	63	2.3	549	3.6	664	3.5	244	3.8	142	4.5
【正規】介護職員の平均年齢（歳）	1,662	35.1	63	35.1	549	35.9	664	34.5	244	34.4	142	35.5
【非正規】介護職員の平均年齢（歳）	1,662	40.0	63	38.0	549	40.1	664	39.2	244	40.4	142	43.2
介護職員1人当たり在所要者数（人）（常勤換算）	1,536	2.1	58	1.7	515	2.1	610	2.2	222	2.2	131	2.3
当期収支差額（千円）	1,558	17,314	60	2,727	519	10,270	623	17,603	226	26,922	130	34,075
当期収支差率（％）	1,558	4.6	60	1.0	519	3.9	623	4.9	226	5.8	130	6.0
その他の積立金（千円）	1,662	59,889	63	10,424	549	50,955	664	60,465	244	71,089	142	94,435
次期繰越活動収支差額（千円）	1,662	250,789	63	75,801	549	175,378	664	258,720	244	334,379	142	439,256
発生源内部留保（千円）	1,662	313,730	63	86,225	549	228,854	664	322,312	244	410,239	142	536,856
実在内部留保（千円）	1,662	155,635	63	7,097	549	130,333	664	158,572	244	189,251	142	247,859
1床当たり発生源内部留保（千円）	1,662	3,810	63	3,135	549	3,841	664	3,864	244	3,806	142	3,737
1床当たり実在内部留保（千円）	1,662	1,911	63	258	549	2,192	664	1,920	244	1,769	142	1,760

（※）R=0.2以上の項目のみ掲載

表 14 特養 1床当たり内部留保額別 定員規模

（発生源内部留保）

		特養定員	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1床当たり発生源内部留保額「階級」	0円未満	89	61.8
	0～1,500千円未満	262	70.2
	1,500～3,000千円未満	400	68.5
	3,000～4,500千円未満	358	71.9
	4,500～6,000千円未満	245	70.4
	6,000～7,500千円未満	128	69.7
	7,500千円以上	180	68.1
	合計	1,662	69.5

（実在内部留保）

		特養定員	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1床当たり実在内部留保額「階級」	0円未満	228	68.0
	0～1,500千円未満	661	69.6
	1,500～3,000千円未満	380	70.7
	3,000～4,500千円未満	199	68.2
	4,500～6,000千円未満	89	73.9
	6,000～7,500千円未満	53	71.6
	7,500千円以上	52	60.5
	合計	1,662	69.5

表 15 の建築後経過年数別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、定員（R=0.21）であった。

表 15 特養 建築後経過年数別クロス表

	建築後経過年数別									
	合計		5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員（人）	1,599	68.5	135	55.7	296	66.7	302	65.8	309	66.1
平均要介護度	1,596	3.9	135	3.8	296	3.9	299	4.0	309	4.0
人件費＋委託費比率（％）	1,547	64.4	128	63.6	290	63.2	292	62.8	299	64.8
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,516	266,228	123	248,161	281	249,307	282	257,334	299	278,318
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,370	188,067	115	180,019	258	186,106	260	186,283	266	197,321
【正規】介護職員の平均勤続年数（年）	1,599	6.0	135	3.5	296	4.6	302	5.6	309	6.8
【非正規】介護職員の平均勤続年数（年）	1,599	3.6	135	1.9	296	3.0	302	3.7	309	3.9
【正規】介護職員の平均年齢（歳）	1,599	35.1	135	34.5	296	33.9	302	33.5	309	35.3
【非正規】介護職員の平均年齢（歳）	1,599	40.0	135	38.6	296	39.1	302	40.7	309	40.1
介護職員1人当たり在所要者数（人）（常勤換算）	1,475	2.1	123	1.7	274	1.9	268	2.1	292	2.2
当期収支差額（千円）	1,500	17,182	129	14,140	283	21,035	276	16,130	288	14,536
当期収支差率（％）	1,500	4.6	129	3.1	283	5.7	276	4.8	288	4.2
その他の積立金（千円）	1,599	58,996	135	4,655	296	27,045	302	54,821	309	72,315
次期繰越活動収支差額（千円）	1,599	246,565	135	94,836	296	191,554	302	246,297	309	273,531
発生源内部留保（千円）	1,599	308,558	135	101,521	296	219,589	302	306,035	309	348,003
実在内部留保（千円）	1,599	154,915	135	22,010	296	82,703	302	156,781	309	182,586
1床当たり発生源内部留保（千円）	1,599	3,790	135	1,875	296	2,805	302	3,964	309	4,291
1床当たり実在内部留保（千円）	1,599	1,921	135	246	296	1,130	302	2,053	309	2,322

R=0.21

	建築後経過年数別									
	20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上35年未満		35年以上40年未満		40年以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員（人）	182	70.5	148	69.9	127	76.5	74	88.1	26	98.7
平均要介護度	182	3.9	148	3.9	127	3.9	74	3.9	26	3.9
人件費＋委託費比率（％）	175	66.5	144	66.2	121	65.7	72	65.6	26	65.2
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	173	276,033	141	271,765	119	264,752	73	310,285	25	280,350
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	155	193,872	120	189,879	109	176,225	63	180,680	24	191,077
【正規】介護職員の平均勤続年数（年）	182	7.2	148	7.2	127	7.3	74	7.2	26	7.3
【非正規】介護職員の平均勤続年数（年）	182	4.1	148	4.2	127	4.4	74	4.5	26	4.1
【正規】介護職員の平均年齢（歳）	182	36.4	148	36.4	127	36.2	74	36.6	26	38.0
【非正規】介護職員の平均年齢（歳）	182	39.9	148	40.3	127	41.3	74	40.4	26	41.6
介護職員1人当たり在所要者数（人）（常勤換算）	175	2.2	138	2.4	114	2.3	68	2.3	23	2.5
当期収支差額（千円）	171	14,482	143	14,673	117	23,661	68	19,141	25	28,515
当期収支差率（％）	171	4.0	143	3.8	117	5.9	68	5.1	25	5.8
その他の積立金（千円）	182	74,754	148	82,531	127	89,858	74	91,662	26	107,074
次期繰越活動収支差額（千円）	182	263,437	148	295,973	127	302,576	74	363,952	26	336,257
発生源内部留保（千円）	182	340,902	148	381,928	127	397,729	74	457,458	26	453,570
実在内部留保（千円）	182	184,810	148	209,744	127	226,021	74	222,808	26	254,656
1床当たり発生源内部留保（千円）	182	4,153	148	4,607	127	4,493	74	4,571	26	4,098
1床当たり実在内部留保（千円）	182	2,270	148	2,624	127	2,642	74	2,277	26	2,342

R=0.21

（※）R=0.2以上の項目のみ掲載

表 16 は 1 床当たり内部留保額別・建築後経過年数の分布表である。これについて Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられ、相関係数は建築後経過年数と発生源内部留保（ $R=0.24$ ）および実在内部留保（ $R=0.23$ ）であった。

表 16 特養 1 床当たり内部留保額別 建築後経過年数
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		建築後経過年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	87	8.9
	0～1,500千円未満	256	13.3
	1,500～3,000千円未満	389	16.9
	3,000～4,500千円未満	340	18.4
	4,500～6,000千円未満	234	18.7
	6,000～7,500千円未満	120	20.4
	7,500千円以上	173	19.3
	合計	1,599	17.0

		建築後経過年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	222	12.7
	0～1,500千円未満	634	15.6
	1,500～3,000千円未満	364	18.6
	3,000～4,500千円未満	191	19.5
	4,500～6,000千円未満	84	21.2
	6,000～7,500千円未満	52	21.4
	7,500千円以上	52	20.3
	合計	1,599	17.0

表 17 の収支差率別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、当期収支差額（R=0.89）であった。

表 17 特養 収支差率別クロス表

	収支差率別											
	合計		-20%未満		-20%～-15%未満		-15%～-10%未満		-10%～-5%未満		-5%～0%未満	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員（人）	1,558	69.1	15	55.1	12	56.1	33	52.4	77	61.6	224	67.3
建築後経過年数（年）	1,500	17.0	15	15.9	12	15.8	30	14.9	75	17.9	218	17.2
平均要介護度	1,555	3.9	15	3.8	12	3.9	32	3.9	76	3.9	224	3.9
人件費＋委託費比率（％）	1,507	64.5	14	80.2	12	76.6	32	74.2	76	71.5	215	68.8
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,481	266,356	14	260,884	11	256,405	29	257,011	73	285,272	212	267,961
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,339	187,423	13	189,362	10	393,328	26	173,104	66	192,743	196	191,128
【正規】介護職員の平均勤続年数(年)	1,558	6.0	15	5.7	12	5.4	33	5.7	77	6.1	224	6.0
【非正規】介護職員の平均勤続年数(年)	1,558	3.6	15	4.0	12	3.3	33	3.3	77	3.3	224	3.8
【正規】介護職員の平均年齢(歳)	1,558	35.1	15	30.3	12	31.6	33	33.9	77	35.0	224	35.4
【非正規】介護職員の平均年齢(歳)	1,558	40.1	15	40.8	12	36.8	33	39.5	77	37.5	224	40.4
介護職員1人当たり在所者数(人)（常勤換算）	1,438	2.1	13	1.9	10	1.6	27	1.9	70	2.1	204	2.1
当期収支差額（千円）	1,558	17,314	15	△ 57,294	12	△ 40,289	33	△ 30,209	77	△ 20,924	224	△ 6,616
その他の積立金（千円）	1,558	59,994	15	41,028	12	60,477	33	34,198	77	30,773	224	45,910
次期繰越活動収支差額（千円）	1,558	248,364	15	150,545	12	125,064	33	173,300	77	149,318	224	197,945
発生源内部留保（千円）	1,558	311,265	15	199,761	12	196,867	33	207,498	77	180,130	224	247,090
実在内部留保（千円）	1,558	153,611	15	74,332	12	97,415	33	38,232	77	47,477	224	102,145
1床当たり発生源内部留保（千円）	1,558	3,784	15	2,662	12	2,816	33	2,891	77	2,454	224	3,207
1床当たり実在内部留保（千円）	1,558	1,897	15	1,009	12	1,724	33	466	77	660	224	1,339

R=0.89

	収支差率別									
	0%～5%未満		5%～10%未満		10%～15%未満		15%～20%未満		20%以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員（人）	416	69.8	420	70.7	249	72.6	75	70.6	37	67.7
建築後経過年数（年）	398	16.9	405	17.2	236	17.0	74	17.2	37	15.2
平均要介護度	415	3.9	420	3.9	249	3.9	75	3.9	37	3.9
人件費＋委託費比率（％）	401	66.1	407	62.8	244	59.8	73	57.2	33	51.3
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	398	266,388	399	276,760	237	254,984	71	245,780	37	231,992
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	363	182,975	366	194,453	208	176,508	59	175,099	32	163,969
【正規】介護職員の平均勤続年数(年)	416	6.2	420	6.0	249	6.0	75	5.9	37	5.6
【非正規】介護職員の平均勤続年数(年)	416	3.6	420	3.8	249	3.6	75	3.5	37	3.0
【正規】介護職員の平均年齢(歳)	416	35.8	420	35.1	249	34.6	75	34.1	37	35.5
【非正規】介護職員の平均年齢(歳)	416	40.4	420	40.7	249	40.0	75	39.5	37	36.3
介護職員1人当たり在所者数(人)（常勤換算）	387	2.1	384	2.1	237	2.3	69	2.3	37	2.2
当期収支差額（千円）	416	8,670	420	25,606	249	42,714	75	60,723	37	77,207
その他の積立金（千円）	416	49,031	420	68,629	249	74,858	75	86,674	37	107,746
次期繰越活動収支差額（千円）	416	229,792	420	259,304	249	308,753	75	329,867	37	419,344
発生源内部留保（千円）	416	281,479	420	332,050	249	385,583	75	416,608	37	532,810
実在内部留保（千円）	416	123,859	420	172,882	249	214,112	75	269,712	37	312,603
1床当たり発生源内部留保（千円）	416	3,369	420	3,912	249	4,614	75	4,872	37	7,050
1床当たり実在内部留保（千円）	416	1,503	420	2,082	249	2,642	75	3,149	37	4,303

R=0.89

(※) R=0.2以上の項目のみ掲載

表 18 の地域区分別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、定員 (R=0.21)、正規介護職員の平均勤続年数 (R=0.21) であった。

表 18 特養 地域区分別クロス表

	地域区分別											
	合計		特別区		特甲地		甲地		乙地		その他	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員 (人)	1,662	69.5	58	77.5	171	85.8	49	71.8	218	73.3	1,166	65.9
建築後経過年数 (年)	1,599	17.0	55	14.6	163	14.4	49	15.7	210	17.2	1,122	17.5
平均要介護度	1,659	3.9	58	4.0	170	3.9	49	3.9	218	3.9	1,164	3.9
人件費+委託費比率 (%)	1,608	64.4	57	68.1	166	64.7	47	64.1	210	64.4	1,128	64.2
【正規】介護職員1人当たり給与 (円)	1,578	266,396	55	308,890	161	286,896	43	267,939	198	281,383	1,121	258,660
【非正規】介護職員1人当たり給与 (円)	1,425	187,704	54	213,594	153	186,546	39	184,185	175	218,730	1,004	181,216
【正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	1,662	6.1	58	4.7	171	4.6	49	4.8	218	5.6	1,166	6.5
【非正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	1,662	3.6	58	3.5	171	3.4	49	3.7	218	3.5	1,166	3.7
【正規】介護職員の平均年齢 (歳)	1,662	35.1	58	33.1	171	33.9	49	33.6	218	34.3	1,166	35.5
【非正規】介護職員の平均年齢 (歳)	1,662	40.0	58	43.0	171	42.3	49	40.6	218	40.6	1,166	39.3
介護職員1人当たり在在者数 (人) (常勤換算)	1,536	2.1	54	2.1	157	2.2	41	2.2	198	2.2	1,086	2.1
当期収支差額 (千円)	1,558	17,314	55	11,395	156	20,783	47	18,834	208	19,868	1,092	16,564
当期収支差率 (%)	1,558	4.6	55	1.9	156	4.5	47	4.9	208	5.2	1,092	4.7
その他の積立金 (千円)	1,662	59,889	58	76,761	171	47,693	49	23,546	218	52,051	1,166	63,830
次期繰越活動収支差額 (千円)	1,662	250,789	58	217,499	171	267,753	49	279,662	218	257,968	1,166	247,402
発生源内部留保 (千円)	1,662	313,730	58	294,260	171	320,531	49	308,252	218	313,823	1,166	313,915
実在内部留保 (千円)	1,662	155,635	58	165,502	171	153,978	49	174,872	218	166,190	1,166	152,605
1床当たり発生源内部留保 (千円)	1,662	3,810	58	3,595	171	3,284	49	3,848	218	3,651	1,166	3,926
1床当たり実在内部留保 (千円)	1,662	1,911	58	2,015	171	1,534	49	2,274	218	1,909	1,166	1,946

(※) R=0.2以上の項目のみ掲載

表 19 の施設類型別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、建築後経過年数 (R=0.52)、正規介護職員の平均勤続年数 (R=0.28)、介護職員 1 人当たり在所要者数 (R=0.34)、借入金比率 (R=0.48)、1 床当たり減価償却費 (R=0.39)、その他の積立金 (R=0.20)、実在内部留保 (R=0.28)、1 床当たり実在内部留保 (R=0.29) であった。

表 19 特養 施設類型別クロス表

	施設類型別													
	合計		従来型施設		混合型施設		ユニット型施設							
									1,970円未満		1,970円		1,970円超	
回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	
定員（人）	1,662	69.5	1,052	68.6	252	81.0	358	63.9	18	59.9	173	61.2	167	67.2
建築後経過年数（年）	1,599	17.0	1,021	20.1	245	19.0	333	6.1	16	7.1	155	6.9	162	5.2
平均要介護度	1,659	3.9	1,049	4.0	252	3.9	358	3.8	18	3.8	173	3.9	167	3.8
人件費＋委託費比率（％）	1,608	64.4	1,016	65.1	246	63.1	346	63.3	18	61.4	169	63.5	159	63.3
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,578	266,396	1,000	271,804	243	266,120	335	250,452	16	238,212	167	247,935	152	254,505
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,425	187,704	897	186,392	221	196,035	307	185,537	14	171,695	157	173,973	136	200,311
【正規】介護職員の平均勤続年数（年）	1,662	6.1	1,052	6.6	252	6.1	358	4.3	18	3.9	173	5.1	167	3.6
【非正規】介護職員の平均勤続年数（年）	1,662	3.6	1,052	4.0	252	3.7	358	2.7	18	2.2	173	3.0	167	2.4
【正規】介護職員の平均年齢（歳）	1,662	35.1	1,052	35.3	252	35.2	358	34.3	18	32.1	173	35.1	167	33.7
【非正規】介護職員の平均年齢（歳）	1,662	40.0	1,052	39.8	252	41.5	358	39.4	18	30.3	173	40.6	167	39.2
介護職員1人当たり在所者数（人）（常勤換算）	1,536	2.1	974	2.3	233	2.0	329	1.7	16	1.7	158	1.7	155	1.8
1床当たり建築費（万円）	1,489	1,150	936	1,093	236	1,080	317	1,372	15	1,241	146	1,373	156	1,384
借入金比率（％）	1,447	33.7	903	27.9	231	28.2	313	54.6	15	41.3	142	51.8	156	58.3
1床当たり減価償却費（円）	1,662	371,981	1,052	325,906	252	403,592	358	485,124	18	461,370	173	475,527	167	497,626
当期収支差額（千円）	1,558	17,314	975	15,416	243	23,819	340	18,107	17	21,910	165	15,421	158	20,502
当期収支差率（％）	1,558	4.6	975	4.4	243	5.7	340	4.5	17	6.0	165	4.2	158	4.6
その他の積立金（千円）	1,662	59,889	1,052	76,037	252	52,843	358	17,394	18	12,980	173	23,869	167	11,161
次期繰越活動収支差額（千円）	1,662	250,789	1,052	255,061	252	355,779	358	164,333	18	193,721	173	192,048	167	132,455
発生源内部留保（千円）	1,662	313,730	1,052	334,705	252	410,411	358	184,041	18	206,701	173	219,750	167	144,606
実在内部留保（千円）	1,662	155,635	1,052	192,293	252	148,496	358	52,937	18	67,967	173	54,894	167	49,290
1床当たり発生源内部留保（千円）	1,662	3,810	1,052	4,128	252	4,254	358	2,563	18	3,408	173	2,945	167	2,075
1床当たり実在内部留保（千円）	1,662	1,911	1,052	2,411	252	1,534	358	708	18	1,048	173	721	167	658

(※) 上記の検定は、居室タイプ別区分においてのみR=0.2以上の項目を掲載。
ユニット型施設の居住費区分については借入金比率のみR=0.21と有意な差が見られた。

表 20-1 特養 社福減免 利用者負担軽減額別クロス表

	合計		社福減免実施の有無(施設)																	
			実施していない		実施している															
					利用者負担軽減額[階級]															
	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値
定員(人)	1,643	70	349	66	1,294	70.5	418	66.8	231	69.1	171	70.3	137	68.6	111	73.0	71	91.4	155	72.8
経過年数(年)	1,580	17.0	338	16.9	1,242	17.0	404	16.8	223	17.3	166	17.0	130	16.5	106	17.6	65	20.0	148	16.1
平均要介護度	1,640	3.9	348	3.9	1,292	3.9	418	4.0	231	3.9	171	3.9	137	3.9	111	3.9	71	3.8	153	3.9
人件費+委託費比率(%)	1,590	64.4	334	64.4	1,256	64.4	409	64.5	221	64.9	169	63.5	130	64.0	110	65.8	67	64.3	150	64.1
【正規】介護職員1人当たり給与(円)	1,562	266,535	328	271,756	1,234	265,147	398	262,394	219	266,250	167	262,356	131	261,516	105	312,842	71	256,479	143	246,987
【非正規】介護職員1人当たり給与(円)	1,416	191,406	287	210,999	1,129	186,425	369	179,044	198	195,951	154	190,996	121	178,925	97	175,719	66	184,848	124	204,036
【正規】介護職員の平均勤続年数(年)	1,643	6.1	349	5.9	1,294	6.1	418	6.1	231	5.7	171	6.5	137	5.9	111	6.7	71	6.7	155	5.8
【非正規】介護職員の平均勤続年数(年)	1,643	3.7	349	3.7	1,294	3.6	418	3.6	231	3.9	171	3.5	137	3.8	111	3.7	71	3.3	155	3.6
【正規】介護職員の平均年齢(歳)	1,643	35.1	349	35.5	1,294	35.0	418	35.4	231	34.4	171	35.1	137	34.7	111	36.0	71	37.1	155	33.1
【非正規】介護職員の平均年齢(歳)	1,643	40.0	349	39.1	1,294	40.3	418	40.2	231	41.1	171	40.8	137	41.7	111	39.7	71	39.4	155	38.4
介護職員1人当たり在所者数(人)(常勤換算)	1,518	2.1	320	2.1	1,198	2.1	391	2.2	215	2.2	163	2.1	125	2.2	101	2.1	64	2.0	139	2.1
当期収支差額(千円)	1,540	17,309	330	14,000	1,210	18,212	400	17,689	212	14,761	157	22,733.4	129	16,416	101	15,369	66	18,905	145	23,066
当期収支差率(%)	1,540	4.6	330	3.9	1,210	4.8	400	5.1	212	3.7	157	5.9	129	4.5	101	4.0	66	4.4	145	5.4
その他の積立金(千円)	1,643	60,491	349	52,900	1,294	62,539	418	65,428	231	65,175	171	58,857	137	42,192	111	63,369	71	92,660	155	58,471
次期繰越活動収支差額(千円)	1,643	250,461	349	214,784	1,294	260,083	418	258,477	231	229,624	171	302,808	137	248,979	111	203,253	71	307,784	155	291,334
発生源内部留保(千円)	1,643	314,040	349	269,122	1,294	326,155	418	326,598	231	296,759	171	366,871	137	297,016	111	271,362	71	410,062	155	350,411
実在内部留保(千円)	1,643	156,385	349	154,393	1,294	156,922	418	165,929	231	146,153	171	182,893	137	109,054	111	145,412	71	154,053	155	171,901
1床当たり発生源内部留保(千円)	1,643	3,805	349	3,575	1,294	3,867	418	4,149	231	3,690	171	4,224	137	3,410	111	3,188	71	3,784	155	3,904
1床当たり実在内部留保(千円)	1,643	1,919	349	2,055	1,294	1,882	418	2,141	231	1,752	171	2,142	137	1,269	111	1,741	71	1,387	155	1,959

(※) 社福減免の利用者負担軽減別に検定を行ったところ、有意な差は見られなかった。

表 20-2 特養 社福減免 利用者負担軽減額(対事業活動収入割合)別クロス表

	合計		社福減免実施の有無(施設)															
			実施していない		実施している													
					利用者負担軽減額(対事業活動収入割合)[階級]													
	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値
定員(人)	1,643	69.5	349	66.0	1,294	70.5	724	69.9	150	69.0	132	73.2	52	73.1	81	67.3	155	72.8
経過年数(年)	1,580	17.0	338	16.9	1,242	17.0	698	17.0	147	16.7	124	17.6	50	17.1	75	18.8	148	16.1
平均要介護度	1,640	3.9	348	3.9	1,292	3.9	724	3.9	150	3.9	132	4.0	52	3.8	81	3.8	153	3.9
人件費+委託費比率(%)	1,590	64.4	334	64.4	1,256	64.4	704	64.4	146	63.6	128	64.3	48	66.4	80	65.7	150	64.1
【正規】介護職員1人当たり給与(円)	1,562	266,535	328	271,756	1,234	265,147	689	264,619	144	259,726	127	302,214	51	251,009	80	262,079	143	246,987
【非正規】介護職員1人当たり給与(円)	1,416	191,406	287	210,999	1,129	186,425	635	184,027	131	193,783	119	179,142	47	176,780	73	182,251	124	204,036
【正規】介護職員の平均勤続年数(年)	1,643	6.1	349	5.9	1,294	6.1	724	6.0	150	6.1	132	6.4	52	6.9	81	6.7	155	5.8
【非正規】介護職員の平均勤続年数(年)	1,643	3.7	349	3.7	1,294	3.6	724	3.7	150	3.7	132	3.8	52	3.4	81	3.5	155	3.6
【正規】介護職員の平均年齢(歳)	1,643	35.1	349	35.5	1,294	35.0	724	35.0	150	35.1	132	35.1	52	36.7	81	36.8	155	33.1
【非正規】介護職員の平均年齢(歳)	1,643	40.0	349	39.1	1,294	40.3	724	40.4	150	41.9	132	41.1	52	38.7	81	39.3	155	38.4
介護職員1人当たり在所者数(人)(常勤換算)	1,518	2.1	320	2.1	1,198	2.1	676	2.2	141	2.1	120	2.2	48	2.0	74	2.1	139	2.1
当期収支差額(千円)	1,540	17,309	330	14,000	1,210	18,212	676	18,401	141	20,877	122	15,325	50	15,832.0	76	8,527	145	23,066
当期収支差率(%)	1,540	4.6	330	3.9	1,210	4.8	676	4.9	141	5.9	122	4.1	50	4.5	76	2.4	145	5.4
その他の積立金(千円)	1,643	60,491	349	52,900	1,294	62,539	724	66,741	150	47,149	132	61,179	52	66,460	81	60,957	155	58,471
次期繰越活動収支差額(千円)	1,643	250,461	349	214,784	1,294	260,083	724	266,666	150	270,262	132	210,730	52	218,406	81	229,775	155	291,334
発生源内部留保(千円)	1,643	314,040	349	269,122	1,294	326,155	724	336,199	150	322,739	132	277,332	52	296,247	81	295,054	155	350,411
実在内部留保(千円)	1,643	156,385	349	154,393	1,294	156,922	724	169,234	150	133,954	132	122,536	52	148,066	81	122,473	155	171,901
1床当たり発生源内部留保(千円)	1,643	3,805	349	3,575	1,294	3,867	724	4,087	150	3,866	132	3,155	52	2,966	81	3,570	155	3,904
1床当たり実在内部留保(千円)	1,643	1,919	349	2,055	1,294	1,882	724	2,060	150	1,650	132	1,451	52	1,565	81	1,474	155	1,959

(※) 社福減免の利用者負担軽減別に検定を行ったところ、有意な差は見られなかった。

表 21-1 の発生源内部留保の黒字・赤字別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、次期繰越活動収支差額 (R=0.32)、発生源内部留保 (R=0.33)、実在内部留保 (R=0.22)、1 床当たり発生源内部留保 (R=0.38)、1 床当たり実在内部留保 (R=0.24) であった。

表 21-1 特養 発生源内部留保の黒字・赤字別クロス表

	発生源内部留保の黒字・赤字別													
	合計		赤字		黒字		20%未満		20%以上40%未満		40%以上60%未満		60%以上	
							回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員（人）	1,662	69.5	89	61.8	1,573	69.9	385	70.1	574	68.7	396	70.7	218	71.3
建築後経過年数（年）	1,599	17.0	87	8.9	1,512	17.5	375	11.7	546	16.1	380	21.5	211	23.8
平均要介護度	1,659	3.9	89	3.9	1,570	3.9	383	3.9	573	3.9	396	3.9	218	4.0
人件費＋委託費比率（％）	1,608	64.4	84	65.1	1,524	64.4	370	64.5	556	64.1	385	64.4	213	64.8
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,578	266,396	83	255,559	1,495	266,997	357	265,864	547	269,558	380	265,451	211	265,062
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,425	187,704	74	184,619	1,351	187,872	325	191,411	497	185,236	343	195,626	186	174,437
【正規】介護職員の平均勤続年数(年)	1,662	6.1	89	4.2	1,573	6.2	385	4.8	574	6.1	396	6.9	218	7.2
【非正規】介護職員の平均勤続年数(年)	1,662	3.6	89	2.4	1,573	3.7	385	3.2	574	3.7	396	4.1	218	4.1
【正規】介護職員の平均年齢(歳)	1,662	35.1	89	35.1	1,573	35.0	385	33.7	574	34.6	396	36.1	218	36.7
【非正規】介護職員の平均年齢(歳)	1,662	40.0	89	37.4	1,573	40.1	385	39.9	574	39.3	396	41.4	218	40.5
介護職員 1 人当たり在所者数(人)（常勤換算）	1,536	2.1	82	1.9	1,454	2.2	353	2.1	531	2.1	368	2.2	202	2.2
当期収支差額（千円）	1,558	17,314	85	6,853	1,473	17,917	359	13,410	535	15,984	374	20,651	205	25,867
当期収支差率（％）	1,558	4.6	85	1.2	1,473	4.8	359	3.2	535	4.3	374	5.8	205	7.3
その他の積立金（千円）	1,662	59,889	89	797	1,573	63,232	385	12,943	574	45,912	396	85,926	218	156,425
次期繰越活動収支差額（千円）	1,662	250,789	89	△ 93,664	1,573	270,278	385	105,548	574	243,905	396	373,876	218	442,456
発生源内部留保（千円）	1,662	313,730	89	△ 92,855	1,573	336,735	385	118,631	574	293,371	396	463,463	218	605,894
実在内部留保（千円）	1,662	155,635	89	△ 33,584	1,573	166,341	385	50,671	574	134,650	396	232,318	218	334,212
1床当たり発生源内部留保（千円）	1,662	3,810	89	△ 1,364	1,573	4,103	385	1,437	574	3,612	396	5,505	218	7,554
1床当たり実在内部留保（千円）	1,662	1,911	89	△ 519	1,573	2,048	385	632	574	1,701	396	2,785	218	4,127

(※) 上記の検定は、黒字赤字区分においてのみR=0.2以上の項目を掲載。
黒字の区分については、建築後経過年数R=0.45、正規介護職員の平均勤続年数R=0.28、その他の積立金R=0.39、次期繰越活動収支差額R=0.51、
発生源内部留保R=0.61、実在内部留保R=0.50、1床当たり発生源内部留保R=0.69、1床当たり実在内部留保R=0.51と有意な差が見られた。

(注) 上記黒字の比率は総資産に占める発生源内部留保の比率である。

表 21-2 の実在内部留保の黒字・赤字別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、当期収支差率（R=0.22）、次期繰越活動収支差額（R=0.21）、発生源内部留保（R=0.25）、実在内部留保（R=0.43）、1床当たり発生源内部留保（R=0.29）、1床当たり実在内部留保（R=0.44）であった。

表 21-2 特養 実在内部留保の黒字・赤字別クロス表

	実在内部留保の黒字・赤字別													
	合計		赤字		黒字		20%未満		20%以上40%未満		40%以上60%未満		60%以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員（人）	1,662	69.5	228	68.0	1,434	69.7	857	70.0	392	70.2	146	67.3	39	68.7
建築後経過年数（年）	1,599	17.0	222	12.7	1,377	17.7	817	14.9	377	20.1	144	24.4	39	26.8
平均要介護度	1,659	3.9	228	3.9	1,431	3.9	854	3.9	392	4.0	146	4.0	39	4.0
人件費＋委託費比率（％）	1,608	64.4	219	66.4	1,389	64.1	826	63.8	382	64.5	143	64.8	38	64.1
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,578	266,396	214	276,503	1,364	264,810	812	263,202	376	268,247	138	266,131	38	260,362
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,425	187,704	189	190,148	1,236	187,330	738	188,100	348	190,218	119	177,348	31	174,879
【正規】介護職員の平均勤続年数（年）	1,662	6.1	228	4.9	1,434	6.2	857	5.6	392	6.9	146	7.6	39	7.3
【非正規】介護職員の平均勤続年数（年）	1,662	3.6	228	3.0	1,434	3.8	857	3.5	392	4.1	146	4.2	39	4.7
【正規】介護職員の平均年齢（歳）	1,662	35.1	228	34.1	1,434	35.2	857	34.5	392	35.8	146	37.0	39	39.0
【非正規】介護職員の平均年齢（歳）	1,662	40.0	228	38.7	1,434	40.2	857	40.2	392	40.6	146	38.9	39	41.1
介護職員1人当たり在所者数（人）（常勤換算）	1,536	2.1	209	1.9	1,327	2.2	789	2.1	366	2.2	134	2.3	38	2.4
当期収支差額（千円）	1,558	17,314	207	3,374	1,351	19,450	812	16,881	364	21,682	140	25,085	35	33,289
当期収支差率（％）	1,558	4.6	207	0.1	1,351	5.3	812	4.4	364	5.8	140	7.8	35	11.2
その他の積立金（千円）	1,662	59,889	228	10,243	1,434	67,782	857	30,932	392	92,096	146	165,345	39	267,915
次期繰越活動収支差額（千円）	1,662	250,789	228	118,041	1,434	271,895	857	233,430	392	312,110	146	357,003	39	394,331
発生源内部留保（千円）	1,662	313,730	228	129,058	1,434	343,093	857	269,223	392	405,341	146	523,297	39	666,043
実在内部留保（千円）	1,662	155,635	228	△ 59,855	1,434	189,897	857	96,245	392	269,475	146	417,755	39	594,968
1床当たり発生源内部留保（千円）	1,662	3,810	228	1,482	1,434	4,180	857	3,264	392	4,838	146	6,511	39	8,957
1床当たり実在内部留保（千円）	1,662	1,911	228	△ 760	1,434	2,336	857	1,158	392	3,250	146	5,275	39	8,015

（※）上記の検定は、黒字赤字区分においてのみR=0.2以上の項目を掲載。
黒字の区分については、建築後経過年数R=0.37、当期収支差率R=0.21、その他の積立金R=0.47、次期繰越活動収支差額R=0.22、
発生源内部留保R=0.38、実在内部留保R=0.69、1床当たり発生源内部留保R=0.45、1床当たり実在内部留保R=0.74と有意な差が見られた。

（注）上記黒字の比率は総資産に占める実在内部留保の比率である。

表 22 特養 平均要介護度別クロス表

	平均要介護度〔階級〕											
	合計		3.50未満		3.50以上3.75未満		3.75以上4.00未満		4.00以上4.25未満		4.25以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員 (人)	1,659	69.5	152	76.3	288	74.6	491	71.9	520	66.5	208	59.4
建築後経過年数 (年)	1,596	17.0	150	16.0	275	16.5	473	16.5	499	17.9	199	17.3
人件費＋委託費比率 (%)	1,605	64.4	146	63.9	277	64.1	478	64.4	502	64.8	202	64.4
【正規】介護職員1人当たり給与 (円)	1,575	266,344	145	262,062	275	261,318	470	273,944	488	265,919	197	259,432
【非正規】介護職員1人当たり給与 (円)	1,422	187,696	126	181,058	246	181,334	433	182,401	444	188,440	173	212,923
【正規】介護職員の平均勤続年数(年)	1,659	6.1	152	5.5	288	5.7	491	5.8	520	6.5	208	6.6
【非正規】介護職員の平均勤続年数(年)	1,659	3.6	152	3.1	288	3.7	491	3.7	520	3.8	208	3.6
【正規】介護職員の平均年齢(歳)	1,659	35.1	152	35.8	288	34.6	491	34.8	520	35.5	208	34.8
【非正規】介護職員の平均年齢(歳)	1,659	40.0	152	39.2	288	41.0	491	40.5	520	40.3	208	37.3
介護職員1人当たり在所要数(人) (常勤換算)	1,534	2.1	140	2.2	263	2.1	455	2.2	482	2.1	194	2.1
当期収支差額 (千円)	1,555	17,385	143	18,397	271	18,803	463	16,937	487	16,773	191	17,259
当期収支差率 (%)	1,555	4.7	143	4.6	271	4.5	463	4.4	487	4.6	191	5.5
その他の積立金 (千円)	1,659	59,970	152	51,453	288	57,241	491	57,539	520	61,126	208	72,820
次期繰越活動収支差額 (千円)	1,659	250,978	152	232,605	288	237,816	491	247,388	520	269,023	208	245,994
発生源内部留保 (千円)	1,659	314,007	152	293,711	288	300,473	491	306,911	520	331,913	208	319,561
実在内部留保 (千円)	1,659	155,766	152	127,588	288	136,019	491	143,243	520	174,645	208	186,064
1床当たり発生源内部留保 (千円)	1,659	3,813	152	3,283	288	3,458	491	3,590	520	4,119	208	4,451
1床当たり実在内部留保 (千円)	1,659	1,912	152	1,384	288	1,525	491	1,727	520	2,199	208	2,556

(※) 平均要介護度別に検定を行ったところ、有意な差は見られなかった。

表 23 の人件費＋委託費比率別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、当期収支差額(R=0.31)、当期収支差率(R=0.35)であった。

表 23 特養 人件費＋委託費比率別クロス表

	人件費＋委託費比率〔階級〕											
	合計		50%未満		50～60%未満		60～70%未満		70～80%未満		80%以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員（人）	1,608	69.4	23	69.5	373	72.5	923	69.7	258	66.4	31	51.1
建築後経過年数（年）	1,547	17.0	23	10.7	358	14.4	885	17.5	250	19.6	31	16.9
平均要介護度	1,605	3.9	23	3.8	373	3.9	921	3.9	257	3.9	31	3.9
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,527	266,757	22	227,675	353	248,843	879	270,114	244	280,884	29	293,851
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,379	187,727	17	171,378	311	176,460	799	186,294	226	207,909	26	201,774
【正規】介護職員の平均勤続年数(年)	1,608	6.1	23	4.1	373	5.7	923	6.2	258	6.5	31	5.5
【非正規】介護職員の平均勤続年数(年)	1,608	3.6	23	2.3	373	3.3	923	3.7	258	4.0	31	3.1
【正規】介護職員の平均年齢(歳)	1,608	35.1	23	32.0	373	34.1	923	35.4	258	35.8	31	33.2
【非正規】介護職員の平均年齢(歳)	1,608	39.9	23	34.9	373	38.8	923	40.3	258	40.5	31	41.1
介護職員1人当たり在所要者数(人)（常勤換算）	1,485	2.1	23	2.2	347	2.2	856	2.1	232	2.1	27	1.8
当期収支差額（千円）	1,507	17,202	19	66,700	353	38,718	860	15,464	245	△ 5,703	30	△ 30,430
当期収支差率（％）	1,507	4.6	19	19.9	353	11.0	860	4.3	245	△ 2.6	30	△ 14.0
その他の積立金（千円）	1,608	60,193	23	40,807	373	63,142	923	62,135	258	52,884	31	42,090
次期繰越活動収支差額（千円）	1,608	251,256	23	298,009	373	282,863	923	254,609	258	204,648	31	124,354
発生源内部留保（千円）	1,608	314,411	23	341,491	373	351,401	923	318,885	258	259,288	31	174,790
実在内部留保（千円）	1,608	156,653	23	183,394	373	176,952	923	158,371	258	131,564	31	50,238
1床当たり発生源内部留保（千円）	1,608	3,830	23	5,000	373	4,048	923	3,864	258	3,410	31	2,801
1床当たり実在内部留保（千円）	1,608	1,928	23	2,236	373	2,095	923	1,957	258	1,704	31	700

（※）R=0.2以上の項目のみ掲載

表 24 の正規介護職員 1 人当たり給与別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、正規介護職員の平均年齢 (R=0.26) であった。

表 24 特養 正規介護職員 1 人当たり給与別クロス表

	【正規】介護職員1人当たり給与【階級】													
	合計		200,000円未満		200,000～250,000円未満		250,000～300,000円未満		300,000～350,000円未満		350,000～400,000円未満		400,000円以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員（人）	1,578	69.6	161	64.1	554	68.1	521	70.7	249	72.0	68	75.9	25	74.3
建築後経過年数（年）	1,516	17.1	154	15.7	536	16.3	499	17.2	238	18.4	65	20.7	24	20.0
平均要介護度	1,575	3.9	161	3.9	553	3.9	521	3.9	248	3.9	67	3.9	25	3.9
人件費＋委託費比率（％）	1,527	64.4	154	62.1	539	63.7	499	64.5	243	66.3	68	67.0	24	68.0
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	1,423	187,736	124	155,756	497	177,720	479	185,932	235	211,335	63	213,668	25	292,889
【正規】介護職員の平均勤続年数(年)	1,578	6.2	161	5.3	554	5.9	521	6.2	249	6.7	68	8.1	25	8.3
【非正規】介護職員の平均勤続年数(年)	1,578	3.7	161	3.3	554	3.5	521	3.8	249	4.0	68	4.5	25	3.3
【正規】介護職員の平均年齢(歳)	1,578	35.5	161	33.3	554	35.2	521	35.9	249	36.1	68	37.9	25	36.7
【非正規】介護職員の平均年齢(歳)	1,578	40.6	161	36.2	554	39.2	521	41.9	249	43.2	68	41.8	25	44.1
介護職員 1 人当たり在在者数(人)（常勤換算）	1,508	2.1	151	2.0	531	2.1	497	2.1	240	2.2	64	2.4	25	2.2
当期収支差額（千円）	1,481	17,444	154	20,814	529	18,698	476	17,993	236	13,412	63	12,299	23	10,125
当期収支差率（％）	1,481	4.7	154	6.3	529	5.1	476	4.8	236	3.4	63	2.9	23	2.0
その他の積立金（千円）	1,578	60,956	161	52,440	554	55,973	521	61,519	249	63,850	68	81,800	25	128,930
次期繰越活動収支差額（千円）	1,578	252,020	161	217,876	554	249,588	521	254,539	249	280,504	68	234,453	25	237,367
発生源内部留保（千円）	1,578	316,181	161	270,698	554	310,510	521	317,995	249	348,755	68	318,438	25	366,377
実在内部留保（千円）	1,578	155,839	161	146,716	554	151,477	521	147,749	249	179,488	68	179,367	25	180,336
1床当たり発生源内部留保（千円）	1,578	3,835	161	3,553	554	3,792	521	3,784	249	4,185	68	3,835	25	4,193
1床当たり実在内部留保（千円）	1,578	1,914	161	1,957	554	1,881	521	1,807	249	2,117	68	2,103	25	2,064

(※) R=0.2以上の項目のみ掲載

R=0.26

表 25 の正規看護職員 1 人当たり給与別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、正規介護職員の平均年齢 (R=0.24) であった。

表 25 特養 正規看護職員 1 人当たり給与別クロス表

	【正規】看護職員1人当たり給与[階級]											
	合計		200,000円未満		200,000～300,000円未満		300,000～400,000円未満		400,000～500,000円未満		500,000円以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員 (人)	1,574	69.6	35	61.3	637	65.7	699	71.6	176	77.1	27	73.4
建築後経過年数 (年)	1,511	17.1	35	15.6	615	17.0	665	17.0	171	17.8	25	19.2
平均要介護度	1,571	3.9	35	4.0	636	3.9	699	3.9	174	3.9	27	4.0
人件費+委託費比率 (%)	1,522	64.4	34	61.0	618	63.6	672	64.9	172	65.8	26	67.3
【正規】介護職員1人当たり給与 (円)	1,568	266,317	34	194,452	632	230,907	699	275,232	176	333,005	27	520,170
【非正規】介護職員1人当たり給与 (円)	1,416	187,731	26	143,818	549	170,784	650	196,150	165	206,439	26	260,274
【正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	1,574	6.2	35	7.1	637	6.0	699	6.2	176	6.6	27	6.7
【非正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	1,574	3.7	35	4.0	637	3.5	699	3.8	176	4.1	27	3.9
【正規】介護職員の平均年齢 (歳)	1,574	35.5	35	36.4	637	35.1	699	35.7	176	35.9	27	36.7
【非正規】介護職員の平均年齢 (歳)	1,574	40.5	35	36.4	637	39.2	699	41.6	176	41.4	27	43.1
介護職員 1 人当たり在在者数 (人) (常勤換算)	1,500	2.1	29	2.3	605	2.1	671	2.2	168	2.2	27	2.3
当期収支差額 (千円)	1,478	17,406	33	25,889	597	18,955	659	16,023	163	16,951	26	8,957
当期収支差率 (%)	1,478	4.7	33	7.5	597	5.3	659	4.3	163	3.9	26	1.2
その他の積立金 (千円)	1,574	60,895	35	64,086	637	56,032	699	64,222	176	56,316	27	115,216
次期繰越活動収支差額 (千円)	1,574	251,895	35	205,307	637	259,573	699	241,418	176	260,785	27	344,417
発生源内部留保 (千円)	1,574	316,004	35	271,151	637	318,894	699	307,906	176	324,576	27	459,707
実在内部留保 (千円)	1,574	155,722	35	150,096	637	160,087	699	149,959	176	150,931	27	240,448
1床当たり発生源内部留保 (千円)	1,574	3,833	35	3,616	637	4,016	699	3,676	176	3,672	27	4,893
1床当たり実在内部留保 (千円)	1,574	1,912	35	2,062	637	2,042	699	1,818	176	1,690	27	2,544

(※) R=0.2以上の項目のみ掲載

表 26-1 特養 財務諸表の公表の有無別クロス表

	財務諸表の公表の有無							
	合計		公表している		公表していない		無回答	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員 (人)	1,662	69.5	1,408	69.5	219	71.7	35	57.6
建築後経過年数 (年)	1,599	17.0	1,351	17.4	214	14.2	34	16.4
平均要介護度	1,659	3.9	1,405	3.9	219	3.9	35	4.0
人件費+委託費比率 (%)	1,608	64.4	1,367	64.4	208	64.4	33	65.2
【正規】介護職員1人当たり給与 (円)	1,578	266,396	1,340	267,817	208	260,098	30	246,588
【非正規】介護職員1人当たり給与 (円)	1,425	187,704	1,214	186,515	187	193,806	24	200,286
【正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	1,662	6.1	1,408	6.3	219	4.8	35	5.0
【非正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	1,662	3.6	1,408	3.7	219	3.2	35	3.7
【正規】介護職員の平均年齢 (歳)	1,662	35.1	1,408	35.3	219	33.9	35	32.1
【非正規】介護職員の平均年齢 (歳)	1,662	40.0	1,408	40.2	219	38.7	35	38.8
介護職員1人当たり在所要者数 (人) (常勤換算)	1,536	2.1	1,305	2.1	201	2.1	30	2.4
当期収支差額 (千円)	1,558	17,314	1,319	17,306	204	18,125	35	12,892.1
当期収支差率 (%)	1,558	4.6	1,319	4.7	204	4.5	35	3.7
その他の積立金 (千円)	1,662	59,889	1,408	64,859	219	33,116	35	27,458
次期繰越活動収支差額 (千円)	1,662	250,789	1,408	255,066	219	222,701	35	254,488
発生源内部留保 (千円)	1,662	313,730	1,408	323,219	219	257,802	35	281,969
実在内部留保 (千円)	1,662	155,635	1,408	160,412	219	132,670	35	107,157
1床当たり発生源内部留保 (千円)	1,662	3,810	1,408	3,930	219	3,016	35	3,938
1床当たり実在内部留保 (千円)	1,662	1,911	1,408	1,988	219	1,523	35	1,247

表 26-2 特養 財務諸表の公表方法別クロス表 (複数回答)

	財務諸表の公表方法													
	合計		ホームページ上に掲載		事務所における閲覧		会報に掲載		新聞等への広告		その他		無回答	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員 (人)	1,408	69.5	455	72.5	983	68.7	562	71.1	7	59.6	123	68.0	2	60.0
建築後経過年数 (年)	1,351	17.4	433	17.4	944	17.5	538	18.7	7	12.6	117	17.8	2	17.5
平均要介護度	1,405	3.9	454	3.9	980	3.9	561	3.9	7	4.0	123	3.9	2	4.1
人件費+委託費比率 (%)	1,367	64.4	437	64.8	954	64.5	550	64.4	7	68.2	118	64.6	2	70.4
【正規】介護職員1人当たり給与 (円)	1,340	267,817	428	273,922	935	267,091	542	262,256	5	243,756	115	272,000	2	280,931
【非正規】介護職員1人当たり給与 (円)	1,214	186,515	394	185,563	844	188,074	499	180,733	5	169,400	103	178,449	2	184,525
【正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	1,408	6.3	455	5.9	983	6.3	562	7.2	7	5.8	123	6.5	2	12.2
【非正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	1,408	3.7	455	3.8	983	3.7	562	3.9	7	3.6	123	4.0	2	4.6
【正規】介護職員の平均年齢 (歳)	1,408	35.3	455	34.3	983	35.3	562	36.0	7	37.7	123	36.0	2	42.0
【非正規】介護職員の平均年齢 (歳)	1,408	40.2	455	40.6	983	40.0	562	40.2	7	39.1	123	40.7	2	43.0
介護職員1人当たり在所要者数 (人) (常勤換算)	1,305	2.1	413	2.1	911	2.2	523	2.1	4	2.1	118	2.2	2	1.9
当期収支差額 (千円)	1,319	17,306	428	16,731	927	16,990	524	16,465	7	△ 734.8	113	17,059	2	3,522
当期収支差率 (%)	1,319	4.7	428	4.0	927	4.6	524	4.4	7	△ 1.0	113	5.3	2	△ 1.0
その他の積立金 (千円)	1,408	64,859	455	65,379	983	65,606	562	82,635	7	43,201	123	65,554	2	15,000
次期繰越活動収支差額 (千円)	1,408	255,066	455	255,637	983	250,192	562	266,891	7	77,016	123	220,770	2	433,168
発生源内部留保 (千円)	1,408	323,219	455	324,116	983	319,331	562	352,645	7	120,218	123	289,705	2	448,168
実在内部留保 (千円)	1,408	160,412	455	143,168	983	166,860	562	177,126	7	75,593	123	165,919	2	296,777
1床当たり発生源内部留保 (千円)	1,408	3,930	455	3,742	983	3,947	562	4,159	7	1,740	123	3,629	2	5,694
1床当たり実在内部留保 (千円)	1,408	1,988	455	1,642	983	2,092	562	2,135	7	1,029	123	2,125	2	3,461

表 27 特養 デイサービスの実施状況別クロス表

	デイサービスの実施状況															
	合計		実施していない		実施している		10名未満		10～20名未満		20～30名未満		30～40名未満		40名以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
発生源内部留保（千円）	1,662	313,730	447	267,493	1,215	330,741	101	230,742	445	281,182	507	368,845	130	401,983	32	442,427
実在内部留保（千円）	1,662	155,635	447	127,373	1,215	166,032	101	117,513	445	152,731	507	177,555	130	197,520	32	193,657
1床当たり発生源内部留保（千円）	1,662	3,810	447	3,515	1,215	3,918	101	3,123	445	3,500	507	4,247	130	4,591	32	4,297
1床当たり実在内部留保（千円）	1,662	1,911	447	1,634	1,215	2,013	101	1,636	445	1,928	507	2,081	130	2,306	32	2,108

表 28 特養 事業活動収支のその他のサービス実施数別クロス表

	事業活動収支のその他のサービス実施数[階級]											
	合計		1つ		2つ		3つ		4つ		5つ以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
発生源内部留保（千円）	827	333,031	459	323,215	98	296,781	124	290,273	95	399,387	51	471,390
実在内部留保（千円）	827	169,049	459	156,259	98	130,432	124	165,053	95	235,840	51	243,676
1床当たり発生源内部留保（千円）	827	4,066	459	3,923	98	3,624	124	3,539	95	5,049	51	5,646
1床当たり実在内部留保（千円）	827	2,055	459	1,884	98	1,530	124	2,099	95	2,911	51	2,904

2) 老健

①老健 基礎情報

表 29 老健 設置主体

	回答数 (施設)	割合 (%)
医療法人	240	65.4
社会福祉法人 (社会福祉協議会以外)	83	22.6
都道府県・市町村	0	0.0
広域連合・一部事務組合	1	0.3
日本赤十字社・社会保険 関係団体	12	3.3
社会福祉協議会	0	0.0
公設民営	2	0.5
その他	29	7.9
合計	367	100.0

表 30 老健 地域区分

	回答数 (施設)	割合 (%)
特別区	9	2.5
特甲地	46	12.5
甲地	16	4.4
乙地	52	14.2
その他	244	66.5
合計	367	100.0

表 31 老健 定員数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
多床室	367	76.1
従来型個室	367	12.9
ユニット型準個室	367	0.2
ユニット型個室	367	3.5
合計	367	92.7

表 32-1 老健 平均要介護度

	回答数 (施設)	平均値
平均要介護度	366	3.30

表 32-2 老健 要介護度分布

	回答数 (施設)	割合 (%)
要介護 1	366	9.9
要介護 2	366	18.6
要介護 3	366	24.8
要介護 4	366	26.4
要介護 5	366	20.0
その他	366	0.1
合計	366	100.0

表 33-1 老健 建築年

	回答数 (施設)	平均値 (年)
建築年	364	1997
改築年	34	2002

表 33-2 老健 建築年分布

		回答数 (施設)	割合 (%)
建 築 年	1970年代以前	2	0.5
	1980年代	22	6.0
	1990年代	228	62.1
	2000年代	112	30.5
	無回答	3	0.8
	合計	367	100.0

表 33-3 老健 建築後から改築を実施するまでの期間

		回答数 (施設)	割合 (%)
建 築 後 ま で か ら 改 築 を 実 施 す る (年)	5年未満	8	25.0
	5年以上10年未満	10	31.3
	10年以上15年未満	6	18.8
	15年以上20年未満	7	21.9
	20年以上25年未満	1	3.1
	25年以上	0	0.0
	合計	32	100.0

表 34 老健 職員数

職 種	正 規		非 正 規	
	回答数 (施設)	換算人員 (人)	回答数 (施設)	換算人員 (人)
1 介護老人保健施設の管理者	232	0.92	28	0.38
2 その他介護保険事業の管理者	69	0.57	16	0.03
3 看護師	323	4.80	213	1.54
4 准看護師	317	5.07	211	1.50
5 介護職員	333	31.25	286	6.89
6 うち介護福祉士	332	21.10	219	2.63
7 理学療法士	292	2.49	97	0.90
8 作業療法士	279	2.27	76	0.62
9 言語聴覚士	132	0.83	43	0.24
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	70	0.26	27	0.28
11 生活相談員	316	2.35	34	0.33
12 うち社会福祉士	215	1.50	23	0.09
13 福祉用具専門相談員	55	0.04	19	0.00
14 栄養士	313	1.41	43	0.51
15 うち管理栄養士	312	1.16	40	0.40
16 調理員	119	3.21	71	3.10
17 事務職員	328	3.38	127	1.13
18 その他	189	2.34	212	2.60
19 介護支援専門員（再掲）	305	2.49	51	0.78
合 計	252	60.61	215	13.65

②老健 財務状況

表 35 老健 損益計算書

(N=198)

(平均定員数 96人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益		
1. 介護保健施設介護料収益	365,288,822	348,882,390
2. 居宅介護料収益	71,157,433	61,303,557
3. 居宅介護支援介護料収益	4,594,410	0
4. 利用者等利用料収益	72,945,907	71,733,615
5. その他の事業収益	10,712,886	6,617,285
施設運営事業収益計	524,699,456	513,725,948
II 施設運営事業費用		
1. 給与費	297,422,632	286,614,791
2. 材料費	35,165,867	32,935,388
3. 経費	63,023,154	55,955,572
4. 委託費	40,067,238	34,416,372
5. 研修費	674,451	453,559
6. 減価償却費	29,535,654	26,805,582
7. 本部費	6,190,375	0
8. 役員報酬	7,296,919	0
9. その他	4,305,935	0
施設運営事業費用計	483,682,226	472,777,442
III 施設運営事業外収益		
1. 受取利息配当金	232,364	13,427
2. その他	9,484,467	5,722,851
施設運営事業外収益計	9,716,831	5,779,089
IV 施設運営事業外費用		
1. 支払利息	6,676,875	5,621,930
2. その他	4,650,407	134,681
施設運営事業外費用計	11,327,282	8,379,253
V 特別利益	13,854,743	0
VI 特別損失	13,040,784	3,315
VII 最終利益	40,220,738	31,074,469

表 36 老健 貸借対照表

(N=198) (平均定員数 96人)		
	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産		
1. 現金預金	133,343,346	71,773,359
2. 施設運営事業未収金	71,343,309	72,982,482
3. 未収金	11,947,465	193,359
4. 有価証券	1,016,819	0
5. 短期貸付金	1,284,905	0
6. 未収収益	904,770	0
7. その他の流動資産	45,156,507	1,967,944
8. 徴収不能引当金	-188,534	0
9. 貸倒引当金	-131,981	0
流動資産計	264,676,606	188,714,542
II 固定資産		
1. 有形固定資産	549,978,463	495,240,689
うち建物	458,555,172	417,048,503
2. 無形固定資産	7,387,167	511,032
3. その他の資産	41,866,528	911,083
固定資産計	599,232,158	538,419,608
III 繰延資産	3,637,437	0
資産の部合計	867,546,201	747,570,052
IV 流動負債		
1. 未払金	19,427,809	15,189,742
2. 短期借入金	14,532,271	0
3. 預り金	2,781,883	999,399
4. 修繕引当金	3,161,723	0
5. 賞与引当金	4,678,328	0
6. その他の引当金	316,238	0
7. その他の流動負債	27,268,705	3,648,889
流動負債計	72,166,957	35,316,063
V 固定負債		
1. 長期借入金	337,328,021	278,243,000
2. 長期未払金	1,367,612	0
3. 退職給与引当金	17,879,304	0
4. その他の固定負債	17,042,895	0
固定負債計	373,617,832	337,692,900
負債の部合計	445,784,789	394,774,175
VI 資本金		
1. 資本金	54,319,931	0
2. 資本剰余金	31,120,407	0
3. 利益剰余金	336,321,074	246,234,209
資本の部計	421,761,412	338,378,437
負債及び資本の部合計	867,546,201	747,570,052

発生源内部留保

対象数：198

平均値：336,321 千円

中央値：246,234 千円

実在内部留保

対象数：198

平均値：87,465 千円

中央値：42,201 千円

1 床当たり発生源内部留保

対象数：198

平均値：3,453 千円

中央値：2,636 千円

1 床当たり実在内部留保

対象数：198

平均値：866 千円

中央値：485 千円

*1 床当たり内部留保額＝内部留保額÷老健の合計ベッド数

③老健 給与等の実態

表 37-1 老健 職種別正規職員 1 人当たり人件費/月

職 種	正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
介護老人保健施設の管理者	208	1,097,795	—	—
看護職員	330	327,160	46.8	7.5
うち看護師	315	356,069	—	—
うち准看護師	311	304,041	—	—
介護職員	328	241,945	36.2	5.9
うち介護福祉士	318	286,792	36.0	6.7
理学療法士	279	332,033	—	—
作業療法士	267	301,527	—	—
言語聴覚士	96	286,745	—	—
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	15	299,957	—	—
生活相談員	303	358,244	—	—
うち社会福祉士	185	340,746	—	—
福祉用具専門相談員	1	276,340	—	—
栄養士	302	331,615	—	—
うち管理栄養士	291	351,231	—	—
調理員	79	336,921	—	—
事務職員	319	382,764	—	—
その他	170	271,339	—	—
介護支援専門員（再掲）	287	327,986	—	—

表 37-2 老健 職種別非正規職員 1 人当たり人件費/月

職 種	非正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
介護老人保健施設の管理者	12	854,315	—	—
看護職員	248	234,642	49.6	4.6
うち看護師	204	250,505	—	—
うち准看護師	199	225,846	—	—
介護職員	280	168,010	43.3	4.0
うち介護福祉士	207	207,773	41.8	4.8
理学療法士	84	318,208	—	—
作業療法士	61	308,667	—	—
言語聴覚士	23	292,620	—	—
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	9	271,240	—	—
生活相談員	15	221,826	—	—
うち社会福祉士	4	264,619	—	—
福祉用具専門相談員	0	—	—	—
栄養士	25	213,226	—	—
うち管理栄養士	21	227,003	—	—
調理員	57	202,954	—	—
事務職員	114	377,183	—	—
その他	205	223,663	—	—
介護支援専門員（再掲）	32	312,034	—	—

④老健 保有有価証券の状況

表 38-1 老健 総資産に占める有価証券の割合

		回答数 (施設)	割合 (%)
有価証券に占める割合の階級	10%未満	197	99.5
	10%～20%未満	1	0.5
	合計	198	100.0

表 38-2 老健 保有有価証券の株式・債券比率

	回答数 (施設)	割合 (%)
株式・投資信託等	7	9.6
債券	7	90.4
合計	12	100.0

*保有有価証券の内訳を回答してきた施設のみが対象

株式・投資信託等と債券を両方保有している施設を含む

表 38-3 老健 保有有価証券の額

	回答数 (施設)	平均値 (千円)
国債・地方債等	61	18,228
社債	61	1,885
株式・投資信託等	61	2,115
合計	61	22,229

⑤老健 財務諸表の公表状況

表 39-1 老健 財務諸表の公表状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
公表している	81	22.1
公表していない	267	72.8
無回答	19	5.2
合計	367	100.0

表 39-2 老健 財務諸表の公表方法（複数回答）

	回答数 (施設)	割合 (%)
ホームページ上に掲載	17	21.0
事務所における閲覧	57	70.4
会報に掲載	13	16.0
新聞等への広告	1	1.2
その他	12	14.8
合計	81	100.0

⑥老健 クロス集計

表 40 老健 発生源及び実在内部留保額別 分布表

(発生源内部留保)

		回答数 (施設)	割合 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 〔階 級〕	0円未満	22	11.1
	0～1,500千円未満	49	24.7
	1,500～3,000千円未満	36	18.2
	3,000～4,500千円未満	28	14.1
	4,500～6,000千円未満	25	12.6
	6,000～7,500千円未満	14	7.1
	7,500千円以上	24	12.1
	合計	198	100.0

(実在内部留保)

		回答数 (施設)	割合 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 〔階 級〕	0円未満	67	33.8
	0～1,500千円未満	80	40.4
	1,500～3,000千円未満	23	11.6
	3,000～4,500千円未満	7	3.5
	4,500～6,000千円未満	11	5.6
	6,000～7,500千円未満	3	1.5
	7,500千円以上	7	3.5
	合計	198	100.0

表 41 の定員規模別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、当期収支差額 (R=0.31)、発生源内部留保 (R=0.27) であった。

表 41 老健 定員規模別クロス表

	定員規模別									
	合計		50名以下		51名以上80名以下		81名以上100名以下		101名以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
建築後経過年数 (年)	196	13.4	11	15.4	44	13.6	116	13.1	25	13.9
平均要介護度	198	3.3	11	3.3	44	3.4	118	3.3	25	3.2
人件費+委託費比率 (%)	198	64.8	11	67.0	44	65.7	118	65.2	25	60.4
【正規】介護職員1人当たり給与 (円)	189	243,113	11	229,837	42	234,455	111	247,382	25	244,543
【非正規】介護職員1人当たり給与 (円)	161	169,050	9	178,100	38	159,056	92	169,493	22	180,753
【正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	197	5.8	11	6.1	43	6.0	118	5.8	25	5.5
【非正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	177	3.9	9	4.4	39	3.7	106	4.0	23	3.7
【正規】介護職員の平均年齢 (歳)	197	35.8	11	37.6	43	36.1	118	35.6	25	35.6
【非正規】介護職員の平均年齢 (歳)	177	43.1	9	45.5	39	43.6	106	42.9	23	42.4
介護職員1人当たり在所者数 (人) (常勤換算)	189	2.7	11	2.2	43	2.7	111	2.8	24	2.6
当期収支差額 (千円)	198	34,340	11	16,796	44	23,692	118	30,082	25	80,902
当期収支差率 (%)	198	6.0	11	4.4	44	5.3	118	5.6	25	10.4
発生源内部留保 (千円)	198	336,321	11	148,575	44	235,420	118	318,785	25	679,285
実在内部留保 (千円)	198	87,465	11	12,955	44	△ 8,356	118	109,508	25	184,854
1床当たり発生源内部留保 (千円)	198	3,453	11	3,389	44	3,203	118	3,219	25	5,026
1床当たり実在内部留保 (千円)	198	866	11	384	44	20	118	1,101	25	1,459

(※) R=0.2以上の項目のみ掲載

R=0.31

R=0.27

表 42 老健 1 床当たり内部留保額別 定員規模

(発生源内部留保)

(実在内部留保)

		老健定員	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	22	92.9
	0～1,500千円未満	49	92.8
	1,500～3,000千円未満	36	95.4
	3,000～4,500千円未満	28	102.8
	4,500～6,000千円未満	25	99.0
	6,000～7,500千円未満	14	86.8
	7,500千円以上	24	97.5
	合計	198	95.6

		老健定員	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	67	95.4
	0～1,500千円未満	80	94.9
	1,500～3,000千円未満	23	99.0
	3,000～4,500千円未満	7	95.7
	4,500～6,000千円未満	11	90.5
	6,000～7,500千円未満	3	98.7
	7,500千円以上	7	102.0
	合計	198	95.6

表 43 の建築後経過年数別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、平均要介護度（R=0.20）、正規介護職員の平均勤続年数（R=0.23）であった。

表 43 老健 建築後経過年数別クロス表

	建築後経過年数別											
	合計		5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員（人）	196	95.6	10	97.0	30	99.5	76	96.6	55	92.0	25	95.6
平均要介護度	196	3.3	10	3.1	30	3.2	76	3.3	55	3.4	25	3.4
人件費＋委託費比率（％）	196	64.8	10	63.0	30	63.2	76	64.9	55	65.4	25	65.8
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	187	242,579	9	236,455	29	243,698	71	252,580	53	232,416	25	236,627
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	160	168,852	7	172,901	27	166,800	63	172,280	44	167,930	19	161,043
【正規】介護職員の平均勤続年数（年）	195	5.9	10	4.4	30	4.7	76	5.9	54	6.4	25	6.8
【非正規】介護職員の平均勤続年数（年）	175	3.9	9	4.4	29	3.7	67	3.8	49	4.3	21	3.4
【正規】介護職員の平均年齢（歳）	195	35.8	10	36.2	30	36.5	76	35.6	54	35.4	25	36.4
【非正規】介護職員の平均年齢（歳）	175	43.1	9	46.3	29	43.7	67	43.4	49	43.2	21	39.8
介護職員1人当たり在所者数（人）（常勤換算）	187	2.7	8	2.7	29	2.4	72	2.5	53	2.7	25	3.7
当期収支差額（千円）	196	34,900	10	16,311	30	37,159	76	36,477	55	32,899	25	39,233
当期収支差率（％）	196	6.2	10	2.6	30	6.0	76	6.2	55	6.2	25	7.5
発生源内部留保（千円）	196	339,038	10	279,849	30	161,069	76	313,351	55	427,547	25	459,647
実在内部留保（千円）	196	87,548	10	16,245	30	64,170	76	63,208	55	99,317	25	192,226
1床当たり発生源内部留保（千円）	196	3,481	10	2,942	30	1,576	76	3,195	55	4,514	25	4,582
1床当たり実在内部留保（千円）	196	866	10	650	30	567	76	564	55	1,089	25	1,738

（※）R=0.2以上の項目のみ掲載

表 44 は 1 床当たり内部留保額別・建築後経過年数の分布表である。これについて Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられ、相関係数は建築後経過年数と発生源内部留保（ $R=0.26$ ）であった。

表 44 老健 1 床当たり内部留保額別 建築後経過年数
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		建築後経過年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	21	10.5
	0～1,500千円未満	49	12.1
	1,500～3,000千円未満	35	13.8
	3,000～4,500千円未満	28	12.7
	4,500～6,000千円未満	25	15.5
	6,000～7,500千円未満	14	16.6
	7,500千円以上	24	15.3
	合計	196	13.4

		建築後経過年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	67	12.9
	0～1,500千円未満	78	13.3
	1,500～3,000千円未満	23	13.4
	3,000～4,500千円未満	7	13.4
	4,500～6,000千円未満	11	17.4
	6,000～7,500千円未満	3	14.7
	7,500千円以上	7	13.6
	合計	196	13.4

表 45 の収支差率別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、定員 (R=0.20)、人件費＋委託費比率 (R=0.56)、当期収支差額 (R=0.89)、発生源内部留保 (R=0.39)、実在内部留保 (R=0.22)、1 床当たり発生源内部留保 (R=0.40)、1 床当たり実在内部留保 (R=0.22) であった。

表 45 老健 収支差率別クロス表

	収支差率別										
	合計		-15%未満		-15%~-10%未満		-10%~-5%未満		-5%~0%未満		
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	
定員（人）	198	95.6	2	75.0	1	90.0	4	102.5	29	91.7	R=0.20
建築後経過年数（年）	196	13.4	2	7.5	0	-	4	16.3	29	12.6	
平均要介護度	198	3.3	2	3.1	1	3.2	4	3.0	29	3.3	
人件費＋委託費比率（％）	198	64.8	2	68.7	1	65.0	4	70.9	29	71.3	R=0.56
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	189	243,113	2	205,810	1	311,056	4	245,706	29	241,732	
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	161	169,050	1	209,282	0	-	3	158,594	28	167,838	
【正規】介護職員の平均勤続年数（年）	197	5.8	2	7.5	1	2.0	4	6.1	29	5.8	
【非正規】介護職員の平均勤続年数（年）	177	3.9	2	9.6	1	2.5	4	3.3	26	3.4	
【正規】介護職員の平均年齢（歳）	197	35.8	2	41.3	1	36.0	4	37.7	29	36.8	
【非正規】介護職員の平均年齢（歳）	177	43.1	2	56.0	1	33.8	4	41.7	26	43.5	
介護職員1人当たり在所要者数（人）（常勤換算）	189	2.7	1	1.7	1	2.7	4	2.9	29	2.3	
当期収支差額（千円）	198	34,340	2	△ 78,151	1	△ 43,903	4	△ 33,934	29	△ 7,820	R=0.89
発生源内部留保（千円）	198	336,321	2	108,831	1	△ 37,954	4	36,044	29	89,294	R=0.39
実在内部留保（千円）	198	87,465	2	△ 111,170	1	116,019	4	52,358	29	△ 64,063	R=0.22
1床当たり発生源内部留保（千円）	198	3,453	2	546	1	△ 422	4	298	29	787	R=0.40
1床当たり実在内部留保（千円）	198	866	2	△ 2,175	1	1,289	4	485	29	△ 680	R=0.22

	収支差率別										
	0%～5%未満		5%～10%未満		10%～15%未満		15%～20%未満		20%以上		
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	
定員（人）	55	89.9	54	93.9	34	108.3	10	90.4	9	114.0	R=0.20
建築後経過年数（年）	54	13.1	54	13.5	34	14.1	10	13.8	9	14.7	
平均要介護度	55	3.3	54	3.3	34	3.4	10	3.4	9	3.3	
人件費＋委託費比率（％）	55	67.9	54	63.9	34	59.6	10	58.2	9	53.1	R=0.56
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	52	254,911	50	242,646	33	228,399	9	240,853	9	237,784	
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	43	172,113	41	165,675	28	165,096	9	192,308	8	160,681	
【正規】介護職員の平均勤続年数（年）	54	5.6	54	6.2	34	5.9	10	5.7	9	5.4	
【非正規】介護職員の平均勤続年数（年）	51	3.9	47	4.2	29	4.3	9	3.1	8	3.0	
【正規】介護職員の平均年齢（歳）	54	35.7	54	35.9	34	34.7	10	33.9	9	36.8	
【非正規】介護職員の平均年齢（歳）	51	42.6	47	43.8	29	43.7	9	44.3	8	36.3	
介護職員1人当たり在所要者数（人）（常勤換算）	52	2.5	50	3.2	33	2.5	10	3.3	9	2.7	
当期収支差額（千円）	55	11,796	54	37,874	34	68,221	10	96,803	9	153,398	R=0.89
発生源内部留保（千円）	55	246,200	54	398,709	34	473,074	10	501,828	9	833,785	R=0.39
実在内部留保（千円）	55	45,366	54	137,134	34	139,146	10	△ 8,341	9	502,771	R=0.22
1床当たり発生源内部留保（千円）	55	2,735	54	4,177	34	4,512	10	6,370	9	7,323	R=0.40
1床当たり実在内部留保（千円）	55	496	54	1,456	34	1,359	10	243	9	4,193	R=0.22

(※) R=0.2以上の項目のみ掲載

表 46 の地域区分別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、定員 (R=0.28)、建築後経過年数 (R=0.32)、正規介護職員 1 人当たり給与 (R=0.34)、非正規介護職員 1 人当たり給与 (R=0.25)、正規介護職員の平均勤続年数 (R=0.27) であった。

表 46 老健 地域区分別クロス表

	地域区分別												
	合計		特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	
定員（人）	198	95.6	5	109.4	28	111.8	8	96.5	28	99.5	129	90.7	R=0.28
建築後経過年数（年）	196	13.4	5	7.4	27	10.4	8	13.6	28	13.8	128	14.2	R=0.32
平均要介護度	198	3.3	5	3.2	28	3.2	8	3.2	28	3.2	129	3.3	
人件費＋委託費比率（％）	198	64.8	5	65.2	28	64.8	8	70.2	28	68.0	129	63.7	
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	189	243,113	4	279,357	26	269,616	7	263,717	27	257,816	125	232,110	R=0.34
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	161	169,050	3	236,366	24	183,958	5	158,114	23	176,158	106	162,742	R=0.25
【正規】介護職員の平均勤続年数（年）	197	5.8	5	3.6	28	5.2	8	5.0	28	5.6	128	6.2	R=0.27
【非正規】介護職員の平均勤続年数（年）	177	3.9	5	3.5	28	3.6	6	3.4	27	3.4	111	4.2	
【正規】介護職員の平均年齢（歳）	197	35.8	5	35.8	28	35.6	8	37.6	28	35.6	128	35.8	
【非正規】介護職員の平均年齢（歳）	177	43.1	5	42.4	28	44.1	6	40.3	27	42.1	111	43.3	
介護職員1人当たり在所要者数（人）（常勤換算）	189	2.7	4	2.5	27	2.5	7	3.0	27	2.5	124	2.8	
当期収支差額（千円）	198	34,340	5	56,017	28	39,328	8	21,317	28	31,422	129	33,859	
当期収支差率（％）	198	6.0	5	7.6	28	5.3	8	4.8	28	4.7	129	6.5	
発生源内部留保（千円）	198	336,321	5	334,672	28	318,963	8	451,163	28	137,840	129	376,112	
実在内部留保（千円）	198	87,465	5	△ 122,058	28	69,423	8	97,753	28	8,785	129	115,943	
1床当たり発生源内部留保（千円）	198	3,453	5	3,008	28	2,735	8	4,926	28	1,460	129	3,968	
1床当たり実在内部留保（千円）	198	866	5	△ 993	28	536	8	1,288	28	251	129	1,117	

(※) R=0.2以上の項目のみ掲載

表 47 の発生源内部留保の黒字・赤字別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、建築後経過年数（R=0.43）、平均要介護度（R=0.20）、当期収支差額（R=0.25）、当期収支差率（R=0.33）、発生源内部留保（R=0.70）、実在内部留保（R=0.34）、1 床当たり発生源内部留保（R=0.76）、1 床当たり実在内部留保（R=0.35）であった。

表 47 老健 発生源内部留保の黒字・赤字別クロス表

	発生源内部留保の黒字・赤字別													
	合計		赤字		黒字		20%未満		20%以上40%未満		40%以上60%未満		60%以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員（人）	198	95.6	26	90.3	172	96.4	45	93.0	38	98.1	37	97.8	52	97.2
建築後経過年数（年）	196	13.4	25	10.1	171	13.9	45	12.4	37	12.0	37	13.8	52	16.8
平均要介護度	198	3.3	26	3.2	172	3.3	45	3.3	38	3.2	37	3.3	52	3.4
人件費＋委託費比率（％）	198	64.8	26	69.0	172	64.2	45	64.9	38	64.3	37	63.9	52	63.6
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	189	243,113	26	258,410	163	240,673	45	238,698	33	246,026	36	249,185	49	232,626
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	161	169,050	20	180,284	141	167,456	41	159,261	30	161,857	29	176,769	41	173,161
【正規】介護職員の平均勤続年数（年）	197	5.8	26	5.2	171	5.9	44	5.7	38	5.5	37	6.1	52	6.3
【非正規】介護職員の平均勤続年数（年）	177	3.9	23	3.3	154	4.0	41	3.8	35	3.4	34	4.5	44	4.3
【正規】介護職員の平均年齢（歳）	197	35.8	26	37.8	171	35.5	44	35.4	38	35.2	37	36.1	52	35.4
【非正規】介護職員の平均年齢（歳）	177	43.1	23	44.5	154	42.9	41	43.8	35	42.1	34	42.2	44	43.2
介護職員1人当たり在所者数（人）（常勤換算）	189	2.7	26	2.4	163	2.8	45	2.3	34	2.5	34	2.9	50	3.3
当期収支差額（千円）	198	34,340	26	4,111	172	38,910	45	28,663	38	34,897	37	44,487	52	46,741
当期収支差率（％）	198	6.0	26	0.4	172	6.9	45	4.5	38	6.1	37	7.6	52	9.0
発生源内部留保（千円）	198	336,321	26	△ 142,093	172	408,639	45	72,448	38	264,613	37	478,684	52	754,985
実在内部留保（千円）	198	87,465	26	△ 77,786	172	112,445	45	△ 71,930	38	75,852	37	194,802	52	240,141
1床当たり発生源内部留保（千円）	198	3.453	26	△ 1.527	172	4.206	45	793	38	2.652	37	4.911	52	7.794
1床当たり実在内部留保（千円）	198	866	26	△ 714	172	1,105	45	△ 838	38	750	37	2,035	52	2,383

（※）上記の検定は、黒字赤字区分においてのみR=0.2以上の項目を掲載。
黒字の区分については、建築後経過年数R=0.44、当期収支差額R=0.28、当期収支差率R=0.36、発生源内部留保R=0.71、
実在内部留保R=0.34、1床当たり発生源内部留保R=0.77、1床当たり実在内部留保R=0.34と有意な差が見られた。

（注）上記黒字の比率は総資産に占める発生源内部留保の比率である。

表 48 の実在内部留保の黒字・赤字別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、発生源内部留保 (R=0.40)、実在内部留保 (R=0.65)、1 床当たり発生源内部留保 (R=0.40)、1 床当たり実在内部留保 (R=0.66) であった。

表 48 老健 実在内部留保の黒字・赤字別クロス表

	実在内部留保の黒字・赤字別													
	合計		赤字		黒字		20%未満		20%以上40%未満		40%以上60%未満		60%以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員 (人)	198	95.6	67	95.4	131	95.7	83	95.5	27	95.3	12	98.5	9	95.6
建築後経過年数 (年)	196	13.4	67	12.9	129	13.7	81	12.8	27	14.7	12	16.5	9	14.9
平均要介護度	198	3.3	67	3.3	131	3.3	83	3.3	27	3.2	12	3.3	9	3.4
人件費+委託費比率 (%)	198	64.8	67	65.9	131	64.2	83	63.3	27	63.9	12	70.7	9	65.5
【正規】介護職員1人当たり給与 (円)	189	243,113	64	254,993	125	237,030	80	236,875	25	229,539	12	252,683	8	238,506
【非正規】介護職員1人当たり給与 (円)	161	169,050	53	177,825	108	164,743	70	164,182	23	160,604	8	186,739	7	158,818
【正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	197	5.8	66	5.7	131	5.9	83	5.6	27	6.2	12	6.0	9	7.4
【非正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	177	3.9	59	4.6	118	3.6	76	3.7	26	3.6	8	3.9	8	2.2
【正規】介護職員の平均年齢 (歳)	197	35.8	66	34.8	131	36.3	83	36.3	27	36.4	12	35.5	9	37.4
【非正規】介護職員の平均年齢 (歳)	177	43.1	59	45.1	118	42.1	76	43.3	26	39.9	8	40.5	8	39.0
介護職員1人当たり在所要者数 (人) (常勤換算)	189	2.7	63	2.4	126	2.8	81	2.5	25	3.5	12	3.1	8	3.8
当期収支差額 (千円)	198	34,340	67	29,011	131	37,066	83	35,352	27	40,744	12	33,232	9	46,953
当期収支差率 (%)	198	6.0	67	4.8	131	6.7	83	6.2	27	7.7	12	5.8	9	8.9
発生源内部留保 (千円)	198	336,321	67	201,523	131	405,264	83	269,411	27	565,986	12	670,193	9	822,720
実在内部留保 (千円)	198	87,465	67	△ 163,869	131	216,010	83	66,394	27	281,790	12	567,636	9	929,635
1床当たり発生源内部留保 (千円)	198	3,453	67	2,030	131	4,181	83	2,821	27	6,174	12	6,284	9	7,946
1床当たり実在内部留保 (千円)	198	866	67	△ 1,761	131	2,209	83	690	27	3,000	12	5,621	9	9,304

(※) 上記の検定は、黒字赤字区分においてのみR=0.2以上の項目を掲載。
 黒字の区分については、非正規介護職員の平均年齢R=0.22、発生源内部留保R=0.40、
 実在内部留保R=0.70、1床当たり発生源内部留保R=0.41、1床当たり実在内部留保R=0.72と有意な差が見られた。

(注) 上記黒字の比率は総資産に占める実在内部留保の比率である。

表 49 の平均要介護度別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、建築後経過年数（R=0.25）であった。

表 49 老健 平均要介護度別クロス表

	平均要介護度[階級]													
	合計		3.00未満		3.00以上3.25未満		3.25以上3.50未満		3.50以上3.75未満		3.75以上4.00未満		4.00以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員（人）	198	95.6	33	101.3	53	96.8	68	92.8	28	99.3	11	87.4	5	82.0
建築後経過年数（年）	196	13.4	33	11.8	52	12.4	67	13.8	28	15.4	11	15.6	5	14.6
人件費＋委託費比率（％）	198	64.8	33	65.7	53	64.7	68	65.5	28	62.7	11	65.0	5	60.9
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	189	243,113	29	237,496	51	251,406	67	250,403	26	230,300	11	222,335	5	205,740
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	161	169,050	22	167,123	47	166,864	60	169,971	20	171,161	9	180,522	3	150,494
【正規】介護職員の平均勤続年数（年）	197	5.8	33	6.2	53	5.4	67	5.8	28	6.1	11	6.7	5	5.7
【非正規】介護職員の平均勤続年数（年）	177	3.9	30	3.7	49	3.4	62	4.5	22	4.0	10	3.5	4	4.4
【正規】介護職員の平均年齢（歳）	197	35.8	33	36.8	53	35.8	67	36.2	28	34.4	11	35.4	5	32.5
【非正規】介護職員の平均年齢（歳）	177	43.1	30	43.4	49	42.7	62	44.0	22	39.8	10	43.8	4	48.3
介護職員1人当たり在所要数（人）（常勤換算）	189	2.7	28	3.4	51	2.5	68	2.6	26	2.6	11	2.2	5	3.6
当期収支差額（千円）	198	34,340	33	31,278	53	29,446	68	34,243	28	42,158	11	39,143	5	53,406
当期収支差率（％）	198	6.0	33	4.7	53	5.4	68	5.8	28	7.7	11	8.2	5	11.1
発生源内部留保（千円）	198	336,321	33	326,723	53	316,175	68	296,852	28	430,543	11	384,416	5	516,544
実在内部留保（千円）	198	87,465	33	86,335	53	95,491	68	63,349	28	104,285	11	181,914	5	35,851
1床当たり発生源内部留保（千円）	198	3,453	33	3,337	53	3,143	68	3,111	28	4,269	11	4,091	5	6,185
1床当たり実在内部留保（千円）	198	866	33	1,115	53	777	68	615	28	994	11	1,989	5	384

(※) R=0.2以上の項目のみ掲載

R=0.25

(※) R=0.2以上の項目のみ掲載

表 50 の人件費＋委託費比率別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、正規介護職員1人当たり給与（R=0.25）、当期収支差額（R=0.51）、当期収支差率（R=0.55）、発生源内部留保（R=0.22）、1床当たり発生源内部留保（R=0.21）であった。

表 50 老健 人件費＋委託費比率別クロス表

	人件費＋委託費比率[階級]											
	合計		50%未満		50～60%未満		60～70%未満		70～80%未満		80%以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員（人）	198	95.6	7	98.6	48	99.5	89	96.7	49	92.3	5	67.2
建築後経過年数（年）	196	13.4	7	15.7	48	13.3	87	13.2	49	13.1	5	19.0
平均要介護度	198	3.3	7	3.4	48	3.4	89	3.3	49	3.3	5	3.3
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	189	243,113	7	234,789	46	227,911	83	239,215	48	267,025	5	229,761
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	161	169,050	5	161,585	39	168,472	70	162,595	43	183,181	4	145,054
【正規】介護職員の平均勤続年数（年）	197	5.8	7	5.7	47	5.8	89	5.6	49	6.2	5	6.0
【非正規】介護職員の平均勤続年数（年）	177	3.9	6	4.5	41	3.5	79	4.3	47	3.5	4	3.8
【正規】介護職員の平均年齢（歳）	197	35.8	7	35.6	47	35.7	89	35.4	49	36.5	5	37.5
【非正規】介護職員の平均年齢（歳）	177	43.1	6	44.0	41	41.4	79	43.9	47	42.9	4	46.0
介護職員1人当たり在所者数（人）（常勤換算）	189	2.7	6	2.8	46	2.6	84	2.7	48	3.0	5	2.6
当期収支差額（千円）	198	34,340	7	70,834	48	67,731	89	31,422	49	5,557	5	△ 3,268
当期収支差率（％）	198	6.0	7	12.6	48	11.6	89	5.8	49	0.8	5	△ 0.5
発生源内部留保（千円）	198	336,321	7	461,868	48	461,466	89	346,106	49	187,751	5	240,971
実在内部留保（千円）	198	87,465	7	149,832	48	144,403	89	68,342	49	49,583	5	165,197
1床当たり発生源内部留保（千円）	198	3,453	7	5,610	48	4,506	89	3,508	49	1,977	5	3,823
1床当たり実在内部留保（千円）	198	866	7	1,965	48	1,339	89	601	49	545	5	2,647

R=0.25

R=0.51

R=0.55

R=0.22

R=0.21

(※) R=0.2以上の項目のみ掲載

表 51 の正規介護職員 1 人当たり給与別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、非正規介護職員 1 人当たり給与 (R=0.24) であった。

表 51 老健 正規介護職員 1 人当たり給与別クロス表

	【正規】介護職員1人当たり給与[階級]													
	合計		200,000円未満		200,000円～250,000円未満		250,000円～300,000円未満		300,000円～350,000円未満		350,000円～400,000円未満		400,000円以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員 (人)	189	95.8	23	84.7	101	99.5	46	93.3	16	94.1	2	100.0	1	105.0
建築後経過年数 (年)	187	13.5	23	14.7	101	13.6	45	12.9	15	13.3	2	9.5	1	12.0
平均要介護度	189	3.3	23	3.4	101	3.3	46	3.2	16	3.3	2	2.9	1	3.3
人件費+委託費比率 (%)	189	64.9	23	60.4	101	64.2	46	66.6	16	70.3	2	64.6	1	75.3
【非正規】介護職員1人当たり給与 (円)	160	169,105	18	149,389	88	166,262	39	172,852	14	196,842	0	-	1	239,795
【正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	188	5.9	23	6.4	100	5.6	46	6.0	16	6.9	2	4.7	1	5.0
【非正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	168	4.0	19	4.3	90	4.0	40	4.0	16	3.5	2	4.7	1	2.0
【正規】介護職員の平均年齢 (歳)	188	35.8	23	35.7	100	35.8	46	35.9	16	35.7	2	36.2	1	33.0
【非正規】介護職員の平均年齢 (歳)	168	43.2	19	42.5	90	43.5	40	43.1	16	43.0	2	39.4	1	44.0
介護職員 1 人当たり在所要数 (人) (常勤換算)	187	2.7	22	3.5	100	2.5	46	2.6	16	3.2	2	3.2	1	2.0
当期収支差額 (千円)	189	34,289	23	28,902	101	39,297	46	33,236	16	14,717	2	16,579	1	49,341
当期収支差率 (%)	189	6.0	23	6.0	101	6.7	46	5.8	16	2.9	2	2.8	1	7.1
発生源内部留保 (千円)	189	330,553	23	288,343	101	409,585	46	213,937	16	236,432	2	206,668	1	437,242
実在内部留保 (千円)	189	87,508	23	△ 72,806	101	147,638	46	78,661	16	△ 12,485	2	△ 42,688	1	△ 31,234
1床当たり発生源内部留保 (千円)	189	3,372	23	3,192	101	4,090	46	2,116	16	2,833	2	2,067	1	4,164
1床当たり実在内部留保 (千円)	189	847	23	△ 1,040	101	1,504	46	749	16	△ 81	2	△ 427	1	△ 297

R=0.24

(※) R=0.2以上の項目のみ掲載

表 52 の正規看護職員 1 人当たり給与別クロス表について、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、正規介護職員 1 人当たり給与 ($R=0.64$) であった。

表 52 老健 正規看護職員 1 人当たり給与別クロス表

	【正規】看護職員1人当たり給与〔階級〕											
	合計		200,000円未満		200,000円～300,000円未満		300,000円～400,000円未満		400,000円～500,000円未満		500,000円以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員 (人)	189	95.8	2	55.0	68	90.6	98	100.1	18	95.9	3	98.3
建築後経過年数 (年)	187	13.5	2	12.5	68	14.4	96	13.2	18	12.3	3	11.3
平均要介護度	189	3.3	2	3.2	68	3.4	98	3.3	18	3.2	3	3.2
人件費+委託費比率 (%)	189	64.8	2	57.4	68	63.9	98	64.2	18	71.7	3	68.2
【正規】介護職員1人当たり給与 (円)	188	242,881	2	180,473	68	213,498	97	251,548	18	288,402	3	397,122
【非正規】介護職員1人当たり給与 (円)	160	169,276	2	117,913	56	159,859	84	175,921	17	169,359	1	239,795
【正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	188	5.9	2	6.1	68	5.8	97	5.9	18	5.7	3	4.6
【非正規】介護職員の平均勤続年数 (年)	168	4.0	2	2.4	59	4.1	87	3.8	17	5.1	3	3.3
【正規】介護職員の平均年齢 (歳)	188	35.8	2	34.7	68	35.6	97	36.2	18	34.8	3	35.3
【非正規】介護職員の平均年齢 (歳)	168	43.2	2	48.5	59	43.0	87	43.3	17	43.6	3	40.8
介護職員 1 人当たり在在者数 (人) (常勤換算)	187	2.7	2	2.1	67	2.9	97	2.6	18	3.0	3	2.5
当期収支差額 (千円)	189	34,761	2	12,144	68	33,351	98	40,367	18	12,955	3	29,533
当期収支差率 (%)	189	6.1	2	5.7	68	6.2	98	6.8	18	2.4	3	4.6
発生源内部留保 (千円)	189	334,944	2	110,381	68	365,538	98	356,175	18	145,166	3	236,342
実在内部留保 (千円)	189	87,824	2	33,637	68	62,041	98	127,072	18	2,270	3	△ 60,406
1床当たり発生源内部留保 (千円)	189	3,427	2	2,196	68	3,943	98	3,454	18	1,647	3	2,388
1床当たり実在内部留保 (千円)	189	850	2	646	68	530	98	1,219	18	320	3	△ 610

(※) $R=0.2$ 以上の項目のみ掲載

$R=0.64$

表 53-1 老健 財務諸表の公表の有無別クロス表

	財務諸表の公表の有無							
	合計		公表している		公表していない		無回答	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員（人）	198	95.6	49	93.4	142	97.0	7	82.1
建築後経過年数（年）	196	13.4	48	12.9	142	13.7	6	11.8
平均要介護度	198	3.3	49	3.3	142	3.3	7	3.3
人件費＋委託費比率（％）	198	64.8	49	66.8	142	64.2	7	62.3
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	189	243,113	48	248,211	135	241,052	6	248,691
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	161	169,050	41	167,632	115	169,932	5	160,374
【正規】介護職員の平均勤続年数（年）	197	5.8	49	5.7	141	5.9	7	5.4
【非正規】介護職員の平均勤続年数（年）	177	3.9	41	3.8	129	3.9	7	4.0
【正規】介護職員の平均年齢（歳）	197	35.8	49	35.6	141	35.9	7	36.2
【非正規】介護職員の平均年齢（歳）	177	43.1	41	42.2	129	43.7	7	37.1
介護職員1人当たり在所者数（人）（常勤換算）	189	2.7	48	2.8	135	2.7	6	2.5
当期収支差額（千円）	198	34,340	49	23,944	142	38,629	7	20,109
当期収支差率（％）	198	6.0	49	4.7	142	6.6	7	4.2
発生源内部留保（千円）	198	336,321	49	326,496	142	340,793	7	314,387
実在内部留保（千円）	198	87,465	49	119,305	142	74,049	7	136,747
1床当たり発生源内部留保（千円）	198	3,453	49	3,447	142	3,404	7	4,490
1床当たり実在内部留保（千円）	198	866	49	1,288	142	674	7	1,814

表 53-2 老健 財務諸表の公表方法別クロス表（複数回答）

	財務諸表の公表方法											
	合計		ホームページ上に掲載		事務所における閲覧		会報に掲載		新聞等への広告		その他	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
定員（人）	49	93.4	12	91.0	34	91.6	8	94.6	1	100.0	8	97.8
建築後経過年数（年）	48	12.9	11	13.5	33	12.8	8	13.0	1	17.0	8	11.1
平均要介護度	49	3.3	12	3.4	34	3.3	8	3.2	1	3.4	8	3.3
人件費＋委託費比率（％）	49	66.8	12	66.5	34	66.4	8	60.2	1	57.3	8	70.3
【正規】介護職員1人当たり給与（円）	48	248,211	12	253,352	34	241,157	7	225,154	1	188,172	8	265,650
【非正規】介護職員1人当たり給与（円）	41	167,632	11	150,206	30	171,393	6	154,661	1	142,094	7	170,264
【正規】介護職員の平均勤続年数（年）	49	5.7	12	6.4	34	5.5	8	5.7	1	7.0	8	6.1
【非正規】介護職員の平均勤続年数（年）	41	3.8	11	3.4	30	4.0	7	3.6	1	2.0	6	3.2
【正規】介護職員の平均年齢（歳）	49	35.6	12	35.1	34	35.7	8	34.4	1	31.0	8	35.1
【非正規】介護職員の平均年齢（歳）	41	42.2	11	42.4	30	41.4	7	42.1	1	36.0	6	42.6
介護職員1人当たり在所者数（人）（常勤換算）	48	2.8	12	2.5	34	2.6	7	3.7	1	1.9	8	2.2
当期収支差額（千円）	49	23,944	12	28,632	34	26,780	8	33,390	1	84,203	8	△ 5,903
当期収支差率（％）	49	4.7	12	5.6	34	5.2	8	6.3	1	10.7	8	△ 1.0
発生源内部留保（千円）	49	326,496	12	256,606	34	316,653	8	463,255	1	438,966	8	99,920
実在内部留保（千円）	49	119,305	12	127,429	34	121,093	8	253,524	1	409,041	8	△ 13,816
1床当たり発生源内部留保（千円）	49	3,447	12	2,857	34	3,496	8	4,338	1	4,390	8	990
1床当たり実在内部留保（千円）	49	1,288	12	1,432	34	1,369	8	2,303	1	4,090	8	△ 47

表 54 老健 デイケアの実施状況別クロス表

	デイケアの実施状況															
	合計		実施していない		実施している		20名未満		20～40名未満		40～60名未満		60～80名未満		80名以上	
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
発生源内部留保（千円）	198	336,321	10	187,546	188	344,235	63	306,136	101	345,333	18	428,385	4	313,112	2	793,760
実在内部留保（千円）	198	87,465	10	41,045	188	89,935	63	108,138	101	102,982	18	△ 26,480	4	7,441	2	70,338
1床当たり発生源内部留保（千円）	198	3,453	10	2,524	188	3,503	63	3,252	101	3,522	18	3,937	4	3,204	2	7,079
1床当たり実在内部留保（千円）	198	866	10	762	188	871	63	1,072	101	1,074	18	△ 765	4	103	2	601

表 55 老健 デイサービスの実施状況別クロス表

	デイサービスの実施状況															
	合計		実施していない		実施している		10名未満		10～20名未満		20～30名未満		30名以上			
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
発生源内部留保（千円）	198	336,321	175	331,404	23	373,733	17	392,329	1	239,817	4	416,490	1	20,482		
実在内部留保（千円）	198	87,465	175	103,438	23	△ 34,066	17	△ 41,916	1	140,549	4	△ 8,430	1	△ 177,777		
1床当たり発生源内部留保（千円）	198	3,453	175	3,415	23	3,742	17	3,926	1	2,665	4	4,112	1	205		
1床当たり実在内部留保（千円）	198	866	175	1,040	23	△ 462	17	△ 636	1	1,562	4	96	1	△ 1,778		

表 56 老健 施設運営事業損益のその他のサービス実施数別クロス表

	施設運営事業損益のその他のサービス実施数[階級]													
	合計		1つ		2つ		3つ		4つ		5つ以上			
	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値
発生源内部留保（千円）	163	333,748	10	316,615	75	425,619	48	246,906	23	233,605	7	298,412		
実在内部留保（千円）	163	93,902	10	98,611	75	108,659	48	116,858	23	13,322	7	36,399		
1床当たり発生源内部留保（千円）	163	3,442	10	4,485	75	4,308	48	2,524	23	2,240	7	2,926		
1床当たり実在内部留保（千円）	163	913	10	1,334	75	979	48	1,111	23	347	7	99		

3) 療養型

①療養型 基礎情報

表 57 療養型 設置主体

	回答数 (施設)	割合 (%)
医療法人	134	88.2
都道府県・市町村	0	0.0
社団・財団法人	7	4.6
その他	11	7.2
合計	152	100.0

表 58 療養型 地域区分

	回答数 (施設)	割合 (%)
特別区	2	1.3
特甲地	13	8.6
甲地	2	1.3
乙地	29	19.1
その他	106	69.7
合計	152	100.0

表 59 療養型 定員数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
多床室	152	67.9
従来型個室	152	5.4
ユニット型準個室	152	0.0
ユニット型個室	152	0.0
合計	152	73.3

表 60-1 療養型 平均要介護度

	回答数 (施設)	平均値
平均要介護度	150	4.42

表 60-2 療養型 要介護度分布

	回答数 (施設)	割合 (%)
要介護1	151	1.3
要介護2	151	3.2
要介護3	151	7.8
要介護4	151	29.8
要介護5	151	57.7
その他	151	0.2
合計	151	100.0

表 61-1 療養型 建築年

	回答数 (施設)	平均値 (年)
建築年	146	1984
改築年	72	1996

表 61-2 療養型 建築年分布

		回答数 (施設)	割合 (%)
建 築 年	1970年代以前	53	34.9
	1980年代	45	29.6
	1990年代	24	15.8
	2000年代以前	24	15.8
	無回答	6	3.9
	合計	152	100.0

表 61-3 療養型 建築後から改築を実施するまでの期間

		回答数 (施設)	割合 (%)
建築後から改築を実施するまでの期間(年)	5年未満	7	10.1
	5年以上10年未満	10	14.5
	10年以上15年未満	13	18.8
	15年以上20年未満	8	11.6
	20年以上25年未満	9	13.0
	25年以上	22	31.9
	合計	69	100.0

表 62 療養型 職員数

職 種		正 規		非正規	
		回答数 (施設)	換算人員 (人)	回答数 (施設)	換算人員 (人)
1	病院・診療所の管理者	132	1.06	81	0.01
2	その他介護保険事業の管理者	106	0.35	81	0.00
3	看護師	138	25.39	119	2.72
4	准看護師	138	17.57	127	1.83
5	介護職員	138	37.90	127	4.14
6	うち介護福祉士	134	17.08	107	0.68
7	理学療法士	131	5.70	91	0.17
8	作業療法士	115	3.77	84	0.05
9	言語聴覚士	110	1.55	84	0.08
10	柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	109	0.40	83	0.05
11	生活相談員	114	1.81	82	0.07
12	うち社会福祉士	113	1.08	82	0.03
13	福祉用具専門相談員	102	0.00	81	0.00
14	栄養士	132	2.09	89	0.12
15	うち管理栄養士	131	1.68	91	0.11
16	調理員	110	2.99	91	0.70
17	事務職員	134	9.24	103	1.10
18	その他	123	9.51	116	2.18
19	介護支援専門員(再掲)	131	2.56	87	0.15
合 計		136	121.14	134	14.55

②療養型 財務状況

表 63 療養型 損益計算書

(N = 77)

(平均定員数 168人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 医業・介護収益		
医業収益	913,385,337	623,491,538
介護報酬収益	444,756,548	343,807,491
1. 施設介護料収益	413,408,881	314,093,702
2. 居宅介護料収益	35,913,404	1,116,110
3. 居宅介護支援介護料収益	4,255,860	0
4. 保険外の利用料による収益	36,140,361	17,528,937
5. その他の事業収益	12,524,710	3,652,013
医業・介護報酬収益計	1,322,555,443	1,113,003,201
II 医業・介護費用		
1. 材料費	125,004,097	90,242,059
2. 給与費	799,877,260	671,024,337
3. 委託費	80,002,550	52,350,386
4. 設備関係費	119,631,308	82,874,702
5. 研究研修費	2,830,153	1,098,708
6. 経費	105,531,443	78,212,358
7. 本部費配賦額	30,717,271	0
8. その他	11,513,673	0
医業・介護費用計	1,266,466,426	1,071,287,100
III 医業・介護外収益		
1. 受取利息及び配当金	987,776	93,319
2. その他の医業・介護外収益	29,927,322	12,608,259
医業・介護外収益計	30,902,270	12,680,706
IV 医業・介護外費用		
1. 支払利息	12,305,339	8,275,920
2. その他の医業・介護外費用	12,072,059	2,102,425
医業・介護外費用計	23,430,659	12,254,057
V 臨時収益	8,081,652	1,198,958
VI 臨時費用	22,647,221	827,742
VII 最終利益	42,237,604	41,200,869

表 64 療養型 貸借対照表

(N = 77)
(平均定員数 168人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産		
1. 現金及び預金	276,041,577	189,930,281
2. 医業未収金	214,042,674	176,650,629
3. 未収金	5,480,687	332,029
4. 有価証券	7,217,006	0
5. 医薬品	4,867,790	3,464,837
6. 診療材料	2,031,541	1,102,682
7. 給食用材料	269,208	0
8. 未収収益	9,108,731	0
9. 短期貸付金	9,968,058	0
10. 役員従業員短期貸付金	2,390,632	0
11. 他会計短期貸付金	-4,987,455	0
12. その他の流動資産	14,100,236	3,646,928
13. 貸倒引当金	-1,306,860	-613,300
流動資産計	539,223,825	432,203,956
II 固定資産		
1. 有形固定資産	925,639,407	704,698,636
うち建物	858,163,568	617,008,651
2. 無形固定資産	13,295,306	1,348,341
3. その他の資産	139,451,589	35,131,948
うち有価証券	41,341,943	0
うち長期貸付金	5,980,856	0
うち役員従業員長期貸付金	2,976,902	0
うち他会計長期貸付金	6,902,265	0
固定資産計	1,078,386,302	884,959,018
資産の部合計	1,617,610,127	1,385,358,018
III 流動負債		
1. 買掛金	27,739,351	13,665,116
2. 未払金	50,408,153	21,670,872
3. 短期借入金	69,175,758	4,111
4. 役員従業員短期借入金	524,011	0
5. 他会計短期借入金	4,527,675	0
6. 賞与引当金	12,453,292	0
7. その他の流動負債	76,490,936	31,128,172
流動負債計	241,319,176	141,496,158
IV 固定負債		
1. 長期借入金	465,588,959	304,512,000
2. 役員従業員長期借入金	328,719	0
3. 他会計長期借入金	46,060,579	0
4. 長期未払金	16,802,847	0
5. 退職給付引当金	53,331,132	0
6. 長期前受補助金	4,547,146	0
7. その他の固定負債	25,388,132	0
固定負債計	612,047,514	450,512,222
負債の部合計	853,366,690	723,049,934
V 純資産		
1. 利益剰余金	654,844,459	444,512,169
2. その他	109,398,978	30,000,000
純資産の部合計	764,243,437	605,071,022
負債及び純資産の部合計	1,617,610,127	1,385,358,018

発生源内部留保

対象数：77

平均値：654,844 千円

中央値：444,512 千円

実在内部留保

対象数：77

平均値：53,181 千円

中央値：63,473 千円

1 床当たり発生源内部留保

対象数：77

平均値：4,225 千円

中央値：3,880 千円

1 床当たり実在内部留保

対象数：77

平均値：217 千円

中央値：463 千円

* 1 床当たり内部留保額＝内部留保額÷病院全体の合計ベッド数

③療養型 給与等の実態

表 65-1 療養型 職種別正規職員 1 人当たり人件費/月

職 種	正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
病院・診療所の管理者	116	1,961,382	-	-
看護職員	135	349,769	44.6	9.3
うち看護師	135	369,491	-	-
うち准看護師	134	329,285	-	-
介護職員	135	242,407	41.5	7.0
うち介護福祉士	123	255,908	40.2	7.3
理学療法士	113	345,125	-	-
作業療法士	80	288,315	-	-
言語聴覚士	53	303,383	-	-
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	28	331,215	-	-
生活相談員	77	277,699	-	-
うち社会福祉士	58	328,979	-	-
福祉用具専門相談員	0	-	-	-
栄養士	122	303,191	-	-
うち管理栄養士	116	314,094	-	-
調理員	49	207,015	-	-
事務職員	127	313,181	-	-
その他	114	312,044	-	-
介護支援専門員（再掲）	113	330,796	-	-

表 65-2 療養型 職種別非正規職員 1 人当たり人件費/月

職 種	非正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
病院・診療所の管理者	2	575,000	-	-
看護職員	106	233,840	46.5	5.5
うち看護師	88	252,034	-	-
うち准看護師	98	230,170	-	-
介護職員	92	186,287	45.9	4.3
うち介護福祉士	44	190,113	42.2	5.4
理学療法士	21	500,792	-	-
作業療法士	5	320,284	-	-
言語聴覚士	11	270,351	-	-
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	5	383,645	-	-
生活相談員	6	272,597	-	-
うち社会福祉士	3	197,337	-	-
福祉用具専門相談員	0	-	-	-
栄養士	11	407,397	-	-
うち管理栄養士	11	495,839	-	-
調理員	25	166,501	-	-
事務職員	52	203,777	-	-
その他	79	444,977	-	-
介護支援専門員（再掲）	14	267,096	-	-

④療養型 保有有価証券の状況

表 66-1 療養型 総資産に占める有価証券の割合

		回答数 (施設)	平均値 (%)
総 資 産 に 占 め る 有 価 証 券 の 割 合 「 階 級 」	10%未満	68	88.3
	10%以上20%未満	2	2.6
	20%以上30%未満	2	2.6
	30%以上	1	1.3
	無回答	4	5.2
	合計	77	100.0

表 66-2 療養型 保有有価証券の株式・債券比率

	回答数 (施設)	割合 (%)
株式・投資信託等	26	69.9
債券	9	30.1
合計	32	100.0

*保有有価証券の内訳を回答してきた施設のみが対象
株式・投資信託等と債券を両方保有している施設を含む

表 66-3 療養型 保有有価証券の額

	回答数 (施設)	平均値 (千円)
国債・地方債等	75	3,935
社債	75	9,243
株式・投資信託等	75	30,610
合計	75	43,788

⑤療養型 財務諸表の公表状況

表 67-1 療養型 財務諸表の公表状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
公表している	20	13.2
公表していない	127	83.6
無回答	5	3.3
合計	152	100.0

表 67-2 療養型 財務諸表の公表方法（複数回答）

	回答数 (施設)	割合 (%)
ホームページ上に掲載	6	30.0
事務所における閲覧	9	45.0
会報に掲載	4	20.0
新聞等への広告	0	0.0
その他	5	25.0
無回答	0	0.0
合計	20	100.0

（２）分析結果

１）特養

以下では１床当たり内部留保額¹²の分布と①社会還元実施の状況（サービス内容）、②職員の処遇状況、③収益性の状況、④ディスクロージャー等との関連についてクロス分析を行った。

①社会還元実施の状況（サービス内容）との関連（特養）

社会還元の実施度（サービス内容）を以下の項目で捉え、これらの項目と内部留保の多寡との関連をみた。

- ・「平均要介護度」（要介護の軽い利用者ばかりを見ていないか）
- ・「社福減免実施状況」（社福減免を怠っていないか）
- ・「介護・看護職員１人当たり入所者数」（人員配置を手薄にしていないか）
- ・「低所得者の割合」（高所得者ばかりを入所させていないか）

その結果、社会還元実施の状況と１床当たり内部留保額の多寡との関連は見られなかった（内部留保が多い施設において、サービス内容が劣る傾向は見られなかった）。

¹²内部留保額÷ 特養およびショートステイの合計ベッド数

表 68 特養 1 床当たり内部留保額別 平均要介護度

(発生源内部留保)

(実在内部留保)

		平均要介護度	
		回答数 (施設)	平均値
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	89	3.85
	0～1,500千円未満	262	3.86
	1,500～3,000千円未満	397	3.92
	3,000～4,500千円未満	358	3.91
	4,500～6,000千円未満	245	3.96
	6,000～7,500千円未満	128	3.99
	7,500千円以上	180	3.97
	合計	1,659	3.92

		平均要介護度	
		回答数 (施設)	平均値
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	228	3.85
	0～1,500千円未満	659	3.91
	1,500～3,000千円未満	379	3.92
	3,000～4,500千円未満	199	3.97
	4,500～6,000千円未満	89	3.98
	6,000～7,500千円未満	53	3.98
	7,500千円以上	52	4.07
	合計	1,659	3.92

表 69 特養 1 床当たり内部留保額別 社福減免実施状況

(発生源内部留保)

		社福減免実施の有無(施設)							
		実施している		実施していない		無回答		合計	
		回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	67	5.2	22	6.3	0	0.0	89	5.4
	0～1,500千円未満	189	14.6	67	19.2	6	31.6	262	15.8
	1,500～3,000千円未満	314	24.3	81	23.2	5	26.3	400	24.1
	3,000～4,500千円未満	286	22.1	68	19.5	4	21.1	358	21.5
	4,500～6,000千円未満	192	14.8	52	14.9	1	5.3	245	14.7
	6,000～7,500千円未満	97	7.5	30	8.6	1	5.3	128	7.7
	7,500千円以上	149	11.5	29	8.3	2	10.5	180	10.8
	合計	1,294	100.0	349	100.0	19	100.0	1,662	100.0

(実在内部留保)

		社福減免実施の有無(施設)							
		実施している		実施していない		無回答		合計	
		回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	182	14.1	45	12.9	1	5.3	228	13.7
	0～1,500千円未満	524	40.5	125	35.8	12	63.2	661	39.8
	1,500～3,000千円未満	284	21.9	91	26.1	5	26.3	380	22.9
	3,000～4,500千円未満	153	11.8	46	13.2	0	0.0	199	12.0
	4,500～6,000千円未満	71	5.5	17	4.9	1	5.3	89	5.4
	6,000～7,500千円未満	40	3.1	13	3.7	0	0.0	53	3.2
	7,500千円以上	40	3.1	12	3.4	0	0.0	52	3.1
	合計	1,294	100.0	349	100.0	19	100.0	1,662	100.0

表 70 特養 1 床当たり内部留保額別 介護・看護職員 1 人当たり入所者数
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		介護・看護職員1人当たり 入所者数(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	82	1.69
	0～1,500千円未満	238	1.92
	1,500～3,000千円未満	370	1.90
	3,000～4,500千円未満	334	1.89
	4,500～6,000千円未満	232	1.97
	6,000～7,500千円未満	116	1.85
	7,500千円以上	168	1.86
	合計	1,540	1.89

		介護・看護職員1人当たり 入所者数(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	212	1.88
	0～1,500千円未満	604	1.87
	1,500～3,000千円未満	357	1.88
	3,000～4,500千円未満	183	1.91
	4,500～6,000千円未満	85	1.93
	6,000～7,500千円未満	52	1.96
	7,500千円以上	47	2.01
	合計	1,540	1.89

表 71 特養 1 床当たり内部留保額別 入所者に占める低所得者の割合
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		入所者に占める 低所得者の割合	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	88	81.2
	0～1,500千円未満	257	80.9
	1,500～3,000千円未満	385	83.0
	3,000～4,500千円未満	353	83.2
	4,500～6,000千円未満	240	84.5
	6,000～7,500千円未満	124	85.2
	7,500千円以上	178	82.7
	合計	1,625	83.0

		入所者に占める 低所得者の割合	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	224	80.6
	0～1,500千円未満	646	82.4
	1,500～3,000千円未満	370	84.4
	3,000～4,500千円未満	193	84.6
	4,500～6,000千円未満	88	84.5
	6,000～7,500千円未満	53	83.8
	7,500千円以上	51	81.1
	合計	1,625	83.0

②職員の処遇状況との関連（特養）

内部留保が多いところほど職員の処遇のレベルを下げているのか否かを見るために、内部留保の多寡と、以下の項目についてクロス分析を行った。「人件費比率」、「人件費＋委託費比率」、「委託費比率」、「介護職員に占める正規職員の割合」、「看護職員に占める正規職員の割合」、「正規介護職員1人当たり給与」、「非正規介護職員1人当たり給与」、「正規看護職員1人当たり給与」、「非正規看護職員1人当たり給与」、「正規介護職員の平均年齢」、「非正規介護職員の平均年齢」、「正規看護職員の平均年齢」、「非正規看護職員の平均年齢」、「正規介護職員の平均勤続年数」、「非正規介護職員の平均勤続年数」、「正規看護職員の平均勤続年数」、「非正規看護職員の平均勤続年数」。および参考までに「正規管理者1人当たり給与」とのクロス分析も実施した。

職員の処遇状況と内部留保の関係で、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があり、かつ相関関係がみられたのは、正規看護職員の勤続年数と発生源内部留保（ $R=0.19$ ）だけであった。

発生源内部留保が多いほど、正規介護職員の勤続年数と正規看護職員の勤続年数が長い傾向にあるということで、内部留保が多いほど職員の処遇が劣るという傾向は全く見られなかった。

表 72 特養 1床当たり内部留保額別 人件費比率（人件費÷事業活動収入）
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		人件費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1床当たり 発生源内部留保額 「階級」	0円未満	89	58.2
	0～1,500千円未満	262	59.2
	1,500～3,000千円未満	400	58.9
	3,000～4,500千円未満	358	59.9
	4,500～6,000千円未満	245	59.2
	6,000～7,500千円未満	128	58.9
	7,500千円以上	180	58.8
	合計	1,662	59.1

		人件費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1床当たり 実在内部留保額 「階級」	0円未満	228	60.9
	0～1,500千円未満	661	58.4
	1,500～3,000千円未満	380	59.5
	3,000～4,500千円未満	199	59.2
	4,500～6,000千円未満	89	59.4
	6,000～7,500千円未満	53	58.8
	7,500千円以上	52	57.8
	合計	1,662	59.1

表 73 特養 1床当たり内部留保額別 人件費+委託費比率((人件費+委託費)÷事業活動収入)
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		人件費+委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	84	65.1
	0～1,500千円未満	253	65.2
	1,500～3,000千円未満	385	64.6
	3,000～4,500千円未満	347	64.8
	4,500～6,000千円未満	239	64.0
	6,000～7,500千円未満	124	63.3
	7,500千円以上	176	63.3
	合計	1,608	64.4

		人件費+委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	219	66.4
	0～1,500千円未満	638	64.2
	1,500～3,000千円未満	365	64.4
	3,000～4,500千円未満	196	63.8
	4,500～6,000千円未満	87	64.2
	6,000～7,500千円未満	52	63.1
	7,500千円以上	51	62.3
	合計	1,608	64.4

参考 表 74 特養 1床当たり内部留保額別 委託費比率 (委託費÷事業活動収入)
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	84	6.5
	0～1,500千円未満	253	5.9
	1,500～3,000千円未満	385	5.7
	3,000～4,500千円未満	347	5.0
	4,500～6,000千円未満	239	4.8
	6,000～7,500千円未満	124	4.5
	7,500千円以上	176	4.4
	合計	1,608	5.3

		委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	219	5.5
	0～1,500千円未満	638	5.7
	1,500～3,000千円未満	365	5.0
	3,000～4,500千円未満	196	4.7
	4,500～6,000千円未満	87	5.0
	6,000～7,500千円未満	52	4.5
	7,500千円以上	51	4.2
	合計	1,608	5.3

表 75 特養 1 床当たり内部留保額別 介護職員に占める正規職員の割合
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		介護職員に占める 正規職員の割合(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	86	74.9
	0～1,500千円未満	249	76.6
	1,500～3,000千円未満	388	74.5
	3,000～4,500千円未満	346	75.1
	4,500～6,000千円未満	240	72.6
	6,000～7,500千円未満	124	71.9
	7,500千円以上	175	75.6
	合計	1,608	74.6

		介護職員に占める 正規職員の割合(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	217	73.8
	0～1,500千円未満	637	75.1
	1,500～3,000千円未満	372	75.6
	3,000～4,500千円未満	193	73.2
	4,500～6,000千円未満	87	68.6
	6,000～7,500千円未満	53	76.2
	7,500千円以上	49	79.3
	合計	1,608	74.6

表 76 特養 1 床当たり内部留保額別 看護職員に占める正規職員の割合
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		看護職員に占める 正規職員の割合(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	86	80.4
	0～1,500千円未満	251	80.2
	1,500～3,000千円未満	388	80.1
	3,000～4,500千円未満	345	80.7
	4,500～6,000千円未満	241	79.9
	6,000～7,500千円未満	124	84.0
	7,500千円以上	175	83.8
	合計	1,610	80.9

		看護職員に占める 正規職員の割合(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	220	80.9
	0～1,500千円未満	636	80.6
	1,500～3,000千円未満	372	81.2
	3,000～4,500千円未満	193	79.8
	4,500～6,000千円未満	87	82.9
	6,000～7,500千円未満	53	81.5
	7,500千円以上	49	83.4
	合計	1,610	80.9

表 77-1 特養 1 床当たり内部留保額別 正規介護職員 1 人当たり給与
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	83	255,559
	0～1,500千円未満	241	285,827
	1,500～3,000千円未満	380	259,853
	3,000～4,500千円未満	344	266,099
	4,500～6,000千円未満	236	262,869
	6,000～7,500千円未満	121	262,158
	7,500千円以上	173	267,263
	合計	1,578	266,396

		【正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	214	276,503
	0～1,500千円未満	622	264,046
	1,500～3,000千円未満	368	260,158
	3,000～4,500千円未満	191	273,491
	4,500～6,000千円未満	84	273,586
	6,000～7,500千円未満	52	274,192
	7,500千円以上	47	250,002
	合計	1,578	266,396

表 77-2 特養 1 床当たり内部留保額別 非正規介護職員 1 人当たり給与
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	74	184,619
	0～1,500千円未満	219	198,677
	1,500～3,000千円未満	345	186,691
	3,000～4,500千円未満	313	186,813
	4,500～6,000千円未満	214	194,411
	6,000～7,500千円未満	106	178,163
	7,500千円以上	154	174,905
	合計	1,425	187,704

		【非正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	189	190,148
	0～1,500千円未満	561	187,072
	1,500～3,000千円未満	335	189,665
	3,000～4,500千円未満	175	193,545
	4,500～6,000千円未満	77	182,986
	6,000～7,500千円未満	49	171,582
	7,500千円以上	39	171,462
	合計	1,425	187,704

表 78-1 特養 1 床当たり内部留保額別 正規看護職員 1 人当たり給与
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】看護職員(准看護師含む) 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	83	321,622
	0～1,500千円未満	243	332,457
	1,500～3,000千円未満	376	321,032
	3,000～4,500千円未満	343	326,522
	4,500～6,000千円未満	237	313,529
	6,000～7,500千円未満	119	316,084
	7,500千円以上	173	318,212
	合計	1,574	322,209

		【正規】看護職員(准看護師含む) 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	214	321,567
	0～1,500千円未満	621	323,489
	1,500～3,000千円未満	367	322,199
	3,000～4,500千円未満	190	326,013
	4,500～6,000千円未満	83	314,231
	6,000～7,500千円未満	52	328,773
	7,500千円以上	47	299,757
	合計	1,574	322,209

表 78-2 特養 1 床当たり内部留保額別 非正規看護職員 1 人当たり給与
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】看護職員(准看護師含む) 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	54	277,427
	0～1,500千円未満	151	253,206
	1,500～3,000千円未満	240	232,110
	3,000～4,500千円未満	219	250,698
	4,500～6,000千円未満	146	253,807
	6,000～7,500千円未満	69	264,761
	7,500千円以上	94	249,086
	合計	973	249,294

		【非正規】看護職員(准看護師含む) 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	134	257,884
	0～1,500千円未満	392	246,133
	1,500～3,000千円未満	225	260,620
	3,000～4,500千円未満	119	235,053
	4,500～6,000千円未満	52	232,611
	6,000～7,500千円未満	29	251,731
	7,500千円以上	22	250,704
	合計	973	249,294

表 79-1 特養 1 床当たり内部留保額別 正規介護職員の平均年齢
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】介護職員の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	89	35.1
	0～1,500千円未満	262	34.1
	1,500～3,000千円未満	400	34.5
	3,000～4,500千円未満	358	35.4
	4,500～6,000千円未満	245	35.7
	6,000～7,500千円未満	128	35.4
	7,500千円以上	180	35.8
	合計	1,662	35.1

		【正規】介護職員の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	228	34.1
	0～1,500千円未満	661	34.4
	1,500～3,000千円未満	380	35.7
	3,000～4,500千円未満	199	35.6
	4,500～6,000千円未満	89	37.2
	6,000～7,500千円未満	53	35.9
	7,500千円以上	52	36.0
	合計	1,662	35.1

表 79-2 特養 1 床当たり内部留保額別 非正規介護職員の平均年齢
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】介護職員の 平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	89	37.4
	0～1,500千円未満	262	40.3
	1,500～3,000千円未満	400	39.8
	3,000～4,500千円未満	358	40.1
	4,500～6,000千円未満	245	40.5
	6,000～7,500千円未満	128	39.1
	7,500千円以上	180	40.9
	合計	1,662	40.0

		【非正規】介護職員の 平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	228	38.7
	0～1,500千円未満	661	40.3
	1,500～3,000千円未満	380	39.3
	3,000～4,500千円未満	199	40.1
	4,500～6,000千円未満	89	41.9
	6,000～7,500千円未満	53	42.6
	7,500千円以上	52	40.2
	合計	1,662	40.0

表 80-1 特養 1 床当たり内部留保額別 正規看護職員の平均年齢
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	89	46.6
	0～1,500千円未満	262	45.8
	1,500～3,000千円未満	400	46.2
	3,000～4,500千円未満	358	47.9
	4,500～6,000千円未満	245	47.4
	6,000～7,500千円未満	128	46.2
	7,500千円以上	180	47.1
	合計	1,662	46.8

		【正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	228	45.9
	0～1,500千円未満	661	46.4
	1,500～3,000千円未満	380	47.2
	3,000～4,500千円未満	199	47.9
	4,500～6,000千円未満	89	47.1
	6,000～7,500千円未満	53	48.1
	7,500千円以上	52	46.6
	合計	1,662	46.8

表 80-2 特養 1 床当たり内部留保額別 非正規看護職員の平均年齢
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	89	34.4
	0～1,500千円未満	262	32.4
	1,500～3,000千円未満	400	32.1
	3,000～4,500千円未満	358	32.0
	4,500～6,000千円未満	245	33.0
	6,000～7,500千円未満	128	30.2
	7,500千円以上	180	28.2
	合計	1,662	31.8

		【非正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	228	31.3
	0～1,500千円未満	661	32.5
	1,500～3,000千円未満	380	31.1
	3,000～4,500千円未満	199	33.2
	4,500～6,000千円未満	89	32.8
	6,000～7,500千円未満	53	26.5
	7,500千円以上	52	28.8
	合計	1,662	31.8

表 81-1 特養 1 床当たり内部留保額別 正規介護職員の平均勤続年数
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	89	4.2
	0～1,500千円未満	262	5.0
	1,500～3,000千円未満	400	6.0
	3,000～4,500千円未満	358	6.6
	4,500～6,000千円未満	245	6.6
	6,000～7,500千円未満	128	7.1
	7,500千円以上	180	6.3
	合計	1,662	6.1

		【正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	228	4.9
	0～1,500千円未満	661	5.6
	1,500～3,000千円未満	380	6.7
	3,000～4,500千円未満	199	6.7
	4,500～6,000千円未満	89	7.8
	6,000～7,500千円未満	53	6.6
	7,500千円以上	52	5.8
	合計	1,662	6.1

表 81-2 特養 1 床当たり内部留保額別 非正規介護職員の平均勤続年数
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	89	2.4
	0～1,500千円未満	262	3.4
	1,500～3,000千円未満	400	3.6
	3,000～4,500千円未満	358	3.9
	4,500～6,000千円未満	245	3.9
	6,000～7,500千円未満	128	3.9
	7,500千円以上	180	3.7
	合計	1,662	3.6

		【非正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	228	3.0
	0～1,500千円未満	661	3.5
	1,500～3,000千円未満	380	3.9
	3,000～4,500千円未満	199	4.0
	4,500～6,000千円未満	89	4.2
	6,000～7,500千円未満	53	3.9
	7,500千円以上	52	4.2
	合計	1,662	3.6

表 82-1 特養 1 床当たり内部留保額別 正規看護職員の平均勤続年数
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】看護職員(准看護師含む)の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	89	4.6
	0～1,500千円未満	262	4.7
	1,500～3,000千円未満	400	6.2
	3,000～4,500千円未満	358	7.0
	4,500～6,000千円未満	245	7.1
	6,000～7,500千円未満	128	7.3
	7,500千円以上	180	7.1
	合計	1,662	6.4

		【正規】看護職員(准看護師含む)の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	228	5.3
	0～1,500千円未満	661	5.8
	1,500～3,000千円未満	380	7.0
	3,000～4,500千円未満	199	7.3
	4,500～6,000千円未満	89	7.7
	6,000～7,500千円未満	53	7.5
	7,500千円以上	52	7.5
	合計	1,662	6.4

表 82-2 特養 1 床当たり内部留保額別 非正規看護職員の平均勤続年数
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】看護職員(准看護師含む)の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	89	2.0
	0～1,500千円未満	262	2.6
	1,500～3,000千円未満	400	2.5
	3,000～4,500千円未満	358	2.6
	4,500～6,000千円未満	245	2.7
	6,000～7,500千円未満	128	2.5
	7,500千円以上	180	2.3
	合計	1,662	2.5

		【非正規】看護職員(准看護師含む)の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	228	2.3
	0～1,500千円未満	661	2.5
	1,500～3,000千円未満	380	2.4
	3,000～4,500千円未満	199	3.0
	4,500～6,000千円未満	89	2.5
	6,000～7,500千円未満	53	2.5
	7,500千円以上	52	2.4
	合計	1,662	2.5

参考 表 83 特養 1 床当たり内部留保額別 正規管理者 1 人当たり給与
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】管理者1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	77	519,613
	0～1,500千円未満	232	620,522
	1,500～3,000千円未満	374	615,226
	3,000～4,500千円未満	327	575,546
	4,500～6,000千円未満	227	567,920
	6,000～7,500千円未満	113	545,977
	7,500千円以上	162	592,770
	合計	1,512	587,904

		【正規】管理者1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	199	575,563
	0～1,500千円未満	600	607,220
	1,500～3,000千円未満	353	568,588
	3,000～4,500千円未満	181	565,427
	4,500～6,000千円未満	82	577,114
	6,000～7,500千円未満	51	622,045
	7,500千円以上	46	607,413
	合計	1,512	587,904

③収益性の状況との関連（特養）

収支差率と 1 床当たり内部留保額の多寡とでクロス分析したところ、1 床当たり内部留保額の多寡と収益性の高低には有意な相関関係がみられた（発生源内部留保 R=0.20、実在内部留保 R=0.27）。

表 84 特養 1 床当たり内部留保額別 収支差率¹³
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		収支差率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	85	1.2
	0～1,500千円未満	243	3.1
	1,500～3,000千円未満	377	3.8
	3,000～4,500千円未満	337	4.7
	4,500～6,000千円未満	233	5.4
	6,000～7,500千円未満	120	6.5
	7,500千円以上	163	8.0
	合計	1,558	4.6

		収支差率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	207	0.1
	0～1,500千円未満	630	4.2
	1,500～3,000千円未満	357	5.1
	3,000～4,500千円未満	186	6.8
	4,500～6,000千円未満	82	6.8
	6,000～7,500千円未満	49	7.0
	7,500千円以上	47	12.0
	合計	1,558	4.6

¹³収支差率＝{(事業活動収入－国庫補助金等特別積立金取崩額＋借入金利息補助金収入)
－(事業活動支出＋借入金利息＋会計区分外繰入金支出のうち法人本部に帰属する経費－
国庫補助金等特別積立金取崩額)}÷(事業活動収入－国庫補助金等特別積立金取崩額＋借
入金利息補助金収入)

なお、以下では参考までに居室タイプ別、定員規模別、地域区分別に内部留保をみた。

ア) ユニットについて

ユニット型施設の1床当たり内部留保は、定員規模別にみても、建築後経過年数別にみても、他の居室タイプと比べ少ない傾向にあった。特に居室タイプ別と1床当たり実在内部留保額とでは、従来型施設よりも混合型施設、混合型施設よりもユニット型施設の方が、1床当たり実在内部留保額が少ないという相関関係が見られた（ $R=0.29$ ）。

なお金利負担を含めない事業活動収支差率でみると、ユニット型施設の利益率が一番高く（6.4%）、従来型施設が一番低いが（4.7%）、ユニット型施設では金利負担率が他よりも倍以上もあるため、借入金利息を含めた収支差率でみると、従来型施設と同程度である（従来型施設 4.4%、ユニット型施設 4.5%）。

表 85 特養 居室タイプ別 1床当たり内部留保額

		1床当たり発生源内部留保額		1床当たり実在内部留保額	
		回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
居室 タイプ別 有無別 「ユニット	従来型施設	1052	4,128	1052	2,411
	混合型施設	252	4,254	252	1,534
	ユニット型施設	358	2,563	358	708
	合計	1662	3,810	1662	1,911

表 86-1 特養 居室タイプ別・定員規模別 1 床当たり発生源内部留保額

		定員〔階級〕							
		29床以下		30床以上50床以下		51床以上80床以下		81床以上100床以下	
		1床当たり発生源内部留保額		1床当たり発生源内部留保額		1床当たり発生源内部留保額		1床当たり発生源内部留保額	
		回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
ニ ッ ト 有 無 別 「 ユ	従来型施設	7	3,692	411	4,104	407	4,156	133	4,274
	混合型施設	3	3,882	35	3,881	127	4,399	54	4,319
	ユニット型施設	53	3,019	103	2,779	130	2,430	57	2,229
	合計	63	3,135	549	3,841	664	3,864	244	3,806

		定員〔階級〕					
		101床以上200床以下		201床以上		合計	
		1床当たり発生源内部留保額		1床当たり発生源内部留保額		1床当たり発生源内部留保額	
		回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
ニ ッ ト 有 無 別 「 ユ	従来型施設	92	3,939	2	3,620	1,052	4,128
	混合型施設	31	4,170	2	1,718	252	4,254
	ユニット型施設	15	1,890	0	－	358	2,563
	合計	138	3,768	4	2,669	1,662	3,810

表 86-2 特養 居室タイプ別・定員規模別 1 床当たり実在内部留保額

		定員〔階級〕							
		29床以下		30床以上50床以下		51床以上80床以下		81床以上100床以下	
		1床当たり実在内部留保額		1床当たり実在内部留保額		1床当たり実在内部留保額		1床当たり実在内部留保額	
		回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
ニ ッ ト 有 無 別 「 ユ	従来型施設	7	1,231	411	2,541	407	2,363	133	2,450
	混合型施設	3	264	35	1,277	127	1,739	54	1,311
	ユニット型施設	53	129	103	1,110	130	709	57	614
	合計	63	258	549	2,192	664	1,920	244	1,769

		定員〔階級〕					
		101床以上200床以下		201床以上		合計	
		1床当たり実在内部留保額		1床当たり実在内部留保額		1床当たり実在内部留保額	
		回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
ニ ッ ト 有 無 別 「 ユ	従来型施設	92	2,091	2	1,436	1,052	2,411
	混合型施設	31	1,619	2	△ 339	252	1,534
	ユニット型施設	15	339	0	－	358	708
	合計	138	1,795	4	549	1,662	1,911

表 87-1 特養 建築後経過年数別 1 床当たり発生源内部留保額

		建築後経過年数[階級]									
		5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満	
		1床当たり発生源内部留保額		1床当たり発生源内部留保額		1床当たり発生源内部留保額		1床当たり発生源内部留保額		1床当たり発生源内部留保額	
		回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
「ユニット有無別」	従来型施設	1	△ 776	95	3, 073	232	4, 142	239	4, 298	146	3, 899
	混合型施設	6	4, 519	18	3, 046	61	3, 356	67	4, 415	35	5, 155
	ユニット型施設	128	1, 771	183	2, 643	9	3, 511	3	1, 024	1	6, 208
	合計	135	1, 875	296	2, 805	302	3, 964	309	4, 291	182	4, 153

		建築後経過年数[階級]									
		25年以上30年未満		30年以上35年未満		35年以上40年未満		40年以上		合計	
		1床当たり発生源内部留保額		1床当たり発生源内部留保額		1床当たり発生源内部留保額		1床当たり発生源内部留保額		1床当たり発生源内部留保額	
		回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
「ユニット有無別」	従来型施設	125	4, 545	104	4, 498	57	4, 442	22	3, 943	1, 021	4, 137
	混合型施設	22	5, 076	21	4, 273	12	4, 846	3	5, 812	245	4, 245
	ユニット型施設	1	1, 983	2	6, 547	5	5, 383	1	2, 379	333	2, 389
	合計	148	4, 607	127	4, 493	74	4, 571	26	4, 098	1, 599	3, 790

表 87-2 特養 建築後経過年数別 1 床当たり実在内部留保額

		建築後経過年数[階級]									
		5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満	
		1床当たり実在内部留保額		1床当たり実在内部留保額		1床当たり実在内部留保額		1床当たり実在内部留保額		1床当たり実在内部留保額	
		回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
「ユニット有無別」	従来型施設	1	112	95	1, 577	232	2, 252	239	2, 519	146	2, 389
	混合型施設	6	287	18	1, 329	61	1, 466	67	1, 683	35	1, 796
	ユニット型施設	128	245	183	878	9	896	3	891	1	1, 474
	合計	135	246	296	1, 130	302	2, 053	309	2, 322	182	2, 270

		建築後経過年数[階級]									
		25年以上30年未満		30年以上35年未満		35年以上40年未満		40年以上		合計	
		1床当たり実在内部留保額		1床当たり実在内部留保額		1床当たり実在内部留保額		1床当たり実在内部留保額		1床当たり実在内部留保額	
		回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
「ユニット有無別」	従来型施設	125	2, 822	104	2, 878	57	2, 607	22	2, 400	1, 021	2, 426
	混合型施設	22	1, 499	21	1, 504	12	1, 440	3	2, 526	245	1, 552
	ユニット型施設	1	2, 560	2	2, 323	5	524	1	511	333	645
	合計	148	2, 624	127	2, 642	74	2, 277	26	2, 342	1, 599	1, 921

表 88 特養 居室タイプ別 収支差率

	収支差率	
	回答数 (施設)	平均値 (%)
従来型施設	975	4.4
混合型施設	243	5.7
ユニット型施設	340	4.5
合計	1,558	4.6

表 89 特養 居室タイプ別 資金調達の内訳

		WAM借入		銀行借入		自己資金		補助金	
		回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)	回答数 (施設)	平均値 (%)
「ユニット型有無別」 居室タイプ別	従来型施設	1,324	25.5	1,324	2.4	1,324	10.6	1,324	61.5
	混合型施設	350	26.1	350	2.2	350	9.9	350	61.8
	ユニット型施設	502	41.4	502	14.4	502	13.1	502	31.1
	合計	2,176	29.3	2,176	5.1	2,176	11.1	2,176	54.5

(参考)

表 90 特養 事業活動収支差率¹⁴

	事業活動収支差率	
	回答数 (施設)	平均値 (%)
従来型施設	1,052	4.7
混合型施設	252	6.1
ユニット型施設	358	6.4
合計	1,662	5.3

表 91 特養 居室タイプ別 金利負担率

	金利負担率	
	回答数 (施設)	平均値 (%)
従来型施設	1,052	0.3
混合型施設	252	0.8
ユニット型施設	358	2.1
合計	1,662	0.8

¹⁴ 事業活動収支差率＝（事業活動収入－事業活動支出）÷事業活動収入

イ) 大規模施設について

定員規模別に内部留保を見たところ、大規模施設ほど1人当たり内部留保額が多い傾向は見られなかった（居室タイプ別、建築後経過年数別にみても同様）。

表 92 特養 定員規模別 1 床当たり内部留保額

	1床当たり発生源内部留保額		1床当たり実在内部留保額	
	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
29床以下	63	3,135	63	258
30床以上50床以下	549	3,841	549	2,192
51床以上80床以下	664	3,864	664	1,920
81床以上100床以下	244	3,806	244	1,769
101床以上200床以下	138	3,768	138	1,795
201床以上	4	2,669	4	549
合計	1,662	3,810	1,662	1,911

参考 表 93 特養 定員規模別収支差率

	収支差率	
	回答数 (施設)	平均値 (%)
29床以下	60	1.0
30床以上50床以下	519	3.9
51床以上80床以下	623	4.9
81床以上100床以下	226	5.8
101床以上200床以下	127	6.1
201床以上	3	2.2
合計	1,558	4.6

ウ) 都市に立地する特養について

都市部ほど利益率は低い傾向にあるが、1人当たり内部留保額が他の地域より特段低い傾向は見られなかった。

表 94 特養 地域区分別 1 床当たり内部留保額

	1床当たり発生源内部留保額		1床当たり実在内部留保額	
	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
特別区	58	3,595	58	2,015
特甲地	171	3,284	171	1,534
甲地	49	3,848	49	2,274
乙地	218	3,651	218	1,909
その他	1,166	3,926	1,166	1,946
合計	1,662	3,810	1,662	1,911

参考 表 95 特養 地域区分別 収支差率

	収支差率	
	回答数 (施設)	平均値 (%)
特別区	55	1.9
特甲地	156	4.5
甲地	47	4.9
乙地	208	5.2
その他	1,092	4.7
合計	1,558	4.6

④ディスクロージャー（特養）

内部留保の多寡と財務諸表の公表状況に関連は見られなかった。

表 96 特養 内部留保別財務諸表の公表状況（複数回答）
（発生源内部留保）

		財務諸表の公表の有無		財務諸表の公表方法													
				公表している		ホームページ上に掲載		事務所における閲覧		会報に掲載		新聞等への広告		その他		無回答	
		回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
1 床当たり発生源内部留保額（簡級）	0円未満	67	4.8	20	29.9	52	77.6	20	29.9	1	1.5	4	6.0	0	0.0	67	100.0
	0～1,500千円未満	205	14.6	75	36.6	144	70.2	72	35.1	3	1.5	22	10.7	0	0.0	205	100.0
	1,500～3,000千円未満	352	25.0	124	35.2	239	67.9	127	36.1	1	0.3	38	10.8	0	0.0	352	100.0
	3,000～4,500千円未満	296	21.0	98	33.1	198	66.9	120	40.5	1	0.3	25	8.4	1	0.3	296	100.0
	4,500～6,000千円未満	213	15.1	57	26.8	154	72.3	102	47.9	1	0.5	13	6.1	0	0.0	213	100.0
	6,000～7,500千円未満	117	8.3	35	29.9	80	68.4	59	50.4	0	0.0	7	6.0	1	0.9	117	100.0
	7,500千円以上	158	11.2	46	29.1	116	73.4	62	39.2	0	0.0	14	8.9	0	0.0	158	100.0
	合計	1,408	100.0	455	32.3	983	69.8	562	39.9	7	0.5	123	8.7	2	0.1	1,408	100.0

（実在内部留保）

		財務諸表の公表の有無		財務諸表の公表方法													
		公表している		ホームページ上に掲載		事務所における閲覧		会報に掲載		新聞等への広告		その他		無回答		合計	
		回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
1床当たり 実在内部留保額（簡級）	0円未満	177	12.6	72	40.7	113	63.8	59	33.3	2	1.1	9	5.1	0	0.0	177	100.0
	0～1,500千円未満	555	39.4	186	33.5	385	69.4	207	37.3	4	0.7	52	9.4	1	0.2	555	100.0
	1,500～3,000千円未満	334	23.7	113	33.8	227	68.0	149	44.6	0	0.0	35	10.5	0	0.0	334	100.0
	3,000～4,500千円未満	166	11.8	39	23.5	125	75.3	73	44.0	0	0.0	9	5.4	0	0.0	166	100.0
	4,500～6,000千円未満	81	5.8	25	30.9	59	72.8	38	46.9	1	1.2	8	9.9	1	1.2	81	100.0
	6,000～7,500千円未満	47	3.3	10	21.3	34	72.3	21	44.7	0	0.0	5	10.6	0	0.0	47	100.0
	7,500千円以上	48	3.4	10	20.8	40	83.3	15	31.3	0	0.0	5	10.4	0	0.0	48	100.0
	合計	1,408	100.0	455	32.3	983	69.8	562	39.9	7	0.5	123	8.7	2	0.1	1,408	100.0

⑤内部留保の保有形態から見た安全性（特養）

将来の準備資産としてせつかく蓄積した内部留保が、リスクの高い形態で保有されている場合は、確実な準備資産として有効に利用できず安全性に欠ける。そこで内部留保の保有形態から安全性をチェックした。表 97 は実在内部留保額に対する現預金・現預金相当額の保有形態比率である。これによると、ほとんどが現預金という安全性の高い形で保有されていることが分かる。有価証券で保有している場合も、そのうち 7 割以上は債券であり、比較的安定した資産形態で保有している（表 98）。

なお回答を寄せた全特養における総資産に占める有価証券の割合は 0.89%、有価証券の総額は 1 施設当たり 9.5 百万円に過ぎず、内部留保は安全性の高い形で保有されているといえる。

一方、総資産に占める有価証券の比率が非常に高く、安全性に若干疑問が持たれる形で保有している施設も例外的だが存在する。参考までにそうした施設をみたのが表 99 である。これは総資産に占める有価証券の割合が 30%を超える施設 7 件の状況である。これによると、最も高いところは総資産の 62.3%が有価証券で保有されている。また、保有する有価証券の 100%を株式で所有し、安全性に懸念がある施設も存在した。

表 97 特養 実在内部留保額に対する現預金・現預金相当額の保有形態比率

実在内部留保額に対する保有形態比率		
現預金	有価証券	貸付金
%	%	%
118.8	6.8	6.2

*貸借対照表に各勘定科目を回答してきた施設のみが対象

*現預金・現預金相当額の合計が 100%を超えるのは、実在内部留保が現預金・現預金相当額から流動負債と退職給与引当金を差し引くことによる。

表 98 特養 有価証券に占める株式・債券比率（再掲）

	回答数 (施設)	割合 (%)
株式・投資信託等	92	27.7
債券	131	72.3
合計	209	100.0

*保有有価証券の内訳を回答してきた施設のみが対象

株式・投資信託等と債券を両方保有している施設を含む

表 99 特養 総資産に占める有価証券比率 30%以上の施設について

総資産に占める有 価証券の割合 %	株式比率 %	有価証券総額 百万円	発生源 内部留保額 百万円	実在 内部留保額 百万円	実在内部留保額に対する保有形態比率			必要内部留保額 百万円
					現預金 %	有価証券 %	貸付金 %	
33.1	0.0	311.8	528.2	489.8	46.2	63.7	0.0	405.9
33.5	100.0	180.0	342.3	223.2	30.5	80.6	0.0	293.7
33.7	0.0	549.9	1,027.1	890.2	44.2	61.8	0.0	-
39.5	0.0	200.0	280.2	192.6	5.6	103.8	0.0	-
54.0	0.0	354.8	465.9	417.5	20.7	85.0	0.0	359.8
58.4	0.0	558.6	842.9	694.3	25.9	80.5	0.0	445.1
62.3	0.0	229.5	351.2	259.2	17.5	88.6	0.0	-

総資産に占める有 価証券の割合 %	定員規模 (特養定員) 人	建築後 経過年数 年	地域区分	収支差率 %
33.1	50	56	甲地	8.9
33.5	50	29	その他	10.7
33.7	110	32	その他	11.0
39.5	50	17	その他	3.4
54.0	82	27	乙地	3.9
58.4	52	30	その他	26.8
62.3	30	25	その他	13.1

2) 老健

以下では1床当たり内部留保額の分布と①社会還元実施の状況（サービス内容）、②職員の処遇状況、③収益性の状況、④ディスクロージャー等との関連についてクロス分析を行った。

①社会還元（サービス内容）の状況との関連（老健）

社会還元（サービス内容）の状況と1床当たり内部留保額の多寡との関連は見られなかった（内部留保が多い施設において、サービス内容が劣る傾向は見られなかった）。

表 100 老健 1床当たり内部留保額別 平均要介護度
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		平均要介護度	
		回答数 (施設)	平均値
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	22	3.25
	0～1,500千円未満	49	3.29
	1,500～3,000千円未満	36	3.22
	3,000～4,500千円未満	28	3.21
	4,500～6,000千円未満	25	3.44
	6,000～7,500千円未満	14	3.37
	7,500千円以上	24	3.42
	合計	198	3.30

		平均要介護度	
		回答数 (施設)	平均値
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	67	3.30
	0～1,500千円未満	80	3.32
	1,500～3,000千円未満	23	3.23
	3,000～4,500千円未満	7	3.27
	4,500～6,000千円未満	11	3.32
	6,000～7,500千円未満	3	3.43
	7,500千円以上	7	3.25
	合計	198	3.30

表 101 老健 1 床当たり内部留保額別 介護・看護職員 1 人当たり入所者数
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		介護・看護職員1人当たり 入所者数(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	22	1.85
	0～1,500千円未満	48	1.82
	1,500～3,000千円未満	34	1.87
	3,000～4,500千円未満	25	2.96
	4,500～6,000千円未満	24	1.92
	6,000～7,500千円未満	14	1.91
	7,500千円以上	22	2.17
	合計	189	2.04
		介護・看護職員1人当たり 入所者数(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	63	1.85
	0～1,500千円未満	78	1.90
	1,500～3,000千円未満	21	2.77
	3,000～4,500千円未満	7	2.02
	4,500～6,000千円未満	11	2.25
	6,000～7,500千円未満	3	4.31
	7,500千円以上	6	1.92
	合計	189	2.04

表 102 老健 1 床当たり内部留保額別 入所者に占める低所得者の割合
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		入所者に占める 低所得者の割合	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	21	56.3
	0～1,500千円未満	48	61.1
	1,500～3,000千円未満	34	60.1
	3,000～4,500千円未満	27	63.6
	4,500～6,000千円未満	25	63.2
	6,000～7,500千円未満	14	62.6
	7,500千円以上	24	51.9
	合計	193	60.0
		入所者に占める 低所得者の割合	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	66	59.1
	0～1,500千円未満	77	62.7
	1,500～3,000千円未満	23	62.9
	3,000～4,500千円未満	6	58.7
	4,500～6,000千円未満	11	54.4
	6,000～7,500千円未満	3	40.8
	7,500千円以上	7	47.2
	合計	193	60.0

②職員の処遇状況との関連（老健）

職員の処遇状況と1床当たり内部留保額の多寡との関連は見られなかった。

表 103 老健 1床当たり内部留保額別 人件費比率（給与費÷施設運営事業収益）
（発生源内部留保） （实在内部留保）

		人件費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	22	59.6
	0～1,500千円未満	49	57.2
	1,500～3,000千円未満	36	58.1
	3,000～4,500千円未満	28	55.5
	4,500～6,000千円未満	25	56.0
	6,000～7,500千円未満	14	57.5
	7,500千円以上	24	55.8
	合計	198	57.1
		人件費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	67	57.8
	0～1,500千円未満	80	56.5
	1,500～3,000千円未満	23	56.0
	3,000～4,500千円未満	7	58.8
	4,500～6,000千円未満	11	59.8
	6,000～7,500千円未満	3	54.1
	7,500千円以上	7	55.3
	合計	198	57.1

表 104 老健 1床当たり内部留保額別 人件費＋委託費比率
（給与費＋委託費）÷施設運営事業収益
（発生源内部留保） （实在内部留保）

		人件費＋委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	22	68.6
	0～1,500千円未満	49	65.2
	1,500～3,000千円未満	36	66.0
	3,000～4,500千円未満	28	63.6
	4,500～6,000千円未満	25	63.5
	6,000～7,500千円未満	14	63.4
	7,500千円以上	24	62.3
	合計	198	64.8
		人件費＋委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	67	65.9
	0～1,500千円未満	80	63.7
	1,500～3,000千円未満	23	63.7
	3,000～4,500千円未満	7	69.0
	4,500～6,000千円未満	11	68.4
	6,000～7,500千円未満	3	60.2
	7,500千円以上	7	62.2
	合計	198	64.8

参考 表 105 老健 1床当たり内部留保額別 委託費比率(委託費÷施設運営事業収益)
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	22	9.1
	0～1,500千円未満	49	8.0
	1,500～3,000千円未満	36	7.9
	3,000～4,500千円未満	28	8.1
	4,500～6,000千円未満	25	7.5
	6,000～7,500千円未満	14	5.9
	7,500千円以上	24	6.5
	合計	198	7.7
		委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	67	8.1
	0～1,500千円未満	80	7.2
	1,500～3,000千円未満	23	7.7
	3,000～4,500千円未満	7	10.2
	4,500～6,000千円未満	11	8.6
	6,000～7,500千円未満	3	6.1
	7,500千円以上	7	7.0
	合計	198	7.7

表 106 老健 1床当たり内部留保額別 介護職員に占める正規職員の割合
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		介護職員に占める 正規職員の割合(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	22	85.7
	0～1,500千円未満	48	84.1
	1,500～3,000千円未満	34	79.8
	3,000～4,500千円未満	26	88.1
	4,500～6,000千円未満	25	88.4
	6,000～7,500千円未満	14	83.2
	7,500千円以上	21	86.8
	合計	190	84.8
		介護職員に占める 正規職員の割合(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	65	85.0
	0～1,500千円未満	77	84.5
	1,500～3,000千円未満	21	87.9
	3,000～4,500千円未満	7	81.4
	4,500～6,000千円未満	11	86.9
	6,000～7,500千円未満	3	79.8
	7,500千円以上	6	79.2
	合計	190	84.8

表 107 老健 1 床当たり内部留保額別 看護職員に占める正規職員の割合
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		看護職員に占める 正規職員の割合(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	22	85.9
	0～1,500千円未満	48	85.9
	1,500～3,000千円未満	34	88.9
	3,000～4,500千円未満	26	84.5
	4,500～6,000千円未満	25	85.7
	6,000～7,500千円未満	14	87.4
	7,500千円以上	22	85.7
	合計	191	86.3

		看護職員に占める 正規職員の割合(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	65	87.2
	0～1,500千円未満	78	85.6
	1,500～3,000千円未満	21	83.4
	3,000～4,500千円未満	7	89.6
	4,500～6,000千円未満	11	87.0
	6,000～7,500千円未満	3	90.3
	7,500千円以上	6	89.4
	合計	191	86.3

表 108-1 老健 1 床当たり内部留保額別 正規介護職員 1 人当たり給与
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	22	254,938
	0～1,500千円未満	48	246,178
	1,500～3,000千円未満	33	248,998
	3,000～4,500千円未満	26	243,776
	4,500～6,000千円未満	25	241,697
	6,000～7,500千円未満	14	227,915
	7,500千円以上	21	225,463
	合計	189	243,113

		【正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	64	254,993
	0～1,500千円未満	77	238,161
	1,500～3,000千円未満	21	225,643
	3,000～4,500千円未満	7	255,058
	4,500～6,000千円未満	11	241,044
	6,000～7,500千円未満	3	245,967
	7,500千円以上	6	229,500
	合計	189	243,113

表 108-2 老健 1 床当たり内部留保額別 非正規介護職員 1 人当たり給与
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	17	173,751
	0～1,500千円未満	43	164,337
	1,500～3,000千円未満	30	161,443
	3,000～4,500千円未満	20	174,459
	4,500～6,000千円未満	21	171,251
	6,000～7,500千円未満	12	169,734
	7,500千円以上	18	179,508
	合計	161	169,050

		【非正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階 級」	0円未満	53	177,825
	0～1,500千円未満	68	163,335
	1,500～3,000千円未満	19	163,713
	3,000～4,500千円未満	6	183,576
	4,500～6,000千円未満	7	163,594
	6,000～7,500千円未満	2	169,563
	7,500千円以上	6	164,858
	合計	161	169,050

表 109-1 老健 1 床当たり内部留保額別 正規看護職員 1 人当たり給与
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】看護職員(准看護師含む) 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	21	334,782
	0～1,500千円未満	48	344,778
	1,500～3,000千円未満	33	329,145
	3,000～4,500千円未満	26	324,138
	4,500～6,000千円未満	25	320,639
	6,000～7,500千円未満	14	293,295
	7,500千円以上	22	314,863
	合計	189	327,610

		【正規】看護職員(准看護師含む) 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	64	349,636
	0～1,500千円未満	77	312,955
	1,500～3,000千円未満	21	298,369
	3,000～4,500千円未満	7	364,042
	4,500～6,000千円未満	11	329,413
	6,000～7,500千円未満	3	349,792
	7,500千円以上	6	326,164
	合計	189	327,610

表 109-2 老健 1 床当たり内部留保額別 非正規看護職員 1 人当たり給与
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】看護職員(准看護師含む) 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	11	301,431
	0～1,500千円未満	32	266,849
	1,500～3,000千円未満	24	227,834
	3,000～4,500千円未満	15	217,718
	4,500～6,000千円未満	16	246,170
	6,000～7,500千円未満	7	240,594
	7,500千円以上	14	283,549
	合計	119	253,624

		【非正規】看護職員(准看護師含む) 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	39	272,091
	0～1,500千円未満	50	236,305
	1,500～3,000千円未満	14	261,879
	3,000～4,500千円未満	4	243,969
	4,500～6,000千円未満	7	239,174
	6,000～7,500千円未満	2	289,752
	7,500千円以上	3	286,182
	合計	119	253,624

表 110-1 老健 1 床当たり内部留保額別 正規介護職員の平均年齢
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】介護職員の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	22	37.8
	0～1,500千円未満	48	35.1
	1,500～3,000千円未満	36	35.9
	3,000～4,500千円未満	28	35.5
	4,500～6,000千円未満	25	35.3
	6,000～7,500千円未満	14	36.9
	7,500千円以上	24	35.5
	合計	197	35.8

		【正規】介護職員の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	66	34.8
	0～1,500千円未満	80	36.3
	1,500～3,000千円未満	23	36.5
	3,000～4,500千円未満	7	33.5
	4,500～6,000千円未満	11	36.9
	6,000～7,500千円未満	3	37.4
	7,500千円以上	7	37.1
	合計	197	35.8

表 110-2 老健 1 床当たり内部留保額別 非正規介護職員の平均年齢
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】介護職員の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	20	44.3
	0～1,500千円未満	44	43.2
	1,500～3,000千円未満	34	42.1
	3,000～4,500千円未満	25	44.5
	4,500～6,000千円未満	22	44.5
	6,000～7,500千円未満	13	42.7
	7,500千円以上	19	40.2
	合計	177	43.1

		【非正規】介護職員の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	59	45.1
	0～1,500千円未満	74	43.0
	1,500～3,000千円未満	22	41.1
	3,000～4,500千円未満	6	38.0
	4,500～6,000千円未満	8	43.0
	6,000～7,500千円未満	2	39.0
	7,500千円以上	6	38.6
	合計	177	43.1

表 111-1 老健 1 床当たり内部留保額別 正規看護職員の平均年齢
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床当たり発生源内部留保額「階級」	0円未満	22	47.9
	0～1,500千円未満	48	46.8
	1,500～3,000千円未満	35	47.4
	3,000～4,500千円未満	28	47.6
	4,500～6,000千円未満	25	46.1
	6,000～7,500千円未満	14	46.4
	7,500千円以上	24	46.6
	合計	196	47.0

		【正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床当たり実在内部留保額「階級」	0円未満	66	47.4
	0～1,500千円未満	79	46.8
	1,500～3,000千円未満	23	46.7
	3,000～4,500千円未満	7	45.4
	4,500～6,000千円未満	11	47.9
	6,000～7,500千円未満	3	47.7
	7,500千円以上	7	47.8
	合計	196	47.0

表 111-2 老健 1 床当たり内部留保額別 非正規看護職員の平均年齢
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床当たり発生源内部留保額「階級」	0円未満	16	52.3
	0～1,500千円未満	39	50.6
	1,500～3,000千円未満	31	47.4
	3,000～4,500千円未満	25	50.1
	4,500～6,000千円未満	17	48.6
	6,000～7,500千円未満	10	46.8
	7,500千円以上	20	49.2
	合計	158	49.4

		【非正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床当たり実在内部留保額「階級」	0円未満	52	50.0
	0～1,500千円未満	63	48.9
	1,500～3,000千円未満	19	48.6
	3,000～4,500千円未満	6	48.6
	4,500～6,000千円未満	10	48.2
	6,000～7,500千円未満	3	51.0
	7,500千円以上	5	56.0
	合計	158	49.4

表 112-1 老健 1 床当たり内部留保額別 正規介護職員の平均勤続年数
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	22	5.3
	0～1,500千円未満	48	5.7
	1,500～3,000千円未満	36	5.7
	3,000～4,500千円未満	28	5.9
	4,500～6,000千円未満	25	6.0
	6,000～7,500千円未満	14	7.1
	7,500千円以上	24	5.9
	合計	197	5.8

		【正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	66	5.7
	0～1,500千円未満	80	5.7
	1,500～3,000千円未満	23	5.7
	3,000～4,500千円未満	7	7.1
	4,500～6,000千円未満	11	6.2
	6,000～7,500千円未満	3	8.0
	7,500千円以上	7	6.5
	合計	197	5.8

表 112-2 老健 1 床当たり内部留保額別 非正規介護職員の平均勤続年数
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	20	3.4
	0～1,500千円未満	44	3.8
	1,500～3,000千円未満	34	3.1
	3,000～4,500千円未満	25	4.6
	4,500～6,000千円未満	22	5.6
	6,000～7,500千円未満	13	3.5
	7,500千円以上	19	3.7
	合計	177	3.9

		【非正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	59	4.6
	0～1,500千円未満	74	3.7
	1,500～3,000千円未満	22	3.7
	3,000～4,500千円未満	6	3.5
	4,500～6,000千円未満	8	3.2
	6,000～7,500千円未満	2	3.2
	7,500千円以上	6	2.5
	合計	177	3.9

表 113-1 老健 1 床当たり内部留保額別 正規看護職員の平均勤続年数
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】看護職員(准看護師含む)の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床当たり発生源内部留保額「階級」	0円未満	22	7.0
	0～1,500千円未満	48	7.4
	1,500～3,000千円未満	35	7.2
	3,000～4,500千円未満	28	7.1
	4,500～6,000千円未満	25	7.3
	6,000～7,500千円未満	14	8.6
	7,500千円以上	24	8.5
	合計	196	7.5

		【正規】看護職員(准看護師含む)の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床当たり実在内部留保額「階級」	0円未満	66	7.6
	0～1,500千円未満	79	7.3
	1,500～3,000千円未満	23	6.7
	3,000～4,500千円未満	7	7.7
	4,500～6,000千円未満	11	8.0
	6,000～7,500千円未満	3	11.5
	7,500千円以上	7	8.7
	合計	196	7.5

表 113-2 老健 1 床当たり内部留保額別 非正規看護職員の平均勤続年数
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】看護職員(准看護師含む)の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床当たり発生源内部留保額「階級」	0円未満	16	3.8
	0～1,500千円未満	39	5.2
	1,500～3,000千円未満	31	2.8
	3,000～4,500千円未満	25	5.5
	4,500～6,000千円未満	17	5.9
	6,000～7,500千円未満	10	4.4
	7,500千円以上	20	4.8
	合計	158	4.6

		【非正規】看護職員(准看護師含む)の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床当たり実在内部留保額「階級」	0円未満	52	5.0
	0～1,500千円未満	63	4.3
	1,500～3,000千円未満	19	5.5
	3,000～4,500千円未満	6	3.9
	4,500～6,000千円未満	10	3.0
	6,000～7,500千円未満	3	10.9
	7,500千円以上	5	1.7
	合計	158	4.6

参考 表 114 老健 1 床当たり内部留保額別 正規管理者 1 人当たり給与
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】管理者 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	16	1,122,257
	0～1,500千円未満	34	1,212,527
	1,500～3,000千円未満	20	966,581
	3,000～4,500千円未満	18	1,242,033
	4,500～6,000千円未満	15	974,045
	6,000～7,500千円未満	9	975,794
	7,500千円以上	13	947,122
	合計	125	1,092,605

		【正規】管理者 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	42	1,242,307
	0～1,500千円未満	56	1,006,436
	1,500～3,000千円未満	12	978,903
	3,000～4,500千円未満	4	867,668
	4,500～6,000千円未満	6	1,315,182
	6,000～7,500千円未満	1	1,850,000
	7,500千円以上	4	769,936
	合計	125	1,092,605

③収益性の状況との関連（老健）

収支差率と1床当たり内部留保額の多寡とでクロス分析したところ、1床当たり内部留保額の多寡と収益性の高低には有意な相関関係がみられた（発生源内部留保 $R=0.40$ 、実在内部留保 $R=0.20$ ）であった。

表 115 老健 1床当たり内部留保額別 収支差率¹⁵

（発生源内部留保）

		収支差率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1床当たり発生源内部留保額「階級」	0円未満	22	0.2
	0～1,500千円未満	49	4.3
	1,500～3,000千円未満	36	5.5
	3,000～4,500千円未満	28	6.0
	4,500～6,000千円未満	25	9.2
	6,000～7,500千円未満	14	8.7
	7,500千円以上	24	10.9
	合計	198	6.0

（実在内部留保）

		収支差率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1床当たり実在内部留保額「階級」	0円未満	67	4.8
	0～1,500千円未満	80	6.1
	1,500～3,000千円未満	23	6.6
	3,000～4,500千円未満	7	5.1
	4,500～6,000千円未満	11	6.5
	6,000～7,500千円未満	3	11.3
	7,500千円以上	7	13.5
	合計	198	6.0

なお、以下では参考までに定員規模別、地域区分別に内部留保をみた。

ア）大規模施設について

定員規模別に内部留保を見たところ、大規模施設ほど1人当たり内部留保額が多い傾向は見られなかった（建築後経過年数別にみても同様）。なお、収支差率については、大規模施設ほど収支差率が高い傾向が見られた。

表 116 老健 定員規模別1床当たり内部留保額

	1床当たり発生源内部留保額		1床当たり実在内部留保額	
	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
50床以下	11	3,389	11	384
51床以上80床以下	44	3,203	44	20
81床以上100床以下	118	3,219	118	1,101
101床以上200床以下	24	5,083	24	1,475
201床以上	1	3,666	1	1,062
合計	198	3,453	198	866

¹⁵収支差率＝（施設運営事業収益－施設運営事業費用－支払利息）÷施設運営事業収益

参考 表 117 老健 定員規模別収支差率

	収支差率	
	回答数 (施設)	平均値 (%)
50床以下	11	4.4
51床以上80床以下	44	5.3
81床以上100床以下	118	5.6
101床以上200床以下	24	10.3
201床以上	1	12.7
合計	198	6.0

イ) 都市に立地する老健について

特養のように都市部ほど利益率が低い傾向にはそもそもないが、1人当たり実在内部留保額は特別区が最も低かった。

表 118 老健 地域区分別 1床当たり内部留保額

	1床当たり発生源内部留保額		1床当たり実在内部留保額	
	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
特別区	5	3,008	5	△ 993
特甲地	28	2,735	28	536
甲地	8	4,926	8	1,288
乙地	28	1,460	28	251
その他	129	3,968	129	1,117
合計	198	3,453	198	866

参考 表 119 老健 地域区分別 収支差率

	収支差率	
	回答数 (施設)	平均値 (%)
特別区	5	7.6
特甲地	28	5.3
甲地	8	4.8
乙地	28	4.7
その他	129	6.5
合計	198	6.0

④ディスクロージャー（老健）

内部留保の多寡と財務諸表の公表状況に関連は見られなかった。

表 120 老健 内部留保額別財務諸表の公表状況（複数回答）
（発生源内部留保）

		財務諸表の公表の有無		財務諸表の公表方法											
				公表している		ホームページ上に掲載		事務所における閲覧		会報に掲載		新聞等への広告		その他	
		回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	7	14.3	1	14.3	5	71.4	2	28.6	0	0.0	2	28.6	7	100.0
	0～1,500千円未満	10	20.4	2	20.0	7	70.0	1	10.0	0	0.0	3	30.0	10	100.0
	1,500～3,000千円未満	10	20.4	4	40.0	6	60.0	0	0.0	0	0.0	2	20.0	10	100.0
	3,000～4,500千円未満	6	12.2	2	33.3	4	66.7	3	50.0	1	16.7	1	16.7	6	100.0
	4,500～6,000千円未満	6	12.2	2	33.3	5	83.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	100.0
	6,000～7,500千円未満	4	8.2	1	25.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0
	7,500千円以上	6	12.2	0	0.0	4	66.7	2	33.3	0	0.0	0	0.0	6	100.0
	合計	49	100.0	12	24.5	34	69.4	8	16.3	1	2.0	8	16.3	49	100.0

（実在内部留保）

		財務諸表の公表の有無		財務諸表の公表方法											
		公表している		ホームページ上に掲載		事務所における閲覧		会報に掲載		新聞等への広告		その他		合計	
		回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	12	24.5	2	16.7	6	50.0	1	8.3	0	0.0	4	33.3	12	100.0
	0～1,500千円未満	23	46.9	5	21.7	19	82.6	4	17.4	0	0.0	3	13.0	23	100.0
	1,500～3,000千円未満	5	10.2	2	40.0	4	80.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	100.0
	3,000～4,500千円未満	4	8.2	3	75.0	2	50.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0	4	100.0
	4,500～6,000千円未満	3	6.1	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	3	100.0
	6,000～7,500千円未満	1	2.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	7,500千円以上	1	2.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	合計	49	100.0	12	24.5	34	69.4	8	16.3	1	2.0	8	16.3	49	100.0

⑤内部留保の保有形態から見た安全性（老健）

表 121 は実在内部留保額に対する現預金・現預金相当額の保有形態比率である。これによると、ほとんどが現預金という安全性の高い形で保有されていることが分かる。有価証券で保有している場合も、そのうち 9 割以上は債券であり、安定した資産形態で保有している（表 122）。

なお回答を寄せた全老健における総資産に占める有価証券の割合は 0.05%、有価証券の総額は 1 施設当たり 1.0 百万円に過ぎず、総資産に占める有価証券の比率が最も高い施設でも 10%に過ぎないなど、内部留保は安全性の高い形で保有されているといえる。

表 121 老健 実在内部留保額に対する現預金・現預金相当額の保有形態比率

実在内部留保額に対する保有形態比率		
現預金 %	有価証券 %	貸付金 %
190.5	1.2	13.2

*貸借対照表に各勘定科目を回答してきた施設のみが対象

*現預金・現預金相当額の合計が 100%を超えるのは、実在内部留保が現預金・現預金相当額から流動負債と退職給与引当金を差し引くことによる。

表 122 老健 有価証券に占める株式・債券比率（再掲）

	回答数 (施設)	割合 (%)
株式・投資信託等	7	9.6
債券	7	90.4
合計	12	100.0

*保有有価証券の内訳を回答してきた施設のみが対象

株式・投資信託等と債券を両方保有している施設を含む

3. 内部留保の多寡の判定

(1) 判定尺度としての必要内部留保

内部留保が過大か否かを判定するには何らかの判定基準が必要である。それなくしては絶対額だけによる主観的判断とならざるを得ず、合理的判定とは言えない。

ひとたび事業を始めれば、当該事業が社会的使命を失わない限り、その安定継続を図ろうと努力するのが経営の基本である。とりわけ特養のような事業では安易に撤退できないので、なおさらである。

そのためには、将来の事業資金確保や様々な事業リスクに備えた一定の準備資産を蓄積することが適当であると考えられる。既述のようにその準備資産の一つが内部留保である。蓄えられた内部留保が全て必要なものとは言えないが、その中には上で述べた準備資産としての必要な内部留保（必要内部留保）があることは、一般的に認められている。

このように考えると過大な内部留保とは、必要内部留保を超えた分として捉えられるのではないだろうか。であれば必要内部留保が、過大か否かの判定基準となるであろう。そこで必要内部留保の定義、算出方法を定める必要がある。発生源内部留保、実在内部留保は B/S から算出されるが、必要内部留保は B/S から算出困難である。ただ P/L に遡れば算出できる。

そこで、判定の対象は、各施設の実在内部留保（前述のとおり）であり、この額について多寡を判定する基準は、当該施設にいくらの内部留保が最低限必要かを理論的に算出した額とする。この額を必要内部留保とする。

この必要内部留保額の算定については次のとおりである。

内部留保は、言うまでもなくストックの概念であり、ストックはフローが蓄積した結果である。この場合、フローは利益なので、必要な利益が捉えられれば、その蓄積額として必要内部留保が把握できよう。ここに必要利益という概念をまず設定する。

必要な利益と言ってもまたいろいろ挙げられる。例えば事業リスクへの備え、人件費上昇への準備、補助金縮減への対応等々があり、これに対し利益で備えることが考えられる。

確かにこれらは特養経営にとって必要な利益であることに相違ない。しかし必要だからといってこれらを全て必要利益とすると、将来どのような事態が発生しても対応できることになってしまい、これでは必要利益ではなく、あらゆる事業リスクに十分対応できる十分な利益となってしまう。将来どのような事態が発生しても、その全てに耐えうる利益を上げている事業経営は皆無と言ってよい。したがって必要だからというだけで、それを利益にすべて織り込むと、内部留保の判定尺度としては甘いと批判され、世間一般の理解は得られないと思われる。特に今回は過剰利益か否かの判定尺度としての利益を検討することになるので、厳しく必要のレベルを設定しなくては、判定尺度としての信頼性を問われることになるだろう。

以上より、必要な利益とは、必要なものの中でもこれを欠いては経営が成り立たないものに絞り込む厳しさが求められよう。

特養事業で最も大事なことは入所者がいる限り事業が安定的に継続することである。このためには、基本財産である施設が維持されることが必要である。施設にて要介護高齢者へ介護サービス等を提供する特養事業においては、施設がなければ何も始まらない。「社会福祉施設を経営する法人にあっては、すべての施設についてその施設の用に供する不動産は基本財産としなければならない。基本財産は法人存立の基礎となるものである」とされている¹⁶。

そこで必要利益とは、「基本財産（施設）を維持するうえで必要とされる利益」とする。基本財産の維持とは、施設の建替え（大規模修繕を含む）を円滑にすることである。施設の建替えは本来、減価償却費で賄われるものである。減価償却費は施設の居室類型により介護報酬に含まれている、あるいは入居者から徴収すること（居住費）が認められている。よって減価償却額の範囲内に納まるように推移すれば、同率の補助金が交付される限りにおいて建替えコストは調達されるので、なんら問題は発生しないはずである。しかし現実には減価償却費だけでは賄えない部分が生じる。この不足分を賄うものは別途ファイナンス等を講じない限り、利益以外にはない。そこでこれを補う利益を必要利益とする。

もっともここで言う必要利益は、必要なもの全てを含んだものでもなければ、いわずや十分利益でもない。したがってここで言う必要利益を確保したからと言って、建替えなどの施設の維持円滑化資金を完全に確保するものではない。また、単純再生産を賄うものであって、拡大再生産分は含んでいない。

必要利益の具体的中身は次の 2 つである。一つは減価償却額と借入金返済額のギャップから生じるキャッシュフロー不足を埋めるための利益である（以下「ギャップを賄う利益」という）。もう一つは、数十年後に建替える建設費が現行施設の建設費（以下当初建設費）を上回る分を賄う利益である（以下「 α を賄う利益」という）。

つまり必要利益は、「ギャップを賄う利益」＋「 α を賄う利益」となる。なお、当然のことながら必要利益とは単年度の必要な利益分の話である。

このようにして捉えた必要利益に建築後経過年数を乗じれば、必要利益剰余金が算定できる。

ところで必要内部留保にはこのほか減価償却累計額がある一方で、借入金返済による事業体外流出があるので、必要内部留保は、必要利益剰余金に減価償却累計額を加え、これから借入金返済累計額を差し引いたものとなる（後述）。

以下、必要利益を構成する 2 つの要素について説明する。

¹⁶2000 年 12 月 1 日の社会福祉法人の認可についての局長通知

1) ギャップを賄う利益について

一般に施設の建替えにあたっては、全額自己資金あるいは全額借入金で行うということは考えにくく、通常は自己資金に加え、借入金を併用する。そして借入金の返済期間は、減価償却期間（39年）と同一ということは原則ありえず、現状で言えば20年である。この借入金の返済期間が減価償却期間より短いため、減価償却費だけでは毎年の返済額が賄えない。このギャップ問題を緩和する方策として、2011年より独立行政法人福祉医療機構の貸出期間が最長30年に延長されたが、依然として9年分はギャップが存在しており、また民間金融機関がそれに倣うかは疑問である。当然、既存の借入のほとんどは返済期間が20年である。

経営において黒字・赤字よりもキャッシュフロー不足に陥ることが最も問題であり、経営を不安定化させる怖れがある点から、必要利益としてギャップを賄う利益を取り入れた。なお今回のアンケート調査で、後述の内部留保多寡の判定対象となった施設のうち、83.5%が減価償却費だけでは借入金返済額に満たない施設であった。

ギャップを賄う利益については、当初建設費およびその資金調達内訳より、減価償却費（補助金対応分除く）と借入返済額が把握できるので、両者の差額として算出される。ギャップを賄う利益が必要ない場合はギャップの利益はゼロとなる¹⁷。

ギャップを賄う利益＝年間借入金返済額－年間減価償却額（補助金対応分除く）

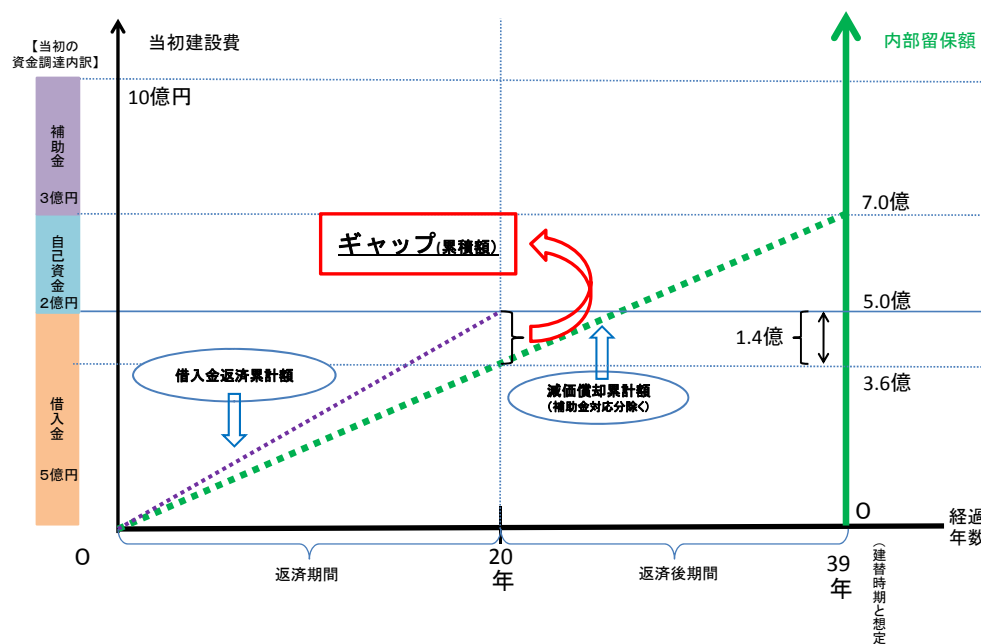
具体例で説明しよう。

1床当たり建設費1千万円で、100床の特養を建築したとする（建設費10億円）。この時の資金調達内訳が、借入金50%（5億円）、自己資金20%（2億円）、補助金30%（3億円）と仮定しよう。借入金返済期間20年、減価償却期間39年だとすると、年間借入金返済額は5億円÷20年＝250万円。一方年間減価償却費は10億円÷39年＝2560万円。うち補助金対応分を除くネットの減価償却費は7億円÷39年＝180万円。年間借入金返済額250万円に対し、ネットの減価償却費は180万円のため、差額70万円が利益として計上できなければ、キャッシュフロー不足となり借入金返済に支障をきたす。これが、減価償却額と借入金返済額のギャップを賄うための利益である。

これを図に示すと図5のとおりとなる。

¹⁷年間借入金返済額－年間減価償却額（補助金対応分除く）がマイナスの場合はゼロとする。

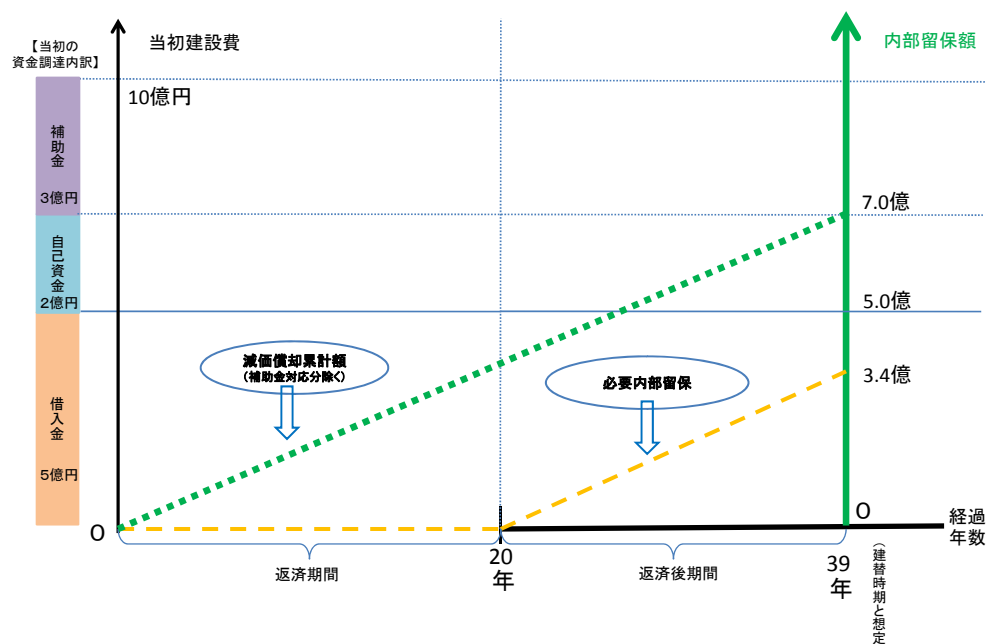
図 5 ギャップを賄う利益の概念図



必要利益をこのギャップを賄う利益のみ発生とした場合の必要内部留保の推移を示すと、図 6 のとおりである。この場合、ギャップを賄う利益はすべて借入金返済に充当されるため、必要内部留保は 20 年間ゼロである。21 年目以降は借入金返済が終わることから、ギャップを賄う利益は不必要となってゼロとなる。一方、減価償却費（補助金対応分除く）も 21 年目以降は借入金返済が終わっているので、借入金返済に充当される必要がなくなるが、減価償却費は每期計上されるものなので、21 年目以降蓄積されはじめ、減価償却が完了する 39 年目までの 19 年間に 3.4 億円（ネットの減価償却費 18 百万円×19 年）蓄積され、これが 39 年目時点における必要内部留保となる。図 6 に示す必要内部留保の線が、判定尺度のラインである。

なお、言うまでもなくギャップを賄う利益を必要としない資金調達をしたケースでは、はじめからギャップを賄う利益はゼロとおく。また、ギャップを賄う利益を計上しているケースでも、既述のように借入金返済が終了すれば、ギャップを賄う利益はその時点以降ゼロとなる。

図 6 ギャップを賄う利益のみを必要利益と捉えた場合の必要内部留保の推移



2) α を賄う利益

前述したように、数十年後に建替える建設費が現行施設の建設費（以下「当初建設費」という）を上回るリスクに備えることも必要であり、 α を賄う利益についても確保することが求められる。建築してから次の建替えまでの長きの間（法定の減価償却期間から推定して 40 年前後）には、生活水準の向上（相部屋から個室、冷暖房装備、1 人当たり占有面積拡大など）、インフレの進行、途中でのリニューアル等が発生する可能性があるほか、不測の事態への備えなども考えるのが自然なので、当初建設費と同額は考えにくく、むしろ上昇するとみておくべきであろう。この上回った部分は、上記のギャップ同様、現在の介護報酬や居住費に含まれる減価償却費では賄えない。減価償却費で調達されるのは当初建設費相当分だけである。

問題はここで α を賄う利益をどう算定するのだが、これは極めて難しい。だからといって当初建設費のままというのはあまりに非現実的で、経営の安定継続という考えからすれば何らかの加算を織り込む必要がある。

ただ本調査研究では、将来必要な利益ではなく、過去から現在までの特養の内部留保が過大か否かの検討が目的なので、 α を賄う利益については実績値となる。具体的には、当該特養における当初建設費と「現在の市場価格の建設費（1 床当たり）」を比べ、その差額分とする。

また建築後、次の建替えまでの間には、10～15 年に 1 度程度の頻度で大規模修繕を行うことが一般的である。そこでこの大規模修繕費用を賄う費用も、 α を賄う利益に含

めることとする。

したがって、本調査研究では、 α を賄う利益を算出するにあたり、各費用を次のとおり設定した。

【建替費用】

現在の市場価格の建設費（1床当たり）を、厚生労働省平成24年度老人保健健康増進等事業「良質な特別養護老人ホームの建設コスト低減手法に関する調査研究事業」のデータより2011年時点の平均建設費である1,086万円とした。

【大規模修繕費用】

介護事業コンサルタントや建設業者、公認会計士などへのヒアリングから、特養の大規模修繕費用は建設費の1割程度という話や、上記老人保健健康増進等事業の調査結果（過去5年間の大規模修繕費用）等を基に、1床当たり100万円とした。また大規模修繕の頻度は、ヒアリング結果より10～15年に1度程度、先の老人保健健康増進等事業では1回目の大規模修繕が15年に1度という結果等から、介護保険制度施行以降、15年に1度の頻度とした。

大規模修繕費用の減価償却分については、今回は特養業界全体の動向把握調査なので、個別判定で検討する項目は必須項目のみとし、必要利益算出にあたって考慮しない。言いかえると、必要利益算出にあたって考慮している減価償却費は、当初建設費（補助金対応分を除く）分のみである。

α を賄う利益の算出式（建設費用＋大規模修繕費用）

【建替費用】

$$= \frac{(\text{現在の市場価格の1床当たり建設費} - \text{当該特養の当初建設時1床当たり建設費}) \times \text{ベッド数}}{\text{建築後経過年数}}$$

【大規模修繕費用】

$$= \frac{(\text{現在の市場価格の1床当たり大規模修繕費用}) \times \text{ベッド数}}{15 \text{ 年}}$$

そもそも内部留保の意義は将来に対する準備資産であるので、建替え等の維持円滑化に必要な必要内部留保には、必要利益剰余金のほかに、当然に自己金融分である減価償却累計額（補助金対応分除く）が入る。だが、借入金返済分は事業所外へ流出されるため、必要内部留保は必要利益剰余金＋減価償却累計額（補助金対応分除く）－借入金返済累計額となる。

次に、留意点として措置時代の必要利益の計算方法について一言触れる。措置時代のギャップを賄う利益および大規模修繕費用は、主に補助金で賄われていたことから、必要利益に計上しない。そのため、大規模修繕費用を賄う利益が発生するのは、介護保険

制度施行後のみとした。したがって措置時代の必要利益は、ギャップを賄う利益はゼロ、 α を賄う利益は施設建替え費用の上昇分のみとする。

以上既に述べた発生源内部留保、実在内部留保とともに、必要内部留保の定義、算式等を示すと以下の通りである。

要約

○内部留保の意義・・・事業の安定継続に備えた準備資産（資金）

○発生源内部留保

定義：「貸借対照表の貸方に計上される内部資金」

算式：利益剰余金

＝次期繰越活動収支差額＋その他の積立金（移行時特別積立金＋その他の積立金）＋4号基本金

○実在内部留保

定義：「内部資金の蓄積額のうち、今現在、事業体内に未使用資産の状態で留保されている額」

算式：「現預金・現預金相当額」－（流動負債＋退職給与引当金）

現預金・現預金相当額＝現金預金＋有価証券＋他会計区分貸付金＋会計区分外貸付金＋投資有価証券＋他会計区分長期貸付金＋移行時特別積立預金＋移行時減価償却特別積立預金＋その他の積立預金

○必要内部留保

定義：「発生源内部留保のうち建替え等の維持円滑化の一助として必要不可欠とされる内部留保」

算式：必要利益剰余金＋減価償却累計額（補助金対応分除く）－借入金返済累計額

必要利益剰余金＝必要利益×建築後経過年数

必要利益¹⁸＝ α を賄う利益＋ギャップを賄う利益

＝{（現在の市場価格の1床当たり建設費－当該特養の当初建設時1床当たり建設費）×ベッド数}÷建築後

¹⁸ 措置時代の必要利益は、 α を賄う利益の建設費上昇分のみとする（ α を賄う利益の大規模修繕を賄う利益分と、ギャップを賄う利益分は原則補助金等で対応されたと考え、措置時代の必要利益には含めない）。

経過年数¹⁹÷{(現在の市場価格の1床当たり大規模修繕費用)×ベッド数}÷15年÷年間借入金返済額－年間減価償却費(補助金対応分除く)

- *現在の市場価格の1床当たり建設費＝1,086万円
- *現在の市場価格の1床当たり大規模修繕費用＝100万円
- *減価償却方法＝定額法
- *借入金返済期間＝20年
- *必要内部留保算出にあたり用いる個々の施設のデータ
 - ・当初建築年
 - ・建築時の定員数(ショートステイ含む)
 - ・当初建設費
 - ・当初建設費資金調達内訳
 - ・減価償却期間

以上3つの内部留保の性格を一言で述べると、次のとおりである。

発生源内部留保＝あるはずの内部留保

実在内部留保＝現実にある内部留保

必要内部留保＝あるべき内部留保

最後に、必要内部留保算出モデルの特徴をまとめると以下のとおりである。

- ①必要利益は必要不可欠なものに限定し、加えて恣意性を極力排除した。
 - ・基本財産の維持に関わるものに限定
 - ・補助金削減や事業リスクへの対応は恣意性が入るため除外
- ②必要利益は厳しいものとなっていると考えるので、建替え時に十分な資金確保を保証するものではない。
- ③当初建設費の資金調達で借入金比率が高いほど必要利益が多くでるモデル。

表123は参考までに特養の建築年別に、建設費資金調達内訳と金利負担率²⁰および1床当たり建設費等を見たものである。この表から明らかなおり、補助金比率は60%前後で推移していたが、2004年を境に急激に減少しはじめ、直近では21.6%にまで落ちている。自己資金比率は常に1割程度なので、補助金減少分を借入金に依存した形となっており、借入金比率は従来3割前後であったのが、直近の数字では65.7%にまで高まっている。そのため、1%にも満たなかった金利負担率は直近では3%にまで上昇

¹⁹ 建設後経過年数が10年未満の場合、10年で除す

²⁰ 借入金利息÷事業活動収入

している。なお、補助金比率が6割を超えていた2000年には1床当たり建設費が1,500万円程度だったのが、補助金比率が低下した近年では、1,100万円台にまで下落し合理的な水準に建設費が低下している傾向が伺える。

表 123 特養の建築年別にみた建設費資金調達内訳と金利負担率および1床当たり建設費等

単位: %														
		建設費 資金調達内訳				2011年度							一床当たり建設費 (万円)	
		N	借入金比率	自己資金 比率	補助金比率	収支差率		N	事業活動 収支差率	金利負担率	人件費比率			
			平均値	平均値	平均値	N	平均値		平均値	平均値	平均値	N	平均値	
建 築 年	1955	1	0.0	10.0	90.0	1	9.1	1	8.9	0.0	63.6	1	511	
	1962	1	0.0	29.0	71.0	1	7.9	1	8.2	0.8	62.6	1	235	
	1964	3	11.7	34.9	53.5	4	6.1	4	5.9	0.2	58.7	3	307	
	1966	1	0.0	11.4	88.6	2	4.0	2	6.0	0.2	55.1	2	75	
	1967	1	22.0	4.0	74.0	2	5.1	2	5.3	0.5	60.4	1	138	
	1969	0	-	-	-	3	△ 3.1	3	△ 2.0	0.2	69.4	0	-	
	1970	5	31.0	12.6	56.4	8	5.1	9	5.4	0.4	58.8	5	522	
	1971	3	22.9	17.4	59.8	4	13.1	4	13.3	0.0	58.1	3	126	
	1972	8	32.0	5.9	62.1	9	3.5	9	4.6	0.7	61.8	8	295	
	1973	8	21.9	21.3	56.8	11	6.1	13	6.8	0.3	61.8	10	331	
	1974	11	23.8	16.8	59.3	16	3.8	16	5.0	0.6	60.8	12	451	
	1975	11	26.5	8.4	65.2	16	7.3	17	6.9	0.1	60.0	14	315	
	1976	16	25.6	11.4	63.0	16	4.3	19	5.6	0.1	61.2	18	452	
	1977	14	24.6	7.9	67.5	17	5.3	17	5.6	0.2	61.9	16	470	
	1978	15	29.7	20.7	49.6	18	6.1	18	6.1	0.1	61.1	17	379	
	1979	19	25.2	13.4	61.3	20	6.1	23	7.5	0.2	60.2	22	424	
	1980	27	24.4	11.6	64.0	27	7.3	32	7.4	0.1	61.3	28	462	
	1981	30	31.1	14.3	54.6	35	4.8	37	5.0	0.1	63.8	31	548	
	1982	31	26.0	12.2	61.8	36	3.3	36	3.5	0.2	62.4	33	643	
	1983	16	27.3	13.4	59.4	21	2.0	22	2.3	0.1	62.3	17	649	
	1984	18	29.7	9.4	60.9	18	4.2	19	4.9	0.2	60.7	18	633	
	1985	33	27.0	6.8	66.2	35	2.4	37	2.8	0.2	63.8	35	617	
	1986	30	27.3	12.6	60.1	33	6.5	34	6.7	0.3	60.2	32	718	
	1987	25	33.7	11.3	55.1	29	1.8	30	2.5	0.3	62.9	27	784	
	1988	33	30.4	11.4	58.2	32	3.8	34	4.0	0.1	61.1	34	820	
	1989	38	27.0	9.4	63.6	39	3.4	40	3.4	0.2	62.9	37	821	
	1990	34	33.7	12.9	53.4	34	5.8	37	5.7	0.1	61.5	35	961	
	1991	37	31.2	11.9	56.9	37	4.6	41	4.8	0.2	61.3	37	1,056	
	1992	51	31.7	13.3	54.9	52	2.2	53	2.4	0.2	61.1	51	1,168	
	1993	48	26.9	6.8	66.3	48	4.7	51	5.3	0.3	59.9	49	1,219	
	1994	56	30.2	8.1	61.7	58	5.9	60	6.1	0.5	58.4	57	1,259	
	1995	70	27.1	8.4	64.5	72	4.2	77	4.5	0.5	59.5	70	1,330	
	1996	64	24.6	7.0	68.4	58	3.8	68	3.7	0.5	59.2	65	1,532	
	1997	55	28.2	5.5	66.3	61	3.9	62	4.2	0.6	58.7	55	1,703	
	1998	64	26.8	8.8	64.4	63	4.4	70	5.3	0.7	56.8	66	1,505	
	1999	66	27.7	9.1	63.2	59	4.3	68	5.1	0.7	56.0	65	1,486	
	2000	47	27.4	8.0	64.5	45	5.7	51	5.7	0.8	56.7	49	1,491	
	2001	47	26.1	10.3	63.6	48	6.1	51	6.4	0.7	56.5	48	1,361	
	2002	58	28.7	10.9	60.3	59	6.2	60	6.7	0.8	55.6	60	1,522	
	2003	50	33.0	8.9	58.1	53	5.1	54	5.6	0.8	56.2	51	1,325	
	2004	63	45.4	9.7	44.9	64	5.7	67	6.7	1.4	56.6	65	1,364	
	2005	56	52.7	12.7	34.5	58	6.4	62	7.8	1.7	57.4	57	1,529	
	2006	52	57.6	12.3	30.1	49	5.2	53	7.2	2.3	56.8	52	1,475	
	2007	51	56.7	20.2	23.2	51	4.4	54	6.2	2.4	57.6	52	1,264	
	2008	45	58.6	17.4	24.0	43	1.6	45	4.2	3.0	58.8	45	1,347	
	2009	33	65.7	12.6	21.6	35	3.2	36	6.0	3.0	57.8	33	1,146	
	合計	1,445	33.7	10.9	55.4	1,500	4.6	1,599	5.3	0.8	59.1	1,487	1,150	

（２）判定方法

判定対象として実在内部留保、判定尺度として必要内部留保が定まったので、この両者を比較して以下の通り判定する。

必要内部留保＜実在内部留保・・・・・・・・必要内部留保額以上に蓄積されている

必要内部留保＝実在内部留保・・・・・・・・必要内部留保額のレベルにある

必要内部留保＞実在内部留保・・・・・・・・必要内部留保額を満たしていない

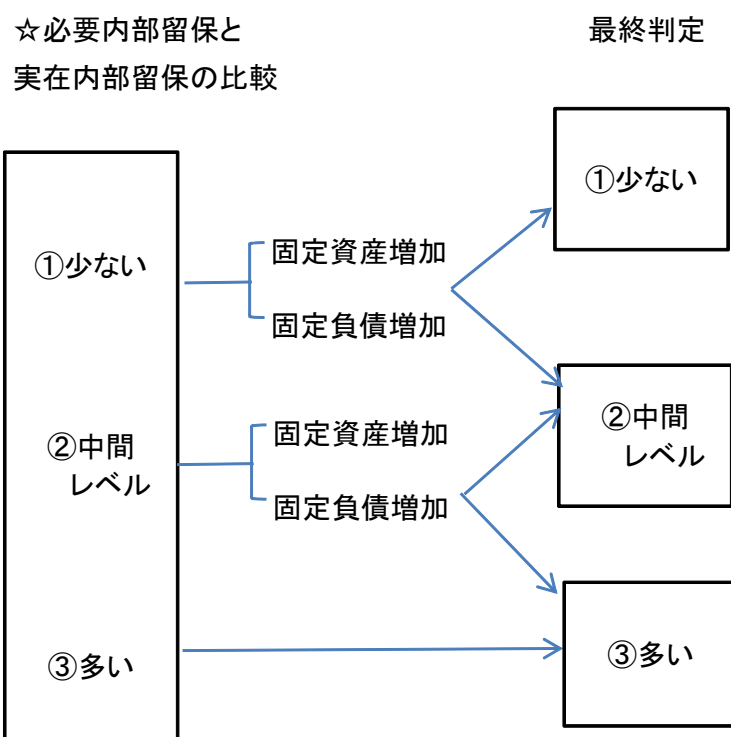
ただし必要内部留保、実在内部留保とも推定概算値なので、20%程度のアローワンスを見込み、比較に際しては「必要内部留保額以上に蓄積されている」は必要内部留保の1.2倍以上、また「必要内部留保額のレベルにある」は必要内部留保額の0.8倍以上から1.2倍未満の間、「必要内部留保額を満たしていない」は必要内部留保額の0.8倍未満とした。

判定にあたっては、既述のように必要内部留保と実在内部留保の比較を行うわけだが、当初建築以降、現在までの間に既に再投資が行われて、実在内部留保が減少している場合が考えられる。そうしたケースについては、その都度チェックして判定することとしている。これについては後述する具体例で説明する。

判定では最初に必要内部留保と実在内部留保を比較する。この比較で「必要内部留保額以上に蓄積されている」と分類された施設は、最終判定もそのまま変わらない。ただし、「必要内部留保額のレベルにある」または「必要内部留保額を満たしていない」と分類されたものについては、再投資の影響が考えられるので、これについては既述のようにその都度検討する。

以上をまとめたものを図に示すと図7のとおりである。

図 7 判定手順



- * ①少ない・・・必要内部留保額を満たしていない
 ②中間レベル・・・必要内部留保額のレベルにある
 ③多い・・・必要内部留保額以上に蓄積されている

(3) 判定の具体例

上に述べたことを踏まえて、以下事例を用いて具体的に基本的な判定方法を説明したい。事例を仮に特養 A とする。特養 A が下記の建築概要で 2002 年に施設を建築し、その 10 年後の 2012 年（現時点＝調査時点）の内部留保の状況を判定するものとする。そこでまず判定尺度となる 10 年後の必要内部留保額を算出しよう。なお、実際には現在の 1 床当たり建設費は既述のとおり 1,086 万円を用いて試算しているが、以下は説明を容易にするためラウンドナンバーの 11 百万円と設定した。

特養 A の建築概要と内部留保

前提

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ・ 建築年 | 2002 年 |
| ・ 1 床当たり建設費 | 10 百万円 |
| ・ 定員数 | 100 床 |
| ・ 資金調達内訳 | 補助金 60%、自己資金 10%、借入金 30% |

- ・減価償却期間 39 年（法定）
- ・借入期間 20 年
- ・現在の 1 床当たり建設費 11 百万円（現在の市場価格）
- ・現在の 1 床当たり大規模修繕費用 1 百万円（現在の市場価格）

↓

上記前提から導かれる金額

- ・当初建設費 1,000 百万円
- ・補助金 600 百万円（当初建設費×補助金比率）
- ・自己資金 100 百万円（当初建設費×自己資金比率）
- ・借入金 300 百万円（当初建設費×借入金比率）
- ・年間借入返済額 15 百万円（借入金÷20 年）
- ・年間減価償却費 25.6 百万円
 - うち補助金分 15.4 百万円（当初建設費×60%÷39 年）
 - 非補助金分 10.2 百万円
- ・建替え費用 1,100 百万円（現在の 1 床当たり建設費×定員数）

↓

α を賄う利益 16.7 百万円＝10 百万円（（建替え費用－当初建設費）÷10 年）
＋6.7 百万円（（1 百万円×100 床）÷15 年）

ギャップを賄う利益 4.8 百万円（年間借入金返済額－補助金を除いた年間減価償却費）

必要利益 21.5 百万円（α を賄う利益＋ギャップを賄う利益）

↓

必要利益剰余金 215 百万円（必要利益 21.5 百万円×建築後経過年数 10 年）

必要内部留保 167 百万円（必要利益剰余金 215 百万円＋補助金を除いた減価償却累計額 10.2 百万円×10 年－借入金返済累計額 15 百万円×10 年）

表 124 特養 A の判定尺度

建設時のB/S(10年前) (百万円)			判定尺度としてのB/S(現時点) (百万円)		
必要内部留保	0.0	固定負債	300.0	必要内部留保	167.0
固定資産	1000.0	純資産	700.0	固定資産	744.0
		基本金	100.0	純資産	761.0
		補助金	600.0	基本金	100.0
		必要利益剰余金	0.0	補助金	446.0
				必要利益剰余金	215.0
	1000.0		1000.0		911.0
					911.0

表 124 の右側の B/S が、当初建築から 10 年後（現時点＝2012 年）の特養 A における必要内部留保額（判定尺度）を示した B/S である。

必要内部留保は必要利益剰余金＋減価償却累計額²¹－借入金返済累計額であることから、167.0 百万円（＝（21.5×10）＋（10.2×10）－（15×10））となる。

必要利益剰余金は必要利益の蓄積であるため、必要利益 21.5 百万円×10 年＝215.0 百万円。

なお、固定資産は当初固定資産（当初建設費）から減価償却累計額を差し引いて 744 百万円（1,000－（25.6×10））。固定負債は借入金から借入金返済累計額を差し引いて 150 百万円（300－（15×10））。基本金は建築時と同額。補助金は補助金相当分の減価償却累計額を差し引いて 446 百万円（600－（15.4×10））となる。

必要内部留保はもちろん理論値として現れるもので、実際の特養 A の B/S は別にある。実際の B/S はまさに多様だが、判定に影響を与える関係から再投資している場合としていない場合に分ける必要がある。そこでこの 2 つについて、具体的な判定方法を見てみよう。

はじめに再投資していないケースから検討する。再投資していないケースとは、判定尺度の B/S と実際の B/S に計上される固定資産額が近似値の場合である。表 125 の右側の B/S が、特養 A が再投資していない場合の実際の B/S である。

まず実在内部留保と必要内部留保を比較する。再投資していない場合は、比較の結果が「必要内部留保額のレベルにある」の範囲にあれば最終判定でも「必要内部留保額のレベルにある」、「必要内部留保額以上に蓄積されている」であれば最終判定も「必要内部留保額以上に蓄積されている」となる。

表 125 判定例① 再投資していないケース

判定尺度		（百万円）		実際の B/S		（百万円）	
必要内部留保	167.0	固定負債	150.0	実在内部留保	177.0	固定負債	186.0
固定資産	744.0	純資産	761.0	固定資産	780.0	純資産	771.0
		基本金	100.0			基本金	100.0
		補助金	446.0			補助金	446.0
		必要利益剰余金	215.0			利益剰余金等	225.0
	911.0		911.0		957.0		957.0

*利益剰余金等＝次期繰越活動収支差額＋その他の積立金＋4号基本金＋引当金

次に再投資されているケースを表 126 で見てみよう。再投資されているケースというのは、実際の固定資産額（施設分のみ）が相当程度増えているケースである。

上記同様、必要内部留保と実在内部留保を比較した結果、「必要内部留保額以上に蓄積されている」と判定されれば、それがそのまま最終判定となる。

問題は、「必要内部留保額のレベルにある」、「必要内部留保額を満たしていない」と判定された場合である。表 126 によれば、必要内部留保 167 百万円と比べ実在内部留

²¹補助金対応分除く

保は8割未満の70百万円で、必要内部留保額を満たしていない。しかし実際のB/Sの固定資産をみると、判定尺度のそれと比べ276百万円増加しており、大規模修繕等の何らかの投資を行ったことが想定される。一方固定負債を見ると、これも170百万円増加している。こうした動きを総合判断すると、実在内部留保の一部取り崩しと借入金導入で再投資したことが推測され、必要内部留保額を満たしていない原因が再投資にあると考えられる。しかもそれが固定資産の増加額と比較して合理的な範囲（借入金170＋内部留保97＝再投資276）なので、再投資による適正な減少と判断して、最終判定を「必要内部留保額のレベルにある」とする。なお、この場合の再投資先は、新增築ではなく当該施設の改修と推定している。

以上が判定の基本的方法である。

表 126 判定例② 再投資しているケース

判定尺度		(百万円)	実際のB/S		(百万円)
必要内部留保	167.0	固定負債	150.0	実在内部留保	70.0
固定資産	744.0	純資産	761.0	固定資産	1020.0
		基本金	100.0	純資産	770.0
		補助金	446.0	基本金	100.0
		必要利益剰余金	215.0	補助金	446.0
				利益剰余金等	224.0
	911.0		911.0		1090.0
					1090.0

*利益剰余金等＝次期繰越活動収支差額＋その他の積立金＋4号基本金＋引当金

（４）判定結果とその検討

判定対象の施設は、今回回答を寄せた特養のうち、既述の必要内部留保算出および実在内部留保算出に必要なデータを有する施設（883施設）である。

なお延べ床面積5割を超える改修・増築・増床したものは、計算式が複雑となることと時間的制約より、今回の判定対象から除外した。

施設毎に個別に必要内部留保など判定尺度を算出し、既述の判定方法に従ってその比較を行った。以下、その結果である。はじめに1施設当たりの平均内部留保額を参考までに示すと下記のとおりである。

- ・発生源内部留保 283.8 百万円（1床当たり 3.7 百万円）
- ・実在内部留保 152.4 百万円（1床当たり 2.0 百万円）
- ・必要内部留保 192.0 百万円（1床当たり 2.6 百万円）

1) 判定結果

個別施設の判定尺度である必要内部留保額と実在内部留保額を比較した結果、実在内部留保額が必要内部留保額を満たしていないケースは判定対象施設の 52.5%、必要内部留保額のレベルにあるケースは 14.6%、必要内部留保額以上に蓄積されているケースは 32.8%であった（表 127）。

必要内部留保額よりも実在内部留保額が少ない層が多い理由の一つに、表 123 にあるように一床当たり建設費の大幅な上昇があると考えられる。

なお、2000 年代に必要内部留保額に満たないと判定された層が 90 年代よりも増える理由は、急激な補助金減少時代に建築した層の利益率低下がその要因と推測される。

最後に、同じ介護報酬下で 3 割は必要内部留保額よりも多く内部留保を保有していること、一方でツーバイフォーのような質の低下を防ぎつつ低コストな施設建築の開発の可能性や、補助金比率の減少により高額な施設建築を誘発する要因が減少していること等を勘案すれば、当判定結果は直ちに介護報酬のレベルに直結する話ではない。

表 127 判定結果

	①少ない		②中間レベル		③多い		合計	
建築年	件数 (施設)	割合 (%)	件数 (施設)	割合 (%)	件数 (施設)	割合 (%)	件数 (施設)	割合 (%)
1970年代以前	39	79.6	5	10.2	5	10.2	49	100.0
1980年代	113	64.2	36	20.5	27	15.3	176	100.0
1990年代	133	41.7	55	17.2	131	41.1	319	100.0
2000年代	179	52.8	33	9.7	127	37.5	339	100.0
全年代	464	52.5	129	14.6	290	32.8	883	100.0

2) 判定結果の分析

実在内部留保額が必要内部留保額を満たしていない（少ない）、必要内部留保額のレベルにある（中間レベル）、必要内部留保額以上に蓄積されている（多い）別に、各種項目との関連についてクロス分析を行った。

実在内部留保が多いグループにおいて、少ないグループと比べ社会還元の実施度が低い（サービス内容が悪い）、職員の処遇が劣っているという傾向は見られなかった。

① 社会還元実施の状況（サービス内容）との関連

実在内部留保の多いグループにおいて、少ないグループと比べ社会還元の実施度合が低いかな否かをみたのが表 128 である。これによると、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があったのは、要介護度と介護・看護職員 1 人当たり利用者数であった。内部留保が少ないグループと比べ、内部留保が多いグループは若干ながらも要介護度が高く、人員配置も手厚い傾向にあった。つまり、実在内部留保が多いグループにおいて、少ないグループと比べ社会還元の実施度が低い傾向は見られなかった。

表 128 実在内部留保の多寡別社会還元（サービス内容）の状況

	件数	社福減免の実施状況			要介護度	介護・看護 職員 1人当たり 利用者数 人	入所者に 占める 低所得者の 割合 %
		実施	非実施	合計			
	施設	%	%	%			
①少ない	464	78.3	21.7	100.0	3.90	2.20	83.0
②中間レベル	129	78.9	21.1	100.0	3.93	2.12	86.0
③多い	290	77.9	22.1	100.0	3.98	2.09	83.3
合計	883	78.2	21.8	100.0	3.93	2.15	83.5

② 職員の処遇状況との関連

実在内部留保の多いグループにおいて、少ないグループと比べ職員の処遇状況が劣っているかな否かをみたのが表 129 である。これによると、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差があったのは、人件費比率、人件費比率+委託費比率のみであった。実在内部留保が多いグループの方が、少ないグループよりも人件費比率、人件費比率+委託費比率が少ない傾向にあった。しかし 1 人当たり給与、職員の平均年齢、正規職員の割合、職員の勤続年数に関し両者に統計的に有意な差はなく、人員配置は既述のように実在内部留保が多いグループの方が手厚く、実在内部留保が多いグループが特段、職員の処遇状況が劣っているとはいえない。

表 129 実在内部留保の多寡別職員の処遇の状況

	件数	人件費 比率	人件費＋ 委託費 比率	正規 介護職員 1人当たり 給与	非正規 介護職員 1人当たり 給与	正規 看護職員 1人当たり 給与	非正規 看護職員 1人当たり 給与
	施設	%	%	円/月	円/月	円/月	円/月
①少ない	464	60.0	65.5	260,855	196,812	318,822	251,380
②中間レベル	129	58.8	63.9	268,296	171,495	316,997	221,579
③多い	290	57.2	63.1	258,926	182,696	319,953	260,071
合計	883	58.9	64.5	261,327	188,367	318,919	250,848

	件数	正規 介護職員 平均年齢	非正規 介護職員 平均年齢	正規 看護職員 平均年齢	非正規 看護職員 平均年齢	正規 介護職員の 割合	正規 看護職員の 割合
	施設	歳	歳	歳	歳	%	%
①少ない	464	34.7	39.7	46.7	30.6	76.0	82.4
②中間レベル	129	36.2	39.5	48.0	28.2	73.8	86.2
③多い	290	35.2	39.7	47.4	33.8	74.4	79.5
合計	883	35.1	39.7	47.1	31.3	75.2	82.0

	件数	正規 介護職員 勤続年数	非正規 介護職員 勤続年数	正規 看護職員 勤続年数	非正規 看護職員 勤続年数	正規 管理者 1人当たり 給与
	施設	年	年	年	年	円/月
①少ない	464	6.0	3.6	6.0	2.2	523,919
②中間レベル	129	6.9	3.8	7.2	2.6	576,973
③多い	290	6.0	3.6	6.5	2.7	549,168
合計	883	6.1	3.6	6.3	2.4	539,962

③収益性の状況との関連

実在内部留保の多いグループと、少ないグループとで収支差率をみたところ、Kruskal-Wallis に基づいて有意な差がみられ、実在内部留保が多いほど、収支差率は高い傾向にあった。

表 130 実在内部留保の多寡別収益性の状況

	件数	収支差率	定員規模	建築後 経過年数	1床当たり 事業収入 (PL特養のみ)	1床当たり 事業支出 (PL特養のみ)
	施設	%	人	年	円	円
①少ない	464	3.5	77.0	17	10,257	9,861
②中間レベル	129	5.5	79.2	18	10,255	9,688
③多い	290	6.4	77.1	14	10,793	10,036
合計	883	4.8	77.4	16	10,427	9,891

（５）考察

必要内部留保を判定尺度とし、これと実在内部留保を比較したところ、特養の５割強が必要内部留保額を満たしていない、約２割が必要内部留保額レベル、そして約３割が必要内部留保額以上に蓄積していた。

次にこの結果と特養の社会還元度合（サービス内容）や職員の処遇状況との関係をみたが、特段の関連は見られなかった。

ここで本調査研究の特徴や限界、留意点等を総括しておきたい。

１）調査結果の前提

まず判定にあたっての前提についてである。あらためてその主なものを整理すると以下の通りである。

- ① 実在しない内部留保を対象に論じても意味がないことと、内部留保を大方の見方である準備資産と捉えたことから、判定対象は「現時点で所有する未使用状態で留保されている現預金（減価償却費²²による現預金を含む）と定義した「実在内部留保額」である。
- ② 判定の尺度は、厳格に捉える意味から、基本財産を維持（再生産）するうえで必要不可欠と考えられる利益のみ（減価償却費²³を含む）をベースとした「必要内部留保額」とした。
- ③ 2000年より介護保険制度に移行した際、社会福祉法人においては施設間の繰入が認められることとなったことから、社会福祉法人によっては流動資産を機動的に活用して、新たな事業展開を行っている場合もあるが、現状、大多数を占めると考えられる１法人１施設を念頭に置き、施設間の繰り入れは考慮していない。
- ④ 建替え時までの長期間に起こりうると思われる様々な事象や事業リスク等を考慮し、現行施設に比し、建替え時の建設費増加分を事前に織り込んだ。
- ⑤ 必要内部留保について、上下２割ずつのアローワンスを設けている。

表 127 はこの前提に基づいた結果である。

２）検討の経緯

本調査研究の目的は内部留保を定義し、その実態を把握することである。

そこで内部留保に関する文献調査を行ったところ、「一定の内部留保は必要である」あるいは「内部留保は一定の健全な範囲にあることが望ましい」といった内部留保の必要性や許容範囲に触れるものはあっても、内部留保の必要額やその算出方法について具体

²² 補助金対応分除く

²³ 補助金対応分除く

的に示すものは見当たらなかった。このため当事務局が過去に実施した厚生労働省の調査研究事業において、特養、老健における必要な内部留保の算出を試みていたことから、そこで用いた概念、算式を委員会等の議論を通じてブラッシュアップする形で研究を進めた。

こうした経緯より、過去の文献にはない新たな算式やそれに伴う用語、概念を設定せざるを得なかった。これらは学問的見地からすれば、未完成なところも残るであろう。

また本調査研究は内部留保に関し介護保険施設業界（特に特養業界）全体を俯瞰的・大局的に捉えるものであるとはいえ、データの制約、外部分析の限界などから一部に精緻さを欠いたところがある点は否めない。例えば実在内部留保は概算値であること、大規模修繕に係る減価償却分をカウントしていないこと、判定に用いたアローワンスの幅は他の類似例もないことから社会通念上妥当と思われる幅を消去法的に設定していること等である。

検討の過程で、判定尺度として設定した必要内部留保のモデルについていくつかの論点があったが、最も大きな論点は減価償却額（補助金対応分は除く）と借入金返済額との差額を埋める利益（ギャップを賄う利益）についてであり、以下のような意見があった。

- ・借入金返済のための利益を出すモデルを認めていることが疑問で、借入金返済額と減価償却額のギャップは利益から出るというのは反対
- ・資金調達の方法によって必要利益が異なることはおかしいのではないか
- ・当初建築から 39 年後の次期建替え時に自己資金比率が上がるのはおかしい。
自己資金が増えないモデルを作るべき
- ・借入金返済を利益で返すことを認めないモデルを作るべき

こうした意見を受けて、ギャップを賄う利益を含めないモデルも検討事項となったが、本年度事業としては扱わず今後の課題として記すこととした。

本調査研究のモデルは唯一絶対のものではなく、今回得られた結果をもって断定するものではないことは言うまでもない。

ただこれら不完全さは残るものの、何らかの具体的数値を示さなければ議論は進まないで、こうした意味において実務上一定の役割を果たす結果は得られたのではないかと思われる。

IV. 提言

1. 社福減免の完全実施

特養の内部留保問題と絡め、社会福祉法人の存在意義を問う指摘がなされている。非営利・非課税組織としての社会貢献に注目が集まっているといえよう。

当然に特養運営自体が社会貢献の一つであるが、その中における低所得者への社福減免の実施は、大きな社会貢献と言える。

今回、回答を寄せた特養の 77.3%が社福減免を実施しており、ほとんどが既に実施していた。一方で 2 割程度が実施しておらず、その理由を自由筆記回答で聞いたところ、主な理由に①対象者がいない、②経営的に余裕がない、③今後は実施したい、が挙げられていた。

しかし社福減免の実施施設と非実施施設において収支差率を比べると、特段に大きな差はなかった（実施施設 4.8%、非実施施設 3.9%）。また、赤字施設には社福減免実施施設が黒字施設よりはやや少ない傾向がみられるものの、逆の見方をすれば赤字でも実施している施設が多数存在し、収支差率 10%以上でも非実施の施設も散見された。

社会福祉法人に対する世の中の期待を勘案すると、今後は社福減免の完全実施が望まれる。

2. 財務諸表の公表

今回、回答を寄せた特養のうち、B/S がバランスしない特養が 15%にものぼった。これは老健、療養型でも同じような傾向にあった。

また、他会計区分繰入金支出等は特養の会計処理上認められているものの、まずは当該特養が第一種社会福祉事業として安定した経営状況にあることが必要である。そのうえで、社会福祉法人が地域の福祉ニーズに応じた多様な取り組みを進めていくことは、公益性の高い社会福祉法人に求められる役割であり、経営能力やガバナンスの向上のためにも、財務諸表や今後の建替を含めた事業計画などを積極的に公表していくべきである。一方で HP を設置していない法人(特養)があることも留意しなければならないが、例えば、厚生労働省が実施している情報公開提供事業などを活用することも可能である。

なお、財務諸表などは専門的な内容も多くあることから、より多くの国民に理解してもらうために、わかりやすい掲載項目について検討が必要であろう。

参 考 資 料

●参考資料 1（最終利益が黒字の施設のための財務諸表）

1. 特養 損益計算書（最終利益が黒字の施設を対象）

(N = 1,281)

(ショートを含む平均定員数 83人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 事業活動収入		
1. 介護福祉施設介護料収入	243,719,209	230,464,089
2. 居宅介護料収入	29,974,741	0
3. 居宅介護支援介護料収入	2,255,384	0
4. 利用者等利用料収入	52,283,458	47,994,161
5. 補助金収入	4,070,380	699,135
6. 介護職員処遇改善交付金受入額	4,183,514	4,391,364
7. その他の収入（寄付金収入を除く）	6,271,856	2,160,603
8. 国庫補助金等特別積立金取崩額	15,701,403	12,892,098
事業活動収入計	358,459,944	337,074,979
II 事業活動支出		
1. 人件費	207,986,702	193,713,419
2. 経費	89,246,449	82,211,379
3. 減価償却費	30,450,911	27,375,357
4. 徴収不能額	31,388	0
5. その他	4,845,146	1,965,375
事業活動支出計	332,560,595	312,945,528
III 事業活動外収入		
1. 借入金利息補助金収入	882,683	0
2. 寄付金収入	757,163	142,900
3. その他	6,002,169	1,067,992
事業活動外収入計	7,642,016	2,485,681
IV 事業活動外支出		
1. 借入金利息	2,850,504	1,380,930
2. その他	4,054,151	28,990
事業活動外支出計	6,904,655	2,581,980
V 特別収入		
1. 施設整備等補助金収入	6,341,112	0
2. 設備資金借入金元金償還補助金収入	2,448,887	0
3. 他会計区分繰入金収入	8,514,863	0
4. 会計区分外繰入金収入	1,434,645	0
5. その他	2,436,325	0
特別収入計	21,175,833	2,369,026
VI 特別支出		
1. 他会計区分繰入金支出	6,436,368	0
2. 会計区分外繰入金支出	2,866,499	0
3. その他	8,248,216	38,573
特別支出計	17,551,083	2,600,004
VII 最終利益	30,261,460	20,831,767

2. 特養 貸借対照表（最終利益が黒字の施設を対象）

(N = 1,281)

(ショートを含む平均定員数 83人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産		
1. 現金預金	141,628,260	97,968,937
2. 有価証券	4,409,243	0
3. 未収金	61,454,696	55,736,155
4. 他会計区分貸付金	6,228,161	0
5. 会計区分外貸付金	265,514	0
6. その他の流動資産	6,347,655	630,797
流動資産計	220,333,527	168,205,641
II 固定資産		
1. 基本財産	653,065,915	579,402,993
うち建物	523,050,986	477,763,413
2. その他の固定資産	139,244,709	83,618,364
うち投資有価証券	7,534,631	0
うち他会計区分長期貸付金	4,122,993	0
うち移行時特別積立預金	6,374,395	0
うち移行時減価償却特別積立預金	2,020,883	0
うちその他の積立預金	52,004,031	4,242,572
固定資産計	792,310,624	696,960,926
資産の部合計	1,012,644,151	898,392,751
III 流動負債		
1. 短期運営資金借入金	1,687,046	0
2. 未払金	20,812,957	14,203,582
3. 施設整備等未払金	175,592	0
4. 他会計区分借入金	4,715,848	0
5. 会計区分外借入金	601,449	0
6. 引当金	2,763,890	0
7. その他の流動負債	6,025,403	2,047,171
流動負債計	36,782,185	20,339,761
IV 固定負債		
1. 設備資金借入金	158,550,312	71,868,621
2. 長期運営資金借入金	5,888,065	0
3. 他会計区分長期借入金	1,513,358	0
4. 退職給与引当金	11,461,792	7,364,868
5. 修繕引当金	409,875	0
6. 人件費引当金	100,409	0
7. その他の引当金	716,135	0
8. その他の固定負債	2,502,677	0
固定負債計	181,142,623	87,581,275
負債の部合計	217,924,808	115,983,891
V 純資産		
1. 基本金	145,830,759	97,348,096
うち4号基本金	3,700,354	0
2. 国庫補助金等特別積立金	316,483,090	253,091,053
3. その他の積立金	67,231,051	10,000,000
4. 次期繰越活動収支差額	265,174,443	211,959,790
純資産の部合計	794,719,343	697,502,536
負債及び純資産の部合計	1,012,644,151	898,392,751

3. 老健 損益計算書（最終利益が黒字の施設を対象）

(N = 172)
(平均定員数 96人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益		
1. 介護保健施設介護料収益	370,331,114	350,139,532
2. 居宅介護料収益	70,988,872	60,947,104
3. 居宅介護支援介護料収益	5,119,676	0
4. 利用者等利用料収益	74,308,528	73,763,475
5. その他の事業収益	10,396,001	6,617,285
施設運営事業収益計	531,144,191	519,860,481
II 施設運営事業費用		
1. 給与費	297,278,157	285,741,922
2. 材料費	35,224,071	32,517,069
3. 経費	62,856,323	56,367,171
4. 委託費	40,053,842	35,413,465
5. 研修費	685,831	446,806
6. 減価償却費	29,005,729	26,360,828
7. 本部費	6,619,141	0
8. 役員報酬	7,286,901	0
9. その他	4,311,270	0
施設運営事業費用計	483,321,265	477,612,158
III 施設運営事業外収益		
1. 受取利息配当金	241,649	13,348
2. その他	9,508,334	6,098,026
施設運営事業外収益計	9,749,984	6,220,837
IV 施設運営事業外費用		
1. 支払利息	6,780,471	5,621,930
2. その他	3,665,672	134,681
施設運営事業外費用計	10,446,143	8,565,663
V 特別利益	15,814,635	0
VI 特別損失	14,403,322	504
VII 最終利益	48,538,080	36,135,568

4. 老健 貸借対照表（最終利益が黒字の施設を対象）

(N = 172)
(平均定員数 96人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産		
1. 現金預金	134,069,055	71,773,359
2. 施設運営事業未収金	71,629,924	73,687,796
3. 未収金	12,604,807	193,359
4. 有価証券	1,170,524	0
5. 短期貸付金	1,439,884	0
6. 未収収益	617,652	0
7. その他の流動資産	54,073,715	1,863,261
8. 徴収不能引当金	-217,034	0
9. 貸倒引当金	-140,998	0
流動資産計	275,247,529	197,909,554
II 固定資産		
1. 有形固定資産	547,129,656	486,675,218
うち建物	447,620,520	408,977,318
2. 無形固定資産	8,226,578	520,276
3. その他の資産	44,272,001	781,681
固定資産計	599,628,235	519,344,580
III 繰延資産	4,123,061	0
資産の部合計	878,998,825	769,427,785
IV 流動負債		
1. 未払金	19,201,402	15,189,742
2. 短期借入金	13,761,118	0
3. 預り金	2,755,416	981,315
4. 修繕引当金	3,454,302	0
5. 賞与引当金	4,789,213	0
6. その他の引当金	318,770	0
7. その他の流動負債	24,076,376	3,751,497
流動負債計	68,356,597	35,316,063
V 固定負債		
1. 長期借入金	336,466,359	280,557,000
2. 長期未払金	1,557,818	0
3. 退職給与引当金	17,115,431	0
4. その他の固定負債	17,628,935	0
固定負債計	372,768,543	342,476,000
負債の部合計	441,125,140	399,877,108
VI 資本金		
1. 資本金	45,518,934	0
2. 資本剰余金	26,074,574	0
3. 利益剰余金	366,280,177	256,962,140
資本の部計	437,873,685	343,353,494
負債及び資本の部合計	878,998,825	769,427,785

●参考資料 2（総資産回転率について）

総資産回転率について

下表に示すように、総資産回転率は業種によって全く異なる。そのため、総資産回転率の業種間比較はあまり意味がないと言える（特養は規模が小さいので装置産業とは言えないが、総資産に比べ収入が少ない事業で、装置産業的性格が強い）。

また、総資産回転率は投資効率を見るもので、常に投資を行う産業では重要な指標である。だが 40 年に 1 度程度しか大きな設備投資を行わない特養においては、他産業と比べこの指標を使う意味は非常に少ないといえる。

各事業の総資産回転率（売上÷総資産）

全産業	0.79	
製造業	0.73	
大規模小売業	1.42	
装置産業		
電力	0.42	}
鉄鋼	0.69	
陸運	0.31	
JR東海	0.23	
大手私鉄	0.22	
施設産業		
ホテル業	0.54	}
特養	0.33	
老健	0.58	

資料：老人保健健康増進等事業「平成 22 年度介護保険施設の経営の持続性に関する調査研究」「平成 23 年度介護老人保健施設のあり方に関する調査研究」「日経経営指標 2011」より作成。特養は 2009 年度、老健は 2010 年度、それ以外は 2008 年度の数値。

●参考資料 3（老健開設主体別集計）

老健について、参考までに主な開設者である医療法人、社会福祉法人立別に、主な調査項目を集計したのが以下に示す表である。

これによると、両者の大きな違いとして、内部留保額の差と、財務状況の公表状況があげられる。

1 床当たり発生源内部留保額は社会福祉法人立老健で 4.46 百万円に対して医療法人立老健は 2.98 百万円と、1 割以上、社会福祉法人立老健の方が多い。1 床当たり実在内部留保額で比較すると、医療法人立老健が 64 千円に対し、社会福祉法人立老健が 1,702 千円と 26 倍以上の差がある。

一方、最終利益率を比較すると、医療法人立老健 8.4%、社会福祉法人立老健 7.1%ということから、内部留保の差は課税対象施設か否かにあると推測される。

もう一つの両者の差は財務状況の公表状況についてである。医療法人立老健では 9.2%しか公表していないのに対し、社会福祉法人立老健では 55.4%が公表していた。

(1) 老健・医療法人

1) 概況

①基礎情報

表 1 老健（医療法人） 地域区分

	回答数 (施設)	割合 (%)
特別区	8	3.3
特甲地	30	12.5
甲地	9	3.8
乙地	34	14.2
その他	159	66.3
合計	240	100.0

表 2 老健（医療法人） 定員数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
多床室	240	76.0
従来型個室	240	13.5
ユニット型準個室	240	0.2
ユニット型個室	240	4.0
合計	240	93.6

表 3-1 老健（医療法人） 平均要介護度

	回答数 (施設)	平均値
平均要介護度	239	3.33

表 3-2 老健（医療法人） 要介護度別人数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
要介護1	239	8.6
要介護2	239	16.1
要介護3	239	21.7
要介護4	239	23.5
要介護5	239	18.2
その他	239	0.2
合計	239	88.3

表 4-1 老健（医療法人） 建築年

	回答数 (施設)	平均値 (年)
建築年	238	1998
改築年	18	2001

表 4-2 老健（医療法人） 建築年分布

		回答数 (施設)	割合 (%)
建 築 年	1970年代以前	2	0.8
	1980年代	12	5.0
	1990年代	139	57.9
	2000年代	85	35.4
	無回答	2	0.8
	合計	240	100.0

表 4-3 老健（医療法人） 建築後から改築を実施するまでの期間

		回答数 (施設)	割合 (%)
建築後から改築を実施するまでの期間（年）	5年未満	7	41.2
	5年以上10年未満	5	29.4
	10年以上15年未満	3	17.6
	15年以上20年未満	2	11.8
	20年以上25年未満	0	0.0
	25年以上	0	0.0
	合計	17	100.0

表 5 老健（医療法人） 職員数

職 種	正 規		非 正 規	
	回答数 (施設)	換算人員 (人)	回答数 (施設)	換算人員 (人)
1 介護老人保健施設の管理者	157	0.92	19	0.25
2 その他介護保険事業の管理者	49	0.56	13	0.03
3 看護師	205	4.44	135	1.58
4 准看護師	207	5.26	130	1.52
5 介護職員	212	32.62	180	6.14
6 うち介護福祉士	211	21.13	133	2.36
7 理学療法士	190	2.63	73	0.87
8 作業療法士	180	2.27	50	0.57
9 言語聴覚士	88	0.76	31	0.20
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	50	0.27	19	0.18
11 生活相談員	200	2.38	25	0.31
12 うち社会福祉士	140	1.50	17	0.09
13 福祉用具専門相談員	39	0.05	14	0.00
14 栄養士	201	1.45	30	0.41
15 うち管理栄養士	202	1.17	28	0.32
16 調理員	67	3.22	36	2.62
17 事務職員	210	3.29	79	1.00
18 その他	128	2.24	130	2.50
19 介護支援専門員（再掲）	190	2.54	33	0.65
合 計	165	62.31	140	12.80

②財務状況

表 6 老健（医療法人） 損益計算書

(N=120)
(平均定員数 96人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益		
1. 介護保健施設介護料収益	382,201,122	364,745,725
2. 居宅介護料収益	66,059,453	57,638,675
3. 居宅介護支援介護料収益	3,912,036	0
4. 利用者等利用料収益	74,783,185	73,503,037
5. その他の事業収益	9,905,121	6,210,677
施設運営事業収益計	536,860,917	515,506,030
II 施設運営事業費用		
1. 給与費	294,009,757	284,430,364
2. 材料費	33,499,983	28,478,086
3. 経費	69,395,016	64,772,504
4. 委託費	42,460,779	40,787,198
5. 研修費	546,602	364,897
6. 減価償却費	27,416,500	25,158,648
7. 本部費	7,735,046	0
8. 役員報酬	11,939,421	2,196,000
9. その他	4,837,028	0
施設運営事業費用計	491,840,131	482,586,712
III 施設運営事業外収益		
1. 受取利息配当金	97,860	6,990
2. その他	8,215,218	5,630,482
施設運営事業外収益計	8,313,078	5,686,331
IV 施設運営事業外費用		
1. 支払利息	7,790,534	6,762,677
2. その他	1,649,386	33,217
施設運営事業外費用計	9,439,920	8,379,253
V 特別利益	3,539,600	0
VI 特別損失	2,211,100	3,315
VII 最終利益	45,222,444	36,357,548

表7 老健（医療法人） 貸借対照表

(N=120)
(平均定員数 96人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産		
1. 現金預金	85,173,049	41,590,048
2. 施設運営事業未収金	72,437,100	73,158,494
3. 未収金	10,910,274	32,660
4. 有価証券	0	0
5. 短期貸付金	1,772,910	0
6. 未収収益	1,164,832	0
7. その他の流動資産	66,376,083	2,464,803
8. 徴収不能引当金	-12,208	0
9. 貸倒引当金	-205,160	0
流動資産計	237,616,880	169,882,718
II 固定資産		
1. 有形固定資産	515,889,860	472,461,587
うち建物	380,209,533	349,326,780
2. 無形固定資産	9,080,830	541,233
3. その他の資産	14,361,871	658,965
固定資産計	539,332,561	486,766,896
III 繰延資産	4,566,152	0
資産の部合計	781,515,593	704,648,324
IV 流動負債		
1. 未払金	16,929,827	15,078,290
2. 短期借入金	18,895,526	0
3. 預り金	1,855,758	833,442
4. 修繕引当金	2,629,167	0
5. 賞与引当金	2,199,557	0
6. その他の引当金	521,411	0
7. その他の流動負債	38,513,233	5,289,242
流動負債計	81,544,478	32,441,031
V 固定負債		
1. 長期借入金	378,037,786	314,018,500
2. 長期未払金	1,381,729	0
3. 退職給与引当金	6,073,761	0
4. その他の固定負債	-3,996,854	0
固定負債計	381,496,422	341,960,687
負債の部合計	463,040,900	395,539,925
VI 資本金		
1. 資本金	14,713,846	0
2. 資本剰余金	5,887,627	0
3. 利益剰余金	297,873,220	227,170,987
資本の部計	318,474,693	255,483,819
負債及び資本の部合計	781,515,593	704,648,324

発生源内部留保

対象数：120

平均値：297,873 千円

中央値：227,171 千円

実在内部留保

対象数：120

平均値：13,690 千円

中央値：14,228 千円

1床当たり
発生源内部留保

対象数：120

平均値：2,983 千円

中央値：2,541 千円

1床当たり
実在内部留保

対象数：120

平均値：64 千円

中央値：194 千円

③給与等の実態

表 8-1 老健（医療法人） 職種別正規職員 1 人当たり人件費/月

職 種	正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
介護老人保健施設の管理者	138	1,143,154	—	—
看護職員	209	329,085	46.9	7.3
うち看護師	200	360,708	—	—
うち准看護師	203	306,964	—	—
介護職員	208	238,276	36.5	5.7
うち介護福祉士	200	289,281	36.1	6.6
理学療法士	182	330,340	—	—
作業療法士	171	306,260	—	—
言語聴覚士	64	285,042	—	—
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	11	301,446	—	—
生活相談員	188	357,743	—	—
うち社会福祉士	122	339,910	—	—
福祉用具専門相談員	1	276,340	—	—
栄養士	194	348,628	—	—
うち管理栄養士	188	358,917	—	—
調理員	39	368,572	—	—
事務職員	203	392,285	—	—
その他	112	253,652	—	—
介護支援専門員（再掲）	177	318,071	—	—

表 8-2 老健（医療法人） 職種別非正規職員 1 人当たり人件費/月

職 種	非正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
介護老人保健施設の管理者	6	1,074,128	—	—
看護職員	150	234,838	49.0	4.6
うち看護師	130	248,649	—	—
うち准看護師	121	228,356	—	—
介護職員	175	168,634	43.5	4.1
うち介護福祉士	125	199,369	41.8	4.7
理学療法士	64	321,223	—	—
作業療法士	39	322,127	—	—
言語聴覚士	16	264,019	—	—
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	5	271,922	—	—
生活相談員	11	223,383	—	—
うち社会福祉士	3	253,608	—	—
福祉用具専門相談員	0	—	—	—
栄養士	16	224,331	—	—
うち管理栄養士	14	230,017	—	—
調理員	24	206,935	—	—
事務職員	67	359,383	—	—
その他	125	228,350	—	—
介護支援専門員（再掲）	19	252,424	—	—

④保有有価証券の状況

表 9-1 老健（医療法人） 総資産に占める有価証券の割合

		回答数 (施設)	割合 (%)
証券 資産 の 割 合 〔 階 級 有 価 〕	10%未満	120	100.0
	10%～20%未満	0	0.0
	合計	120	100.0

表 9-2 老健（医療法人） 保有有価証券の株式・債券比率

	回答数 (施設)	割合 (%)
株式・投資信託等	5	45.1
債券	1	54.9
合計	5	100.0

*保有有価証券の内訳を回答してきた施設のみが対象

株式・投資信託等と債券を両方保有している施設を含む

表 9-3 老健（医療法人） 保有有価証券の額

	回答数 (施設)	平均値 (千円)
国債・地方債等	37	549
社債	37	405
株式・投資信託等	37	784
合計	37	1,739

⑤財務諸表の公表状況

表 10-1 老健（医療法人） 財務諸表の公表の実施状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
公表している	22	9.2
公表していない	202	84.2
無回答	16	6.7
合計	240	100.0

表 10-2 老健（医療法人） 財務諸表の公表方法（複数回答）

	回答数 (施設)	割合 (%)
ホームページ上に掲載	2	9.1
事務所における閲覧	15	68.2
会報に掲載	2	9.1
新聞等への広告	0	0.0
その他	5	22.7
合計	22	100.0

2) 1床当たり発生源・実在内部留保額別集計

表 11 老健（医療法人） 発生源及び実在内部留保額別 分布表
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		回答数 (施設)	割合 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	16	13.3
	0～1,500千円未満	31	25.8
	1,500～3,000千円未満	23	19.2
	3,000～4,500千円未満	18	15.0
	4,500～6,000千円未満	16	13.3
	6,000～7,500千円未満	5	4.2
	7,500千円以上	11	9.2
	合計	120	100.0

		回答数 (施設)	割合 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	50	41.7
	0～1,500千円未満	50	41.7
	1,500～3,000千円未満	14	11.7
	3,000～4,500千円未満	1	0.8
	4,500～6,000千円未満	2	1.7
	6,000～7,500千円未満	2	1.7
	7,500千円以上	1	0.8
	合計	120	100.0

表 12 老健（医療法人） 1床当たり内部留保額別 定員規模
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		老健定員	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	16	93.3
	0～1,500千円未満	31	91.9
	1,500～3,000千円未満	23	97.9
	3,000～4,500千円未満	18	100.3
	4,500～6,000千円未満	16	103.0
	6,000～7,500千円未満	5	91.4
	7,500千円以上	11	96.7
	合計	120	96.4

		老健定員	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	50	95.4
	0～1,500千円未満	50	95.2
	1,500～3,000千円未満	14	103.8
	3,000～4,500千円未満	1	100.0
	4,500～6,000千円未満	2	85.0
	6,000～7,500千円未満	2	98.0
	7,500千円以上	1	122.0
	合計	120	96.4

表 13 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 建築後経過年数
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		建築後経過年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	15	10.3
	0～1,500千円未満	31	11.1
	1,500～3,000千円未満	23	13.7
	3,000～4,500千円未満	18	12.1
	4,500～6,000千円未満	16	15.5
	6,000～7,500千円未満	5	15.0
	7,500千円以上	11	14.9
	合計	119	12.8

		建築後経過年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	50	12.5
	0～1,500千円未満	49	13.0
	1,500～3,000千円未満	14	11.9
	3,000～4,500千円未満	1	13.0
	4,500～6,000千円未満	2	13.5
	6,000～7,500千円未満	2	14.0
	7,500千円以上	1	23.0
	合計	119	12.8

表 14 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 平均要介護度
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		平均要介護度	
		回答数 (施設)	平均値
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	16	3.30
	0～1,500千円未満	31	3.31
	1,500～3,000千円未満	23	3.25
	3,000～4,500千円未満	18	3.22
	4,500～6,000千円未満	16	3.52
	6,000～7,500千円未満	5	3.31
	7,500千円以上	11	3.56
	合計	120	3.33

		平均要介護度	
		回答数 (施設)	平均値
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	50	3.35
	0～1,500千円未満	50	3.35
	1,500～3,000千円未満	14	3.18
	3,000～4,500千円未満	1	3.60
	4,500～6,000千円未満	2	3.34
	6,000～7,500千円未満	2	3.52
	7,500千円以上	1	3.24
	合計	120	3.33

表 15 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 介護・看護職員 1 人当たり入所者数
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		介護・看護職員1人当たり 入所者数(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	16	1.77
	0～1,500千円未満	30	1.87
	1,500～3,000千円未満	21	1.82
	3,000～4,500千円未満	15	1.88
	4,500～6,000千円未満	15	1.86
	6,000～7,500千円未満	5	1.68
	7,500千円以上	11	2.24
	合計	113	1.87

		介護・看護職員1人当たり 入所者数(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	47	1.86
	0～1,500千円未満	48	1.90
	1,500～3,000千円未満	12	1.71
	3,000～4,500千円未満	1	2.73
	4,500～6,000千円未満	2	1.70
	6,000～7,500千円未満	2	1.97
	7,500千円以上	1	2.36
	合計	113	1.87

表 16 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 入所者に占める低所得者の割合
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		入所者に占める 低所得者の割合	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	16	57.8
	0～1,500千円未満	30	59.8
	1,500～3,000千円未満	22	61.0
	3,000～4,500千円未満	18	61.5
	4,500～6,000千円未満	16	59.5
	6,000～7,500千円未満	5	56.3
	7,500千円以上	11	44.0
	合計	118	58.3

		入所者に占める 低所得者の割合	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	50	58.1
	0～1,500千円未満	48	61.0
	1,500～3,000千円未満	14	55.6
	3,000～4,500千円未満	1	48.9
	4,500～6,000千円未満	2	53.4
	6,000～7,500千円未満	2	37.3
	7,500千円以上	1	40.9
	合計	118	58.3

表 17 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 人件費比率

(給与費÷施設運営事業収益)

(発生源内部留保)

(実在内部留保)

		人件費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	16	58.6
	0～1,500千円未満	31	54.1
	1,500～3,000千円未満	23	55.2
	3,000～4,500千円未満	18	55.1
	4,500～6,000千円未満	16	54.6
	6,000～7,500千円未満	5	54.8
	7,500千円以上	11	52.5
	合計	120	55.0

		人件費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	50	56.3
	0～1,500千円未満	50	54.5
	1,500～3,000千円未満	14	53.7
	3,000～4,500千円未満	1	45.2
	4,500～6,000千円未満	2	56.0
	6,000～7,500千円未満	2	53.3
	7,500千円以上	1	45.7
	合計	120	55.0

表 18 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別

人件費＋委託費比率 ((給与費+委託費) ÷ 施設運営事業収益)

(発生源内部留保)

(実在内部留保)

		人件費＋委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	16	68.7
	0～1,500千円未満	31	62.2
	1,500～3,000千円未満	23	63.3
	3,000～4,500千円未満	18	64.1
	4,500～6,000千円未満	16	62.1
	6,000～7,500千円未満	5	60.4
	7,500千円以上	11	58.1
	合計	120	63.1

		人件費＋委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	50	64.7
	0～1,500千円未満	50	62.3
	1,500～3,000千円未満	14	61.0
	3,000～4,500千円未満	1	58.8
	4,500～6,000千円未満	2	68.3
	6,000～7,500千円未満	2	57.4
	7,500千円以上	1	53.7
	合計	120	63.1

参考 表 19 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別

委託費比率（委託費÷施設運営事業収益）

（発生源内部留保）

（実在内部留保）

		委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	16	10.1
	0～1,500千円未満	31	8.1
	1,500～3,000千円未満	23	8.1
	3,000～4,500千円未満	18	9.0
	4,500～6,000千円未満	16	7.5
	6,000～7,500千円未満	5	5.6
	7,500千円以上	11	5.6
	合計	120	8.1

		委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	50	8.4
	0～1,500千円未満	50	7.9
	1,500～3,000千円未満	14	7.3
	3,000～4,500千円未満	1	13.5
	4,500～6,000千円未満	2	12.4
	6,000～7,500千円未満	2	4.2
	7,500千円以上	1	8.0
	合計	120	8.1

表 20 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 介護職員に占める正規職員の割合

（発生源内部留保）

（実在内部留保）

		介護職員に占める 正規職員の割合（常勤換算）	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	16	88.5
	0～1,500千円未満	30	86.1
	1,500～3,000千円未満	21	82.9
	3,000～4,500千円未満	16	89.4
	4,500～6,000千円未満	16	91.7
	6,000～7,500千円未満	5	71.4
	7,500千円以上	10	89.7
	合計	114	86.8

		介護職員に占める 正規職員の割合（常勤換算）	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	49	87.2
	0～1,500千円未満	47	86.6
	1,500～3,000千円未満	12	85.6
	3,000～4,500千円未満	1	100.0
	4,500～6,000千円未満	2	74.1
	6,000～7,500千円未満	2	88.6
	7,500千円以上	1	94.4
	合計	114	86.8

表 21 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 看護職員に占める正規職員の割合
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		看護職員に占める 正規職員の割合(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	16	86.6
	0～1,500千円未満	30	85.7
	1,500～3,000千円未満	21	88.1
	3,000～4,500千円未満	16	86.5
	4,500～6,000千円未満	16	88.8
	6,000～7,500千円未満	5	89.0
	7,500千円以上	11	87.4
	合計	115	87.1

		看護職員に占める 正規職員の割合(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	49	86.8
	0～1,500千円未満	48	89.1
	1,500～3,000千円未満	12	80.7
	3,000～4,500千円未満	1	100.0
	4,500～6,000千円未満	2	77.1
	6,000～7,500千円未満	2	85.5
	7,500千円以上	1	91.7
	合計	115	87.1

表 22-1 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 正規介護職員 1 人当たり給与
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	16	253,785
	0～1,500千円未満	30	233,616
	1,500～3,000千円未満	20	239,934
	3,000～4,500千円未満	16	258,867
	4,500～6,000千円未満	16	235,190
	6,000～7,500千円未満	5	256,766
	7,500千円以上	10	219,517
	合計	113	241,165

		【正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	48	250,947
	0～1,500千円未満	47	234,321
	1,500～3,000千円未満	12	232,518
	3,000～4,500千円未満	1	272,645
	4,500～6,000千円未満	2	237,561
	6,000～7,500千円未満	2	218,363
	7,500千円以上	1	218,377
	合計	113	241,165

表 22-2 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 非正規介護職員 1 人当たり給与
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【非正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	13	177,014
	0～1,500千円未満	26	156,423
	1,500～3,000千円未満	17	155,681
	3,000～4,500千円未満	12	187,085
	4,500～6,000千円未満	13	172,971
	6,000～7,500千円未満	5	174,609
	7,500千円以上	9	186,196
	合計	95	169,023

		【非正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	38	179,208
	0～1,500千円未満	41	159,163
	1,500～3,000千円未満	12	167,459
	3,000～4,500千円未満	0	—
	4,500～6,000千円未満	2	180,571
	6,000～7,500千円未満	1	196,930
	7,500千円以上	1	154,060
	合計	95	169,023

表 23-1 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 正規看護職員 1 人当たり給与
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【正規】看護職員(准看護師含む) 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	16	340,682
	0～1,500千円未満	30	329,251
	1,500～3,000千円未満	20	325,872
	3,000～4,500千円未満	16	343,480
	4,500～6,000千円未満	16	326,639
	6,000～7,500千円未満	5	329,923
	7,500千円以上	11	304,955
	合計	114	329,578

		【正規】看護職員(准看護師含む) 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	48	345,950
	0～1,500千円未満	48	316,662
	1,500～3,000千円未満	12	319,797
	3,000～4,500千円未満	1	378,162
	4,500～6,000千円未満	2	304,007
	6,000～7,500千円未満	2	314,081
	7,500千円以上	1	314,606
	合計	114	329,578

表 23-2 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 非正規看護職員 1 人当たり給与
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【非正規】看護職員(准看護師含む) 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	319,383
	0～1,500千円未満	22	251,642
	1,500～3,000千円未満	14	224,397
	3,000～4,500千円未満	8	249,108
	4,500～6,000千円未満	9	244,634
	6,000～7,500千円未満	4	273,716
	7,500千円以上	7	274,008
	合計	73	256,981

		【非正規】看護職員(准看護師含む) 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	30	261,104
	0～1,500千円未満	31	247,148
	1,500～3,000千円未満	9	266,411
	3,000～4,500千円未満	0	—
	4,500～6,000千円未満	2	272,347
	6,000～7,500千円未満	1	322,500
	7,500千円以上	0	—
	合計	73	256,981

表 24-1 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 正規介護職員の平均年齢
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【正規】介護職員の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	16	38.1
	0～1,500千円未満	30	35.7
	1,500～3,000千円未満	23	36.2
	3,000～4,500千円未満	18	36.4
	4,500～6,000千円未満	16	35.1
	6,000～7,500千円未満	5	36.3
	7,500千円以上	11	35.5
	合計	119	36.1

		【正規】介護職員の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	49	35.1
	0～1,500千円未満	50	36.4
	1,500～3,000千円未満	14	37.6
	3,000～4,500千円未満	1	34.3
	4,500～6,000千円未満	2	40.2
	6,000～7,500千円未満	2	37.6
	7,500千円以上	1	45.8
	合計	119	36.1

表 24-2 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 非正規介護職員の平均年齢
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【非正規】介護職員の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	14	43.7
	0～1,500千円未満	26	42.7
	1,500～3,000千円未満	21	42.3
	3,000～4,500千円未満	16	46.0
	4,500～6,000千円未満	14	48.3
	6,000～7,500千円未満	5	38.4
	7,500千円以上	9	37.4
	合計	105	43.4

		【非正規】介護職員の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	43	45.0
	0～1,500千円未満	44	42.0
	1,500～3,000千円未満	14	44.0
	3,000～4,500千円未満	0	—
	4,500～6,000千円未満	2	43.7
	6,000～7,500千円未満	1	40.0
	7,500千円以上	1	23.0
	合計	105	43.4

表 25-1 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 正規看護職員の平均年齢
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	16	46.8
	0～1,500千円未満	30	47.1
	1,500～3,000千円未満	22	47.7
	3,000～4,500千円未満	18	47.9
	4,500～6,000千円未満	16	45.7
	6,000～7,500千円未満	5	45.7
	7,500千円以上	11	45.7
	合計	118	46.9

		【正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	49	47.7
	0～1,500千円未満	49	46.0
	1,500～3,000千円未満	14	46.6
	3,000～4,500千円未満	1	45.1
	4,500～6,000千円未満	2	49.1
	6,000～7,500千円未満	2	48.2
	7,500千円以上	1	52.4
	合計	118	46.9

表 25-2 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 非正規看護職員の平均年齢
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	10	50.3
	0～1,500千円未満	23	52.2
	1,500～3,000千円未満	19	47.1
	3,000～4,500千円未満	16	48.0
	4,500～6,000千円未満	11	48.0
	6,000～7,500千円未満	4	43.4
	7,500千円以上	9	46.5
	合計	92	48.8

		【非正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	37	50.6
	0～1,500千円未満	38	47.2
	1,500～3,000千円未満	13	47.4
	3,000～4,500千円未満	0	—
	4,500～6,000千円未満	2	47.8
	6,000～7,500千円未満	2	54.0
	7,500千円以上	0	—
	合計	92	48.8

表 26-1 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 正規介護職員の平均勤続年数
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	16	5.4
	0～1,500千円未満	30	5.6
	1,500～3,000千円未満	23	5.7
	3,000～4,500千円未満	18	5.6
	4,500～6,000千円未満	16	5.9
	6,000～7,500千円未満	5	7.4
	7,500千円以上	11	6.0
	合計	119	5.7

		【正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	49	5.7
	0～1,500千円未満	50	5.6
	1,500～3,000千円未満	14	5.5
	3,000～4,500千円未満	1	8.7
	4,500～6,000千円未満	2	8.9
	6,000～7,500千円未満	2	6.2
	7,500千円以上	1	6.0
	合計	119	5.7

表 26-2 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 非正規介護職員の平均勤続年数
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【非正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	14	3.3
	0～1,500千円未満	26	3.5
	1,500～3,000千円未満	21	3.2
	3,000～4,500千円未満	16	5.7
	4,500～6,000千円未満	14	6.3
	6,000～7,500千円未満	5	2.6
	7,500千円以上	9	3.6
	合計	105	4.1

		【非正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	43	4.6
	0～1,500千円未満	44	3.8
	1,500～3,000千円未満	14	4.0
	3,000～4,500千円未満	0	—
	4,500～6,000千円未満	2	2.8
	6,000～7,500千円未満	1	3.2
	7,500千円以上	1	1.0
	合計	105	4.1

表 27-1 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 正規看護職員の平均勤続年数
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【正規】看護職員（准看護師含む）の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	16	7.6
	0～1,500千円未満	30	7.5
	1,500～3,000千円未満	22	7.6
	3,000～4,500千円未満	18	7.0
	4,500～6,000千円未満	16	7.2
	6,000～7,500千円未満	5	7.3
	7,500千円以上	11	8.4
	合計	118	7.5

		【正規】看護職員（准看護師含む）の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	49	7.6
	0～1,500千円未満	49	7.3
	1,500～3,000千円未満	14	6.5
	3,000～4,500千円未満	1	8.7
	4,500～6,000千円未満	2	9.2
	6,000～7,500千円未満	2	13.7
	7,500千円以上	1	10.2
	合計	118	7.5

表 27-2 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別 非正規看護職員の平均勤続年数
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【非正規】看護職員 (准看護師含む)の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	10	4.5
	0～1,500千円未満	23	5.4
	1,500～3,000千円未満	19	2.9
	3,000～4,500千円未満	16	5.4
	4,500～6,000千円未満	11	6.2
	6,000～7,500千円未満	4	1.8
	7,500千円以上	9	6.9
	合計	92	4.9

		【非正規】看護職員 (准看護師含む)の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	37	5.0
	0～1,500千円未満	38	4.0
	1,500～3,000千円未満	13	5.9
	3,000～4,500千円未満	0	—
	4,500～6,000千円未満	2	1.3
	6,000～7,500千円未満	2	15.7
	7,500千円以上	0	—
	合計	92	4.9

参考 表 28 老健（医療法人） 1床当たり内部留保額別 正規管理者1人当たり給与
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【正規】管理者 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	12	1,061,749
	0～1,500千円未満	23	1,182,204
	1,500～3,000千円未満	14	1,010,607
	3,000～4,500千円未満	10	1,523,912
	4,500～6,000千円未満	9	1,072,758
	6,000～7,500千円未満	3	1,158,747
	7,500千円以上	7	858,009
	合計	78	1,134,057

		【正規】管理者 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	32	1,274,200
	0～1,500千円未満	36	997,295
	1,500～3,000千円未満	6	1,075,231
	3,000～4,500千円未満	1	900,000
	4,500～6,000千円未満	1	1,828,000
	6,000～7,500千円未満	1	1,850,000
	7,500千円以上	1	750,000
	合計	78	1,134,057

表 29 老健（医療法人） 1床当たり内部留保額別 収支差率
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		収支差率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	16	0.01
	0～1,500千円未満	31	5.2
	1,500～3,000千円未満	23	7.3
	3,000～4,500千円未満	18	4.5
	4,500～6,000千円未満	16	8.9
	6,000～7,500千円未満	5	12.2
	7,500千円以上	11	13.7
	合計	120	6.4

		収支差率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	50	5.3
	0～1,500千円未満	50	6.5
	1,500～3,000千円未満	14	6.2
	3,000～4,500千円未満	1	13.1
	4,500～6,000千円未満	2	9.1
	6,000～7,500千円未満	2	13.0
	7,500千円以上	1	28.0
	合計	120	6.4

表 30 老健（医療法人） 定員規模別 1 床当たり内部留保額

	1床当たり発生源内部留保額		1床当たり実在内部留保額	
	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
50床以下	6	1, 747	6	△ 766
51床以上80床以下	26	2, 239	26	△ 1, 402
81床以上100床以下	70	3, 093	70	534
101床以上200床以下	18	4, 043	18	631
201床以上	0	-	0	-
合計	120	2, 983	120	64

表 31 参考 老健（医療法人） 定員規模別収支差率

	収支差率	
	回答数 (施設)	平均値 (%)
50床以下	6	1. 7
51床以上80床以下	26	5. 6
81床以上100床以下	70	6. 1
101床以上200床以下	18	10. 0
201床以上	0	-
合計	120	6. 4

表 32 参考 老健（医療法人） 地域区分別 1 床当たり内部留保額

	1床当たり発生源内部留保額		1床当たり実在内部留保額	
	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
特別区	4	3, 712	4	△ 941
特甲地	18	2, 192	18	40
甲地	3	5, 337	3	820
乙地	15	1, 389	15	△ 671
その他	80	3, 336	80	229
合計	120	2, 983	120	64

表 33 参考 老健（医療法人） 地域区分別 収支差率

	収支差率	
	回答数 (施設)	平均値 (%)
特別区	4	9. 2
特甲地	18	4. 8
甲地	3	6. 2
乙地	15	7. 3
その他	80	6. 4
合計	120	6. 4

④ディスクロージャー

表 34 老健（医療法人） 1 床当たり内部留保額別財務諸表の公表状況（複数回答）
（発生源内部留保）

		財務諸表の公表の有無		財務諸表の公表方法（複数回答）											
		公表している		ホームページ上に掲載		事務所における閲覧		会報に掲載		新聞等への広告		その他		合計	
		回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
1 床当たり 発生源内部留保額（照級）	0円未満	4	30.8	0	0.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	4	100.0
	0～1,500千円未満	3	23.1	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	2	66.7	3	100.0
	1,500～3,000千円未満	3	23.1	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	1	33.3	3	100.0
	3,000～4,500千円未満	1	7.7	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	4,500～6,000千円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6,000～7,500千円未満	1	7.7	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	7,500千円以上	1	7.7	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	合計	13	100.0	1	7.7	9	69.2	1	7.7	0	0.0	4	30.8	13	100.0

（実在内部留保）

		財務諸表の公表の有無		財務諸表の公表方法（複数回答）											
		公表している		ホームページ上に掲載		事務所における閲覧		会報に掲載		新聞等への広告		その他		合計	
		回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
1 床当たり 実在内部留保額（照級）	0円未満	6	46.2	0	0.0	3	50.0	0	0.0	0	0.0	3	50.0	6	100.0
	0～1,500千円未満	6	46.2	1	16.7	5	83.3	1	16.7	0	0.0	1	16.7	6	100.0
	1,500～3,000千円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3,000～4,500千円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4,500～6,000千円未満	1	7.7	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	6,000～7,500千円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7,500千円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	13	100.0	1	7.7	9	69.2	1	7.7	0	0.0	4	30.8	13	100.0

⑤内部留保の保有形態から見た安全性

表 35 老健（医療法人） 実在内部留保額に対する現預金・現預金相当額の
保有形態比率

実在内部留保額に対する保有形態比率		
現預金 %	有価証券 %	貸付金 %
792.1	0.0	51.7

*貸借対照表に各勘定科目を回答してきた施設のみが対象

*現預金・現預金相当額の合計が 100%を超えるのは、実在内部留保が現預金・現預金相当額から流動負債と退職給与引当金を差し引くことによる。

表 36 老健（医療法人） 有価証券に占める株式・債券比率（再掲）

	回答数 (施設)	割合 (%)
株式・投資信託等	5	45.1
債券	1	54.9
合計	5	100.0

*保有有価証券の内訳を回答してきた施設のみが対象

株式・投資信託等と債券を両方保有している施設を含む

(2) 老健・社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）

1) 概況

①基礎情報

表 37 老健（社会福祉法人） 地域区分

	回答数 (施設)	割合 (%)
特別区	1	1.2
特甲地	11	13.3
甲地	5	6.0
乙地	7	8.4
その他	59	71.1
合計	83	100.0

表 38 老健（社会福祉法人） 定員数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
多床室	83	76.9
従来型個室	83	12.1
ユニット型準個室	83	0.4
ユニット型個室	83	2.0
合計	83	91.4

表 39-1 老健（社会福祉法人） 平均要介護度

	回答数 (施設)	平均値
平均要介護度	83	3.22

表 39-2 老健（社会福祉法人） 要介護度別人数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
要介護1	83	9.0
要介護2	83	17.4
要介護3	83	21.9
要介護4	83	22.3
要介護5	83	15.7
その他	83	0.0
合計	83	86.3

表 40-1 老健（社会福祉法人） 建築年

	回答数 (施設)	平均値 (年)
建築年	82	1996
改築年	10	2005

表 40-2 老健（社会福祉法人） 建築年分布

		回答数 (施設)	割合 (%)
建 築 年	1970年代以前	0	0.0
	1980年代	6	7.2
	1990年代	58	69.9
	2000年代	18	21.7
	無回答	1	1.2
	合計	83	100.0

表 40-3 老健（社会福祉法人） 建築後から改築を実施するまでの期間

		回答数 (施設)	割合 (%)
建築後から改築を実施するまでの期間(年)	5年未満	1	10.0
	5年以上10年未満	3	30.0
	10年以上15年未満	2	20.0
	15年以上20年未満	3	30.0
	20年以上25年未満	1	10.0
	25年以上	0	0.0
	合計	10	100.0

表 41 老健（社会福祉法人） 職員数

職 種	正 規		非 正 規	
	回答数 (施設)	換算人員 (人)	回答数 (施設)	換算人員 (人)
1 介護老人保健施設の管理者	53	0.94	6	0.50
2 その他介護保険事業の管理者	13	0.48	3	0.00
3 看護師	76	3.64	54	1.59
4 准看護師	79	5.00	60	1.57
5 介護職員	81	28.72	68	7.65
6 うち介護福祉士	80	19.23	57	2.50
7 理学療法士	66	2.15	20	0.96
8 作業療法士	67	2.28	19	0.66
9 言語聴覚士	30	1.08	9	0.31
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	13	0.23	7	0.59
11 生活相談員	80	2.18	7	0.41
12 うち社会福祉士	44	1.30	4	0.00
13 福祉用具専門相談員	11	0.00	4	0.00
14 栄養士	75	1.37	8	0.60
15 うち管理栄養士	71	1.15	8	0.54
16 調理員	35	3.07	25	3.01
17 事務職員	78	3.56	27	1.25
18 その他	45	2.80	55	2.77
19 介護支援専門員（再掲）	79	2.22	11	0.80
合 計	52	57.12	46	13.65

②財務状況

表 42 老健（社会福祉法人） 損益計算書

(N=55)

(平均定員数 94人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益		
1. 介護保健施設介護料収益	331,627,403	335,279,876
2. 居宅介護料収益	69,682,616	55,781,982
3. 居宅介護支援介護料収益	4,195,968	0
4. 利用者等利用料収益	71,175,650	68,333,911
5. その他の事業収益	12,551,246	6,961,515
施設運営事業収益計	489,232,883	456,578,244
II 施設運営事業費用		
1. 給与費	286,975,557	279,535,709
2. 材料費	38,469,706	37,207,920
3. 経費	51,492,394	47,736,588
4. 委託費	31,252,451	26,482,476
5. 研修費	768,983	584,235
6. 減価償却費	30,847,302	28,330,478
7. 本部費	4,239,971	0
8. 役員報酬	148,027	0
9. その他	3,537,763	0
施設運営事業費用計	447,732,153	421,729,722
III 施設運営事業外収益		
1. 受取利息配当金	242,805	39,447
2. その他	10,904,138	3,802,670
施設運営事業外収益計	11,146,943	3,934,879
IV 施設運営事業外費用		
1. 支払利息	6,191,613	5,111,634
2. その他	9,484,644	1,480,237
施設運営事業外費用計	15,676,257	7,796,460
V 特別利益	39,583,706	53,409
VI 特別損失	42,026,526	1,116
VII 最終利益	34,528,596	17,579,599

表 43 老健（社会福祉法人） 貸借対照表

(N=55)
(平均定員数 94人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産		
1. 現金預金	189,945,376	110,879,563
2. 施設運営事業未収金	66,194,733	67,919,783
3. 未収金	15,131,449	1,660,558
4. 有価証券	3,660,547	0
5. 短期貸付金	757,490	0
6. 未収収益	652	0
7. その他の流動資産	15,216,791	1,850,366
8. 徴収不能引当金	-594,040	0
9. 貸倒引当金	-10,909	0
流動資産計	290,302,091	206,975,574
II 固定資産		
1. 有形固定資産	675,142,143	620,913,676
うち建物	650,607,949	654,490,682
2. 無形固定資産	3,597,118	301,710
3. その他の資産	47,903,311	1,140,244
固定資産計	726,642,571	641,798,656
III 繰延資産	1,006,042	0
資産の部合計	1,017,950,704	886,584,179
IV 流動負債		
1. 未払金	23,262,662	14,606,294
2. 短期借入金	8,330,318	0
3. 預り金	2,932,045	1,969,384
4. 修繕引当金	5,645,840	0
5. 賞与引当金	6,685,890	0
6. その他の引当金	0	0
7. その他の流動負債	9,576,650	669,712
流動負債計	56,433,404	37,217,616
V 固定負債		
1. 長期借入金	319,926,190	277,766,000
2. 長期未払金	339,122	0
3. 退職給与引当金	18,608,122	14,920,000
4. その他の固定負債	8,396,904	0
固定負債計	347,270,338	292,352,943
負債の部合計	403,703,742	383,974,793
VI 資本金		
1. 資本金	120,203,846	51,143,588
2. 資本剰余金	72,281,960	25,848,700
3. 利益剰余金	421,761,156	372,558,764
資本の部計	614,246,962	524,790,023
負債及び資本の部合計	1,017,950,704	886,584,179

発生源内部留保

対象数：55

平均値：421,761 千円

中央値：372,559 千円

実在内部留保

対象数：55

平均値：167,225 千円

中央値：88,359 千円

1 床当たり発生源内部留保

対象数：55

平均値：4,457 千円

中央値：4,276 千円

1 床当たり実在内部留保

対象数：55

平均値：1,702 千円

中央値：1,019 千円

③給与等の実態

表 44-1 老健（社会福祉法人） 職種別正規職員 1 人当たり人件費/月

職 種	正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
介護老人保健施設の管理者	50	980,779	—	—
看護職員	79	316,948	47.0	7.0
うち看護師	73	345,622	—	—
うち准看護師	78	294,602	—	—
介護職員	80	245,629	36.0	5.8
うち介護福祉士	78	297,983	36.2	6.6
理学療法士	62	340,367	—	—
作業療法士	65	296,535	—	—
言語聴覚士	23	293,132	—	—
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	2	241,049	—	—
生活相談員	79	333,773	—	—
うち社会福祉士	34	384,517	—	—
福祉用具専門相談員	0	—	—	—
栄養士	73	297,771	—	—
うち管理栄養士	66	311,374	—	—
調理員	26	342,784	—	—
事務職員	77	334,886	—	—
その他	42	336,495	—	—
介護支援専門員（再掲）	76	354,524	—	—

表 44-2 老健（社会福祉法人） 職種別非正規職員 1 人当たり人件費/月

職 種	非正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
介護老人保健施設の管理者	3	518,340	—	—
看護職員	66	237,894	50.7	4.5
うち看護師	52	265,386	—	—
うち准看護師	58	216,020	—	—
介護職員	67	169,714	42.8	3.9
うち介護福祉士	54	239,158	41.9	5.2
理学療法士	17	304,187	—	—
作業療法士	16	306,424	—	—
言語聴覚士	5	383,293	—	—
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	4	270,387	—	—
生活相談員	3	213,487	—	—
うち社会福祉士	0	—	—	—
福祉用具専門相談員	0	—	—	—
栄養士	5	177,250	—	—
うち管理栄養士	4	234,829	—	—
調理員	23	222,176	—	—
事務職員	26	400,042	—	—
その他	54	228,789	—	—
介護支援専門員（再掲）	7	203,439	—	—

④保有有価証券の状況

表 45-1 老健（社会福祉法人） 総資産に占める有価証券の割合

		回答数 (施設)	割合 (%)
有価証券に占める 割合 【階級】	10%未満	54	98.2
	10%～20%未満	1	1.8
	合計	55	100.0

表 45-2 老健（社会福祉法人） 保有有価証券の株式・債券比率

	回答数 (施設)	割合 (%)
株式・投資信託等	2	40.7
債券	3	59.3
合計	4	100.0

*保有有価証券の内訳を回答してきた施設のみが対象
株式・投資信託等と債券を両方保有している施設を含む

表 45-3 老健（社会福祉法人） 保有有価証券の額

	回答数 (施設)	平均値 (千円)
国債・地方債等	15	3,133
社債	15	6,667
株式・投資信託等	15	6,667
合計	15	16,467

⑤財務諸表の公表状況

表 46-1 老健（社会福祉法人） 財務諸表の公表の実施状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
公表している	46	55.4
公表していない	35	42.2
無回答	2	2.4
合計	83	100.0

表 46-2 老健（社会福祉法人） 財務諸表の公表方法（複数回答）

	回答数 (施設)	割合 (%)
ホームページ上に掲載	12	26.1
事務所における閲覧	37	80.4
会報に掲載	8	17.4
新聞等への広告	1	2.2
その他	4	8.7
合計	46	100.0

2) 1床当たり発生源・実在内部留保額別集計

表 47 老健（社会福祉法人） 発生源及び実在内部留保額別 分布表
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		回答数 (施設)	割合 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	9.1
	0～1,500千円未満	7	12.7
	1,500～3,000千円未満	10	18.2
	3,000～4,500千円未満	8	14.5
	4,500～6,000千円未満	8	14.5
	6,000～7,500千円未満	8	14.5
	7,500千円以上	9	16.4
	合計	55	100.0

		回答数 (施設)	割合 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	16.4
	0～1,500千円未満	27	49.1
	1,500～3,000千円未満	8	14.5
	3,000～4,500千円未満	2	3.6
	4,500～6,000千円未満	7	12.7
	6,000～7,500千円未満	0	0.0
	7,500千円以上	2	3.6
	合計	55	100.0

表 48 老健（社会福祉法人） 1床当たり内部留保額別 定員規模
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		老健定員	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	92.0
	0～1,500千円未満	7	91.3
	1,500～3,000千円未満	10	88.4
	3,000～4,500千円未満	8	108.9
	4,500～6,000千円未満	8	93.3
	6,000～7,500千円未満	8	82.3
	7,500千円以上	9	100.7
	合計	55	93.9

		老健定員	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	92.8
	0～1,500千円未満	27	93.7
	1,500～3,000千円未満	8	93.0
	3,000～4,500千円未満	2	100.0
	4,500～6,000千円未満	7	90.9
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	110.0
	合計	55	93.9

表 49 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 建築後経過年数
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		建築後経過年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	9.0
	0～1,500千円未満	7	11.7
	1,500～3,000千円未満	9	14.6
	3,000～4,500千円未満	8	13.4
	4,500～6,000千円未満	8	14.5
	6,000～7,500千円未満	8	17.9
	7,500千円以上	9	17.6
	合計	54	14.5

		建築後経過年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	14.3
	0～1,500千円未満	26	13.4
	1,500～3,000千円未満	8	15.0
	3,000～4,500千円未満	2	12.5
	4,500～6,000千円未満	7	19.0
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	13.0
	合計	54	14.5

表 50 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 平均要介護度
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		平均要介護度	
		回答数 (施設)	平均値
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	3.05
	0～1,500千円未満	7	3.09
	1,500～3,000千円未満	10	3.20
	3,000～4,500千円未満	8	3.13
	4,500～6,000千円未満	8	3.33
	6,000～7,500千円未満	8	3.39
	7,500千円以上	9	3.39
	合計	55	3.24

		平均要介護度	
		回答数 (施設)	平均値
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	3.04
	0～1,500千円未満	27	3.24
	1,500～3,000千円未満	8	3.34
	3,000～4,500千円未満	2	3.28
	4,500～6,000千円未満	7	3.35
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	3.24
	合計	55	3.24

表 51 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 介護・看護職員1人当たり入所者数
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		介護・看護職員1人当たり 入所者数(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	1.99
	0～1,500千円未満	7	1.87
	1,500～3,000千円未満	10	1.98
	3,000～4,500千円未満	8	4.36
	4,500～6,000千円未満	8	2.09
	6,000～7,500千円未満	8	2.06
	7,500千円以上	9	2.20
	合計	55	2.38

		介護・看護職員1人当たり 入所者数(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (人)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	2.00
	0～1,500千円未満	27	1.95
	1,500～3,000千円未満	8	4.50
	3,000～4,500千円未満	2	1.58
	4,500～6,000千円未満	7	2.42
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	1.96
	合計	55	2.38

表 52 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 入所者に占める低所得者の割合
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		入所者に占める 低所得者の割合	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	4	59.1
	0～1,500千円未満	7	65.6
	1,500～3,000千円未満	9	56.9
	3,000～4,500千円未満	7	73.5
	4,500～6,000千円未満	8	68.9
	6,000～7,500千円未満	8	71.2
	7,500千円以上	9	60.9
	合計	52	65.2

		入所者に占める 低所得者の割合	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	8	67.6
	0～1,500千円未満	26	64.4
	1,500～3,000千円未満	8	73.8
	3,000～4,500千円未満	1	52.6
	4,500～6,000千円未満	7	60.4
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	54.8
	合計	52	65.2

表 53 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 人件費比率
 （給与費÷施設運営事業収益）

（発生源内部留保）

		人件費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	61.6
	0～1,500千円未満	7	61.0
	1,500～3,000千円未満	10	63.0
	3,000～4,500千円未満	8	55.4
	4,500～6,000千円未満	8	57.6
	6,000～7,500千円未満	8	59.3
	7,500千円以上	9	58.2
	合計	55	59.4

（実在内部留保）

		人件費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	61.3
	0～1,500千円未満	27	59.8
	1,500～3,000千円未満	8	59.0
	3,000～4,500千円未満	2	49.5
	4,500～6,000千円未満	7	60.0
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	53.9
	合計	55	59.4

表 54 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別
 人件費＋委託費比率（（給与費＋委託費）÷施設運営事業収益）

（発生源内部留保）

		人件費＋委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	68.0
	0～1,500千円未満	7	66.7
	1,500～3,000千円未満	10	70.1
	3,000～4,500千円未満	8	61.5
	4,500～6,000千円未満	8	63.9
	6,000～7,500千円未満	8	65.0
	7,500千円以上	9	64.8
	合計	55	65.7

（実在内部留保）

		人件費＋委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	67.1
	0～1,500千円未満	27	65.6
	1,500～3,000千円未満	8	66.1
	3,000～4,500千円未満	2	61.1
	4,500～6,000千円未満	7	67.6
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	58.2
	合計	55	65.7

参考 表 55 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別

委託費比率（委託費÷施設運営事業収益）

（発生源内部留保）

（実在内部留保）

		委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	6.5
	0～1,500千円未満	7	5.7
	1,500～3,000千円未満	10	7.2
	3,000～4,500千円未満	8	6.1
	4,500～6,000千円未満	8	6.3
	6,000～7,500千円未満	8	5.7
	7,500千円以上	9	6.6
	合計	55	6.4

		委託費比率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	5.8
	0～1,500千円未満	27	5.8
	1,500～3,000千円未満	8	7.1
	3,000～4,500千円未満	2	11.6
	4,500～6,000千円未満	7	7.5
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	4.3
	合計	55	6.4

表 56 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 介護職員に占める正規職員の割合

（発生源内部留保）

（実在内部留保）

		介護職員に占める 正規職員の割合(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	73.7
	0～1,500千円未満	7	81.4
	1,500～3,000千円未満	10	75.7
	3,000～4,500千円未満	8	87.7
	4,500～6,000千円未満	8	84.2
	6,000～7,500千円未満	8	91.8
	7,500千円以上	9	87.3
	合計	55	83.5

		介護職員に占める 正規職員の割合(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	78.2
	0～1,500千円未満	27	81.0
	1,500～3,000千円未満	8	93.5
	3,000～4,500千円未満	2	80.5
	4,500～6,000千円未満	7	89.0
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	83.8
	合計	55	83.5

表 57 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 看護職員に占める正規職員の割合
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		看護職員に占める 正規職員の割合(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	80.7
	0～1,500千円未満	7	80.3
	1,500～3,000千円未満	10	87.9
	3,000～4,500千円未満	8	78.0
	4,500～6,000千円未満	8	79.0
	6,000～7,500千円未満	8	84.8
	7,500千円以上	9	83.0
	合計	55	82.3

		看護職員に占める 正規職員の割合(常勤換算)	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	84.7
	0～1,500千円未満	27	79.1
	1,500～3,000千円未満	8	86.4
	3,000～4,500千円未満	2	83.1
	4,500～6,000千円未満	7	86.2
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	83.9
	合計	55	82.3

表 58-1 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 正規介護職員 1 人当たり給与
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	252,428
	0～1,500千円未満	7	265,553
	1,500～3,000千円未満	10	257,831
	3,000～4,500千円未満	8	207,512
	4,500～6,000千円未満	8	255,441
	6,000～7,500千円未満	8	211,071
	7,500千円以上	9	233,157
	合計	55	239,817

		【正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	261,501
	0～1,500千円未満	27	246,100
	1,500～3,000千円未満	8	214,051
	3,000～4,500千円未満	2	194,381
	4,500～6,000千円未満	7	227,355
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	249,528
	合計	55	239,817

表 58-2 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 非正規介護職員 1 人当たり給与
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【非正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	4	163,145
	0～1,500千円未満	6	162,444
	1,500～3,000千円未満	10	162,859
	3,000～4,500千円未満	6	157,827
	4,500～6,000千円未満	7	181,091
	6,000～7,500千円未満	6	167,301
	7,500千円以上	7	175,564
	合計	46	167,461

		【非正規】介護職員 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	8	162,296
	0～1,500千円未満	24	169,075
	1,500～3,000千円未満	6	170,171
	3,000～4,500千円未満	2	146,242
	4,500～6,000千円未満	4	171,199
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	174,356
	合計	46	167,461

表 59-1 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 正規看護職員 1 人当たり給与
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【正規】看護職員（准看護師含む） 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	4	313,003
	0～1,500千円未満	7	343,115
	1,500～3,000千円未満	10	320,721
	3,000～4,500千円未満	8	272,037
	4,500～6,000千円未満	8	321,373
	6,000～7,500千円未満	8	271,751
	7,500千円以上	9	323,256
	合計	54	309,104

		【正規】看護職員（准看護師含む） 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	332,634
	0～1,500千円未満	26	306,973
	1,500～3,000千円未満	8	276,175
	3,000～4,500千円未満	2	295,663
	4,500～6,000千円未満	7	317,028
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	348,346
	合計	54	309,104

表 59-2 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 非正規看護職員 1 人当たり給与
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【非正規】看護職員（准看護師含む） 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	2	220,647
	0～1,500千円未満	3	296,535
	1,500～3,000千円未満	8	240,634
	3,000～4,500千円未満	5	173,179
	4,500～6,000千円未満	7	248,145
	6,000～7,500千円未満	2	198,076
	7,500千円以上	6	308,065
	合計	33	245,558

		【非正規】看護職員（准看護師含む） 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	4	317,807
	0～1,500千円未満	18	215,246
	1,500～3,000千円未満	5	253,723
	3,000～4,500千円未満	1	196,667
	4,500～6,000千円未満	4	257,582
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	1	462,167
	合計	33	245,558

表 60-1 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 正規介護職員の平均年齢
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】介護職員の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	37.3
	0～1,500千円未満	7	35.3
	1,500～3,000千円未満	10	36.3
	3,000～4,500千円未満	8	34.1
	4,500～6,000千円未満	8	35.5
	6,000～7,500千円未満	8	37.7
	7,500千円以上	9	35.3
	合計	55	35.8

		【正規】介護職員の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	34.4
	0～1,500千円未満	27	36.3
	1,500～3,000千円未満	8	34.8
	3,000～4,500千円未満	2	35.9
	4,500～6,000千円未満	7	36.7
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	38.0
	合計	55	35.8

表 60-2 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 非正規介護職員の平均年齢
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】介護職員の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	46.2
	0～1,500千円未満	7	42.1
	1,500～3,000千円未満	10	42.9
	3,000～4,500千円未満	8	42.3
	4,500～6,000千円未満	7	36.9
	6,000～7,500千円未満	7	45.2
	7,500千円以上	6	42.7
	合計	50	42.5

		【非正規】介護職員の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	44.3
	0～1,500千円未満	27	44.0
	1,500～3,000千円未満	7	34.5
	3,000～4,500千円未満	2	37.4
	4,500～6,000千円未満	4	43.9
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	1	45.0
	合計	50	42.5

表 61-1 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 正規看護職員の平均年齢
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	50.9
	0～1,500千円未満	7	47.0
	1,500～3,000千円未満	10	48.4
	3,000～4,500千円未満	8	46.8
	4,500～6,000千円未満	8	47.1
	6,000～7,500千円未満	8	47.0
	7,500千円以上	9	46.6
	合計	55	47.5

		【正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	47.1
	0～1,500千円未満	27	47.9
	1,500～3,000千円未満	8	47.0
	3,000～4,500千円未満	2	50.0
	4,500～6,000千円未満	7	47.1
	6,000～7,500千円未満	0	-
	7,500千円以上	2	46.5
	合計	55	47.5

表 61-2 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 非正規看護職員の平均年齢
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	55.9
	0～1,500千円未満	7	48.0
	1,500～3,000千円未満	9	51.4
	3,000～4,500千円未満	8	55.1
	4,500～6,000千円未満	6	49.6
	6,000～7,500千円未満	5	48.3
	7,500千円以上	7	49.5
	合計	47	51.2

		【非正規】看護職員(准看護師含む)の平均年齢	
		回答数 (施設)	平均値 (歳)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	47.5
	0～1,500千円未満	23	52.2
	1,500～3,000千円未満	6	51.2
	3,000～4,500千円未満	2	61.0
	4,500～6,000千円未満	6	49.2
	6,000～7,500千円未満	0	-
	7,500千円以上	1	52.0
	合計	47	51.2

表 62-1 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 正規介護職員の平均勤続年数
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	5	4.8
	0～1,500千円未満	7	5.0
	1,500～3,000千円未満	10	5.4
	3,000～4,500千円未満	8	6.2
	4,500～6,000千円未満	8	5.9
	6,000～7,500千円未満	8	6.7
	7,500千円以上	9	5.3
	合計	55	5.7

		【正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	9	5.7
	0～1,500千円未満	27	5.7
	1,500～3,000千円未満	8	5.6
	3,000～4,500千円未満	2	6.4
	4,500～6,000千円未満	7	5.8
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	4.8
	合計	55	5.7

表 62-2 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 非正規介護職員の平均勤続年数
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【非正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	5	3.5
	0～1,500千円未満	7	3.2
	1,500～3,000千円未満	10	3.3
	3,000～4,500千円未満	8	2.7
	4,500～6,000千円未満	7	4.5
	6,000～7,500千円未満	7	4.3
	7,500千円以上	6	4.1
	合計	50	3.6

		【非正規】介護職員の 平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「 階 級 」	0円未満	9	3.9
	0～1,500千円未満	27	3.6
	1,500～3,000千円未満	7	3.1
	3,000～4,500千円未満	2	2.4
	4,500～6,000千円未満	4	3.9
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	1	4.9
	合計	50	3.6

表 63-1 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 正規看護職員の平均勤続年数
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【正規】看護職員（准看護師含む）の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	5.3
	0～1,500千円未満	7	6.5
	1,500～3,000千円未満	10	5.5
	3,000～4,500千円未満	8	6.0
	4,500～6,000千円未満	8	8.0
	6,000～7,500千円未満	8	9.6
	7,500千円以上	9	7.8
	合計	55	7.0

		【正規】看護職員（准看護師含む）の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	6.1
	0～1,500千円未満	27	7.0
	1,500～3,000千円未満	8	7.5
	3,000～4,500千円未満	2	6.5
	4,500～6,000千円未満	7	8.4
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	5.1
	合計	55	7.0

表 63-2 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 非正規看護職員の平均勤続年数
（発生源内部留保） （実在内部留保）

		【非正規】看護職員（准看護師含む）の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	2.5
	0～1,500千円未満	7	4.6
	1,500～3,000千円未満	9	3.0
	3,000～4,500千円未満	8	6.4
	4,500～6,000千円未満	6	5.5
	6,000～7,500千円未満	5	6.9
	7,500千円以上	7	3.7
	合計	47	4.6

		【非正規】看護職員（准看護師含む）の平均勤続年数	
		回答数 (施設)	平均値 (年)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	4.4
	0～1,500千円未満	23	4.7
	1,500～3,000千円未満	6	4.8
	3,000～4,500千円未満	2	7.7
	4,500～6,000千円未満	6	3.9
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	1	2.6
	合計	47	4.6

参考 表 64 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 正規管理者1人当たり給与
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		【正規】管理者 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	3	1,274,577
	0～1,500千円未満	5	1,071,204
	1,500～3,000千円未満	6	863,854
	3,000～4,500千円未満	7	842,881
	4,500～6,000千円未満	6	825,975
	6,000～7,500千円未満	5	965,121
	7,500千円以上	6	1,051,088
	合計	38	956,606

		【正規】管理者 1人当たり給与	
		回答数 (施設)	平均値 (円)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	870,943
	0～1,500千円未満	19	961,564
	1,500～3,000千円未満	6	882,575
	3,000～4,500千円未満	2	955,000
	4,500～6,000千円未満	4	1,167,925
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	924,722
	合計	38	956,606

表 65 老健（社会福祉法人） 1 床当たり内部留保額別 収支差率
(発生源内部留保) (実在内部留保)

		収支差率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 発 生 源 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	5	1.5
	0～1,500千円未満	7	2.1
	1,500～3,000千円未満	10	2.8
	3,000～4,500千円未満	8	10.4
	4,500～6,000千円未満	8	10.7
	6,000～7,500千円未満	8	6.5
	7,500千円以上	9	10.4
	合計	55	6.6

		収支差率	
		回答数 (施設)	平均値 (%)
1 床 当 た り 実 在 内 部 留 保 額 「階級」	0円未満	9	3.7
	0～1,500千円未満	27	5.7
	1,500～3,000千円未満	8	7.6
	3,000～4,500千円未満	2	10.5
	4,500～6,000千円未満	7	7.6
	6,000～7,500千円未満	0	—
	7,500千円以上	2	20.5
	合計	55	6.6

表 66 老健（社会福祉法人） 定員規模別 1 床当たり内部留保額

	1床当たり発生源内部留保額		1床当たり実在内部留保額	
	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
50床以下	5	5,360	5	1,765
51床以上80床以下	15	4,408	15	1,318
81床以上100床以下	28	3,548	28	1,426
101床以上200床以下	6	8,200	6	4,008
201床以上	1	3,666	1	1,062
合計	55	4,457	55	1,702

参考 表 67 老健（社会福祉法人） 定員規模別収支差率

	収支差率	
	回答数 (施設)	平均値 (%)
50床以下	5	7.8
51床以上80床以下	15	5.3
81床以上100床以下	28	5.9
101床以上200床以下	6	11.2
201床以上	1	12.7
合計	55	6.6

表 68 老健（社会福祉法人） 地域区分別 1 床当たり内部留保額

	1床当たり発生源内部留保額		1床当たり実在内部留保額	
	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)
特別区	1	189	1	△ 1,203
特甲地	6	3,708	6	2,365
甲地	4	5,798	4	2,406
乙地	4	2,286	4	△ 473
その他	40	4,759	40	1,823
合計	55	4,457	55	1,702

表 69 老健（社会福祉法人） 地域区分別 収支差率

	収支差率	
	回答数 (施設)	平均値 (%)
特別区	1	1.5
特甲地	6	8.8
甲地	4	4.9
乙地	4	2.0
その他	40	7.0
合計	55	6.6

④ディスクロージャー

表 70 老健（社会福祉法人） 内部留保別財務諸表の公表状況（複数回答）
（発生源内部留保）

		財務諸表の公表の有無		財務諸表の公表方法（複数回答）											
		公表している		ホームページ上に掲載		事務所における閲覧		会報に掲載		新聞等への広告		その他		合計	
		回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
1 床当たり発生源内部留保額（階級）	0円未満	3	10.0	1	33.3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	1	33.3	3	100.0
	0～1,500千円未満	5	16.7	1	20.0	5	100.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0	5	100.0
	1,500～3,000千円未満	6	20.0	3	50.0	4	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	100.0
	3,000～4,500千円未満	3	10.0	2	66.7	3	100.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	3	100.0
	4,500～6,000千円未満	6	20.0	2	33.3	5	83.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	100.0
	6,000～7,500千円未満	3	10.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0
	7,500千円以上	4	13.3	0	0.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0
	合計	30	100.0	10	33.3	24	80.0	5	16.7	1	3.3	2	6.7	30	100.0

（実在内部留保）

		財務諸表の公表の有無		財務諸表の公表方法（複数回答）											
		公表している		ホームページ上に掲載		事務所における閲覧		会報に掲載		新聞等への広告		その他		合計	
		回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
1 床当たり実在内部留保額（階級）	0円未満	3	10.0	2	66.7	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0
	0～1,500千円未満	17	56.7	4	23.5	14	82.4	3	17.6	0	0.0	2	11.8	17	100.0
	1,500～3,000千円未満	5	16.7	2	40.0	4	80.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	100.0
	3,000～4,500千円未満	2	6.7	2	100.0	2	100.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	100.0
	4,500～6,000千円未満	2	6.7	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
	6,000～7,500千円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7,500千円以上	1	3.3	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	合計	30	100.0	10	33.3	24	80.0	5	16.7	1	3.3	2	6.7	30	100.0

⑤内部留保の保有形態から見た安全性

表 71 老健（社会福祉法人） 実在内部留保額に対する現預金・現預金相当額の保有
形態比率

実在内部留保額に対する保有形態比率		
現預金	有価証券	貸付金
%	%	%
127.0	2.2	16.1

*貸借対照表に各勘定科目を回答してきた施設のみが対象

*現預金・現預金相当額の合計が 100%を超えるのは、実在内部留保が現預金・現預金相当額から流動負債と退職給与引当金を差し引くことによる。

表 72 老健（社会福祉法人） 有価証券に占める株式・債券比率（再掲）

	回答数 (施設)	割合 (%)
株式・投資信託等	2	40.7
債券	3	59.3
合計	4	100.0

*保有有価証券の内訳を回答してきた施設のみが対象

株式・投資信託等と債券を両方保有している施設を含む

●参考資料 4（単純集計）

（１） 特養

１） 概況

表 1 特養 地域区分

	回答数 (施設)	割合 (%)
特別区	88	3.5
特甲地	263	10.5
甲地	75	3.0
乙地	344	13.7
その他	1,745	69.4
合計	2,515	100.0

表 2 特養 短期入所生活介護の実施状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
実施していない	64	2.5
空床型	111	4.4
併設型	2,340	93.0
合計	2,515	100.0

表 3 特養 短期入所生活介護を併設型で実施している場合の定員数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
併設型短期入所生活介護の 定員	2,340	13.6

2) 入所者の状況

表 4-1 特養 介護老人福祉施設の 1 日平均在所要者数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
1 日平均在所要者数	2,396	67.9

表 4-2 特養 短期入所生活介護（併設型）の 1 日平均在所要者数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
併設型短期入所生活介護の 1 日平均在所要者数	2,294	12.0

表 5-1 特養 平均要介護度

	回答数 (施設)	平均値
平均要介護度	2,504	3.92

表 5-2 特養 要介護度別人数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
要介護1	2,504	2.2
要介護2	2,504	6.0
要介護3	2,504	14.2
要介護4	2,504	22.4
要介護5	2,504	25.2
その他	2,504	0.0
合計	2,504	70.0

表 6 特養 低所得の入所要者数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
第1段階	2,399	4.13
第2段階	2,441	40.45
第3段階	2,436	12.67

3) 施設について

表 7-1 特養 建築年

	回答数 (施設)	平均値 (年)
建築年	2,417	1994
改築年	722	2001

表 7-2 特養 建築年分布

	回答数 (施設)	割合 (%)
建築年 「階級」	1970年代以前	9.3
	1980年代	18.9
	1990年代	33.8
	2000年代	34.1
	無回答	3.9
	合計	100.0

表 7-3 特養 建築後から改築を実施するまでの期間

	回答数 (施設)	割合 (%)
建築後から改築を実施するまでの期間(年)	5年未満	15.1
	5年以上10年未満	27.2
	10年以上15年未満	21.9
	15年以上20年未満	13.3
	20年以上25年未満	8.1
	25年以上	14.4
	合計	100.0

表 8 特養 建築時の定員数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
建築時の定員数	2,500	67.6

表 9 特養 事業開始時期

	回答数 (施設)	割合 (%)
1999年以前	1,613	64.1
2000年以降	872	34.7
無回答	30	1.2
合計	2,515	100.0

表 10 特養 主要な建物の法定耐用年数

	回答数 (施設)	平均値 (年)
法定耐用年数	2,398	38.9

表 11 特養 保有形態

	回答数 (施設)	割合 (%)
自己所有	2,364	94.0
賃借・無償貸与	86	3.4
無回答	65	2.6
合計	2,515	100.0

表 12 特養 主要な建物の取得金額（建設費）

	回答数 (施設)	平均値 (万円)
当初建設費	2,239	75,365
改築費	670	55,993

表 13-1 特養 資金調達の内訳

ア. 建設費

	回答数 (施設)	平均値 (%)
WAM借入	2,176	29.3
銀行借入	2,176	5.1
自己資金	2,176	11.1
補助金・交付金	2,176	54.5

イ. 改築費

	回答数 (施設)	平均値 (%)
WAM借入	657	27.9
銀行借入	657	6.9
自己資金	657	21.4
補助金・交付金	657	43.7

ウ. 建築年代別 1床当たり建設費・資金調達内訳

			1970年代 以前	1980年代	1990年代	2000年代	無回答	合計
1床当たり建設費（万円）	平均値		373	676	1,335	1,384	1,466	1,144
	施設数		191	428	793	816	4	2,232
資金調達内訳（%）	WAM借入	平均値	23.0	26.8	25.9	35.1	27.8	29.3
	銀行借入	平均値	1.7	1.2	2.3	10.6	10.5	5.1
	自己資金	平均値	15.9	11.7	9.0	11.6	27.0	11.1
	補助金等	平均値	59.4	60.2	62.8	42.7	34.7	54.5
	施設数		172	414	782	802	6	2,176

表 13-2 特養 福祉医療機構借入の借入期間

	回答数 (施設)	平均値 (年)
建設費	1,904	20.4
改築費	437	20.3

表 14 特養 介護老人福祉施設の延べ床面積

	回答数 (施設)	平均値 (㎡)
延べ床面積	2,447	3,774

表 15 特養 建物に占める特養・短期入所生活介護の割合

	回答数 (施設)	割合 (%)
特養のみ	873	34.7
特養割合が8割以上	1,077	42.8
特養割合が8割未満	463	18.4
無回答	102	4.1
合計	2,515	100.0

表 16 特養 介護老人福祉施設の居室タイプ別定員数

介護老人福祉施設

うち短期入所生活介護の定員数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
多床室	2,515	52.1
従来型個室	2,515	8.2
ユニット型準個室	2,515	0.3
ユニット型個室	2,515	21.5
合計	2,515	82.1

	回答数 (施設)	平均値 (人)
多床室	2,515	7.5
従来型個室	2,515	2.2
ユニット型準個室	2,515	0.02
ユニット型個室	2,515	2.9
合計	2,515	12.7

表 17 特養 ベッド数の増減

	回答数 (施設)	割合 (%)
増減あり	929	36.9
増減なし	1,496	59.5
無回答	90	3.6
合計	2,515	100.0

4) 居住費、食費について

表 18 特養 利用者負担第 4 段階以上の方の 1 日当たりの居住費

	回答数 (施設)	平均値 (円)
多床室	1,909	346
従来型個室	1,404	1,125
ユニット型準個室	61	1,687
ユニット型個室	954	2,160

表 19 特養 利用者負担第 4 段階以上の方の 1 日当たりの食費

	回答数 (施設)	平均値 (円)
食費	2,480	1,423

5) 加算について

表 20 特養 加算について (複数回答)

	回答数 (施設)	割合 (%)		回答数 (施設)	割合 (%)
日常生活継続支援加算	1,763	70.1	経口移行加算	237	9.4
看護体制加算	2,228	88.6	経口維持加算	438	17.4
夜勤職員配置加算	1,994	79.3	口腔機能維持管理加算	872	34.7
準ユニットケア加算	26	1.0	療養食加算	1,494	59.4
個別機能訓練加算	1,345	53.5	看取り介護加算	1,217	48.4
若年性認知症入所者受入加算	365	14.5	在宅復帰支援機能加算	38	1.5
退所前後訪問相談援助加算	99	3.9	在宅・入所相互利用加算	44	1.7
退所時相談援助加算	118	4.7	認知症専門ケア加算	64	2.5
退所前連携加算	109	4.3	サービス提供体制強化加算	1,001	39.8
栄養マネジメント加算	2,013	80.0	合計	2,515	100.0

6) デイサービス利用者数

表 21 特養 デイサービス利用者数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
1 日平均利用者数	1,823	21.3

7) 事業活動収支

表 22 特養 事業活動収支の一体会計状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
特養のみ	1,103	43.9
他のサービス分も含む	1,398	55.6
無回答	14	0.6
合計	2,515	100.0

表 23 特養 特養と一体的に会計を行っているサービス（複数回答）

	回答数 (施設)	割合 (%)
短期入所生活介護	1,248	89.3
通所介護	498	35.6
認知症対応型通所介護	105	7.5
訪問介護	199	14.2
夜間対応型訪問介護	1	0.1
訪問入浴介護	20	1.4
介護予防支援・居宅介護支援	466	33.3
その他	196	14.0
無回答	131	9.4
合計	1,398	100.0

表 24 特養 損益計算書

(N = 1,662)
(ショートを含む平均定員数 82人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 事業活動収入		
1. 介護福祉施設介護料収入	241,239,964	229,261,329
2. 居宅介護料収入	27,334,350	0
3. 居宅介護支援介護料収入	2,048,826	0
4. 利用者等利用料収入	51,042,080	46,622,348
5. 補助金収入	3,990,610	671,181
6. 介護職員処遇改善交付金受入額	4,091,121	4,272,583
7. その他の収入（寄付金収入を除く）	6,127,607	2,186,979
8. 国庫補助金等特別積立金取崩額	15,234,317	12,598,957
事業活動収入計	351,108,875	330,341,888
II 事業活動支出		
1. 人件費	206,390,739	193,382,805
2. 経費	88,918,075	82,132,071
3. 減価償却費	30,316,852	27,336,967
4. 徴収不能額	30,491	0
5. その他	5,006,079	1,996,534
事業活動支出計	330,662,236	310,335,830
III 事業活動外収入		
1. 借入金利息補助金収入	833,323	0
2. 寄付金収入	690,198	140,000
3. その他	6,775,805	1,001,040
事業活動外収入計	8,299,325	2,314,547
IV 事業活動外支出		
1. 借入金利息	2,772,661	1,319,355
2. その他	6,916,605	31,718
事業活動外支出計	9,689,266	2,495,893
V 特別収入		
1. 施設整備等補助金収入	7,345,291	0
2. 設備資金借入金元金償還補助金収入	2,348,246	0
3. 他会計区分繰入金収入	7,868,622	0
4. 会計区分外繰入金収入	1,662,944	0
5. その他	2,523,263	0
特別収入計	21,748,365	2,178,961
VI 特別支出		
1. 他会計区分繰入金支出	9,351,926	0
2. 会計区分外繰入金支出	3,852,007	0
3. その他	11,101,998	50,263
特別支出計	24,305,931	3,150,124
VII 最終利益	16,499,132	14,151,752

表 25-1 特養 自治体における利用者負担額軽減制度の実施状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
実施している	2,234	88.8
実施していない	238	9.5
無回答	43	1.7
合計	2,515	100.0

表 25-2 特養 施設における利用者負担額軽減制度の実施状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
実施している	1,943	77.3
実施していない	538	21.4
無回答	34	1.4
合計	2,515	100.0

表 25-3 特養 住所地特例の利用者に対する利用者負担額軽減制度の実施状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
実施している	1,389	55.2
実施していない	716	28.5
無回答	410	16.3
合計	2,515	100.0

表 25-4 特養 利用者負担額軽減制度の実施状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
利用者あり	1,386	69.1
利用者なし	602	30.0
無回答	19	0.9
合計	2,007	100.0

表 25-5 特養 利用者負担額軽減制度の実施人数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
実施人数	1,248	225.1

表 25-6 特養 利用者負担額軽減分

	回答数 (施設)	平均値 (円)
サービス費用の利用者 1割負担軽減分	1,163	356,959
居住費・食費の軽減分	1,167	667,032

表 25-7 特養 利用者負担額軽減制度を実施していない理由（自由記述・複数回答）

	回答数 (施設)	割合 (%)
対象者がいない	483	52.6
経営が困難	483	12.0
実施予定もしくは実施を検討中	483	10.4
自治体の実施していない	483	8.5
手続きが複雑	483	2.9
利用する必要がない	483	2.7
施設独自で対応している	483	2.3
他の制度で対応	483	2.1
自治体との連携が取れていない	483	1.0
その他	483	15.9

8) 貸借対照表

表 26 特養 貸借対照表の一体会計状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
特養のみ	905	36.0
会計を一体的に行っている単位	1,432	56.9
一体的に会計を行っていない事業を含む	99	3.9
無回答	79	3.1
合計	2,515	100.0

表 27 特養 特養と一体的に会計を行っているサービス (複数回答)

	回答数 (施設)	割合 (%)
短期入所生活介護	1,495	97.6
通所介護	772	50.4
認知症対応型通所介護	191	12.5
訪問介護	343	22.4
夜間対応型訪問介護	5	0.3
訪問入浴介護	45	2.9
介護予防支援・居宅介護支援	728	47.6
その他	362	23.6
無回答	3	0.2
合計	1,531	100.0

表 28 特養 貸借対照表

(N = 1,662)
(ショートを含む平均定員数 82人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産		
1. 現金預金	130,971,356	87,822,977
2. 有価証券	3,929,402	0
3. 未収金	60,916,462	54,851,538
4. 他会計区分貸付金	5,670,406	0
5. 会計区分外貸付金	226,264	0
6. その他の流動資産	6,650,442	636,072
流動資産計	208,364,332	159,502,857
II 固定資産		
1. 基本財産	638,321,580	569,026,469
うち建物	511,114,485	469,489,323
2. その他の固定資産	131,589,272	79,181,968
うち投資有価証券	6,634,902	0
うち他会計区分長期貸付金	3,782,782	0
うち移行時特別積立預金	6,155,803	0
うち移行時減価償却特別積立預金	1,879,229	0
うちその他の積立預金	45,899,621	399,035
固定資産計	769,910,852	679,745,385
資産の部合計	978,275,184	872,209,907
III 流動負債		
1. 短期運営資金借入金	1,584,360	0
2. 未払金	21,541,090	14,111,508
3. 施設整備等未払金	597,260	0
4. 他会計区分借入金	4,220,533	0
5. 会計区分外借入金	532,449	0
6. 引当金	2,752,152	0
7. その他の流動負債	6,752,538	2,028,236
流動負債計	37,980,382	20,577,859
IV 固定負債		
1. 設備資金借入金	152,724,092	65,975,168
2. 長期運営資金借入金	6,023,003	0
3. 他会計区分長期借入金	2,179,460	0
4. 退職給与引当金	11,534,639	7,802,690
5. 修繕引当金	410,267	0
6. 人件費引当金	105,702	0
7. その他の引当金	695,337	0
8. その他の固定負債	2,134,655	0
固定負債計	175,807,155	84,604,421
負債の部合計	213,787,537	113,555,150
V 純資産		
1. 基本金	147,637,407	97,940,709
うち4号基本金	3,052,896	0
2. 国庫補助金等特別積立金	306,172,732	244,978,662
3. その他の積立金	59,888,508	6,450,675
4. 次期繰越活動収支差額	250,789,000	194,046,806
純資産の部合計	764,487,647	668,746,766
負債及び純資産の部合計	978,275,184	872,209,907

発生源内部留保

対象数：1,662

平均値：313,730 千円

中央値：251,674 千円

実在内部留保

対象数：1,662

平均値：155,635 千円

中央値：102,640 千円

1 床当たり発生源内部留保

対象数：1,662

平均値：3,810 千円

中央値：3,293 千円

1 床当たり実在内部留保

対象数：1,662

平均値：1,911 千円

中央値：1,362 千円

減価償却累計額

	回答数 (施設)	平均値 (円)	中央値 (円)
減価償却累計額	1,244	437,001,455	397,342,367
ア. 建物	996	323,386,086	293,108,551
イ. その他	970	100,830,125	79,384,062

表 29 特養 有価証券の保有状況

ア. 有価証券

	回答数 (施設)	平均値 (千円)
国債・地方債等	1,611	1,088
社債	1,611	494
株式・投資信託等	1,604	705
合計	1,603	2,307

イ. 投資有価証券

	回答数 (施設)	平均値 (千円)
国債・地方債等	1,599	2,930
社債	1,597	1,313
株式・投資信託等	1,608	1,442
合計	1,611	5,687

9) 職員数について

表 30 特養 職員数の記入状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
特養のみ	1,428	56.8
他のサービス分も含む	980	39.0
無回答	107	4.3
合計	2,515	100.0

表 31 特養 職種別職員数

ア. 正規・非正規職員

職 種	回答数 (施設)	正 規	非正規
		換算人員 (人)	換算人員 (人)
1 介護老人福祉施設の管理者	2,434	0.99	0.02
2 地域密着型管理者	2,434	0.02	0.00
3 その他介護保険事業の管理者	2,434	0.10	0.00
4 看護師	2,434	1.90	0.43
5 准看護師	2,434	1.76	0.49
6 介護職員	2,434	24.94	8.54
7 うち介護福祉士	2,434	16.28	2.07
8 理学療法士	2,434	0.08	0.03
9 作業療法士	2,434	0.07	0.01
10 言語聴覚士	2,434	0.01	0.00
11 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	2,434	0.13	0.02
12 生活相談員	2,434	1.77	0.04
13 うち社会福祉士	2,434	0.57	0.01
14 福祉用具専門相談員	2,434	0.00	0.00
15 栄養士	2,434	1.18	0.05
16 うち管理栄養士	2,434	0.89	0.03
17 調理員	2,434	1.43	1.06
18 事務職員	2,434	2.37	0.41
19 その他	2,434	0.85	1.63
20 介護支援専門員（再掲）	2,434	1.57	0.08
合 計	2,434	32.07	10.00

イ. 派遣職員

職 種	回答数 (施設)	換算人員 (人)
派遣の看護師（准看護師を含む）	2,434	0.07
派遣の介護職員	2,434	0.29
うち派遣の介護福祉士	2,434	0.05
合 計	2,434	0.30

表 32 特養 職種別 1 人当たり人件費

ア. 正規職員（常勤換算 1 人当たり）

職 種	正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
介護老人福祉施設の管理者	2,264	584,324	—	—
看護職員	2,364	318,494	47.4	6.3
うち看護師	2,077	334,546	—	—
うち准看護師	1,913	301,409	—	—
介護職員	2,364	262,447	35.3	6.1
うち介護福祉士	2,280	273,549	34.8	6.7
理学療法士	194	334,501	—	—
作業療法士	163	322,101	—	—
言語聴覚士	17	306,795	—	—
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	270	301,137	—	—
生活相談員	2,329	328,529	—	—
うち社会福祉士	997	325,401	—	—
福祉用具専門相談員	3	314,531	—	—
栄養士	2,206	286,056	—	—
うち管理栄養士	1,857	291,648	—	—
調理員	909	239,642	—	—
事務職員	2,228	306,867	—	—
その他	1,001	311,784	—	—
介護支援専門員（再掲）	2,024	349,105	—	—

イ. 非正規職員（常勤換算 1 人当たり）

職 種	非正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
介護老人福祉施設の管理者	47	570,432	—	—
看護職員	1,446	251,259	49.5	3.9
うち看護師	963	275,024	—	—
うち准看護師	988	232,310	—	—
介護職員	2,121	189,459	42.9	3.9
うち介護福祉士	1,622	192,097	40.4	4.8
理学療法士	267	577,164	—	—
作業療法士	96	394,432	—	—
言語聴覚士	15	288,166	—	—
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	74	364,631	—	—
生活相談員	99	230,054	—	—
うち社会福祉士	21	205,302	—	—
福祉用具専門相談員	0	—	—	—
栄養士	128	203,859	—	—
うち管理栄養士	80	208,886	—	—
調理員	807	160,627	—	—
事務職員	830	186,248	—	—
その他	1,515	179,654	—	—
介護支援専門員（再掲）	161	236,308	—	—

ウ．派遣職員

職 種	非正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
派遣の看護師（准看護師を含む）	152	561,788	33.9	0.9
派遣の介護職員	305	309,680	33.3	1.1
うち派遣の介護福祉士	92	361,191	28.7	1.1

１０） その他

表 33 特養 財務諸表の公表状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
公表している	2,103	83.6
公表していない	347	13.8
無回答	65	2.6
合計	2,515	100.0

表 34 特養 財務諸表の公表方法（複数回答）

	回答数 (施設)	割合 (%)
ホームページ上に掲載	654	31.1
事務所における閲覧	1,477	70.2
会報に掲載	818	38.9
新聞等への広告	8	0.4
その他	180	8.6
無回答	6	0.3
合計	2,103	100.0

表 35 特養 調理業務の委託状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
委託している	1,423	56.6
委託していない	1,058	42.1
無回答	34	1.4
合計	2,515	100.0

(2) 老健

1) 概況

表 36 老健 開設主体

	回答数 (施設)	割合 (%)
医療法人	240	65.4
社会福祉法人 (社会福祉協議会以外)	83	22.6
都道府県・市町村	0	0.0
広域連合・一部事務組合	1	0.3
日本赤十字社・社会保険 関係団体	12	3.3
社会福祉協議会	0	0.0
公設民営	2	0.5
その他	29	7.9
合計	367	100.0

表 37 老健 地域区分

	回答数 (施設)	割合 (%)
特別区	9	2.5
特甲地	46	12.5
甲地	16	4.4
乙地	52	14.2
その他	244	66.5
合計	367	100.0

表 38 老健 短期入所生活介護の実施状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
実施している	34	9.3
実施していない	331	90.2
無回答	2	0.5
合計	367	100.0

表 39 老健 短期入所生活介護を実施している場合の定員数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
併設型短期入所生活介護の 定員	29	21.8

2) 入所者の状況

表 40-1 老健 介護老人保健施設の 1 日平均在所要者数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
1 日平均在所要者数	364	92.3

表 40-2 老健 短期入所生活介護（併設型）の 1 日平均在所要者数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
併設型短期入所生活介護の 1 日平均在所要者数	28	6.4

表 41-1 老健 平均要介護度

	回答数 (施設)	平均値
平均要介護度	366	3.30

表 41-2 老健 要介護度別人数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
要介護1	366	8.6
要介護2	366	16.2
要介護3	366	21.6
要介護4	366	23.0
要介護5	366	17.4
その他	366	0.1
合計	366	87.0

表 42 老健 低所得の入所者数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
第1段階	353	3.93
第2段階	355	36.66
第3段階	355	12.84

3) 施設について

表 43-1 老健 建築年

	回答数 (施設)	平均値 (年)
建築年	364	1997
改築年	34	2002

表 43-2 老健 建築年分布

		回答数 (施設)	割合 (%)
建 築 年	1970年代以前	2	0.5
	1980年代	22	6.0
	1990年代	228	62.1
	2000年代	112	30.5
	無回答	3	0.8
	合計	367	100.0

表 43-3 老健 建築後から改築を実施するまでの期間

		回答数 (施設)	割合 (%)
建築後からの改築を実施する期間(年)	5年未満	9	27.3
	5年以上10年未満	10	30.3
	10年以上15年未満	6	18.2
	15年以上20年未満	7	21.2
	20年以上25年未満	1	3.0
	25年以上	0	0.0
	合計	33	100.0

表 44 老健 建築時の定員数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
建築時の定員数	365	88.3

表 45 老健 事業開始時期

	回答数 (施設)	割合 (%)
1999年以前	245	66.8
2000年以降	115	31.3
無回答	7	1.9
合計	367	100.0

表 46 老健 主要な建物の法定耐用年数

	回答数 (施設)	平均値 (年)
法定耐用年数	327	39.7

表 47 老健 保有形態

	回答数 (施設)	割合 (%)
自己所有	337	91.8
賃借・無償貸与	17	4.6
無回答	13	3.5
合計	367	100.0

表 48 老健 主要な建物の取得金額（建設費）

	回答数 (施設)	平均値 (万円)
当初建設費	322	81,086
改築費	33	33,141

表 49-1 老健 資金調達の内訳

ア. 建設費

	回答数 (施設)	平均値 (%)
WAM借入	306	48.2
銀行借入	306	28.9
自己資金	306	10.9
補助金・交付金	306	12.0

イ. 改築費

	回答数 (施設)	平均値 (%)
WAM借入	42	21.5
銀行借入	42	37.2
自己資金	42	38.1
補助金・交付金	42	3.2

ウ. 建築年代別 1床当たり建設費・資金調達内訳

			1970年代 以前	1980年代	1990年代	2000年代	合計
1床当たり建設費（万円）	平均値		319	588	951	954	930
	施設数		1	16	192	91	300
資金調達内訳（％）	WAM借入	平均値	100.0	40.6	46.4	53.4	48.4
	銀行借入	平均値	0.0	44.8	30.1	24.0	28.9
	自己資金	平均値	0.0	6.6	11.6	9.4	10.7
	補助金等	平均値	0.0	7.9	11.9	13.2	12.0
		施設数	1	16	192	91	300

表 49-2 老健 福祉医療機構借入の借入期間

	回答数 （施設）	平均値 （年）
建設費	204	23.8
改築費	12	19.6

表 50-1 老健 大規模修繕実施の有無

	回答数 （施設）	割合 （％）
修繕したことがある	102	27.8
修繕したことはない	244	66.5
無回答	21	5.7
合計	367	100.0

表 50-2 老健 大規模修繕の実施期間

	回答数 (施設)	平均値 (年)
建築時から 1 回目	108	12.1
1 回目から 2 回目	48	2.4
2 回目から 3 回目	22	2.5
3 回目から 4 回目	12	1.8

表 50-3 老健 大規模修繕の総工事費

	回答数 (施設)	平均値 (万円)
1 回目	106	4,082
2 回目	47	2,077
3 回目	22	1,739
4 回目	12	1,186

表 50-4 老健 大規模修繕の資金調達内訳

	1 回目		2 回目		3 回目		4 回目	
	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)
WAM借入	98	0	39	0	22	0	12	0
銀行借入	98	1,607	39	297	22	487	12	83
自己資金	98	2,062	39	1,584	22	1,232	12	1,078
補助金・交付金	98	457	39	167	12	2,005	12	25

表 51 老健 介護老人保健施設の延べ床面積

	回答数 (施設)	平均値 (㎡)
介護老人保健施設の 延べ床面積	362	4,141
介護老人保健施設の リハ室の延べ床面積	352	1,064

表 52 老健 建物に占める老健・短期入所生活介護等の割合

	回答数 (施設)	割合 (%)
老健のみ	191	52.0
老健割合が8割以上	147	40.1
老健割合が8割未満	16	4.4
無回答	13	3.5
合計	367	100.0

表 53 老健 介護老人保健施設の居室タイプ別定員数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
多床室	367	76.1
従来型個室	367	12.9
ユニット型準個室	367	0.2
ユニット型個室	367	3.5
合計	367	92.7

表 54 老健 ベッド数の増減

	回答数 (施設)	割合 (%)
増減あり	69	18.8
増減なし	288	78.5
無回答	10	2.7
合計	367	100.0

4) 居住費、食費について

表 55 老健 利用者負担第 4 段階以上の方の 1 日当たりの居住費

	回答数 (施設)	平均値 (円)
多床室	351	428
従来型個室	324	1,675
ユニット型準個室	16	226
ユニット型個室	37	1,449

表 56 老健 利用者負担第 4 段階以上の方 1 日当たりの食費

	回答数 (施設)	平均値 (円)
食費	360	1,574

5) 加算について

表 57 老健 加算について (複数回答)

	回答数 (施設)	割合 (%)		回答数 (施設)	割合 (%)
夜勤職員配置加算	312	86.2	老人訪問看護指示加算	45	12.4
短期集中リハビリテーション実施加算	332	91.7	栄養マネジメント加算	344	95.0
認知症短期集中リハビリテーション実施加算	155	42.8	経口移行加算	85	23.5
認知症ケア加算	130	35.9	経口維持加算	124	34.3
若年性認知症入所者受入加算	23	6.4	口腔機能維持管理加算	145	40.1
ターミナルケア加算	160	44.2	療養食加算	346	95.6
療養体制維持特別加算	3	0.8	在宅復帰支援機能加算	40	11.0
退所前後訪問指導加算	223	61.6	認知症専門ケア加算	13	3.6
退所時指導加算	298	82.3	認知症情報提供加算	2	0.6
退所時情報提供加算	297	82.0	サービス提供体制強化加算	344	95.0
退所前連携加算	257	71.0	合計	362	100.0

6) デイケア・デイサービス利用者数

表 58 老健 デイケア・デイサービス利用者数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
デイケア 1 日平均利用者数	340	25.3
デイサービス 1 日平均利用者数	37	7.2

7) 施設運営事業損益

表 59 老健 施設運営事業損益の一体会計状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
老健のみ	87	23.7
他のサービス分も含む	270	73.6
無回答	10	2.7
合計	367	100.0

表 60 老健 老健と一体的に会計を行っているサービス (複数回答)

	回答数 (施設)	割合 (%)
訪問介護	15	5.6
訪問看護	13	4.8
通所リハビリテーション	259	95.9
通所介護	7	2.6
短期入所療養介護	235	87.0
短期入所生活介護	11	4.1
居宅介護支援	108	40.0
その他	53	19.6
合計	270	100.0

表 61 老健 損益計算書

(N=198)
(平均定員数 96人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 施設運営事業収益		
1. 介護保健施設介護料収益	365,288,822	348,882,390
2. 居宅介護料収益	71,157,433	61,303,557
3. 居宅介護支援介護料収益	4,594,410	0
4. 利用者等利用料収益	72,945,907	71,733,615
5. その他の事業収益	10,712,886	6,617,285
施設運営事業収益計	524,699,456	513,725,948
II 施設運営事業費用		
1. 給与費	297,422,632	286,614,791
2. 材料費	35,165,867	32,935,388
3. 経費	63,023,154	55,955,572
4. 委託費	40,067,238	34,416,372
5. 研修費	674,451	453,559
6. 減価償却費	29,535,654	26,805,582
7. 本部費	6,190,375	0
8. 役員報酬	7,296,919	0
9. その他	4,305,935	0
施設運営事業費用計	483,682,226	472,777,442
III 施設運営事業外収益		
1. 受取利息配当金	232,364	13,427
2. その他	9,484,467	5,722,851
施設運営事業外収益計	9,716,831	5,779,089
IV 施設運営事業外費用		
1. 支払利息	6,676,875	5,621,930
2. その他	4,650,407	134,681
施設運営事業外費用計	11,327,282	8,379,253
V 特別利益	13,854,743	0
VI 特別損失	13,040,784	3,315
VII 最終利益	40,220,738	31,074,469

8) 貸借対照表

表 62 老健 貸借対照表の一体会計状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
老健のみ	76	20.7
会計を一体的に行っている単位	253	68.9
一体的に会計を行っていない事業を含む	14	3.8
無回答	24	6.5
合計	367	100.0

表 63 老健 老健と一体的に会計を行っているサービス (複数回答)

	回答数 (施設)	割合 (%)
訪問介護	24	9.1
訪問看護	23	8.7
通所リハビリテーション	253	95.5
通所介護	12	4.5
短期入所療養介護	226	85.3
短期入所生活介護	15	5.7
居宅介護支援	116	43.8
その他	71	26.8
合計	265	100.0

表 64 老健 貸借対照表

(N=198)
(平均定員数 96人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産		
1. 現金預金	133,343,346	71,773,359
2. 施設運営事業未収金	71,343,309	72,982,482
3. 未収金	11,947,465	193,359
4. 有価証券	1,016,819	0
5. 短期貸付金	1,284,905	0
6. 未収収益	904,770	0
7. その他の流動資産	45,156,507	1,967,944
8. 徴収不能引当金	-188,534	0
9. 貸倒引当金	-131,981	0
流動資産計	264,676,606	188,714,542
II 固定資産		
1. 有形固定資産	549,978,463	495,240,689
うち建物	458,555,172	417,048,503
2. 無形固定資産	7,387,167	511,032
3. その他の資産	41,866,528	911,083
固定資産計	599,232,158	538,419,608
III 繰延資産	3,637,437	0
資産の部合計	867,546,201	747,570,052
IV 流動負債		
1. 未払金	19,427,809	15,189,742
2. 短期借入金	14,532,271	0
3. 預り金	2,781,883	999,399
4. 修繕引当金	3,161,723	0
5. 賞与引当金	4,678,328	0
6. その他の引当金	316,238	0
7. その他の流動負債	27,268,705	3,648,889
流動負債計	72,166,957	35,316,063
V 固定負債		
1. 長期借入金	337,328,021	278,243,000
2. 長期未払金	1,367,612	0
3. 退職給与引当金	17,879,304	0
4. その他の固定負債	17,042,895	0
固定負債計	373,617,832	337,692,900
負債の部合計	445,784,789	394,774,175
VI 資本金		
1. 資本金	54,319,931	0
2. 資本剰余金	31,120,407	0
3. 利益剰余金	336,321,074	246,234,209
資本の部計	421,761,412	338,378,437
負債及び資本の部合計	867,546,201	747,570,052

発生源内部留保

対象数：198

平均値：336,321 千円

中央値：246,234 千円

実在内部留保

対象数：198

平均値：87,465 千円

中央値：42,201 千円

1 床当たり発生源内部留保

対象数：198

平均値：3,453 千円

中央値：2,636 千円

1 床当たり実在内部留保

対象数：198

平均値：866 千円

中央値：485 千円

表 65 老健 有価証券の保有状況

ア. 有価証券（流動資産）

	回答数 (施設)	平均値 (千円)
国債・地方債等	196	0
社債	196	510
株式・投資信託等	196	510
合計	196	1,020

イ. 有価証券（固定資産）

	回答数 (施設)	平均値 (千円)
国債・地方債等	105	10,590
社債	105	143
株式・投資信託等	105	286
合計	105	11,019

9) 職員数について

表 66 老健 職員数の記入状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
老健のみ	154	42.0
他のサービス分も含む	195	53.1
無回答	18	4.9
合計	367	100.0

表 67 老健 職種別職員数

ア. 正規・非正規職員

職 種	正 規		非 正 規	
	回答数 (施設)	換算人員 (人)	回答数 (施設)	換算人員 (人)
1 介護老人保健施設の管理者	232	0.92	28	0.38
2 その他介護保険事業の管理者	69	0.57	16	0.03
3 看護師	323	4.80	213	1.54
4 准看護師	317	5.07	211	1.50
5 介護職員	333	31.25	286	6.89
6 うち介護福祉士	332	21.10	219	2.63
7 理学療法士	292	2.49	97	0.90
8 作業療法士	279	2.27	76	0.62
9 言語聴覚士	132	0.83	43	0.24
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	70	0.26	27	0.28
11 生活相談員	316	2.35	34	0.33
12 うち社会福祉士	215	1.50	23	0.09
13 福祉用具専門相談員	55	0.04	19	0.00
14 栄養士	313	1.41	43	0.51
15 うち管理栄養士	312	1.16	40	0.40
16 調理員	119	3.21	71	3.10
17 事務職員	328	3.38	127	1.13
18 その他	189	2.34	212	2.60
19 介護支援専門員（再掲）	305	2.49	51	0.78
合 計	252	60.61	215	13.65

イ. 派遣職員

職 種	回答数 (施設)	換算人員 (人)
派遣の看護師（准看護師を含む）	38	0.50
派遣の介護職員	58	2.03
うち派遣の介護福祉士	33	1.06
合 計	68	1.79

表 68 老健 職種別 1 人当たり人件費

ア. 正規職員（常勤換算 1 人当たり）

職 種	正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
介護老人保健施設の管理者	208	1,097,795	-	-
看護職員	330	327,160	46.8	7.5
うち看護師	315	356,069	-	-
うち准看護師	311	304,041	-	-
介護職員	328	241,945	36.2	5.9
うち介護福祉士	318	286,792	36.0	6.7
理学療法士	279	332,033	-	-
作業療法士	267	301,527	-	-
言語聴覚士	96	286,745	-	-
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	15	299,957	-	-
生活相談員	303	358,244	-	-
うち社会福祉士	185	340,746	-	-
福祉用具専門相談員	1	276,340	-	-
栄養士	302	331,615	-	-
うち管理栄養士	291	351,231	-	-
調理員	79	336,921	-	-
事務職員	319	382,764	-	-
その他	170	271,339	-	-
介護支援専門員（再掲）	287	327,986	-	-

イ. 非正規職員（常勤換算 1 人当たり）

職 種	非正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
介護老人保健施設の管理者	12	854,315	-	-
看護職員	248	234,642	49.6	4.6
うち看護師	204	250,505	-	-
うち准看護師	199	225,846	-	-
介護職員	280	168,010	43.3	4.0
うち介護福祉士	207	207,773	41.8	4.8
理学療法士	84	318,208	-	-
作業療法士	61	308,667	-	-
言語聴覚士	23	292,620	-	-
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	9	271,240	-	-
生活相談員	15	221,826	-	-
うち社会福祉士	4	264,619	-	-
福祉用具専門相談員	0	-	-	-
栄養士	25	213,226	-	-
うち管理栄養士	21	227,003	-	-
調理員	57	202,954	-	-
事務職員	114	377,183	-	-
その他	205	223,663	-	-
介護支援専門員（再掲）	32	312,034	-	-

ウ．派遣職員

職 種	非正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
派遣の看護師（准看護師を含む）	34	247,501	45.7	0.5
派遣の介護職員	54	474,742	40.4	1.5
うち派遣の介護福祉士	27	317,833	37.7	1.9

１０） その他

表 69 老健 財務諸表の公表状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
公表している	81	22.1
公表していない	267	72.8
無回答	19	5.2
合計	367	100.0

表 70 老健 財務諸表の公表方法（複数回答）

	回答数 (施設)	割合 (%)
ホームページ上に掲載	17	21.0
事務所における閲覧	57	70.4
会報に掲載	13	16.0
新聞等への広告	1	1.2
その他	12	14.8
合計	81	100.0

表 71 老健 調理業務の委託状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
委託している	257	70.0
委託していない	99	27.0
無回答	11	3.0
合計	367	100.0

(3) 療養型

1) 概況

表 72 療養型 設置主体

	回答数 (施設)	割合 (%)
医療法人	134	88.2
都道府県・市町村	0	0.0
社団・財団法人	7	4.6
その他	11	7.2
合計	152	100.0

表 73 療養型 地域区分

	回答数 (施設)	割合 (%)
特別区	2	1.3
特甲地	13	8.6
甲地	2	1.3
乙地	29	19.1
その他	106	69.7
合計	152	100.0

表 74 療養型 短期入所療養介護の実施状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
実施していない	55	36.4
空床型	90	59.6
併設型	6	4.0
無回答	1	0.7
合計	152	100.0

表 75 療養型 短期入所療養介護を併設型で実施している場合の定員数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
併設型短期入所療養介護の 定員	6	3.7

2) 入院患者の状況

表 76-1 療養型 介護療養型医療施設の 1 日平均入院患者数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
1 日平均入院患者数	144	116.9

表 76-2 療養型 介護療養病床の 1 日平均入院患者数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
介護療養病床の 1 日平均入院患者数	138	69.5

表 77-1 療養型 平均要介護度

	回答数 (施設)	平均値
平均要介護度	150	4.42

表 77-2 療養型 要介護度別人数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
要介護1	151	0.9
要介護2	151	2.2
要介護3	151	5.5
要介護4	151	20.8
要介護5	151	40.2
その他	151	0.1
合計	151	69.7

表 78 療養型 低所得の入所者数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
第1段階	128	3.84
第2段階	128	27.16
第3段階	128	10.84

3) 施設（病院）について

表 79-1 療養型 建築年

	回答数 (施設)	平均値 (年)
建築年	146	1984
改築年	72	1996

表 79-2 療養型 建築年分布

		回答数 (施設)	割合 (%)
建築年	1970年代以前	53	34.9
	1980年代	45	29.6
	1990年代	24	15.8
	2000年代	24	15.8
	無回答	6	3.9
	合計	152	100.0

表 79-3 療養型 建築後から改築を実施するまでの期間

		回答数 (施設)	割合 (%)
建築後からの期間（年）	5年未満	7	10.1
	5年以上10年未満	10	14.5
	10年以上15年未満	13	18.8
	15年以上20年未満	8	11.6
	20年以上25年未満	9	13.0
	25年以上	22	31.9
	合計	69	100.0

表 80 療養型 建築時の定員数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
建築時の定員数	144	126.3

表 81 療養型 事業開始時期

	回答数 (施設)	割合 (%)
1999年以前	110	73.8
2000年以降	39	26.2
合計	149	100.0

表 82 療養型 主要な建物の法定耐用年数

	回答数 (施設)	平均値 (年)
法定耐用年数	135	38.3

表 83 療養型 保有形態

	回答数 (施設)	割合 (%)
自己所有	131	86.2
賃借・無償貸与	11	7.2
無回答	10	6.6
合計	152	100.0

表 84 療養型 主要な建物の取得金額（建設費）

	回答数 (施設)	平均値 (万円)
当初建設費	103	70,181
改築費	56	76,930

表 85-1 療養型 資金調達の内訳

ア. 建設費

	回答数 (施設)	平均値 (%)
WAM借入	92	29.7
銀行借入	92	55.9
自己資金	92	12.0
補助金・交付金	92	2.4

イ. 改築費

	回答数 (施設)	平均値 (%)
WAM借入	49	34.5
銀行借入	49	43.5
自己資金	49	16.5
補助金・交付金	49	5.6

ウ. 建築年代別 1床当たり建設費・資金調達内訳

			1970年代 以前	1980年代	1990年代	2000年代	無回答	合計
1床当たり建設費（万円）	平均値		452	678	766	762	173	649
	施設数		26	34	20	20	1	101
資金調達内訳（%）	WAM借入	平均値	12.2	25.2	34.0	55.9	0.0	29.7
	銀行借入	平均値	77.3	62.3	44.6	28.8	85.0	55.9
	自己資金	平均値	10.5	9.8	18.5	10.9	15.0	12.0
	補助金等	平均値	0.0	2.7	2.8	4.4	0.0	2.4
		施設数	23	31	18	19	1	92

表 85-2 療養型 福祉医療機構借入の借入期間

	回答数 (施設)	平均値 (年)
建設費	42	19.9
改築費	29	17.6

表 86-1 療養型 大規模修繕の実施

	回答数 (施設)	割合 (%)
修繕したことがある	58	38.2
修繕したことはない	76	50.0
無回答	18	11.8
合計	152	100.0

表 86-2 療養型 大規模修繕の実施期間

	回答数 (施設)	平均値 (年)
建築後から1回目	58	20.8
1回目から2回目	36	5.9
2回目から3回目	16	4.4
3回目から4回目	10	2.6

表 86-3 療養型 大規模修繕の総工事費

	回答数 (施設)	平均値 (万円)
1回目	57	13,591
2回目	35	14,565
3回目	15	3,505
4回目	10	3,522

表 86-4 療養型 大規模修繕の資金調達の内訳

	1回目		2回目		3回目		4回目	
	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)	回答数 (施設)	平均値 (万円)
WAM借入	52	2,966	30	533	14	0	9	0
銀行借入	52	6,800	30	11,596	14	928	9	1,764
自己資金	52	1,632	30	3,341	14	2,251	9	1,260
補助金	52	1,346	30	293	14	167	9	0

表 87 療養型 建物に占める介護療養病床の割合

	回答数 (施設)	割合 (%)
介護療養病床の割合	129	37.1

表 88 療養型 介護療養型医療施設の居室タイプ別定員数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
多床室	152	67.9
従来型個室	152	5.4
ユニット型準個室	152	0.0
ユニット型個室	152	0.0
合計	152	73.3

表 89 療養型 ベッド数の増減

	回答数 (施設)	割合 (%)
増減あり	60	39.5
増減なし	75	49.3
無回答	17	11.2
合計	152	100.0

4) 居住費、食費について

表 90-1 療養型 利用者負担第 4 段階以上の方の 1 日当たりの居住費

	回答数 (施設)	平均値 (円)
多床室	142	390
従来型個室	89	1,648
ユニット型準個室	0	－
ユニット型個室	0	－

表 90-2 療養型 利用者負担第 4 段階以上の方の 1 日当たりの食費

	回答数 (施設)	平均値 (円)
食費	141	1,515

5) 加算について

表 91 療養型 加算について (複数回答)

	回答数 (施設)	割合 (%)		回答数 (施設)	割合 (%)
夜間勤務等看護加算	90	61.2	経口移行加算	47	32.0
若年性認知症患者受入加算	26	17.7	経口維持加算	50	34.0
退院前後訪問指導加算	52	35.4	口腔機能維持管理加算	51	34.7
退院時指導加算	71	48.3	療養食加算	138	93.9
退院時情報提供加算	70	47.6	在宅復帰支援機能加算	9	6.1
退院前連携加算	50	34.0	認知症専門ケア加算	1	0.7
老人訪問看護指示加算	32	21.8	サービス提供体制強化加算	130	88.4
栄養マネジメント加算	127	86.4	合計	147	100.0

6) デイケア利用者数

表 92 療養型 デイケア利用者数

	回答数 (施設)	平均値 (人)
1 日平均利用者数	48	23.4

7) 事業活動収支

表 93 療養型 事業活動収支の一体会計状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
介護療養型医療施設のみ	14	9.2
他のサービス分も含む	126	82.9
無回答	12	7.9
合計	152	100.0

表 94 療養型 介護療養型医療施設と一体的に会計を行っているサービス
(複数回答)

	回答数 (施設)	割合 (%)
医療保険サービス	116	92.1
短期入所療養介護（介護予防含む）	56	44.4
通所リハビリテーション（介護予防含む）	47	37.3
訪問看護（介護予防含む）	37	29.4
訪問介護（介護予防含む）	17	13.5
その他	42	33.3
合計	126	100.0

表 95 療養型 損益計算書

(N = 77)
(平均定員数 168人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 医業・介護収益		
医業収益	913,385,337	623,491,538
介護報酬収益	444,756,548	343,807,491
1. 施設介護料収益	413,408,881	314,093,702
2. 居宅介護料収益	35,913,404	1,116,110
3. 居宅介護支援介護料収益	4,255,860	0
4. 保険外の利用料による収益	36,140,361	17,528,937
5. その他の事業収益	12,524,710	3,652,013
医業・介護報酬収益計	1,322,555,443	1,113,003,201
II 医業・介護費用		
1. 材料費	125,004,097	90,242,059
2. 給与費	799,877,260	671,024,337
3. 委託費	80,002,550	52,350,386
4. 設備関係費	119,631,308	82,874,702
5. 研究研修費	2,830,153	1,098,708
6. 経費	105,531,443	78,212,358
7. 本部費配賦額	30,717,271	0
8. その他	11,513,673	0
医業・介護費用計	1,266,466,426	1,071,287,100
III 医業・介護外収益		
1. 受取利息及び配当金	987,776	93,319
2. その他の医業・介護外収益	29,927,322	12,608,259
医業・介護外収益計	30,902,270	12,680,706
IV 医業・介護外費用		
1. 支払利息	12,305,339	8,275,920
2. その他の医業・介護外費用	12,072,059	2,102,425
医業・介護外費用計	23,430,659	12,254,057
V 臨時収益	8,081,652	1,198,958
VI 臨時費用	22,647,221	827,742
VII 最終利益	42,237,604	41,200,869

8) 貸借対照表

表 96 療養型 貸借対照表の一体会計状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
介護療養型医療施設のみ	11	7.2
会計を一体的に行っている 単位	113	74.3
一体的に会計を行って いない事業を含む	9	6.8
無回答	19	13
合計	152	100

表 97 療養型 介護療養型医療施設と一体的に会計を行っているサービス
(複数回答)

	回答数 (施設)	割合 (%)
医療保険サービス	114	93.4
短期入所療養介護（介護予防 含む）	52	42.6
通所リハビリテーション（介 護予防含む）	47	38.5
訪問看護（介護予防含む）	40	32.8
訪問介護（介護予防含む）	18	14.8
その他	44	36.1
合計	122	100.0

表 98 療養型 貸借対照表

(N = 77)
(平均定員数 168人)

	平均値 (円)	中央値 (円)
I 流動資産		
1. 現金及び預金	276,041,577	189,930,281
2. 医業未収金	214,042,674	176,650,629
3. 未収金	5,480,687	332,029
4. 有価証券	7,217,006	0
5. 医薬品	4,867,790	3,464,837
6. 診療材料	2,031,541	1,102,682
7. 給食用材料	269,208	0
8. 未収収益	9,108,731	0
9. 短期貸付金	9,968,058	0
10. 役員従業員短期貸付金	2,390,632	0
11. 他会計短期貸付金	-4,987,455	0
12. その他の流動資産	14,100,236	3,646,928
13. 貸倒引当金	-1,306,860	-613,300
流動資産計	539,223,825	432,203,956
II 固定資産		
1. 有形固定資産	925,639,407	704,698,636
うち建物	858,163,568	617,008,651
2. 無形固定資産	13,295,306	1,348,341
3. その他の資産	139,451,589	35,131,948
うち有価証券	41,341,943	0
うち長期貸付金	5,980,856	0
うち役員従業員長期貸付金	2,976,902	0
うち他会計長期貸付金	6,902,265	0
固定資産計	1,078,386,302	884,959,018
資産の部合計	1,617,610,127	1,385,358,018
III 流動負債		
1. 買掛金	27,739,351	13,665,116
2. 未払金	50,408,153	21,670,872
3. 短期借入金	69,175,758	4,111
4. 役員従業員短期借入金	524,011	0
5. 他会計短期借入金	4,527,675	0
6. 賞与引当金	12,453,292	0
7. その他の流動負債	76,490,936	31,128,172
流動負債計	241,319,176	141,496,158
IV 固定負債		
1. 長期借入金	465,588,959	304,512,000
2. 役員従業員長期借入金	328,719	0
3. 他会計長期借入金	46,060,579	0
4. 長期未払金	16,802,847	0
5. 退職給付引当金	53,331,132	0
6. 長期前受補助金	4,547,146	0
7. その他の固定負債	25,388,132	0
固定負債計	612,047,514	450,512,222
負債の部合計	853,366,690	723,049,934
V 純資産		
1. 利益剰余金	654,844,459	444,512,169
2. その他	109,398,978	30,000,000
純資産の部合計	764,243,437	605,071,022
負債及び純資産の部合計	1,617,610,127	1,385,358,018

発生源内部留保

対象数：77

平均値：654,844 千円

中央値：444,512 千円

実在内部留保

対象数：77

平均値：53,181 千円

中央値：63,473 千円

1 床当たり発生源内部留保

対象数：77

平均値：4,225 千円

中央値：3,880 千円

1 床当たり実在内部留保

対象数：77

平均値：217 千円

中央値：463 千円

表 99 療養型 有価証券の保有状況

ア. 有価証券（流動資産）

	回答数 (施設)	平均値 (千円)
国債・地方債等	77	3,174
社債	77	0
株式・投資信託等	77	4,043
合計	77	7,217

イ. 有価証券（固定資産）

	回答数 (施設)	平均値 (千円)
国債・地方債等	75	677
社債	75	9,243
株式・投資信託等	75	26,459
合計	75	36,378

9) 職員数について

表 100 療養型 職員数の記入状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
介護療養型医療施設のみ	30	19.7
他のサービス分も含む	113	74.3
無回答	9	5.9
合計	152	100.0

表 101 療養型 職種別職員数

ア. 正規・非正規職員

職 種	正 規		非正規	
	回答数 (施設)	換算人員 (人)	回答数 (施設)	換算人員 (人)
1 病院・診療所の管理者	132	1.06	81	0.01
2 その他介護保険事業の管理者	106	0.35	81	0.00
3 看護師	138	25.39	119	2.72
4 准看護師	138	17.57	127	1.83
5 介護職員	138	37.90	127	4.14
6 うち介護福祉士	134	17.08	107	0.68
7 理学療法士	131	5.70	91	0.17
8 作業療法士	115	3.77	84	0.05
9 言語聴覚士	110	1.55	84	0.08
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	109	0.40	83	0.05
11 生活相談員	114	1.81	82	0.07
12 うち社会福祉士	113	1.08	82	0.03
13 福祉用具専門相談員	102	0.00	81	0.00
14 栄養士	132	2.09	89	0.12
15 うち管理栄養士	131	1.68	91	0.11
16 調理員	110	2.99	91	0.70
17 事務職員	134	9.24	103	1.10
18 その他	123	9.51	116	2.18
19 介護支援専門員（再掲）	131	2.56	87	0.15
合 計	136	121.14	134	14.55

イ. 派遣職員

職 種	回答数 (施設)	換算人員 (人)
派遣の看護師（准看護師を含む）	14	0.11
派遣の介護職員	14	2.28
うち派遣の介護福祉士	14	0.17
合 計	14	2.28

表 102 療養型 職種別 1 人当たり人件費

ア. 正規職員（常勤換算 1 人当たり）

職 種	正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
病院・診療所の管理者	116	1,961,382	-	-
看護職員	135	349,769	44.6	9.3
うち看護師	135	369,491	-	-
うち准看護師	134	329,285	-	-
介護職員	135	242,407	41.5	7.0
うち介護福祉士	123	255,908	40.2	7.3
理学療法士	113	345,125	-	-
作業療法士	80	288,315	-	-
言語聴覚士	53	303,383	-	-
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	28	331,215	-	-
生活相談員	77	277,699	-	-
うち社会福祉士	58	328,979	-	-
福祉用具専門相談員	0	-	-	-
栄養士	122	303,191	-	-
うち管理栄養士	116	314,094	-	-
調理員	49	207,015	-	-
事務職員	127	313,181	-	-
その他	114	312,044	-	-
介護支援専門員（再掲）	113	330,796	-	-

イ. 非正規職員（常勤換算 1 人当たり）

職 種	非正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
病院・診療所の管理者	2	575,000	-	-
看護職員	106	233,840	46.5	5.5
うち看護師	88	252,034	-	-
うち准看護師	98	230,170	-	-
介護職員	92	186,287	45.9	4.3
うち介護福祉士	44	190,113	42.2	5.4
理学療法士	21	500,792	-	-
作業療法士	5	320,284	-	-
言語聴覚士	11	270,351	-	-
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	5	383,645	-	-
生活相談員	6	272,597	-	-
うち社会福祉士	3	197,337	-	-
福祉用具専門相談員	0	-	-	-
栄養士	11	407,397	-	-
うち管理栄養士	11	495,839	-	-
調理員	25	166,501	-	-
事務職員	52	203,777	-	-
その他	79	444,977	-	-
介護支援専門員（再掲）	14	267,096	-	-

ウ．派遣職員

職 種	非正規職員			
	回答数 (施設)	平均値 (円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
派遣の看護師（准看護師を含む）	3	270,792	41.8	1.0
派遣の介護職員	10	275,745	40.4	1.9
うち派遣の介護福祉士	2	333,798	44.0	2.3

１０） その他

表 103 療養型 財務諸表の公表の実施状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
公表している	20	13.2
公表していない	127	83.6
無回答	5	3.3
合計	152	100.0

表 104 療養型 財務諸表の公表方法（複数回答）

	回答数 (施設)	割合 (%)
ホームページ上に掲載	6	30.0
事務所における閲覧	9	45.0
会報に掲載	4	20.0
新聞等への広告	0	0.0
その他	5	25.0
無回答	0	0.0
合計	20	100.0

表 105 療養型 調理業務の委託状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
委託している	98	64.5
委託していない	52	34.2
無回答	2	1.3
合計	152	100.0

●参考資料5（アンケート調査票）

（1）特養

介護老人福祉施設の経営に関するアンケート調査

お願い

- ・介護保険三施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）の内部留保については多すぎるとの指摘もあれば、少ないとの指摘もあります。本調査では、こうした内部留保や収支差の状況について把握・要因分析を行うとともに、介護保険三施設の内部留保額の適切性に関し、理論的、実証的に明らかにするため、平成24年度厚生労働省老人保健健康増進等事業として実施するものです。
- ・本調査は、全国老人福祉施設協議会様および全国社会福祉施設経営者協議会様からも、社会的にも意義のある調査になるとご賛同を得ております。各施設様におかれましても、本調査の趣旨をご理解頂き、何卒ご協力をお願いいたします。
- ・大変恐縮ですが **2012年10月26日（金）まで**に同封の返信用封筒にてご返送ください。
- ・特段の指定がない場合、質問には2012年3月31日時点での状況をお答えください。
- ・宛名ラベル記載の介護老人福祉施設だけの状況をご記入ください。
- ・宛名ラベル記載の介護老人福祉施設と一体的に会計を行っているサービスがある場合のみ（介護老人福祉施設とその他のサービスの会計を区別していない場合のみ）、上記介護老人福祉施設分および一体的に会計を行っているサービス分の状況をご記入ください。
- ・設問の事業活動収支、貸借対照表の数値については、ご記入いただく代わりに原本のコピーを同封いただいても結構です。
- ・回答をご返送いただき、希望される施設には、Eメールにて当調査の結果をお送りいたしますので、経営の参考にご活用いただければ幸いです。
- ・メールでの回答を希望される場合は、お手数をおかけしますが、下記アドレスまでご連絡ください。改めて、メールにて調査票を送付させていただきます。
- ・調査結果は学術研究に用いることがございます。ご記入いただいた内容は統計的に処理をし、個別の施設の情報として公表することはありません。
- ・本調査研究で得たデータは、一般社団法人日本医療福祉建築協会が行う「良質な特別養護老人ホームの建設コスト低減手法に関する調査研究事業」の調査データと突合させることがございます旨、ご了承ください。

お問合せ先

株式会社 明治安田生活福祉研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治生命館3F

TEL：03-3283-8303 または 03-3283-8044（土日、祝日を除く平日9：00-17：00）

FAX：03-3201-7837

e-Mail：sawa@myilw.co.jp

担当：澤、山本、大西、菱沼、松原

1 概要

(1) 施設名

--

(2) 連絡先

TEL :

記入者名 (役職名) :

()

e-mail : @

(3) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の開設主体は次のどれに当てはまりますか。

- | |
|---|
| 1 社会福祉法人
2 都道府県・市区町村
3 広域連合・一部事務組合
4 公設民営
5 その他 (具体的に :) |
|---|

(4) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の立地は下記の地域区分のどれに当てはまりますか (2012 年 3 月 31 日時点)。

- | | | | | |
|-------|-------|------|------|-------|
| 1 特別区 | 2 特甲地 | 3 甲地 | 4 乙地 | 5 その他 |
|-------|-------|------|------|-------|

(5) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設における短期入所生活介護について、当てはまるもの 1 つに○をつけてください (2012 年 3 月 31 日時点)。

- | | | |
|-----------|-------|------------|
| 1 実施していない | 2 空床型 | 3 併設型 (床) |
|-----------|-------|------------|

2 入所者の状況

(1) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の 1 日平均在所要者数 (2011 年度) は何人ですか (小数点第 1 位まで)。

※ショートステイを空床型で実施している場合はこちらに含めてください。

_____人

【計算式】

1 日平均在所要者数 = 年間延べ入所要者数 / 365

(1) - 2 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設における短期入所生活介護の 1 日平均在所要者数 (2011 年度) は何人ですか (小数点第 1 位まで)。

※ショートステイを併設型で実施している場合のみお答えください。

_____人

(2) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の入所者の要介護度別人数をお書きください(2012 年 3 月 31 日時点)。

※「その他」は自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人等が該当します。

要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	合計
人	人	人	人	人	人	人

(3) 低所得(市町村民税世帯非課税)の入所者数をお書きください(2012 年 3 月 31 日時点)。

第 1 段階	老齢福祉年金受給者、生活保護受給者など	人
第 2 段階	合計所得金額+課税年金収入額が年額で合計 80 万円以下など	人
第 3 段階	合計所得金額+課税年金収入額が年額で合計 80 万円超 (年金収入だけの場合、80 万円超 266 万円以下)	人

3 施設について

(1) 建築年

建築年	西暦_____年	※主要な建物についてご記入ください。
改築年(注)	西暦_____年	
(注) 延べ床面積 5 割を超える改修・増築・増床したものについてご記入ください。		

(2) 建築時のベッド数

建築時	_____床
-----	--------

(3) 事業開始時期

宛名ラベル記載の介護老人福祉施設では、特養事業を 1999 年以前から実施していますか。以下、当てはまる方にお書きください。

1	1999 年以前から実施している	事業開始時期	西暦_____年
2	2000 年以降から実施している	事業開始時期	西暦_____年

(4) 主要な建物の法定耐用年数

_____年

(5) 主要な建物の保有形態

1 自己所有	2 賃借・無償貸与
--------	-----------



(6) (5) で1を選んだ場合、主要な建物の取得金額（建設費）をお書きください
（万円未満四捨五入）。

※補助金・交付金を含めた建物本体のみの価額で、土地・構築物等の価額は含めないでください。

当初建設費 _____万円
改築費（注） _____万円
（注）延べ床面積5割を超える改修・増築・増床したものについてご記入ください。

(7) 資金調達のおおよその内訳をお書きください。

建設費	改築費
借 入	借 入
福祉医療機構借入 _____%	福祉医療機構借入 _____%
銀行借入 _____%	銀行借入 _____%
自 己 資 金 _____%	自 己 資 金 _____%
補助金・交付金 _____%	補助金・交付金 _____%
合 計 100%	合 計 100%

(7) - 2 福祉医療機構から借入をしている場合、借入期間をお書きください。

建設費	改築費
_____年	_____年

(8) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の建築延べ床面積をお書きください。

_____㎡

(9) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設で利用している施設は特養、ショートステイ以外にも利用されているでしょうか。その場合、建物面積のうち特養（ショートステイを含む）が占める割合は概ねどの程度でしょうか。

1 特養のみ、または特養とショートステイのみに利用
2 特養、ショートステイ以外のサービスにも利用
i) 特養の面積は8割以上（ほとんどが特養）
ii) 特養の面積は8割未満

(10) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の居室タイプ別ベッド数をお書きください（2012 年 3 月 31 日時点）。

多床室		従来型個室		ユニット型準個室		ユニット型個室		合計	
	うちショート		うちショート		うちショート		うちショート		うちショート
床	床	床	床	床	床	床	床	床	床

(10) - 2 現在と建築直後（延べ床面積 5 割を超える改築を実施した場合は改築直後）を比べてベッド数の増減がありましたか。

1 増減があった	2 増減はない
----------	---------

(10) - 3 (10) - 2 で 1 を選んだ場合、増減前・増減後のベッド数、増減した時期をお書きください。

増減前のベッド数	_____床	うちショート	_____床
増減後のベッド数	_____床	うちショート	_____床
増減時期	西暦 _____年 _____月		

※ベッド数の増減が複数回ある場合は、この頁をコピーして記載してください。

4 居住費、食費について

(1) 特定入所者介護サービス費対象外（利用者負担第 4 段階以上）の方の居住費/日はいくらですか（2012 年 3 月 31 日時点）。

多床室	従来型個室	ユニット型準個室	ユニット型個室
円/日	円/日	円/日	円/日

(2) 特定入所者介護サービス費対象外（利用者負担第 4 段階以上）の方の食費/日はいくらですか（2012 年 3 月 31 日時点）。

_____円/日

5 加算について

下記のうち、取得している加算すべてに○をつけてください（2012年3月31日時点）。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 日常生活継続支援加算 | 11 経口移行加算 |
| 2 看護体制加算 | 12 経口維持加算 |
| 3 夜勤職員配置加算 | 13 口腔機能維持管理加算 |
| 4 準ユニットケア加算 | 14 療養食加算 |
| 5 個別機能訓練加算 | 15 看取り介護加算 |
| 6 若年性認知症入所者受入加算 | 16 在宅復帰支援機能加算 |
| 7 退所前後訪問相談援助加算 | 17 在宅・入所相互利用加算 |
| 8 退所時相談援助加算 | 18 認知症専門ケア加算 |
| 9 退所前連携加算 | 19 サービス提供体制強化加算 |
| 10 栄養マネジメント加算 | |

6 デイサービス利用者数

デイサービスをされている場合、1日平均利用者数（2011年度）は何人ですか。

平均 _____ 人/日

【計算式】

1日平均利用者数＝年間延べ利用者数／365

7 事業活動収支

（1）次頁の表にご記入いただく事業活動収支は、宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の状況のみですか。一体的に会計を行っているその他のサービス分も含まれますか。

1 介護老人福祉施設のみ

2 その他のサービス分も含まれる

次頁の表の網掛け部分（※1、2）は空欄のままにしてください。

（2）（1）で2を選んだ場合、その他のサービスについて該当するもの全てに○をつけてください。

- | |
|----------------------|
| 1 短期入所生活介護（介護予防含む） |
| 2 通所介護（介護予防含む） |
| 3 認知症対応型通所介護（介護予防含む） |
| 4 訪問介護（介護予防含む） |
| 5 夜間対応型訪問介護 |
| 6 訪問入浴介護（介護予防含む） |
| 7 介護予防支援・居宅介護支援 |
| 8 その他（具体的に _____ ） |

(3) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設における 2011 年度の事業活動収支の状況を下表にご記入ください。決算が 3 月以外の場合、直近の決算年度の状況について記入し、その旨を欄外に明記してください。該当科目を計上していない場合は空欄のままにしてください。

科 目		金 額									
		百万		千		円					
I 事業活動収入	1. 介護福祉施設介護料収入										
	(1) 介護報酬収入										
	(2) 利用者負担金収入										
	2. 居宅介護料収入※1										
	3. 居宅介護支援介護料収入※2										
	4. 利用者等利用料収入										
	(1) 食費収入										
	(2) 居住費収入										
	(3) その他の利用料収入※3										
	5. 補助金収入※4※5										
II 事業活動支出	6. 介護職員処遇改善交付金受入額										
	7. その他の収入（寄付金収入を除く）※6										
	8. 国庫補助金等特別積立金取崩額										
	事業活動収入計										
	1. 人件費										
	(1) 役員報酬										
	(2) 職員俸給										
	(3) 職員諸手当										
	(4) 非常勤職員給与										
	(5) 退職金										
III 事業活動外収入	(6) 退職共済掛金										
	(7) 法定福利費										
	2. 経費										
	(1) 給食材料費										
	(2) 光熱水費										
	(3) 修繕費										
	(4) 賃借料										
	(5) 委託費										
	(6) その他										
	3. 減価償却費										
IV 事業活動外支出	(1) 建物										
	(2) その他										
	4. 徴収不能額										
	5. その他										
	事業活動支出計										
	事業活動外収入計										
	1. 借入金利息補助金収入										
	2. 寄付金収入										
	3. その他										
	事業活動外収入計										
V 特別収入	事業活動外支出計										
	1. 借入金利息										
	2. その他										
	事業活動外支出計										
	1. 施設整備等補助金収入										
	2. 設備資金借入金元金償還補助金収入※5										
	3. 他会計区分繰入金収入										
	4. 会計区分外繰入金収入										
	5. その他										
	特別収入計										
VI 特別支出	特別支出計										
	1. 他会計区分繰入金支出										
	2. 会計区分外繰入金支出										
	うち法人本部に帰属する経費：役員報酬等										
	3. その他										
	特別支出計										

※1、2：介護老人福祉施設と会計を一体的に行っているサービスがある場合のみ、当該サービス（短期入所生活介護等）の収入をお書きください。

※3：理美容料・日常生活サービス料・管理費収入等は「その他の利用料収入」に計上してください。

※4：「経常経費補助金収入」は「補助金収入」に計上してください。

※5：「借入金元金償還補助金収入」は「V 特別収入の 2. 設備資金借入金元金償還補助金収入」に計上してください。

※6：「寄付金収入」は「III 事業活動外収入の 2. 寄付金収入」に計上してください。

「市町村特別事業収入」「受託収入」は「その他の収入」に計上してください。

「介護報酬査定減」は「その他の収入」から差し引いてください。

(4)「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」について教えてください。

(4)－1 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設が属する自治体は本事業を実施していますか。

1 実施している	2 実施していない
----------	-----------

(4)－2 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設では本事業を実施していますか。

<u>1 実施している</u>	<u>2 実施していない</u>
-----------------	------------------

(4)－3 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設では、住所地特例による他の市町村に属する利用者に対して、本事業を実施していますか。

<u>1 実施している</u>	<u>2 実施していない</u>
-----------------	------------------

→(4)－4 (4)－2、3で1を選んだ場合、2011年度の実施延べ人数、利用者負担軽減に際しての施設負担分（助成、補足給付は除く）をお書きください。
利用者がいない場合は4に○をつけてください。

1 実施人数	_____人
2 サービス費用の利用者1割負担軽減分	_____円
3 居住費・食費の軽減分	_____円
4 利用者なし	

(4)－5 (4)－2、3で2を選んだ場合、実施していない理由をお書きください。←

--

8 貸借対照表

(1) 次頁の表にご記入いただく貸借対照表の作成単位は次のうちどれですか。

- 1 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設のみで作成
- 2 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設以外のサービス等、会計を一体的に行っている単位で作成
- 3 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で作成

(2) (1) で 2、3 を選んだ場合、その他のサービスで該当するもの全てに○をつけてください。

- 1 短期入所生活介護（介護予防含む）
- 2 通所介護（介護予防含む）
- 3 認知症対応型通所介護（介護予防含む）
- 4 訪問介護（介護予防含む）
- 5 夜間対応型訪問介護
- 6 訪問入浴介護（介護予防含む）
- 7 介護予防支援・居宅介護支援
- 8 その他（具体的に

(3) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設における 2012 年 3 月 31 日時点の貸借対照表を下表にご記入ください。決算が 3 月以外の場合、直近の決算日時点の状況について記入し、その旨を欄外に明記してください。該当科目を計上していない場合は空欄のままにしてください。

科 目		金 額				百 万 千 円			
I 流動 資産	1. 現金預金								
	2. 有価証券								
	3. 未収金								
	4. 他会計区分貸付金								
	5. 会計区分外貸付金								
	6. その他の流動資産								
	流動資産計								
II 固定 資産	1. 基本財産								
	(1) 土地								
	(2) 建物								
	(3) 基本財産特定預金								
	2. その他の固定資産								
	(1) 土地								
	(2) 建物								
	(3) 構築物等※1								
	(4) 投資有価証券								
	(5) 他会計区分長期貸付金								
	(6) 移行時特別積立預金								
	(7) 移行時減価償却特別積立預金								
	(8) その他の積立預金 (具体的に)								
	(9) その他の固定資産※2								
	固定資産計								
資産の部合計									
III 流動 負債	1. 短期運営資金借入金								
	2. 未払金								
	3. 施設整備等未払金								
	4. 他会計区分借入金								
	5. 会計区分外借入金								
	6. 引当金 (具体的に)								
	7. その他の流動負債								
	流動負債計								
IV 固定 負債	1. 設備資金借入金								
	2. 長期運営資金借入金								
	3. 他会計区分長期借入金								
	4. 退職給与引当金								
	5. 修繕引当金								
	6. 人件費引当金								
	7. その他の引当金 (具体的に)								
	8. その他の固定負債								
	固定負債計								
負債の部合計									
V 純 資 産	1. 基本金								
	(1) 1号基本金								
	(2) 2号基本金								
	(3) 3号基本金								
	(4) 4号基本金								
	2. 国庫補助金等特別積立金								
	3. その他の積立金								
	(1) 移行時特別積立金								
	(2) 修繕積立金								
	(3) 人件費積立金								
	(4) その他の積立金 (具体的に)								
	4. 次期繰越活動収支差額								
	うち当期活動収支差額								
	純資産の部合計								
負債及び純資産の部合計									
減価償却累計額									
ア 建物 円									
イ その他 円									

※1：構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品について計上してください。

※2：建設仮勘定、権利は「その他の固定資産」に計上してください。

- (4) (3) の貸借対照表の流動資産の有価証券及び固定資産の投資有価証券の内訳についてご記入ください。

※合計額は貸借対照表の当該勘定科目の金額(千円未満を四捨五入)と一致させてください。

	国債 地方債等	社債	株式 投資信託等	合計
有価証券	_____千円	_____千円	_____千円	_____千円
投資有価証券	_____千円	_____千円	_____千円	_____千円

9 職員数・職員給与について

- (1) 下記の(2)でご記入いただく職員数(2012年3月31日時点)・職員給与(2012年3月分)・平均年齢・平均勤続年数(2012年3月31日時点)は、宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の分のみですか。または一体的に会計を行っているその他のサービス分も含まれますか。

1 介護老人福祉施設のみ

2 その他のサービス分も含まれる

- (2) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設における職員数(2012年3月31日時点)・職員給与(2012年3月分)・平均年齢・平均勤続年数(2012年3月31日時点)を次頁の表にご記入ください。

※複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。介護支援専門員として従事している者は、1～20のいずれかに分類して記入してください。主として従事している職種を決めがたい場合は、1～20の数字の若い順で優先して記入してください。

職員数についての詳細は14頁の下段の【参考：計算式及び記入方法について】をご参照ください。また、職員給与については通勤手当、看護・介護職員に係る夜勤手当、賞与(年間支給額の1/12)も含めて計上してください。なお、派遣職員については次頁の<①職員数・職員給与>には含めず、<②派遣職員数・派遣職員料金>にご記入ください。

＜①職員数・職員給与＞※派遣職員は含めません。職員数（2012年3月31日時点）職員給与（2012年3月分）

職 種	正 規※1										非 正 規※2												
	換算 人員 人	給 料										実人員 人	換算 人員 人	給 料									
		百万 千 円												百万 千 円									
1 介護老人福祉施設の管理者																							
2 地域密着型特定施設入居者生活介護の管理者																							
3 その他介護保険事業の管理者																							
4 医師																							
5 看護師																							
6 准看護師																							
7 介護職員																							
8 うち介護福祉士																							
9 理学療法士																							
10 作業療法士																							
11 言語聴覚士																							
12 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師																							
13 生活相談員																							
14 うち社会福祉士																							
15 福祉用具専門相談員																							
16 栄養士																							
17 うち管理栄養士																							
18 調理員																							
19 事務職員																							
20 その他																							
21 介護支援専門員（再掲）																							
合 計（1～20の合計）																							

※1：非正規以外の従事者をいいます。

※2：いわゆる非正規雇用の者（パートタイマー、有期契約労働者、アルバイト、契約社員など）が該当します。

＜②派遣職員数・派遣職員料金＞ 派遣職員数（2012年3月31日時点）派遣職員料金（2012年3月分）

	派遣職員						
	実人員 人	換算人員 人	派遣職員料金				
			百 万 千 円				
1 派遣の看護師（准看護師を含む）							
2 派遣の介護職員							
3 うち派遣の介護福祉士							
合 計（1～2の合計）							

＜③職員の平均年齢・平均勤続年数＞

	正規※1		非正規※2	
	平均 年齢 歳	平均勤続 年数 年	平均 年齢 歳	平均勤続 年数 年
1 看護師（准看護師を含む）				
2 介護職員				
3 うち介護福祉士				

※1：非正規以外の従事者をいいます。

※2：いわゆる非正規雇用の者（パートタイマー、有期契約労働者、アルバイト、契約社員など）が該当します。

＜④派遣職員の平均年齢・平均勤続年数＞

	派遣職員	
	平均 年齢 歳	平均勤続 年数 年
1 派遣の看護師（准看護師を含む）		
2 派遣の介護職員		
3 うち派遣の介護福祉士		

- （3）11 頁の（1）で2を選んだ場合、宛名ラベル記載の介護老人福祉施設に主として従事している下記の職員数をご記入ください。

＜①職員数＞

	正規※1	非正規※2	
	換算人員 人	実人員 人	換算人員 人
1 看護師（准看護師を含む）			
2 介護職員			
3 うち介護福祉士			
合計（1～2の合計）			

※1：非正規以外の従事者をいいます。

※2：いわゆる非正規雇用の者（パートタイマー、有期契約労働者、アルバイト、契約社員など）が該当します。

＜②派遣職員数＞

	派遣職員	
	実人員 人	換算人員 人
1 派遣の看護師（准看護師を含む）		
2 派遣の介護職員		
3 うち派遣の介護福祉士		
合計（1～2の合計）		

10 その他

- (1) 貸借対照表などの財務諸表について、自主的な公表（当該福祉サービスの利用を希望する者等からの請求により、財務諸表を閲覧に供した場合は除く）をしていますか。

1 公表している	2 公表していない
----------	-----------

- (1) - 2 (1) で 1 を選んだ場合、その方法すべてに○をつけてください。

1 ホームページ上に掲載	4 新聞等への広告
2 事務所における閲覧	5 その他
3 会報に掲載	(具体的に)

- (2) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設では調理業務を委託していますか。

1 委託している	2 委託していない
----------	-----------

- (3) 当アンケートの調査結果をお送りすることをご希望なさいますか。

ご希望の場合、P 2 の連絡先の E メールアドレスが記入されているかご確認ください。

1 希望する	2 希望しない
--------	---------

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

【参考：計算式及び記入方法について】

- ・換算数は以下の計算式を用いて算出してください。

$$\frac{\text{職員の 1 週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている 1 週間の勤務時間}}$$

- ・ただし、1 ヶ月に数回の勤務である場合は、以下の計算式を用いて算出してください。

$$\frac{\text{職員の 1 ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている 1 週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

- ・職員の勤務時間は実態に応じて算出してください。
管理者等の職種で事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出してください。
- ・上記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第 2 位を四捨五入して、小数点第 1 位まで計上してください。
得られた結果が 0.1 に満たない場合は 0.1 と計上してください。

(2) 老健

介護老人保健施設の経営に関するアンケート調査

お願い

- ・介護保険三施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）の内部留保については多すぎるとの指摘もあれば、少ないとの指摘もあります。本調査では、こうした内部留保や収支差の状況について把握・要因分析を行うとともに、介護保険三施設の内部留保額の適切性に関し、理論的、実証的に明らかにするため、平成24年度厚生労働省老人保健健康増進等事業として実施するものです。
- ・大変恐縮ですが **2012年10月30日（火）まで**に同封の返信用封筒にてご返送ください。
- ・特段の指定がない場合、質問には 2012年3月31日時点での状況をお答えください。
- ・宛名ラベル記載の介護老人保健施設だけの状況をご記入ください。
- ・宛名ラベル記載の介護老人保健施設と一体的に会計を行っているサービスがある場合のみ（介護老人保健施設とその他のサービスの会計を区別していない場合のみ）、上記介護老人保健施設分および一体的に会計を行っているサービス分の状況をご記入ください。
- ・設問の損益計算書、貸借対照表の数値については、ご記入いただく代わりに原本のコピーを同封いただいても結構です。
- ・回答をご返送いただき、希望される施設には、Eメールにて当調査の結果をお送りいたしますので、経営の参考にご活用いただければ幸いです。
- ・なお、メールでの回答を希望される場合は、お手数をおかけしますが、下記アドレスまでご連絡ください。改めて、メールにて調査票を送付させていただきます。
- ・調査結果は学術研究に用いることがございます。ご記入いただいた内容は統計的に処理をし、個別の施設の情報として公表することはありません。

お問合せ先

株式会社 明治安田生活福祉研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治生命館3F

TEL：03-3283-8303 または 03-3283-8044（土日、祝日を除く平日9：00-17：00）

FAX：03-3201-7837

e-Mail：sawa@myilw.co.jp

担当：澤、山本、大西、菱沼、松原

1 概要

(1) 施設名

--

(2) 連絡先

TEL :

記入者名 (役職名) :

()

e-mail :

@

(3) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設の開設主体は次のどれに当てはまりますか。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1 医療法人 | 6 社会福祉協議会 |
| 2 社会福祉法人 (社会福祉協議会以外) | 7 公設民営 |
| 3 都道府県・市区町村 | (開設主体が地方公共団体であって、 |
| 4 広域連合・一部事務組合 | 経営主体が民間法人であるもの) |
| 5 日本赤十字社・社会保険関係団体 | 8 その他 (具体的に) |

(4) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設の立地は下記の地域区分のどれに当てはまりますか (2012 年 3 月 31 日時点)。

- | | | | | |
|-------|-------|------|------|-------|
| 1 特別区 | 2 特甲地 | 3 甲地 | 4 乙地 | 5 その他 |
|-------|-------|------|------|-------|

(5) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設で、老健施設内で短期入所生活介護を実施していますか。実施している場合はベッド数をお書きください (2012 年 3 月 31 日時点)。

- | | |
|---------------|-----------|
| 1 実施している (床) | 2 実施していない |
|---------------|-----------|

2 入所者の状況

(1) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設の 1 日平均在所者数 (2011 年度) は何人ですか (小数点第 1 位まで)。

※短期入所療養介護を実施している場合はこちらに含めてください。

_____人

(1) - 2 宛名ラベル記載の介護老人保健施設で短期入所生活介護を実施している場合、その 1 日平均在所者数 (2011 年度) は何人ですか (小数点第 1 位まで)。

_____人

【計算式】

1 日平均在所者数 = 年間延べ入所者数 / 365

(2) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設の入所者の要介護度別人数をお書きください (2012 年 3 月 31 日時点)。

※「その他」は自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人等が該当します。

要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	合計
人	人	人	人	人	人	人

(3) 低所得（市町村民税世帯非課税）の入所者数をお書きください（2012 年 3 月 31 日時点）。

第 1 段階	老齢福祉年金受給者、生活保護受給者など	人
第 2 段階	合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計 80 万円以下など	人
第 3 段階	合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計 80 万円超 (年金収入だけの場合、80 万円超 266 万円以下)	人

3 施設について

(1) 建築年

建築年	西暦 _____ 年	※主要な建物についてご記入ください。
改築年（注）	西暦 _____ 年	
(注) 延べ床面積 5 割を超える改修・増築・増床したものについてご記入ください。		

(2) 建築時のベッド数

建築時 _____ 床

(3) 事業開始時期

宛名ラベル記載の介護老人保健施設では、老健事業を 1999 年以前から実施していますか。
以下、当てはまる方にお書きください。

1	1999 年以前から実施している	事業開始時期	西暦 _____ 年
2	2000 年以降から実施している	事業開始時期	西暦 _____ 年

(4) 主要な建物の法定耐用年数

_____ 年

(5) 主要な建物の保有形態

1 自己所有	2 賃借・無償貸与
--------	-----------



(6) (5) で 1 を選んだ場合、主要な建物の取得金額（建設費）をお書きください （万円未満四捨五入）。

※補助金・交付金を含めた建物本体のみの価額で、土地・構築物等の価額は含めないでください。

当初建設費 _____ 万円
改築費（注） _____ 万円
(注) 延べ床面積 5 割を超える改修・増築・増床したものについてご記入ください。

(7) 資金調達のおおよその内訳をお書きください。

建設費	改築費
借 入	借 入
福祉医療機構借入 _____%	福祉医療機構借入 _____%
銀行借入 _____%	銀行借入 _____%
自 己 資 金 _____%	自 己 資 金 _____%
補助金・交付金 _____%	補助金・交付金 _____%
合計 100%	合計 100%

(7) - 2 福祉医療機構から借入をしている場合、借入期間をお書きください。

建設費	改築費
_____年	_____年

(8) 過去に主要な建物を大規模修繕したことがありますか。

※大規模修繕とは、竣工後 10～20 年に一度の頻度で行う設備更新、防水補修、外壁補修、耐震補強を単独もしくは合わせて行う工事を指します。増床している場合は、増床部分の大規模修繕も記載してください。なお、延べ床面積を増やす改築は含めないでください。

1 修繕したことがある	2 修繕したことはない
-------------	-------------

(8) - 2 (8) で 1 を選んだ場合は下表の大規模修繕の実施年および費用と資金調達をお書きください(万円未満四捨五入)。

	実施年	総工事費	資金調達
大規模修繕 1	西暦 _____ 年 _____ 月	_____ 万円	補助金・交付金 _____ 万円 借入金 福祉医療機構借入 _____ 万円 銀行借入 _____ 万円 自己資金 _____ 万円
大規模修繕 2	西暦 _____ 年 _____ 月	_____ 万円	補助金・交付金 _____ 万円 借入金 福祉医療機構借入 _____ 万円 銀行借入 _____ 万円 自己資金 _____ 万円
大規模修繕 3	西暦 _____ 年 _____ 月	_____ 万円	補助金・交付金 _____ 万円 借入金 福祉医療機構借入 _____ 万円 銀行借入 _____ 万円 自己資金 _____ 万円
大規模修繕 4	西暦 _____ 年 _____ 月	_____ 万円	補助金・交付金 _____ 万円 借入金 福祉医療機構借入 _____ 万円 銀行借入 _____ 万円 自己資金 _____ 万円

※ 4 件以上の工事履歴がある場合には、この頁をコピーして記載してください。

(9) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設の建築延べ床面積をお書きください。

_____m ²

(10) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設のリハ室（通所リハを含む）の延べ床面積をお書きください。

_____m ²

(11) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設で利用している施設は老健（デイケア、短期入所生活介護を含む）以外にも利用されているでしょうか。その場合、建物面積のうち老健（デイケア、短期入所生活介護を含む）が占める割合は概ねどの程度でしょうか。

- | |
|--|
| 1. 老健のみに利用
2. 老健以外のサービスにも利用
i) 老健の面積は8割以上（ほとんどが老健）
ii) 老健の面積は8割未満 |
|--|

(12) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設の現在の居室タイプ別ベッド数を短期入所生活介護分を除いてお書きください（2012年3月31日時点）。

多床室	従来型個室	ユニット型準個室	ユニット型個室	合計
床	床	床	床	床

(12) - 2 現在と建築直後（延べ床面積 5 割を超える改築を実施した場合は改築直後）を比べてベッド数の増減はありましたか。

1 増減があった	2 増減はない
----------	---------

(12) - 3 (12) - 2 で 1 を選んだ場合、増減前・増減後のベッド数（短期入所生活介護を実施している場合はショートベッド数）、増減した時期をお書きください。

増減前のベッド数	_____床	うちショート	_____床
増減後のベッド数	_____床	うちショート	_____床
増減時期	西暦 _____年_____月		

※ベッド数の増減が複数回ある場合は、この頁をコピーして記載してください。

4 居住費、食費について

(1) 特定入所者介護サービス費対象外（利用者負担第4段階以上）の方の居住費/日はいくらですか（2012年3月31日時点）。

多床室	従来型個室	ユニット型準個室	ユニット型個室
円/日	円/日	円/日	円/日

(2) 特定入所者介護サービス費対象外（利用者負担第4段階以上）の方の食費/日はいくらですか（2012年3月31日時点）。

_____円/日

5 加算について

下記のうち、2011年度中に1度でも算定した加算すべてに○をつけてください。

1 夜勤職員配置加算	12 老人訪問看護指示加算
2 短期集中リハビリテーション実施加算	13 栄養マネジメント加算
3 認知症短期集中リハビリテーション実施加算	14 経口移行加算
4 認知症ケア加算	15 経口維持加算
5 若年性認知症入所者受入加算	16 口腔機能維持管理加算
6 ターミナルケア加算	17 療養食加算
7 療養体制維持特別加算	18 在宅復帰支援機能加算
8 退所前後訪問指導加算	19 認知症専門ケア加算
9 退所時指導加算	20 認知症情報提供加算
10 退所時情報提供加算	21 サービス提供体制強化加算
11 退所前連携加算	

6 デイケア・デイサービス利用者数

(1) デイケアを実施している場合、1日平均利用者数（2011年度）は何人ですか。

平均_____人/日

(2) デイサービスを実施している場合、1日平均利用者数（2011年度）は何人ですか。

平均_____人/日

【計算式】

1日平均利用者数＝年間延べ利用者数／365

7 損益計算書

(1) 次頁の表にご記入いただく施設運営事業損益は、宛名ラベル記載の介護老人保健施設の状況のみですか。一体的に会計を行っているその他のサービス分も含まれますか。

1 介護老人保健施設のみ	<u>2 その他のサービス分も含まれる</u>
--------------	-------------------------



(2)(1)で2を選んだ場合、その他のサービスについて該当するもの全てに○をつけてください。

1	訪問介護
2	訪問看護
3	通所リハビリテーション
4	通所介護
5	短期入所療養介護
6	短期入所生活介護
7	居宅介護支援
8	その他（具体的に

(3) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設における 2011 年度の施設運営事業損益の状況を次頁の表にご記入ください。決算が 3 月以外の場合、直近の決算年度の状況について記入し、その旨を欄外に明記してください。該当科目を計上していない場合は空欄のままにしてください。

科目		金 額									
		百万		千		円					
I 施設運営事業収益	1. 介護保健施設介護料収益										
	(1) 介護報酬収益										
	(2) 利用者負担金収益										
	2. 居宅介護料収益										
	(1) 介護報酬収益										
	(2) 利用者負担金収益										
	3. 居宅介護支援介護料収益										
	4. 利用者等利用料収益										
	(1) 介護保健施設利用料収益										
	(2) 居宅介護サービス利用料収益										
	(3) 食費収益										
	(4) 居住費収益										
	(5) その他の利用料収益										
	5. その他の事業収益※1										
	(1) 介護職員処遇改善交付金受入額										
	(2) その他										
施設運営事業収益計											
II 施設運営事業費用	1. 給与費										
	(1) 常勤職員給与										
	(2) 非常勤職員給与										
	(3) 退職給与引当金繰入										
	(4) 法定福利費										
	2. 材料費										
	(1) 医薬品費										
	(2) 給食用材料費										
	(3) 施設療養材料費										
	(4) その他の材料費										
	(5) 施設療養消耗器具備品費										
	3. 経費										
	(1) 福利厚生費										
	(2) 光熱水費										
	(3) 修繕費										
	(4) 賃借料										
	(5) その他										
	4. 委託費										
	5. 研修費										
	6. 減価償却費										
	(1) 建物										
	(2) その他										
	7. 本部費										
	8. 役員報酬										
	9. その他										
	施設運営事業費用計										
III 施設運営事業外収益											
III	1. 受取利息配当金										
	2. その他										
	施設運営事業外収益計										
IV 施設運営事業外費用											
IV	1. 支払利息										
	2. その他										
	施設運営事業外費用計										
V 特別利益											
VI 特別損失											

※1：「介護報酬査定減」は「その他の事業収益」から差し引いてください。

8 貸借対照表

(1) 次頁の表にご記入いただく貸借対照表の作成単位は次のうちどれですか。

- 1 宛名ラベル記載の介護老人保健施設のみで作成
- 2 宛名ラベル記載の介護老人保健施設以外のサービス等、会計を一体的に行っている単位で作成
- 3 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で作成

(2) (1) で2、3を選んだ場合、その他のサービスについて該当するものすべてに○をつけてください。

- 1 訪問介護
- 2 訪問看護
- 3 通所リハビリテーション
- 4 通所介護
- 5 短期入所療養介護
- 6 短期入所生活介護
- 7 居宅介護支援
- 8 その他（具体的に

)

(3) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設における 2012 年 3 月 31 日時点の貸借対照表を次頁の表にご記入ください。決算が 3 月以外の場合、直近の決算日時点の状況について記入しその旨を欄外に明記してください。該当科目を計上していない場合は空欄のままにしてください。

科目		金 額									
		百万					千 円				
I 流動資産	1. 現金預金										
	2. 施設運営事業未収金										
	3. 未収金										
	4. 有価証券										
	5. 短期貸付金										
	6. 未収収益										
	7. その他の流動資産										
	8. 徴収不能引当金	▲									
	9. 貸倒引当金	▲									
	流動資産計										
II 固定資産	1. 有形固定資産										
	(1) 土地										
	(2) 建物										
	(3) 建物付属設備										
	(4) 構築物										
	(5) 医療用器械備品										
	(6) その他の有形固定資産※1										
	(7) 減価償却累計額	▲									
	ア 建物	▲									
	イ その他	▲									
	2. 無形固定資産										
	3. その他の資産										
	(1) 長期貸付金										
	(2) その他の投資										
	固定資産計										
III 繰延資産											
資産の部合計											
IV 流動負債	1. 未払金										
	2. 短期借入金										
	3. 預り金										
	4. 修繕引当金										
	5. 賞与引当金										
	6. その他の引当金										
	7. その他の流動負債										
	流動負債計										
V 固定負債	1. 長期借入金										
	2. 長期未払金										
	3. 退職給与引当金										
	4. その他の固定負債										
	固定負債計										
負債の部合計											
VI 資本金	1. 資本金										
	2. 資本剰余金										
	(1) 国庫等補助金										
	(2) 指定寄附金										
	(3) その他の資本剰余金										
	3. 利益剰余金										
	(1) 任意積立金										
	(2) 当期末処分利益										
	資本の部計										
負債及び資本の部合計											

※1：建設仮勘定は「その他の有形固定資産」に計上してください。

(4)(3) の貸借対照表の流動資産及び固定資産の有価証券の内訳についてご記入ください。

	国債 地方債等	社債	株式 投資信託等	合計
(流動資産) 有価証券	_____千円	_____千円	_____千円	_____千円
(固定資産) 有価証券	_____千円	_____千円	_____千円	_____千円

9 職員数・職員給与について

(1) 下記の(2)でご記入いただく職員数(2012年3月31日時点)・職員給与(2012年3月分)・平均年齢・平均勤続年数(2012年3月31日時点)は、宛名ラベル記載の介護老人保健施設の分のみですか。または一体的に会計を行っているその他のサービス分も含まれますか。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1 介護老人保健施設のみ | 2 その他のサービス分も含まれる |
|--------------|------------------|

(2) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設における職員数(2012年3月31日時点)・職員給与(2012年3月分)・平均年齢・平均勤続年数(2012年3月31日時点)を次頁の表にご記入ください。

※複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。介護支援専門員として従事している者は、1～19のいずれかに分類して記入してください。主として従事している職種を決めがたい場合は、1～19の数字の若い順で優先して記入してください。

職員数についての詳細は14頁の下段の【参考：計算式及び記入方法について】をご参照ください。また、職員給与については通勤手当、看護・介護職員に係る夜勤手当、賞与(年間支給額の1/12)も含めて計上してください。なお、派遣職員については次頁の<①職員数・職員給与>には含めず、<②派遣職員数・派遣職員料金>にご記入ください。

＜①職員数・職員給与＞※派遣職員は含めません。職員数（2012年3月31日時点）職員給与（2012年3月分）

職 種	正 規※1										非 正 規※2												
	換算 人員 人	給 料 百 万 千 円										実人員 人	換算 人員 人	給 料 百 万 千 円									
1 介護老人保健施設の管理者																							
2 その他介護保険事業の管理者																							
3 医師																							
4 看護師																							
5 准看護師																							
6 介護職員																							
7 うち介護福祉士																							
8 理学療法士																							
9 作業療法士																							
10 言語聴覚士																							
11 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師																							
12 生活相談員																							
13 うち社会福祉士																							
14 福祉用具専門相談員																							
15 栄養士																							
16 うち管理栄養士																							
17 調理員																							
18 事務職員																							
19 その他																							
20 介護支援専門員（再掲）																							
合 計（1～19の合計）																							

※1：非正規以外の従事者をいいます。

※2：いわゆる非正規雇用の者（パートタイマー、有期契約労働者、アルバイト、契約社員など）が該当します。

＜②派遣職員数・派遣職員料金＞ 派遣職員数（2012年3月31日時点）派遣職員料金（2012年3月分）

	派遣職員					
	実人員 人	換算 人員 人	派遣職員料金			
			百万	千	円	
1 派遣の看護師（准看護師を含む）						
2 派遣の介護職員						
3 うち派遣の介護福祉士						
合 計（1・2の合計）						

＜③職員の平均年齢・平均勤続年数＞

	正規※1		非正規※2	
	平均 年齢 歳	平均勤続 年数 年	平均 年齢 歳	平均勤続 年数 年
1 看護師（准看護師を含む）				
2 介護職員				
3 うち介護福祉士				

※1：非正規以外の従事者をいいます。

※2：いわゆる非正規雇用の者（パートタイマー、有期契約労働者、アルバイト、契約社員など）が該当します。

＜④派遣職員の平均年齢・平均勤続年数＞

	派遣職員	
	平均 年齢 歳	平均勤続 年数 年
1 派遣の看護師（准看護師を含む）		
2 派遣の介護職員		
3 うち派遣の介護福祉士		

- （3）11 頁の（1）で2を選んだ場合、宛名ラベル記載の介護老人保健施設に主として従事している下記の職員数をご記入ください。

＜①職員数＞

	正規※1	非正規※2	
	換算人員 人	実人員 人	換算人員 人
1 看護師（准看護師を含む）			
2 介護職員			
3 うち介護福祉士			
合計（1～2の合計）			

※1：非正規以外の従事者をいいます。

※2：いわゆる非正規雇用の者（パートタイマー、有期契約労働者、アルバイト、契約社員など）が該当します。

＜②派遣職員数＞

	派遣職員	
	実人員 人	換算人員 人
1 派遣の看護師（准看護師を含む）		
2 派遣の介護職員		
3 うち派遣の介護福祉士		
合計（1～2の合計）		

10 その他

(1) 貸借対照表などの財務諸表について、自主的な公表をしていますか。

1 公表している	2 公表していない
----------	-----------

↓
(1) - 2 (1) で 1 を選んだ場合、その方法すべてに○をつけてください。

1 ホームページ上に掲載	4 新聞等への広告
2 事務所における閲覧	5 その他
3 会報に掲載	(具体的に)

(2) 宛名ラベル記載の介護老人保健施設では調理業務を委託していますか。

1 委託している	2 委託していない
----------	-----------

(3) 当アンケートの調査結果をお送りすることをご希望なさいますか。

ご希望の場合、2 頁の連絡先の E メールアドレスが記入されているかご確認ください。

1 希望する	2 希望しない
--------	---------

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

【参考：計算式及び記入方法について】

- ・換算数は以下の計算式を用いて算出してください。

$$\frac{\text{職員の 1 週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている 1 週間の勤務時間}}$$

- ・ただし、1 ヶ月に数回の勤務である場合は、以下の計算式を用いて算出してください。

$$\frac{\text{職員の 1 ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている 1 週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

- ・職員の勤務時間は実態に応じて算出してください。

管理者等の職種で事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出してください。

- ・上記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第 2 位を四捨五入して、小数点第 1 位まで計上してください。

得られた結果が 0.1 に満たない場合は 0.1 と計上してください。

(3) 療養型

介護療養型医療施設の経営に関するアンケート調査

お願い

- ・介護保険三施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）の内部留保については多すぎるとの指摘もあれば、少ないとの指摘もあります。本調査では、こうした内部留保や収支差の状況について把握・要因分析を行うとともに、介護保険三施設の内部留保額の適切性に関し、理論的、実証的に明らかにするため、平成 24 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業として実施するものです。
- ・大変恐縮ですが 2012 年 10 月 26 日（金）までに同封の返信用封筒にてご返送ください。
- ・特段の指定がない場合、質問には 2012 年 3 月 31 日時点での状況をお答えください。
- ・宛名ラベル記載の介護療養型医療施設と一体的に会計を行っているサービスがある場合のみ（介護療養型医療施設とその他の介護サービスの会計を区別していない場合のみ）、上記介護療養型医療施設分および一体的に会計を行っている介護サービス分の状況をご記入ください。
- ・設問の事業活動収支、貸借対照表の数値については、ご記入いただく代わりに原本のコピーを同封いただいても結構です。
- ・回答をご返送いただき、希望される施設には、Eメールにて当調査の結果をお送りいたしますので、経営の参考にご活用いただければ幸いです。
- ・なお、メールでの回答を希望される場合は、お手数をおかけしますが、下記アドレスまでご連絡ください。改めて、メールにて調査票を送付させていただきます。
- ・調査結果は学術研究に用いることがございます。ご記入いただいた内容は統計的に処理をし、個別の施設の情報として公表することはありません。

お問合せ先

株式会社 明治安田生活福祉研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-1-1 明治生命館 3F

TEL : 03-3283-8303 または 03-3283-8044（土日、祝日を除く平日 9 : 00-17 : 00）

FAX : 03-3201-7837

e-Mail : sawa@myilw.co.jp

担当 : 澤、山本、大西、菱沼、松原

1 概要

(1) 施設名

--

(2) 連絡先

TEL :

記入者名 (役職名) :

()

e-mail : @

(3) 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設の開設主体は次のどれに当てはまりますか。

- | |
|-----------------|
| 1 医療法人 |
| 2 都道府県・市区町村 |
| 3 社団・財団法人 |
| 4 その他 (具体的に :) |

(4) 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設の立地は下記の地域区分のどれに当てはまりますか (2012 年 3 月 31 日時点)。

- | | | | | |
|-------|-------|------|------|-------|
| 1 特別区 | 2 特甲地 | 3 甲地 | 4 乙地 | 5 その他 |
|-------|-------|------|------|-------|

(5) 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設における短期入所療養介護について、当てはまるもの 1 つに○をつけてください (2012 年 3 月 31 日時点)。

- | | | |
|-----------|-------|------------|
| 1 実施していない | 2 空床型 | 3 併設型 (床) |
|-----------|-------|------------|

2 入院患者の状況

(1) 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設の 1 日平均入院患者数 (2011 年度) は何人ですか (小数点第 1 位まで)。

_____人

【計算式】

1 日平均入院患者数 = 年間延べ入院患者数 / 365

(1) - 2 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設における介護療養病床の 1 日平均入院患者数 (2011 年度) は何人ですか (小数点第 1 位まで)。

※ショートステイを空床型で実施している場合はこちらに含めてください。

_____人

- (1) - 3 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設における介護療養病床の短期入所療養介護の1日平均入院患者数(2011年度)は何人ですか(小数点第1位まで)。

※ショートステイを併設型で実施している場合のみお答えください。

_____人

- (2) 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設における介護療養病床の入院患者の要介護度別人数をお書きください(2012年3月31日時点)。

※「その他」は自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人等が該当します。

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	合計
_____人	_____人	_____人	_____人	_____人	_____人	_____人

- (3) 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設における介護療養病床の低所得(市町村民税世帯非課税)の入院患者数をお書きください(2012年3月31日時点)。

第1段階	老齢福祉年金受給者、生活保護受給者など	_____人
第2段階	合計所得金額+課税年金収入額が年額で合計80万円以下など	_____人
第3段階	合計所得金額+課税年金収入額が年額で合計80万円超 (年金収入だけの場合、80万円超266万円以下)	_____人

3 施設(病院)について

- (1) 建築年

建築年	西暦_____年	※主要な建物についてご記入ください。
改築年(注)	西暦_____年	(注) 延べ床面積5割を超える改修・増築・増床したものについてご記入ください。

- (2) 建築時のベッド数

建築時	_____床
-----	--------

- (3) 事業開始時期

宛名ラベル記載の介護療養型医療施設では医療事業を1999年以前から実施していますか。以下、当てはまる方にお書きください。

1	1999年以前から実施している	事業開始時期	西暦_____年
2	2000年以降から実施している	事業開始時期	西暦_____年

(4) 主要な建物の法定耐用年数

_____年

(5) 主要な建物の保有形態

1 自己所有	2 賃借・無償貸与
--------	-----------



(6) (5) で 1 を選んだ場合、主要な建物の取得金額（建設費）をお書きください
（万円未満四捨五入）。

※補助金・交付金を含めた建物本体のみの価額で、土地・構築物等の価額は含めないでください。

当初建設費 _____万円
改築費（注） _____万円
（注）延べ床面積 5 割を超える改修・増築・増床したものについてご記入ください。

(7) 資金調達のおおよその内訳をお書きください。

建設費	改築費
借 入	借 入
福祉医療機構借入 _____%	福祉医療機構借入 _____%
銀行借入 _____%	銀行借入 _____%
自 己 資 金 _____%	自 己 資 金 _____%
補助金・交付金 _____%	補助金・交付金 _____%
合計 100%	合計 100%

(7) - 2 福祉医療機構から借入をしている場合、借入期間をお書きください。

建設費	改築費
_____年	_____年

(8) 過去に主要な建物を大規模修繕したことがありますか。

※大規模修繕とは、竣工後 10～20 年に一度の頻度で行う設備更新、防水補修、外壁補修、耐震補強を単独もしくは合わせて行う工事を指します。増床している場合は、増床部分の大規模修繕も記載してください。なお、延べ床面積を増やす改築は含めないでください。

1 修繕したことがある	2 修繕したことはない
-------------	-------------



(8) - 2 (8) で 1 を選んだ場合は下表の大規模修繕の実施年および費用と資金調達をお書きください(万円未満四捨五入)。

	実施年	総工事費	資金調達
大規模修繕 1	西暦_____年_____月	_____万円	補助金・交付金 _____万円 借入金 福祉医療機構借入 _____万円 銀行借入 _____万円 自己資金 _____万円
大規模修繕 2	西暦_____年_____月	_____万円	補助金・交付金 _____万円 借入金 福祉医療機構借入 _____万円 銀行借入 _____万円 自己資金 _____万円
大規模修繕 3	西暦_____年_____月	_____万円	補助金・交付金 _____万円 借入金 福祉医療機構借入 _____万円 銀行借入 _____万円 自己資金 _____万円
大規模修繕 4	西暦_____年_____月	_____万円	補助金・交付金 _____万円 借入金 福祉医療機構借入 _____万円 銀行借入 _____万円 自己資金 _____万円

※ 4 件以上の工事履歴がある場合には、この頁をコピーして記載してください。

(9) 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設における介護療養病床は病院の総延べ床面積に対して、概ねどの程度の割合でしょうか。

_____割

(10) 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設の居室タイプ別ベッド数をお書きください（2012 年 3 月 31 日時点）。

介護療養 病床	合計		多床室		従来型個室		ユニット型準個室		ユニット型個室	
	うちショート		うちショート		うちショート		うちショート		うちショート	
	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
医療療養 病床	合計									
上記以外 の病床	合計									
合計	合計									

(10) - 2 現在と建築直後（延べ床面積 5 割を超える改築を実施した場合は改築直後）を比べてベッド数の増減がありましたか。

1 増減があった	2 増減はない
----------	---------

(10) - 3 (10) - 2 で 1 を選んだ場合、増減前・増減後のベッド数、増減した時期をお書きください。

増減前のベッド数	_____床	うちショート	_____床
増減後のベッド数	_____床	うちショート	_____床
増減時期	西暦 _____年_____月		

※ベッド数の増減が複数回ある場合は、この頁をコピーして記載してください。

4 居住費、食費について

(1) 特定入所者介護サービス費対象外（利用者負担第 4 段階以上）の方の居住費/日はいくらですか（2012 年 3 月 31 日時点）。

多床室	従来型個室	ユニット型準個室	ユニット型個室
円/日	円/日	円/日	円/日

(2) 特定入所者介護サービス費対象外（利用者負担第 4 段階以上）の方の食費/日はいくらですか（2012 年 3 月 31 日時点）。

_____円/日

5 加算について

下記のうち、取得している加算すべてに○をつけてください（2012年3月31日時点）。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 夜間勤務等看護加算 | 9 経口移行加算 |
| 2 若年性認知症患者受入加算 | 10 経口維持加算 |
| 3 退院前後訪問指導加算 | 11 口腔機能維持管理加算 |
| 4 退院時指導加算 | 12 療養食加算 |
| 5 退院時情報提供加算 | 13 在宅復帰支援機能加算 |
| 6 退院前連携加算 | 14 認知症専門ケア加算 |
| 7 老人訪問看護指示加算 | 15 サービス提供体制強化加算 |
| 8 栄養マネジメント加算 | |

6 デイケア利用者数

デイケアをされている場合、1日平均利用者数（2011年度）は何人ですか。

平均 _____ 人/日

【計算式】

1日平均利用者数＝年間延べ利用者数／365

7 事業活動収支

（1）次頁の表にご記入いただく事業活動収支は、宛名ラベル記載の介護療養型医療施設の状況のみですか。一体的に会計を行っているその他のサービス分も含まれますか。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| 1 介護療養型医療施設のみ | <u>2 その他のサービス分も含まれる</u> |
|---------------|-------------------------|

（2）（1）で2を選んだ場合、その他のサービスについて該当するもの全てに○をつけてください。

- | |
|-----------------------|
| 1 医療保険サービス |
| 2 短期入所療養介護（介護予防含む） |
| 3 通所リハビリテーション（介護予防含む） |
| 4 訪問看護（介護予防含む） |
| 5 訪問介護（介護予防含む） |
| 6 その他（具体的に _____） |

(3) 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設における 2011 年度の事業活動収支の状況（病院全体）を
下表にご記入ください。決算が 3 月以外の場合は直近の決算年度の状況について記入し、その
旨を欄外に明記してください。該当科目を計上していない場合は空欄のままにしてください。

科 目		金 額									
		百万		千		円					
I 医業・ 介護 収益	医業収益										
	介護報酬収益										
	1. 施設介護料収益										
	2. 居宅介護料収益										
	3. 居宅介護支援介護料収益										
	4. 保険外の利用料による収益										
	(1) 施設介護料収益										
	(2) 居宅介護サービス利用料収益										
	5. その他の事業収益※1										
	(1) 介護職員処遇改善交付金受入額										
	(2) その他										
医業・介護報酬収益計											
II 医業・ 介護 費用	1. 材料費										
	(1) 医薬品費										
	(2) 診療材料費										
	(3) 医療消耗器具備品費										
	(4) 給食用材料費										
	2. 給与費										
	(1) 給料										
	(2) 賞与										
	(3) 賞与引当金繰入額										
	(4) 退職給付費用										
	(5) 法定福利費										
	3. 委託費										
	4. 設備関係費										
	(1) 減価償却費										
	ア 建物										
	イ 医療用器械備品										
	ウ その他										
	(2) 器機賃借料										
	(3) 地代家賃										
	(4) 修繕費										
	(5) その他										
	5. 研究研修費										
	6. 経費										
	(1) 福利厚生費										
	(2) 水道光熱費										
	(3) その他										
	7. 本部費配賦額										
	8. その他										
医業・介護費用計											
III	医業・介護外収益										
	1. 受取利息及び配当金										
	2. その他の医業・介護外収益										
	医業・介護外収益計										
IV	医業・介護外費用										
	1. 支払利息										
	2. その他の医業・介護外費用										
	医業・介護外費用計										
V	臨時収益										
VI	臨時費用										

※1: 「介護報酬査定減」は「その他の事業収益」から差し引いてください。

8 貸借対照表

(1) 次頁の表にご記入いただく貸借対照表の作成単位は次のうちどれですか。

- 1 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設のみで作成
- 2 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設以外のサービス等、会計を一体的に行っている単位で作成
- 3 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で作成

(2) (1) で 2、3 を選んだ場合、介護療養型医療施設以外のサービスについて該当するものすべてに○をつけてください。

- 1 医療保険サービス
- 2 短期入所療養介護（介護予防含む）
- 3 通所リハビリテーション（介護予防含む）
- 4 訪問看護（介護予防含む）
- 5 訪問介護（介護予防含む）
- 6 その他（具体的に

(3) 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設における2012年3月31日時点の貸借対照表(病院全体)を下表にご記入ください。決算が3月以外の場合は直近の決算日時点の状況について記入し、その旨を欄外に明記してください。該当科目を計上していない場合は空欄のままにしてください。

科 目		金 額									
		百万		千		円					
I 流動資産	1. 現金及び預金										
	2. 医業未収金										
	3. 未収金										
	4. 有価証券										
	5. 医薬品										
	6. 診療材料										
	7. 給食用材料										
	8. 未収収益										
	9. 短期貸付金										
	10. 役員従業員短期貸付金										
	11. 他会計短期貸付金										
	12. その他の流動資産										
	13. 貸倒引当金	▲									
流動資産計											
II 固定資産	1. 有形固定資産										
	(1) 建物										
	(2) 医療用器械備品										
	(3) その他の構築物等※1										
	(4) その他の有形固定資産										
	(5) 土地										
	(6) 建設仮勘定										
	(7) 減価償却累計額	▲									
	ア 建物	▲									
	イ 医療用器械備品	▲									
	ウ その他	▲									
	2. 無形固定資産										
	3. その他の資産										
	(1) 有価証券										
	(2) 長期貸付金										
	(3) 役員従業員長期貸付金										
	(4) 他会計長期貸付金										
	(5) 長期前払費用										
	(6) その他の固定資産										
	(7) 貸倒引当金	▲									
固定資産計											
資産の部合計											
III 流動負債	1. 買掛金										
	2. 未払金										
	3. 短期借入金										
	4. 役員従業員短期借入金										
	5. 他会計短期借入金										
	6. 賞与引当金										
	7. その他の流動負債										
流動負債計											
IV 固定負債	1. 長期借入金										
	2. 役員従業員長期借入金										
	3. 他会計長期借入金										
	4. 長期未払金										
	5. 退職給付引当金										
	6. 長期前受補助金										
	7. その他の固定負債										
固定負債計											
負債の部合計											
V 純資産											
	1. 利益剰余金										
	うち当期純利益又は当期純損失										
	2. その他※2										
純資産の部合計											
負債及び純資産の部合計											

※1：構築物、その他器械備品、車輛及び船舶について計上してください。

※2：利益剰余金以外を計上してください。

- (4) (3) の貸借対照表の流動資産及び固定資産の有価証券の内訳についてご記入ください。
 ※合計額は貸借対照表の当該勘定科目の金額(千円未満を四捨五入)と一致させてください。

	国債 地方債等	社債	株式 投資信託等	合計
(流動資産) 有価証券	_____千円	_____千円	_____千円	_____千円
(固定資産) 有価証券	_____千円	_____千円	_____千円	_____千円

9 職員数・職員給与について

- (1) 下記の(2)でご記入いただく職員数(2012年3月31日時点)・職員給与(2012年3月分)・平均年齢・平均勤続年数(2012年3月31日時点)は、宛名ラベル記載の介護療養型医療施設の分のみですか。または一体的に会計を行っているその他のサービス分も含まれますか。

1 介護療養型医療施設のみ	2 その他のサービス分も含まれる
---------------	------------------

- (2) 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設における下記の職員数(2012年3月31日時点)・職員給与(2012年3月分)・平均年齢・平均勤続年数(2012年3月31日時点)をご記入ください。
 ※複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。介護支援専門員として従事している者は、1～19のいずれかに分類して記入してください。主として従事している職種を決めがたい場合は、1～19の数字の若い順で優先して記入してください。
 職員数についての詳細は14頁の下段の【参考：計算式及び記入方法について】をご参照ください。また、職員給与については通勤手当、看護・介護職員に係る夜勤手当、賞与(年間支給額の1/12)も含めて計上してください。なお、派遣職員については次頁の<①職員数・職員給与>には含めず、<②派遣職員数・派遣職員料金>にご記入ください。

＜①職員数・職員給与＞※派遣職員は含めません。職員数（2012年3月31日時点）職員給与（2012年3月分）

職 種	正 規※1										非 正 規※2												
	換算 人員 人	給 料										実人員 人	換算 人員 人	給 料									
		百 万 千 円												百 万 千 円									
1 病院・診療所の管理者																							
2 その他介護保険事業の管理者																							
3 医師																							
4 看護師																							
5 准看護師																							
6 介護職員																							
7 うち介護福祉士																							
8 理学療法士																							
9 作業療法士																							
10 言語聴覚士																							
11 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師																							
12 生活相談員																							
13 うち社会福祉士																							
14 福祉用具専門相談員																							
15 栄養士																							
16 うち管理栄養士																							
17 調理員																							
18 事務職員																							
19 その他																							
20 介護支援専門員（再掲）																							
合 計（1～19の合計）																							

※1：非正規以外の従事者をいいます。

※2：いわゆる非正規雇用の者（パートタイマー、有期契約労働者、アルバイト、契約社員など）が該当します。

＜②派遣職員数・派遣職員料金＞ 派遣職員数（2012年3月31日時点）派遣職員料金（2012年3月分）

	派遣職員									
	実人員 人	換算 人員 人	派遣職員料金							
			百 万 千 円							
1 派遣の看護師（准看護師を含む）										
2 派遣の介護職員										
3 うち派遣の介護福祉士										
合 計（1～2の合計）										

＜③職員の平均年齢・平均勤続年数＞

	正規※1		非正規※2	
	平均 年齢 歳	平均勤続 年数 年	平均 年齢 歳	平均勤続 年数 年
1 看護師（准看護師を含む）				
2 介護職員				
3 うち介護福祉士				

※1：非正規以外の従事者をいいます。

※2：いわゆる非正規雇用の者（パートタイマー、有期契約労働者、アルバイト、契約社員など）が該当します。

＜④派遣職員の平均年齢・平均勤続年数＞

	派遣職員	
	平均 年齢 歳	平均勤続 年数 年
1 派遣の看護師（准看護師を含む）		
2 派遣の介護職員		
3 うち派遣の介護福祉士		

- （3）11 頁の（1）で2を選んだ場合、宛名ラベル記載の介護療養型医療施設における介護療養病床に主として従事している下記の職員数をご記入ください。

＜①職員数＞

	正規※1	非正規※2	
	換算人員 人	実人員 人	換算人員 人
1 看護師（准看護師を含む）			
2 介護職員			
3 うち介護福祉士			
合 計（1～2の合計）			

※1：非正規以外の従事者をいいます。

※2：いわゆる非正規雇用の者（パートタイマー、有期契約労働者、アルバイト、契約社員など）が該当します。

＜②派遣職員数＞

	派遣職員	
	実人員 人	換算人員 人
1 派遣の看護師（准看護師を含む）		
2 派遣の介護職員		
3 うち派遣の介護福祉士		
合 計（1～2の合計）		

10 その他

(1) 貸借対照表などの財務諸表について、自主的な公表をしていますか。

1 公表している	2 公表していない
----------	-----------

(1) - 2 (1) で 1 を選んだ場合、その方法すべてに○をつけてください。

1 ホームページ上に掲載	4 新聞等への広告
2 事務所における閲覧	5 その他
3 会報に掲載	(具体的に)

(2) 宛名ラベル記載の介護療養型医療施設では調理業務を委託していますか。

1 委託している	2 委託していない
----------	-----------

(3) 当アンケートの調査結果をお送りすることをご希望なさいますか。

ご希望の場合、P 2 の連絡先の E メールアドレスが記入されているかご確認ください。

1 希望する	2 希望しない
--------	---------

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

【参考：計算式及び記入方法について】

- ・換算数は以下の計算式を用いて算出してください。

$$\frac{\text{職員の 1 週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている 1 週間の勤務時間}}$$

- ・ただし、1 ヶ月に数回の勤務である場合は、以下の計算式を用いて算出してください。

$$\frac{\text{職員の 1 ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている 1 週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

- ・職員の勤務時間は実態に応じて算出してください。
管理者等の職種で事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出してください。
- ・上記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第 2 位を四捨五入して、小数点第 1 位まで計上してください。
得られた結果が 0.1 に満たない場合は 0.1 と計上してください。

参考文献

- ・「公益法人の設立許可及び指導監督基準」 1997 年
- ・若林茂信「「内部留保」とは「正味財産」の問題である」『月刊公益法人』Vol.29 No11 1998 年
- ・河野隆「過大な内部留保の会計的解消策」『月刊公益法人』Vol.30 No8 1999 年
- ・二木立「介護保険と医療保険改革」勁草書房 2000 年
- ・小宮徹「引当金・引当預金と内部留保」『月刊公益法人』Vol.32 No.10 2001 年
- ・西田在賢「医療・福祉の経営学」薬事日報社 2001 年
- ・C²P NPO 法人 地域ケア政策ネットワーク「個室化・ユニットケア〈特養ホームはこう変わる〉」 2002 年
- ・厚生労働省 高齢者介護研究会「2015 年の高齢者介護」 2003 年
- ・公益財団法人公益法人協会「公益法人制度改革の主要論点に関する考え方ー法制・税制ー（平成 15 年度討議のまとめ）」
- ・「公益法人制度改革に関する有識者会議 第 20 回」平成 16 年 9 月 29 日
- ・田中滋「これからの高齢者介護」『医療と社会』Vol.14 No.1 2004 年
- ・足立浩「高齢社会の医療・福祉経営ー非営利事業の可能性ー」桜井書店 2005 年
- ・小山秀夫「経営利益の適正化」介護保険情報 2005 年 11 月
- ・長光雄「公益法人の内部留保算定における諸問題の検討」『非営利法人』No.720 2005 年 2 月
- ・東京リーガルマインド代表取締役 反町勝夫「株式会社の内部留保規定と学校法人の内部留保規定との差異は正当か」『法律文化』 2005 年 May
- ・社会福祉法人経営研究会編「社会福祉法人経営の現状と課題」全国社会福祉協議会 2006 年
- ・平成 8 年 12 月 19 日 公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申合せ 平成 18 年 8 月 15 日一部改正
- ・二木立「介護保険制度の総合的研究」勁草書房 2007 年
- ・明治安田生活福祉研究所「平成 20 年度老人保健事業推進費等補助金 介護サービス施設・事業者の効率的経営を図るための経営指標等に関する調査研究事業」報告書 2008 年
- ・久保友美「京都府 NPO 法人の内部留保に関する考察」『非営利法人研究学会誌』2009 年 11 月
- ・矢野聡「介護保険制度が直面する課題について」『週刊社会保障』No.2505 2008 年 11 月 10 日
- ・田中滋・古川俊治編「MBA の医療・介護経営」医学書院 2009 年
- ・池上直己「医療問題」日本経済新聞出版社 2010 年
- ・堤修三「介護保険の意味論」中央法規 2010 年

- ・松原由美「介護事業者の経営のあり方」『社会保険旬報』No.2439 2010 年
- ・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「地域包括ケア研究会報告書」厚生労働省
2010 年
- ・明治安田生活福祉研究所 老人保健事業推進費等補助金事業「持続可能な介護保険施設
経営のあり方に関する調査研究（平成 22 年度）」
- ・井上俊明「特集 医療・介護の近未来を読む！」『日経ヘルスケア』No.255 2011 年
- ・駒澤大学教授 小栗崇資・名城大学教授 谷江武士編「内部留保の経営分析―過剰蓄積
の実態と活用」学習の友社 2010 年
- ・明治安田生活福祉研究所 老人保健事業推進費等補助金事業「介護老人保健施設のあり
方に関する調査研究（平成 23 年度）」
- ・株式会社社会保険研究所「介護保険制度の解説（法令付）平成 24 年 4 月版」 2012 年
- ・公益財団法人介護労働安定センター「平成 24 年版 介護労働の現状Ⅰ～介護事業所にお
ける労働の現状～」 2012 年
- ・特別養護老人ホーム緑風園総合施設長 菊地雅洋「特養の内部留保批判に答える」『シニ
ア・コミュニティ』2012 年 3・4 月号
- ・公益社団法人全国老人福祉施設協議会 榊田和平「特別養護老人ホームの内部留保に関す
る全国老施協の見解」2013 年 1 月 22 日
- ・松原由美「特養の内部留保に関する一考察」『社会保険旬報』No.2523、2524 2013 年

**平成２４年度老人保健事業推進費等補助金
（老人保健健康増進等事業）
介護老人福祉施設等の運営及び財政状況に関する
調査研究事業 報告書**

委託先：株式会社明治安田生活福祉研究所
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-1-1
電話 03-3283-8303
FAX 03-3201-7837